

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	・・・・・・ p 1
2. 学部・学科等の特色	・・・・・・ p 8
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	・・・・・・ p 12
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・・・・ p 12
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	・・・・・・ p 18
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・・・・ p 23
7. 施設、設備等の整備計画	・・・・・・ p 30
8. 入学者選抜の概要	・・・・・・ p 38
9. 実践実習の具体的計画	・・・・・・ p 41
10. 管理運営	・・・・・・ p 48
11. 自己点検・評価	・・・・・・ p 49
12. 情報の公表	・・・・・・ p 52
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・・・・ p 56
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・・・・ p 58

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

1-1 武庫川女子大学の目的と現況

学校法人武庫川学院（以下、「本学院」という。）は、創設者である公江喜市郎が高く掲げた教育理念の「立学の精神」において、“高い知性、善美な情操、高雅な徳性を兼ね具えた有為な女性の育成”をうたっており、その精神を具体的に示すために、「常に真理を追い求める、すぐれた知性」「感性豊かな、潤いのある心」「人を思いやり、人のために尽くす精神」を兼ね備えた、人・家庭・社会に貢献できる人材の育成をめざす「教育目標」を平成20年3月に定めている。さらには、この理念を現代社会において一層実現できるよう、平成23年12月に「教育目標実現に向け、自立した学生を社会に送り出すため、“主体性・論理性・実行力”を培う女子教育に教職員が一丸となって取り組む」という教育推進宣言を公表している。

武庫川女子大学（以下、「本学」という。）は、「武庫川学院立学の精神に基づき、女子に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、高い知性と善美な情操と高雅な徳性を兼ね具えた有為な日本女性を育成して、平和的世界文化の向上に貢献する。」ことを目的に、昭和24年度に開学した。

現在（平成30年度）、文学部、健康・スポーツ科学部、生活環境学部、音楽学部、薬学部及び看護学部の6学部14学科（収容定員7,834人）を開設するとともに、10の附置研究所（教育研究所、発達臨床心理学研究所、言語文化研究所、生活美学研究所、情報教育研究センター、バイオサイエンス研究所、国際健康開発研究所、トルコ文化研究センター、健康運動科学研究所及び栄養科学研究所）と2つのセンター（学校教育センター及びスポーツセンター）を設置している。また、武庫川女子大学大学院（以下、「本大学院」という。）には、文学研究科、臨床教育学研究科、健康・スポーツ科学研究科、生活環境学研究科、薬学研究科及び看護学研究科の6研究科12専攻（修士課程及び博士前期課程11専攻、博士後期課程8専攻、博士課程1専攻：各収容定員合計410人）を持ち、それ以外にも、武庫川女子大学短期大学部（7学科、収容定員1,700人）、武庫川女子大学附属高等学校（女子のみ：全日制課程普通科：収容定員2,400人）、武庫川女子大学附属中学校（女子のみ：収容定員1,200人）、武庫川女子大学附属幼稚園（男女：総定員105人）及び武庫川女子大学附属保育園（男女：総定員90人）を擁する全国最大規模の女子総合大学へと発展を遂げている。

【資料1：本学の教学組織 参照】

1-2 設置の趣旨

本学は開学して70年、一貫して時代や社会の要請に応え得る進取の精神と学問探究の姿勢を堅持しつつ、社会に役立つ女性の育成を目指し、教育研究の充実と整備に邁進してきた。女子大学として、また女子大学では全国最大規模の収容定員を擁する高等教育機関として、とりわけ女性が職業人として自立可能であり、かつ生涯をかけて追及するに足る職業教育と、業務独占を中心とする資格取得を通して女性の社会進出を支えてきた。

昨今、女性を取り巻く外部環境は大きく変化している。

ひとつは急速な少子高齢化を背景とした女性活躍推進の取り組みである。急速な少子高齢化とその帰結としての労働力不足は我が国の経済規模や国民の生活水準維持に対する大きな脅威となっており、政府は女性や高齢の就業者を増やす政策を推進して就業者人口の維持・増大を図っている。女性が出産・育児で退職することなく継続就業を実現するために、平成28年に「女性活躍推進法」（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）が施行され、女性活躍は政府の経済政策“アベノミクス”の重要なテーマに掲げられている。しかも女性活躍推進法は女性の積極採用や子育てなどのライフイベントとキャリアの両立支援だけではなく、キャリア形成支援により指導的地位に就く女性、いわゆる女性管理職を増やすことも目指している。具体的には2020年までに指導的地位に占める女性が占める割合が少なくとも30%を占めることが目標とされている。

また、女性管理職以外にも総合的能力を必要とする非定型的な基幹的業務において女性の活躍が期待されている。基幹的業務は、これまで多くの女性が担ってきた定型的・補助的な事務サポート業務とは異なり、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力及び実践力が必要とされる。つまり、これからの女性は、管理職としてだけでなく、一般企業であれば総合職や専門職、官公庁・地方自治体であれば行政職、NPO・団体でのリーダー、経営者や個人事業主など、社会の多くの場面で主体的な役割を担うことが期待されている。

さらに、人生100年時代の到来も女性のキャリア設計に大きな影響を与える。これからの時代においては、学生時代に取得した資格や専門知識だけでは職業生活を全うすることは難しく、社会に出た後も学び直して新たなスキルを習得したり、自らビジネスを立ち上げたり、仕事と社会貢献など様々な活動を並行して行うなど、外部環境の変化に応じて柔軟に仕事や学びに取り組んでいくキャリア設計が求められる。これは「より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となるよう、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となる社会を実現する」ことの重要性を指摘した「人づくり革命 基本構想（平成30年6月：人生100年時代構想会議）」の示す方向性にも合致するものである。特に女性の場合は、将来の出産・育児や配偶者の転勤、親の介護などによるキャリア中断に合わせて、柔軟に新たなスキルを取得したり、新たなキャリアチェンジに対応したりできる“しなやかさ”が求められる。つまり、女性ゆえに直面する社会的課題

(長時間労働が日常的、子育てブランクがハンデ、職務スキルを活かした転職が困難など)を、女性ゆえの方法で乗り越えることが求められるのである。

おそらく、人生100年時代では、将来の環境変化を的確に予測するのが困難であるため、特定の専門的知識を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、変化を受容しながら、社会の様々な場面で活躍できる人材が求められる。これは「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」すなわち『21世紀型市民』のことである(中教審『我が国の高等教育の将来像』答申、平成17年1月)。

本学では、この21世紀型市民を育成するキーワードの一つとして「グローバルな視点」に注目する。世界のグローバル化により、我が国やその地域で抱える課題は、もはや国内や地域内の視点のみで解決することはできず、グローバルな視点とローカルな視点の双方を持つ“グローバルな視点”が欠かせない。すなわち、グローバルな視点からビジネスや地域社会にイノベーションをもたらす世界の先進事例を参考とし、またローカルな視点から他の地域において生まれた新しい価値の創造への取り組みを参考としながら解決策を模索することが重要である。

以上のように、少子高齢化を背景とした政府レベルでの女性活躍推進の中、社会における女性の活躍がより一層期待されている。そのため、これからの女性は、より高度で広範な知識・技能だけでなく、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力と実践力を習得する必要がある。また、人生100年時代においては、外部環境や自身のステージの変化に合わせて柔軟にスキル獲得とキャリアチェンジができる“しなやかさ”も身に付ける必要がある。さらには、「21世紀型市民」として、グローバルな視点を持って課題解決できる知識・技能が必要とされる。

そこで本学は、こうした社会の変化や社会的な要請に基づき「21世紀型市民」として、女性が活躍するための基盤を形成するための教育を実現するために、「経営学部(以下、「本学部」という。)」を令和2年4月に開設すべく計画した。

本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、続けることができる人材を養成し、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的としている。

本学は開学して 70 年、一貫して社会で活躍する女性の育成を目指し、女性の社会進出を支えてきた。本学部設置によって、予測不可能な時代を柔軟に生き抜いていく、新しい時代で求められる女性を育成・輩出することは、女性に特化した教育を続けてきた、女子総合大学としての責務である。

1-3 設置の必要性

(1) 本学院が掲げる中長期将来計画の実現

本学院は、平成 21 年 2 月に創立 70 周年を迎えた。その際、80 周年までの 10 年間の飛躍の期間と位置付け、5 つの戦略的テーマを設定した。そのテーマは、

1. 男女共同参画時代に真に対応することができ、グローバルな視野を持った指導的女性の育成する。そのため女子教育の特長と強みを探求する
2. 研究力の向上を図ることとあわせて、女性の研究者の育成に努める
3. 本学の特色を活かし、女性の得意とする分野に教育・研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓することに努める
4. 地域に根ざし、社会に貢献できる大学として、そのアイデンティティを確立する
5. 財政基盤の充実と盤石化を図る

このうち、「女性の得意とする分野に教育・研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓する」については、平成 23 年度に文学部健康・スポーツ科学科を健康・スポーツ科学部に分離独立させるとともに、新たに大学院健康・スポーツ科学研究科健康・スポーツ科学専攻修士課程を設置、さらに平成 27 年度には看護学部看護学科と専ら夜間開講・主として現職社会人（看護師）を対象とし、かつ看護系の私立大学院で全国初めて保健師を育成する大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置、平成 29 年度には看護学専攻修士課程に続き、全国の看護系大学院博士（後期）課程に先駆け、専ら夜間開講、現職社会人を対象とした博士（後期）課程を設置している。

平成 31 年度には、文学部教育学科を教育学部に分離独立させ、7 学部 14 学科で組織することになっている。

さらに創立 100 周年を迎える令和 20 年までの 20 年間の将来構想として、「21 世紀型の女子総合大学を目指し、伝統的な女子大学からの脱皮を図る」ことをテーマとして、『MUKOJO ACTION 2018-2039 “日本の女子大を更新しよう。”』を掲げ、様々な取り組みを行う計画を持っている。

その一例として、創立 100 周年に向けたビジョンの策定、新学部・学科の設置及び既設学部等の改編による大学のさらなる活性化、本学中央キャンパスの最寄り駅である阪神電鉄鳴尾駅の高架事業に伴う駅舎（高架下）をステーション・キャンパス化し、教育研究環境の充実と周辺地域の活性化を図ることなどがある。

そのなかで、新学部・学科の設置及び既設学部等の改編による大学の活性化については、創立 80 周年に向けて取り組む 5 つの戦略的テーマのひとつである「女性の得意と

する分野に教育・研究の力と資源を集中し、女性の活躍が求められる新分野を開拓する」を継続発展させるものである。これまで本学の教育研究は「人文科学分野」及び「自然科学分野」の学部・学科構成が中心となっていたが、「経営学部」の設置によって人文科学、社会科学、自然科学の3つの教育研究分野を有する総合大学へと発展させたいと考えている。

（２）地域社会が求める人材育成の必要性

本学が所在する兵庫県では、県政150年にあたる2018年、県の基本方針を内容とする中長期プラン「兵庫2030年の展望」を策定。その基本指針を示す前文のなかで、「地域での活躍はもとより、世界に貢献する若者も育成する。」と、若者を対象とした人材育成の重要性に言及している。かつ具体的項目においては、従来のビジネスモデルにとらわれない「価値創造経済」のもとで、「未来に挑む人づくり」を提示。企業との産学連携等を通じて県内大学への実践的な教育プログラムの提供によって新たな価値の創出拠点となるというビジョンと、その実現に向けた支援を明示している。

本学では、兵庫県の将来を担う若手人材の活躍の場の確保を図るため、本学に在学する学生及び卒業生の兵庫県内の企業等への就職の促進を図ることを目的に、兵庫県と「就職支援に関する協定」を平成29年2月21日に締結している。

また、平成30年2月13日に、兵庫県と人材育成、地域活性化、雇用、産業・科学技術、芸術・文化・スポーツ、学術・研究・広報などの分野において、相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、相互に有意義と認められる諸事業を行うことにより、地域社会の発展に資することを目的とした「地域創生に係る包括連携協力協定」を締結している。

加えて、本学のキャンパスがある西宮市では、平成31年から令和21年までの「第5次西宮市総合計画」が作成中であるが、その総合計画案では市の産業は、「現在、市外から流入した就業者より市内在住の就業者が多くなっており、市内産業は市民の雇用の受け皿となっている。」「市の産業は、飲食品製造、生活、教育、物流などの分野で集積が厚くみられる。これらの産業分野は本市の歴史・風土に根差した地域産業であり、今後の発展が期待される産業分野とともに、効果的な産業施策を進め、雇用創出や産業の活性化につなげていく必要がある。」としている。取り組み内容としては、①産業支援体制の強化、②中核企業や西宮ブランドの競争力強化、③起業・創業の裾野の拡大、④地域と産業の連携による地域の活性化、⑤まちづくりへの企業市民の参画の促進の施策が挙げられている。

本学は、西宮市と社会的資源の活用及び人的資源の交流を図り、まちづくりに係る幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的に、「包括連携に関する協定」を平成26年4月1日に締結している。また、平成30年6月11日には西宮商工会議所と相互に社会的資源の活用及び人的資源の交流を図り、地域社会

の持続的な発展及び教育研究の向上に資することを目的とした「包括連携に関する協定」を締結するなど、行政や商工団体と強い結び付きを持っている。

さらに、隣接する大阪府と大阪市と共同で作られた「大阪の成長戦略」（平成30年改訂版）では、令和2年までの10年間の戦略として、①健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成、②インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化、③第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上とともに、人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化として、関西全体で先進国一か国分の人口規模や大学等教育機関の集積を活かしながら、人口減少や人手不足への対応や女性や高齢者など潜在的な人材の活躍促進や、IT人材など産業構造の変化に対応した人材の育成が示されているが、令和2年の東京オリンピック・パラリンピック後も我が国の社会を維持・成長させる起爆剤として、令和7年に大阪・関西万博が開催されることが決定した。この博覧会は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、「多様で心身ともに健康な生き方、持続可能な社会・経済システム」をサブテーマとして、我が国の経済及び大阪・関西の地域経済の活性化やビジネス機会の拡大によって、次世代の若者が活躍できる環境がこれまで以上に期待できる。

このほか、本学では島根県（平成29年9月）、福岡県（平成28年12月）、広島県（平成28年5月）、山口県（平成27年6月）、鹿児島県（平成26年12月）、兵庫県丹波市（平成26年11月）、鳥取県及び公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構（平成26年7月）、愛媛県（平成26年3月）、香川県（平成26年2月）、徳島県（平成25年2月）との間で、地域経済を支える人材の育成と確保に関する「就職支援協定」を締結しており、地元の兵庫県や西宮市のみならず、地方へのUターン就職に対しても各自治体から本学卒業生を確保・採用したいと熱望されている。

【資料2：各自治体との就職支援・地域創生等に関する協定 参照】

（3）本学（女子大学）に経営学部を設置することへの期待と必要性

本学部の設置にあたっては、後述の「学生の確保の見通し等を記載した書類」にて詳細を説明するが、全国に経営学系の学部・学科を設置する国公立の大学が数多くあるものの、女子大学に経営学を専門的に扱う学部・学科が設置されていない状況にあり、女子大学においても当該分野を専門的に教育研究する学部・学科の設置が必要と考える。

本学では、これまで毎年多くの卒業生を社会に送り出しているが、本学部（入学定員200人）を設置することによって、新たな労働力（量）を確保することができるとともに、経営学の専門知識と実践力を持つ女性を育成することによって、社会の即戦力となり得る人材としての労働力（質）を提供することにつながるものと考え。

以上のことを踏まえ、全国の事業所の人事・採用担当者に対してアンケート調査（2,894事業所）を実施した結果、回答のあった605事業所（回答率20.91%）より『武庫川女子大学が設置構想中の「経営学部」が養成する人材は、今後の社会においてニ-

ズが高いと思われますか』の質問に対し、130事業所（21.49%）から『ニーズは極めて高い』、380事業所（62.81%）から『ニーズはある程度高い』との回答（合計510事業所84.30%）が寄せられている。本学部の設置によるビジネス社会で活躍する女性の育成・輩出への産業界からの期待は非常に大きい。

【「学生の確保の見通し等を記載した書類」の設置構想についての人材需要アンケート調査 報告書 参照】

1-4 養成する人材像

人生100年時代の到来により、特定資格や特定専門知識だけで職業生活を全うすることは難しくなっており、予測不可能な将来に向けて、専門的な知識・技能だけではなく多様な知識・技能を身に付ける必要がある。社会に出てからも学生時代に習得した技能・知識をベースとしながら、外部環境や自身のステージの変化に応じて、新たに学び直しをしたり、新たなキャリア設計をしたりすることで、自らの暮らしやキャリアを何度もデザインし直すことができる“しなやかさ”が求められる。

つまり、実現すべき“しなやかなキャリア”とは、これまで多くの男性が目指してきたような新卒一括採用、年功序列、終身雇用の中断のないキャリアではなく、将来の出産・育児や配偶者の転勤、親の介護などによるキャリアの中断を見据えて、復職や転職、もしくは起業も含めた多様な設計をするキャリアであり、学生時代には、それを前提にして、その支えとなる経営学に関する知識を習得することが重要になる。

また、これからの女性は、社会の様々な場面でより基幹的業務を担うことが求められるため、広い視野を持って、国内外の環境変化に臨機応変に対応できる課題解決力と実践力が必要とされる。そのためには、学びの場での主体的な取り組みや企業・団体との協働の実践によって、現実の社会的課題にぶつかり、それを自立的に解決できる力と周りの人達と良好な関係を築けるコミュニケーション力の両方を身に付けておくことが特に必要である。

さらに、“グローバルな視点”を持つためには、グローバル化する社会への理解と必要とされる語学力を有し、たとえ海外に赴任したとしても活躍することを見通せる学びの経験が必要であり、それと同じく、地方や地域の活性化に貢献するような機会を自ら切り開く学びの経験も必要である。

こうした観点に立ち、本学部は、本学院が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言に則り、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会

で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することを目的とする。

1-5 ディプロマ・ポリシー

本学部で養成する人材像にもとづき、学士の学位認定を行う際のディプロマ・ポリシーを以下のように策定した。学位を認定するためのポイントを「知識・理解」、「技能・表現」、「思考・判断」、「態度・志向性」の4領域とし、各領域に具体的なポリシーを設定している。

知識・理解

- 1) 経営学に関する基礎的・専門的知識を有し、多様な経営課題を的確に理解できる。
- 2) 自らが目指す将来キャリアで活躍するために必要な基礎的・専門的知識を習得している。

技能・表現

- 1) 自らの暮らしを環境にあわせて柔軟にデザインするための技能を習得している。
- 2) 他者と協力的な関係を構築するコミュニケーション能力を習得している。

思考・判断

- 1) 広い視野を持ち、女性の特性・視点を活かして考え、イニシアティブをとることができる。
- 2) グローバルな視点とローカルな視点の双方から考え、判断することができる。

態度・志向性

- 1) 女性として社会で活躍するための生活様式と価値観を備え、その実践に強く動機づけられている。
- 2) 他者の歴史・宗教・風俗習慣等にもとづく多様な文化を理解し、人と協力的な関係を構築する意欲を備えている。

1-6 教育・研究対象とする中心的な学問分野

本学部は、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、女性のライフステージと時代の変化に柔軟に適応しながら、国内外のビジネス社会で活躍できる人材の養成を目的としているため、その研究対象の分野は「経済学関係」となる。

2. 学部、学科等の特色

2-1 「経営学部」が果たす機能

中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ（平成30年6月28日）」では、2040年の社会の姿を想定して、高等教育機関は「社会の変化に対応できる人材」の成長の場として、「個々人の強みを最大限に活かすことを可能とする

教育」を行うことが期待される。また女性の活躍推進が我が国の持続的成長のために不可欠であることから、女性活躍推進法が施行され、女性は労働力のみならず、指導的地位に就くことが期待される。

そのため本学部の設置は、国内外のビジネス社会で活躍できる女性人材の養成を目的としているため、我が国の持続的成長を後押しするとともに、本学が掲げる教育目標である人・家庭・社会で貢献するという「社会貢献機能」の役割を果たすものである。

2-2 本学部の特色

本学部が目指すのは、平和で民主的な社会の形成者として、幅広い教養とグローバル化する社会への理解を有し、地域社会で生きる人々を尊重し、相互に助け合うことができる豊かな人間性を備えるとともに、経営全般に関する専門的知識と実践力を有し、どのような時代にあっても、世界のどこにいても、何歳であっても、たとえ逆境にいたとしても、自らの暮らしをその環境にあわせて構築し、そのために必要となる知識や技能を獲得し、協力してくれる人との良好な関係を築ける能力と意欲を持ち続け、国内外のビジネス社会で活躍できる人材を養成することで、“しなやかな女性キャリア”の実現に貢献することである。

そのため、このような能力を持つ人材を養成するために、経営学の定義である「(経営学とは) 営利・非営利のあらゆる継続的事業体における組織活動の企画・運営に関する科学的知識の体系である。営利・非営利のあらゆる継続的事業体の中には、私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、NPO、家庭などが含まれる。また企画・運営に関する組織活動とは、新しい事業の企画、事業体の管理、その成果の確認と改善、既存事業の多角化、組織内における各職務の諸活動である。これらの諸活動を総体として経営と呼ぶ。」(平成24年8月日本学術会議)を本学部設立の基盤としている。

(1) 3つのスタディーズ (学びの分野)

本学部は、この経営学の定義で定められた営利・非営利のあらゆる継続的事業体、すなわち私企業のみならず国・地方自治体、学校、病院、NPO、家庭などについて、偏りなく幅広く学ぶために、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の3つのスタディーズ (学びの分野) を用意している。

この「スタディーズ」は、いわゆるコースとは異なる枠組みである。コースが授業科目の一定のまとまりをもって組織化されたものであるのに対して、スタディーズは履修モデルに近い位置付けになる。本学部の学びは、前述のとおりグローバルな視点とローカルな視点が経営学の体系の中で融合するようにデザインされている。そのため、グローバルな視点とローカルな視点に、より重点をおいた学びを目指す学生に対して提供される分野が、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメ

ント・スタディーズ」であり、いずれの視点に重点をおく学生にとってもベースとなる学びの分野が「ビジネス・デザイン・スタディーズ」である。

つまり、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は継続的事業体の企画・運営、課題解決に必要とされる知識・方法論である経営学の中核的なカリキュラムを提供するため、学びの基本分野といえる。それに対して、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の補完的な役割を果たす。前者は、グローバル社会の中で活躍できる人材を養成すべくビジネス社会で活用できる英語能力やグローバルビジネス、グローバルマインドなどを習得するカリキュラムを提供し、後者は、地方自治体や地方企業、NPOなどローカル社会で価値貢献できる人材を養成すべく地方創生や公共経営を学ぶカリキュラムを提供する。

そのため、これら各スタディーズに配当される科目は、学生が目指す将来キャリアに合わせて主体的に、かつ自由に選ぶことができる。また、学生の興味や関心の変化、将来キャリアの変化などに応じて柔軟に変更できる。つまり、コースではなくスタディーズにしたのは、人生100年時代の予測不可能な中、広範な知識・技能を習得する必要があることと、グローバルな視点を持つ人材を“主体的”に養成するためである。

さらに本学では経営学にとどまらず幅広い教養を身に付ける教育カリキュラムも充実させている。157科目を開講する「共通教育科目」は学部学科・学年を問わず履修でき、経営学以外の幅広い教養や知識を得ることができる。さらに他学部・学科の学生との交流を図ることを通じて親交を育み、コミュニケーション能力を養うことができる。

（2）学外及び学外組織と連携したビジネス社会について実践的な学び

本学部では、国内外の環境変化に臨機応変に対応する課題解決力と実践力を養成するために、早期（1年後期）から、学内及び学外組織と連携したビジネス社会についての実践的な学びを行う実践学習を計画している。実践学習は「インターンシップ」「サービスマネジメント」及び「フィールドワーク」の3科目から構成される。「インターンシップ」は企業・団体等での就労体験を通じて、大学での教育を社会での就労体験と結びつける学習である。「サービスマネジメント」は地域での奉仕活動への参加や地域における社会貢献活動への参加を通じて、市民性を育成する学習である。「フィールドワーク」は調査対象となる地域や社会に出かけ、参与の手法を用いた観察や調査、体験を通じた学習である。これらの実践学習では、社会的課題を取り上げたり、学外の企業や地方自治体、NPO・団体等の学外組織と連携したりして実践的な学びを重ねていく。期待される成果は、将来ビジネスパーソンとして必要な知識・態度の習得や様々な課題に臨機応変に対処できる課題解決力と実践力を習得すること、学内（講義等）で学んだ内容と実社会での経験を結び付け学習効果及び学習意欲を高めること、実践学習を通じて自身の関心・適性を把握し早期にキャリアプランを描くこと、である。

また、この実践学習は既に用意されたカリキュラムに参加するのではなく、自身で情報収集や企画を行う能動的な学習方法をベースとしている。学生の能動的な情報収集や企画として、大学生向けのビジネスプランコンテストへの参加、海外留学中の現地ボランティアへの参加、地域NPOが募集する子ども支援ボランティアなどが想定される。しかし、全てを学生の主体的取り組みに任せるのではなく、学部内に「実践学習センター」を設け、実践学習に関する様々な情報提供や相談などの事務的サポートを行う。また、全ての専任教員は各自の得意分野やネットワークを公開し、学生からの実践学習の情報収集や企画への相談に対応する伴走型のサポートを行う。1年前期に必修科目「実践へのいざない」を開講し、実践学習の目的や期待成果、情報収集や企画、進め方などについて講義を行い、1年後期からの実践学習をサポートする。

(3) 協働の経験と実践を通じた課題解決力の養成

本学部では、1年次からクラス単位の「初期演習Ⅰ」や「初期演習Ⅱ」において、グループワークに関わり、メンバーとの協働を通じて、グループとして課題を解決する経験を積むことができる。また、2年次の「経営課題演習Ⅰ」・「経営課題演習Ⅱ」や3年次以降の「専門演習Ⅰ～Ⅳ」では、さまざまな企業や組織・団体などと連携する機会が用意され、学生は、企業や地域が抱える現実的な課題にグループとして取り組むことができる。こうした経験や実践は、学生がプロジェクトの企画や運営方法を学ぶ好機であることは言うまでもないが、それ以上に、多様な価値観を持つ人々と関わりを持つことの意味が大きい。本学部では、日本社会に存在する性役割的な固定観念にとらわれず、ひとり一人が独立した人格として尊重されること重視し、連携先との協働においてもこの方針を基本とする。そのため学生は、グループワークや企業・地域との連携活動を通じて、集団の中に存在する多様な視点に気づき、その多様な視点を有するメンバーのひとり一人が尊重され、イニシアティブを持つことで、よりよい実践につながることを学ぶ。協働に参画するメンバーは、対等であり、尊重され、役割を分担する。この経験と実践を通じて、次世代に必要なイニシアティブをとって課題解決に取り組む力が養成される。

(4) 女性としてしなやかに活躍し続けるキャリア教育

本学部では、外部環境の変化や自身のライフステージの変化にあわせて柔軟にキャリア形成を図る“しなやかさ”を持った人材を養成するために、早期（1年後期）より実際に社会で活躍している女性の仕事内容やキャリアの築き方、家庭やプライベートとの両立など実体験を学ぶことで、自らのキャリアプラン及び学生生活の過ごし方を深く考える「キャリアデザイン特講Ⅰ」を用意している。様々なバックグラウンドを持つ女性教員だけでなく、一般企業で活躍する女性、地方自治体で活躍する女性、NPOで活躍する女性、起業家として活躍する女性など、様々なフィールドで活躍する女性を招いて、

講義、討論、交流を行う。必ずしも「功成り名を遂げた」大物女性だけではなく、ユニークな活躍をしている女性や、企業の中で現在進行形で奮闘している若手女性なども招く。こうした様々なフィールドの女性が、何に苦労したか、何が支えになったか、などの経験談は、企業に就職してからでは学ぶことのできない貴重な機会であり、共学大学では通常は提供されない機会である。さらに3年後期に地域社会や企業の経営課題に即した実践的な仕事内容を学ぶ「キャリアデザイン特講Ⅱ」を配置しており、就職活動への具体的準備を促す。このように、早期から社会との接点を持つことで、社会・企業の仕組み、働くことの意味、キャリア設計への関心を喚起し、柔軟にキャリア形成を図る“しなやかさ”を身に付けることを狙いとしている。

また、本学には全学組織として「キャリアセンター」があり、入学直後から段階的なキャリア支援を実施している。タイムリーな情報提供と個別就職相談でのきめ細やかな就職活動をサポートしており、高い就職率（99.5%：平成29年度卒業生）を残している。また、社会で活躍する卒業生によるセミナーや交流会を定期的で開催して、様々な助言を得ることができるなど強い連携が構築できている。これらの講義やサポートを通じて、女性としてビジネス社会で持続的、かつしなやかに活躍するキャリアパスを描くことができる。

【資料3：武庫川女子大学の求人件数、就職希望者、就職決定者、就職率等（直近4年）参照】

3. 学部・学科・学位の名称

本学部は、国内外のビジネス社会で活躍できる女性人材の養成を目的としている学部・学科であることから、その教育研究内容を的確に表した名称として、学部長は「経営学部」、学科名は「経営学科」とし、授与する学位及び学位に付記する名称は「学士（経営学）」とする。

学部長	経営学部	英語表記	School of Business Administration
学科名	経営学科	英語表記	Department of Business Administration
学位名	学士（経営学）	英語表記	Bachelor of Business Administration

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

4-1 教育課程編成の基本方針

本学部では、本学が掲げる立学の精神、教育目標、教育推進宣言と本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシーに則り、教育課程の編成にあたっては、次のようなカリ

キュラム・ポリシーを策定し、教育課程を編成した。

4-2 カリキュラム・ポリシー

本学部のカリキュラム編成は、まず、全学の方針に従い「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」から編成する。そのうえで、経営学部の教育目的を実現するために以下の方針のもとで教育課程を設ける。

- 1) 大学教育へ導入を円滑にし、学びにおける準拠集団を構成するために、基礎演習を必修科目として1年次と2年次に置く。
- 2) 大学での学びに必要な基礎力を養成するため、実践的な「英語」と「情報リテラシー」科目を必修科目として1年次に置く。
- 3) 主体的で能動的な実践力を養うため、実践科目を充実させるとともに、その実践に必要な知識・態度・技術を養成する「実践へのいざない」を必修科目として1年次に置く。
- 4) 高度な学びの準拠集団を構成し、総合的な実践力を養う教育・研究の場として、「専門演習」を必修科目として3年次と4年次に置く。
- 5) 学生が、大学での学びを集大成し、後進への知見を残すものとなる「卒業研究」を必修科目として4年次に置く。
- 6) 専門教育科目への導入的役割と専門教育での学びの基礎をつくる科目として、「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及び「キャリアデザイン特講Ⅰ」の必修科目を含む基礎教育科目を1年次と2年次に置く。
- 7) 学生が目指す将来キャリアの方向を3つの学びの分野（「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」）に集約し、高度な知識・態度・方法論を備えた人材養成のコアとなる専門科目群を構成し、2年後期以降の選択科目として置く。
- 8) 幅広い教養と人間理解の礎となる全学共通教育科目を充実させ、選択科目として初年次から履修できるようにする。

【資料4：養成する人材像と教育課程の編成図 参照】

4-3 教育課程の構成と特徴

本学部の教育課程は、全学的に統一されている「共通教育科目」「専門基礎科目」及び「専門科目」で構成される。各教育課程の区分ごとについては、以下のとおりである。

(1) 共通教育科目

経営学は、究極的には企業等と社会との整合性を調整する学問であり、社会や人間の本質などに関する深い洞察を必要とする。そのため、経営学の基盤として現代社会の理解を中心とする「共通教育科目」の教養教育を重視する。

本学で開設する全ての学部・学科の学生が自由に選択できる「共通教育科目」は、歴史的に蓄積された思想や学問について広く基礎を学び、変化が激しい現代社会において的確に判断できる知性及び知識、技能の習得、真摯な学習と実践を通じ、思いやりと心の豊かな感性をもつ自律的な個人の確立を目指している。さらに専門教育との有機的な連携に努め、卒業後、様々な分野で社会をリードする女性を育成することを目的としている。この目的のために、以下に示された5つの教育目標（MW教養コア）を定め、学生がバランスのとれた学習と研鑽に努力するよう指導を行っている。

○5つの教育目標（MW教養コア）

- ・ 人文、社会、自然の各分野における人間理解に関する広い知識と学ぶ態度の修得
- ・ 心身の健康のための運動習慣の形成と生命の尊さや倫理に関する知識・態度の向上
- ・ ジェンダーの視点の理解と主体的な判断力・行動力の獲得
- ・ 自らの生涯にわたるライフデザインに資するキャリア形成能力の育成
- ・ 異文化を理解し、グローバルな視点で活躍するためのリテラシーと基礎知識の習得

具体的には、1) 共通教育デー（月曜日の終日、水曜日の3～5時間目及び木曜日の3・4時間目）を設け、この曜日・時間帯には原則として「基礎教育科目」及び「専門教育科目」は開講しない、2) 学生の自律性を重んじ、履修は学生の自由選択制としている、3) 学部・学科・学年を超えて履修できるシステムとしており、4年間にわたって履修できる、4) 教育効果を高めるために科目ごとに履修定員を設定する、などの方針を堅持し実践している。

「共通教育科目」は、科目の性格によって6つの群（「基礎教養科目群」「ジェンダー科目群」「キャリアデザイン科目群」「言語・情報科目群」「健康・スポーツ科目群」及び「初年次ゼミ」）に分かれ、計157科目・272単位（全て選択科目）を開講する。

○「共通教育科目」の開講科目・単位数（開講科目はすべて選択科目）

基礎教養科目群	人文科学科目	26科目・47単位
	社会科学科目	24科目・48単位
	自然科学科目	12科目・24単位
	国際理解科目	6科目・12単位
	現代トピック科目	5科目・10単位
ジェンダー科目群		6科目・12単位
キャリアデザイン科目群		6科目・12単位
言語・情報科目群	言語リテラシー科目	48科目・73単位
	情報リテラシー科目	8科目・15単位
健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目	2科目・4単位

	スポーツ実技科目	13 科目・13 単位
初年次ゼミ	学び発見ゼミ	1 科目・2 単位
合 計		157 科目・272 単位

(2) 基礎教育科目

「共通教育科目」と連携し、「専門教育科目」への導入的役割と専門教育での学びの基礎をつくる科目群であり、主として1年次と2年次に開講する。まず大学教育への導入を円滑にし、学びにおける準拠集団を構成するために、基礎演習を必修科目として1年次と2年次に置く。具体的には、1年次には「初期演習Ⅰ」及び「初期演習Ⅱ」を置き、それをもとに2年次には、より専門的な学びの基盤を構成する「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」を置く。この4科目は、科目担当者がチューターの役割と当該学年の担任団を担い、学生との交流を密にしながら、学生を初年次教育から基礎・専門教育へと導いていくものである。また、大学での学びに必要な基礎力を養成するため、英語運用能力（「Oral Communication」「Business EnglishⅠ」）や情報リテラシー（「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」）の基礎的なスキルの習得科目を必修科目として1年次に置くとともに、基礎専門の科目のうち「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及び「キャリアデザイン特講Ⅰ」の6科目を必修科目として開講する。これ以外にも、経営学の初学者に向けた入門科目を主に1年次に選択科目として充実させ、本学部における学びの中核となる経営、財務会計、マーケティング、ファイナンス、IT、地域経営に関する基礎科目は2年次を中心に選択科目として充実させている。これらの学問的な学びを支えるための論理的な思考法やデータの分析方法に関する科目も選択科目としてここに配置した。

さらには、3種類の実践科目（「インターンシップ」「サービスマネジメント」及び「フィールドワーク」）を選択科目として配置し、学生の主体的で能動的な実践力を養う。この3種類の実践科目は、学内外での実践的活動である点において共通するが、それぞれに特徴があるため、独立した科目として配置している。

これら3科目の単位数は、学生の活動時間数に応じて1～3単位を認定する設定としている。

本学部では、これらの実践科目を重視するため、その実践に必要な知識・態度・技術を養成する「実践へのいざない」を必修科目として1年前期に置き、3つの実践活動に向けて、十分な理解と入念な準備を促す。また、「初期演習Ⅰ・Ⅱ」や「経営課題演習Ⅰ・Ⅱ」、さらには専門教育科目における「専門演習Ⅰ～Ⅳ」とも連動しているため、担任を中心としながらも、本学部の全専任教員が学生の指導・サポートに関わる。これは、特定教員への過度の負担を分散させるため、全専任教員の教育と研究におけるエフォート割合を考慮した上で、指導・サポートの役割を分担する。

これら基礎教育科目で開講する授業科目数・単位数は、合計57科目・109～115単位

(必修 15 科目・28 単位、選択 42 科目・81～87 単位) である。

○「基礎教育科目」の開講科目・単位数

科目区分	必修科目	選択科目	合計
英語	2 科目・4 単位	1 科目・2 単位	3 科目・6 単位
情報	2 科目・4 単位	—	2 科目・4 単位
専門基礎	6 科目・12 単位	38 科目・76 単位	44 科目・88 単位
基礎演習	4 科目・6 単位	—	4 科目・6 単位
実践科目	1 科目・2 単位	3 科目・3～9 単位	4 科目・5～11 単位
合計	15 科目・28 単位	42 科目・81～87 単位	57 科目・109～115 単位

(3) 専門教育科目

主に3年次以降に開講されるが、一部を2年後期に開講し、専門教育への橋渡しの位置付けとしている。ここでの中核となるのが「専門演習Ⅰ～Ⅳ」であり、高度な学びの準拠集団を構成し、総合的な実践力を養う教育・研究の場として、必修科目として3年次と4年次に置くとともに、この専門演習と連携し、学生が大学での学びを集大成し、後進への知見を残すものとなる「卒業研究」を必修科目として4年次に置く。

また、3つのスタディーズでは、分野別に高度な知識・態度・方法論を備えた人材養成のコアとなる専門科目群を2年後期以降の選択科目として担当している。

「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は、すべての学生にベースとなる学びの分野で、経営学、マーケティング、財務会計、ファイナンス、ITはもとより、各種戦略論やビジネスで必要とされる思考・分析方法、消費者行動や広告宣伝まで、多様な学びを通じてビジネス社会で自立するための総合力を養成するための科目群で、24科目・48単位を開講する。

「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は、グローバルな視点を重視する学びの分野で、本学が米国ワシントン州スポケーン市に有するMFWIでの4ヶ月間の海外研修を軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、グローバルな経営と戦略を学ぶことで、国内外における“英語でビジネス”に求められる力を実践的に養成するための科目群で、15科目・33単位を開講する。

MFWIは、平成2年1月に米国ワシントン州の非営利法人として認可された本学及び短期大学部の語学教育施設で、米国英語教育認定協会(Commission on English Language Program Accreditation)から、米国の大学レベルの英語教育機関(平成21年から令和6年までの間)として認定されている。ワシントン州内での英語教育機関としては、ワシントン大学、ワシントン州立大学、イースタン・ワシントン大学、ゴンザガ大学に続く5番目の認定校となっており、これまでに13,000人を超える学生が参加している。

【資料5：MFWI 紹介資料 参照】

【資料6：米国英語認定協会（CEA）からの認定状 参照】

「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は、ローカルな視点を重視する学びの分野で、地域経営をはじめとする公共経営の基礎をなす考え方や地方自治に関連する制度、地域の中小企業、非営利組織や地域における産学連携を学び、ローカル社会で価値貢献できる力を理論的・実践的に養成するための科目群で、13科目・26単位を開講する。

この他、学生の将来キャリアと実社会との接続を意図して、3年次から各種の「業界研究」科目を選択科目として置く。具体的には、「美容業界論」、「健康ヘルスケア産業論」、「流通産業論」、「ファッション・アパレル業態論」、「情報通信産業論」、「ホテル・ホスピタリティ産業論」、「フードサービス産業論」及び「レジャー・エンターテインメント産業論」の8科目・16単位を開講する。

「専門演習Ⅰ～Ⅳ」の4科目は各2単位、計8単位を必修科目として開講するとともに、その成果を「卒業研究」（1科目・4単位）として認定する。

この専門教育科目で開講する授業科目数・単位数は、合計65科目・135単位（必修5科目・12単位、選択60科目・123単位）である。

○「専門教育科目」の開講科目・単位数

科目区分		必修科目	選択科目	合計
分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	—	24科目・48単位	24科目・48単位
	グローバル・マネジメント・スタディーズ	—	15科目・33単位	15科目・33単位
	パブリック・マネジメント・スタディーズ	—	13科目・26単位	13科目・26単位
業界研究		—	8科目・16単位	8科目・16単位
専門演習		4科目・8単位	—	4科目・8単位
卒業研究		1科目・4単位	—	1科目・4単位
合計		5科目・12単位	60科目・123単位	65科目・135単位

以上、本学部全体の教育課程編成の区分と開講科目数、単位数は下表のとおりとなる。

○教育課程編成の区分と開講科目数、単位数

区 分	開 講 科 目 数			単 位 数		
	必 修	選 択	計	必 修	選 択	計
共通教育科目	0	157	157	0	272	272
基礎教育科目	15	42	57	28	81～87	109～115
専門教育科目	5	60	65	12	123	135
合 計	20	259	279	40	476～482	516～522

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

5-1 教員組織編成の考え方

本学部の教員組織は、専任教員を16人配置し、大学設置基準に定める専任教員基準人数（14人以上）を満たしている。

このことによって、専任教員1人当りの収容定員に対する学生数（ST比）は、50人となる。

男女の内訳は、男性11人、女性5人で、女性教員の比率31.3%となり、また外国籍の教員が1人含まれている。

職位の構成は、教授9人（男性8人、女性1人）、准教授2人（女性2人）、講師3人（男性1人、女性2人）、助教2人（男性2人）で、教授職に重きを置きつつもバランスの採れた配置であり、後継者育成の観点からも望ましい構成と考えている。

専任教員（16人）のそれぞれは、本書類の「1. 設置の趣旨及び必要性」「2. 学部・学科等の特色」「3. 教育課程の編成の考え方及び特色」で示す学部の理念や養成する人材像を具現化するための教育課程を実践する人材によって構成されている。本学就任の時期は、14人は1年前期開講の授業科目を担当するため開設時（令和2年4月）から、残る2人は2年前期開講の授業科目を担当するため、開設2年目（令和3年4月）からとしているが、それぞれ就任については、現在勤務する大学等との間に全く支障がない状況にある。

○専任教員の人数と就任年度

	教員数		就任年度			
			開設年度		開設次年度	
教 授	9		8		1	
男 女	8	1	7	1	1	0
准教授	2		2		0	
男 女	0	2	0	2	—	—

講 師	3		3		0	
男	1	2	1	2	—	—
助 教	2		1		1	
男	2	0	1	0	1	0
計	16		14		2	
男	11	5	9	5	2	0

次に、「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」を担当する教員組織(数)は以下のとおりである。

なお本学部では、教員配置に際して、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授または准教授を充てる方針を採っており、この方針の下で科目担当者が配置されている。

「共通教育科目」

開講科目数は 157 科目で、本学では既設の学部の学科から少なくとも複数名の専任教員が共通教育科目を担当するルールになっていることから、本学部からも 5 人の専任教員(教授 3 人、講師 1 人、助教 1 人)が、1 科目乃至 2 科目を担当する。

その科目は、基礎教養科目群のうち人文科学科目の「環境心理学入門」に専任教員が 1 人、社会科学科目の「教養としての法律」「暮らしと法律」に専任教員が 1 人、現代トピック科目の「女性のためのマーケティング」に専任教員が 1 人、キャリアデザイン科目群のうち「キャリアビジョンと人物評価」に専任教員が 1 人、初年次ゼミの「学び発見ゼミ」に専任教員が 1 人の 6 科目であり、他の 151 科目には兼任教員 38 人、兼任教員 64 人の計 102 人が担当する。

「基礎教育科目」

開講科目数は 57 科目で、専任教員 16 人に加え、兼任教員 13 人の合計 29 人で担当するが、そのうち 42 科目を 16 人の専任教員が担当(専任教員担当率 73.7%)する。

当該基礎教育科目は、英語、情報演習、専門基礎、基礎演習及び実践科目に分類される。

○英語

「Oral Communication」、「Business English I」及び「Business English II」の 3 科目を開講し、兼任教員が担当する。

○情報演習

「情報リテラシー I」及び「情報リテラシー II」の 2 科目を開講し、専任教員 2 人(教授と専任講師)と兼任教員 1 人とで担当する。

○専門基礎

経営学の初学者に向けた入門科目を主に 1 年次に選択科目として充実させ、本学部における学びの中核となる経営、財務会計、マーケティング、ファイナンス、IT、地域経営に関する基礎的な科目を 44 科目(必修科目 6 科目、選択科目 38 科目)開講するが、

32 科目を専任教員が担当（専任教員担当率 72.7%）する。これらの担当は、教員それぞれが有する専門性を最大限活かしたものとしている。

教授が担当する授業科目は 17 科目（うち必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」は、教授 1 人、准教授 2 人、専任講師 1 人の 4 人によるオムニバス方式の担当）、准教授が担当する授業科目は 8 科目（うち必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」は、教授 1 人、准教授 2 人、専任講師 1 人の 4 人によるオムニバス方式の担当）となる。また専任講師が担当する授業科目は 11 科目（うち必修科目の「キャリアデザイン特講Ⅰ」は、教授 1 人、准教授 2 人、専任講師 1 人の 4 人によるオムニバス方式の担当と選択科目の「公共総合基礎演習Ⅰ」及び「公共総合基礎演習Ⅱ」は専任講師 1 人と助教 1 人の 2 人によるオムニバス方式の担当）となっている。

○基礎演習

「初期演習Ⅰ」「初期演習Ⅱ」「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」の 4 科目（全て必修科目）を開講し、4 クラス（1 クラス 50 人）を編成し、それぞれに専任教員が 1 人ずつクラス担任となって担当する。

○実践科目

実践活動を行う前に必要な知識・態度・技術を養成するために、必修科目の「実践へのいざない」を開講し、2 人の専任教授が共同担当する。

さらに「インターンシップ」「サービスマネジメント」及び「フィールドワーク」の 3 科目についても専任教授が担当する。

「専門教育科目」

開講科目数は 65 科目で、専任教員 16 人に加え、兼担教員 1 人、兼任教員 16 人の合計 33 人が担当する。

当該専門教育科目は、分野別専門、業界研究、専門演習及び卒業研究に分類されるが、分野別専門は「ビジネス・デザイン・スタディーズ」「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の 3 つの学びの分野に細分される。

○分野別専門

・「ビジネス・デザイン・スタディーズ」

24 科目の選択科目を開講し、そのうち 20 科目を専任教員が担当する。

・「グローバル・マネジメント・スタディーズ」

15 科目の選択科目を開講し、5 科目を専任教員が担当する。

・「パブリック・マネジメント・スタディーズ」

13 科目の選択科目を開講し、8 科目を専任教員が担当する。

○業界研究

8 科目の選択科目を開講し、5 科目を専任教員が担当する。

○専門演習

「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅲ」及び「専門演習Ⅳ」の4科目（全て必修科目）を開講し、専任教員15人が担当する。

○卒業研究

必修科目であり、専任教員15人が担当する。

以上、全ての教育課程における授業科目担当実教員人数は、専任教員16人、兼担教員39人、兼任教86人の合計141人の教員組織となっている。

5-2 教員組織編成の特色

専任教員のそれぞれは、経営、財務会計、マーケティング、IT、公共政策、地域経営、心理系など、自己の専門領域に関する研究や実務実践に精通した教育者・研究者であり、その実績や手腕を本学部の教育研究に傾注することができる教員組織となっている。

特に16人のうち10人は、コンサルタント会社、監査法人、情報サービス産業、金融機関、消費財メーカー、ファッション企業、広告代理店などで企画・開発・流通・販売・品質管理などマーケティング部門のプランナーや経営戦略コンサルタント、官公庁での行政職等、5年以上の実務経験歴を有しており、学生にロールモデルとなって実践力を培う教育ができる陣容となっている。

また、この教員組織における主な研究領域は経営学であり、その中で、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略、グローバル経営、公共経営、経営情報システムの6つが中心的な研究分野となる。これらの研究分野については、個々の専任教員が研究を推進するのみならず、研究テーマに応じて複数の専任教員が研究チームを組織し、学外の有識者や企業の研究員などを加えたチームによる研究体制の構築も行う。

5-3 専任教員の年齢構成

本学の定年は満66歳であり、その年齢を迎えた年度末に退職することとなっている。

本学部の専任教員で完成年度の令和6年3月末時点に定年年齢を超える教員はおらず、学年進行中に教員の変更は生じない。

専任教員の年齢構成（完成年度の令和6年3月末時点）は、65～66歳に2人（教授2人）、60～64歳に3人（教授3人）、50～59歳に7人（教授4人、准教授1人、助教2人）、40～49歳に2人（准教授1人、講師1人）、39歳以下に2人（講師2人）となる。

また完成年度の令和6年3月末時点での年齢構成の比率は、65～66歳が12.5%、60～64歳が18.75%、50～59歳が43.75%、40～49歳が12.5%、39歳以下が12.5%で、特定の年齢層に極端に偏ったものとなっていない。

職位別の平均年齢（完成年度の令和6年3月末時点）は、教授59.88歳、准教授51.50歳、講師38.00歳、助教51.50歳となっている。

開設以降は、専任教員全員に対して教育方法の工夫や改善、教材の開発など教育上の

能力向上とともに、著書、学術論文、学会発表等を通して研究業績を重ねる活動を継続発展させることを通じ、次代を担う教授、准教授、講師へとつながる後継者育成にも力を注いでいく。また完成年度を迎えた以降、退職者がある場合は後任補充を行う等して教員組織を継続させる。

【資料7：定年に関する規定 参照】

○専任教員の年齢構成（完成年度終了時点：令和6年3月末）

職 位	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～66歳	67歳以上	計
教 授	—	—	4	5	—	9
准教授	—	1	1	—	—	2
講 師	2	1	—	—	—	3
助 教	—	—	2	—	—	2
合 計	2	2	7	5	—	16
	12.5%	12.5%	43.75%	31.25%	—%	100%

5-4 専任教員が保有する学位

専任教員16人は、本学部設置申請時点（平成31年3月）で、博士の学位を保有する者が8人、修士の学位を保有する者が6人（うち博士後期課程満期退学3人）、学士の学位を保有する者が2人となっているが、開設（令和2年4月）時点には博士の学位取得者が2人増えることが確実で、博士の学位を保有する者が10人、修士の学位を保有する者が5人（うち博士後期課程満期退学3人）、学士の学位を保有する者が1人となる。

さらに、本学では勤務しながら大学院への修学や博士の学位取得を奨励する「在職研修制度」があり、自己の専門領域を深めていくことができるようになっている。

○専任教員が保有する学位

	博士の学位	修士の学位	学士の学位	計
教 授	5 (6)	2 うち2人が博士後期課程満期退学	2 (1)	9
准教授	1	1 うち1人が博士後期課程満期退学	0	2
講 師	2 (3)	1 (1)	0	3
助 教	0	2	0	2

計	8 (10)	6 (5) うち3人が博士後期課程満期退学	2 (1)	16
---	-----------	-----------------------------	----------	----

註：カッコ書きの人数は、開設時の学位保有人数を示す。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

6-1 授業の方法、受講人数、履修方法の考え方

(1) クラス担任制度

本学では、全学的にクラス担任制を採っており、本学部についても入学定員 200 人を 4 クラス（1 クラス 50 人）で編成し、それぞれに専任教員 1 人（計 4 人）を担当として配当する。

担任は、原則 1・2 年次の学生に対して、履修指導や生活指導に加え、「初期演習Ⅰ」（1 年前期、必修 1 単位）、「初期演習Ⅱ」（1 年後期、必修 1 単位）、「経営課題演習Ⅰ」（2 年前期、必修 2 単位）及び「経営課題演習Ⅱ」（2 年後期、必修 2 単位）の授業科目を担当する。

(2) 授業の方法、受講人数

本学部の授業は、講義、演習、実習及び実技によって行う。

「共通教育科目」については、学部・学科・学年を超えて履修できるシステムで科目ごとに履修定員を設定しているため、本学部を含む全学部・学科の履修希望者と一緒に受講することになる。

「基礎教育科目」の講義科目については、1 クラス定員を 100 人として開講する。また英語科目の「Oral Communication」は 1 クラス定員を 25 人、「Business EnglishⅠ」及び「Business EnglishⅡ」は 1 クラス定員を 50 人とする。情報演習の「情報リテラシーⅠ」及び「情報リテラシーⅡ」についても 1 クラス定員を 50 人で開講する。

「専門教育科目」は、2 年後期から開講するが、特にクラス制のような定員は設けていない。学習効果を考慮し、受講人数や授業形態（グループ学習、個別学習、グループワーク等）の最適化を図っていく。

なお、2 年後期から選択が分かれる 3 つのスタディーズには定員を設けていないが、各スタディーズの受入人数は、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」には 100 人、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」及び「パブリック・マネジメント・スタディーズ」にはそれぞれ 50 人を想定しているが、MFWⅠでの開講科目を履修希望する者は、履修時点で TOEIC600 点以上の得点（目標）の語学力が必要であり、また「公共総合基礎演習Ⅰ」及び「公共総合基礎演習Ⅱ」の履修希望者が 100 人を超える場合は、履修希望者の目指す将来キャリアを尊重しつつ、「法律入門Ⅰ」「法律入門Ⅱ」「民法入門

I」「民法入門Ⅱ」「論理と数理入門」の科目についての履修状況と成績を加味して履修者を調整することがある。

(3) 履修方法の考え方

学生は、1年後期に履修モデルや担任によるマンツーマンの履修ガイダンスやサポートを得ながら、自身の学びの軸足をどのスタディーズに置くのかを決め、2年次から自らの学びを主体的にデザインする。特に「グローバル・マネジメント・スタディーズ」に軸足を置く学生は、2年後期に実施されるMFW Iへの4ヶ月間の海外研修に向けての準備が必要であるため、そのためのクラス編成（経営課題演習のクラス）が実施される。また「ビジネス・デザイン・スタディーズ」と「パブリック・マネジメント・スタディーズ」に軸足を置く学生も基本的には同様であるが、海外研修を義務付けていないため、履修科目の選択の自由度は高くなる。また軸足の置き場所を変えることも3年次までは許容することとし、最終的な確定は3年前期の履修時に確定させ、「専門演習Ⅰ」を履修する。

これらの選択と履修は、学生一人ひとりの独力だけに任せるのではなく、常に担任（1年次は「初期演習Ⅰ・Ⅱ」、2年次は「経営課題演習Ⅰ・Ⅱ」とゼミ担当教員（3年次と4年次は「専門演習Ⅰ～Ⅳ」）から、自ら定めた学びの軸足について専門的なサポートを得るとともに、軸足を同じくする学友との交流を通じて学びの拠点としての準拠集団を構成する。

また「専門演習Ⅰ～Ⅳ」は、「卒業研究」と連動して、学生が4年間の学びを集大成するPBLの場としても設定している。具体的には、学生がそれまで蓄積した実践やアカデミックな学びを、ひとつの事業プロジェクト、もしくはアカデミックな研究プロジェクトとして立案・計画し、それらの実施を「卒業研究」で行い、その計画から実施の進捗報告、成果報告、学生相互や教員からのフィードバック・評価については「専門演習」で行う。

6-2 履修指導

入学時には、オリエンテーションを実施し、履修指導を行う。また学年毎のガイダンス（4月と9月）を実施するほか、クラスごとに教員が担任となって日々の個別指導や助言を行うとともに、事務局関連部局とも密接な連携を図って、無理なく卒業できるように配慮している。

なお開講する基礎教育科目及び専門教育科目については、科目ナンバリングを付与し分類することで、学修の段階や順序等をわかりやすく表記し、学生に対して教育課程の体系性を明示する。

学生への履修指導や生活指導、サポート等については、専任教員に加え、学部事務室職員をはじめ、教務部（共通教育科目を含む）、学生部、外国語教育推進室等の全学的

な事務組織の職員がサポートする体制をとっている。特に外国人留学生に対しては、上記に加え、前任大学で外国人留学生の教育・生活支援の業務経験を有する本学部の専任教員が就くほか、日本の大学（大学院）での留（修）学経験のある教員や国際センターなどの全学的な組織でのサポートを行っていく。

なお、本学では開学以来、効果的な学修を達成するための方策として、履修規程で「講義、演習、実験・実習及び実技においては、毎回出席、欠席、遅刻、早退の調査を受けなければならない。」と規定し、学生の授業への出席を義務付け、全ての授業において厳格な出席確認を励行している。

また、前期・後期の定期試験を受けるための受験資格についても、履修規程で「週1回の各期15回の開講科目では、その欠席回数が4回以下の者のみ受験資格を与える。」と規定しており、受講（履修）科目で4回を超える欠席があった者は、当該科目の定期試験は自動的に受けられなくなるなど、日々の勉学の重要性を徹底させており、本学部もこれらの方針を踏襲する。

加えて、学生が履修登録した科目のうち、卒業非算入科目を除く科目の成績の平均を数値で表したGPA（Grade Point Average）を算出し、学生自らの学業成績の状況を的確に把握して、適切な履修計画とそれに基づく学習への取り組みに役立つようにしている。

【資料7-2：科目ナンバリング 参照】

6-3 授業科目履修の条件

以下に列記する授業科目を履修するためには、指定する授業科目を履修し、単位を取得しておかなければならない。

- ・「財務会計論Ⅰ」の履修については、「商業簿記Ⅰ」の単位取得
- ・「管理会計論Ⅰ」の履修については、「原価計算Ⅰ」の単位取得
- ・「ロジカルシンキング」の履修については、「ビジネスシンキング」の単位取得

また、3年前期の「専門演習Ⅰ」を履修するにあたっては、2年次終了時点で基礎教育科目の専門基礎に開講する科目から12単位以上と基礎演習の「初期演習Ⅰ（1単位）」及び「初期演習Ⅱ（1単位）」を修得しておかなければならない。

なおグローバル・マネジメント・スタディーズの科目履修を希望する学生には、入試科目において英語を受験科目に選択していなくても、MFWⅠでの科目履修時点でTOEIC600点以上の得点を取っていることを目標とする。ただし、履修時までには目標の点数に届かない可能性のある学生には、短期集中型の英語力強化プログラムを個別に用意し、履修時までには到達するよう支援する。この英語強化プログラムには、「English Plaza」「Writing Plaza」、「MELs (Mukogawa English Learning system)」、「Skype Room」があり、担任が学生一人ひとりのレベルに合わせてサポートプログラムをアレンジする。

6-4 成績評価の平準化について

中央教育審議会による「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月24日答申）において、教育の質の向上・質保証が求められており、なかでも成績評価についてはその基準の平準化が求められているところであるが、本学では5月（前年度後期の成績）及び11月（当年度の前期の成績）に学科長（共通教育科目は共通教育部長）に所属学科教員の科目別成績一覧を公開し、成績分布や平準化に努めている。

令和元年度からは、授業科目間、特に同一科目間における成績評価の平準化をさらに推し進めるため、非常勤講師を含む全教員を対象に、平成30年度後期の成績は教員限定の情報システムで令和元年5月に、また令和元年度前期の成績からは同年11月にホームページにて学生や社会にも広く公開することとしており、成績分布状況を授業改善の材料として活用するとともに、同一科目における評価基準の統一を図ることによって、評価についてより明確化、そして厳格化につなげていくことにしている。

6-5 成績の評価

(1) 成績の評価基準

本学における成績の評価基準は、以下のとおり。

合否	合格					不合格
得点	100～90	89～80	79～70	69～60		59～0
評価	S	A	B	C	認	不合格

註：入学前の既修得単位として単位認定された科目の評価は、「認」として取り扱う。

(2) 成績の評価の取り扱い

単位が認定された科目は、成績の評価が不本意でも科目の評価を取り消したり、再びその科目を履修したりすることは認めない。

(3) 授業科目の再履修

授業科目の成績の評価が不合格のために、単位が修得できなかった科目については、再度その科目を履修し、単位を修得することができる。

(4) 成績の通知

学生は、自分の成績を教育サービスの充実を図る目的で開発された本学独自の教育支援システムであるMUSES（Mukogawa Women's University System for Educational Support）の成績メニューによって確認することができる。

また保護者に対しては、年2回（9月上旬と3月下旬）に成績通知書を郵送する。

(5) 成績についての問い合わせ

学生は、判定された成績の評価に対する問い合わせ（異議）について、正当な理由が

ある場合に限り、申立て科目の試験成績発表日を含め1ヶ月以内の期間であれば、教務部へ申立てをすることができる。

6-5 履修科目の年間登録上限

各学年の履修の登録単位数の上限は、年間44単位未満（前期22単位以下、後期22単位以下）とする。

6-6 履修すべき科目等と卒業要件

(1) 履修すべき科目区分及び単位数

「共通教育科目」

開講する157科目・272単位のうち、以下の履修要件に従い、合計6科目・16単位以上を修得しなければならない。

- ・基礎教養科目群の人文科学科目（26科目・47単位）及び社会科学科目（24科目・48単位）の中から1科目・2単位以上
- ・基礎教養科目群の自然科学科目（12科目・24単位）、国際理解科目（6科目・12単位）及び現代トピック科目（5科目・10単位）の中から1科目・2単位以上
- ・ジェンダー科目群（6科目・12単位）及びキャリアデザイン科目群（6科目・12単位）の中から1科目・2単位以上
- ・言語・情報科目群の言語リテラシー科目（48科目・73単位）から2科目・4単位以上
- ・言語・情報科目群の情報リテラシー科目（8科目・15単位）、健康・スポーツ科目群健康・スポーツ科学科目（2科目・4単位）及びスポーツ実技科目（13科目・13単位）及び初年次ゼミの学び発見ゼミ（1科目・2単位）の中から1科目・2単位以上

「基礎教育科目」

開講する57科目・109～115単位のうち、以下の履修要件に従い、合計13科目・40単位以上を履修しなければならない。

- ・英語（3科目・6単位）の中から必修科目の「Oral Communication」及び「Business English I」を含め2科目・4単位以上
- ・情報演習（2科目・4単位）は、「情報リテラシーⅠ」及び「情報リテラシーⅡ」の2科目・4単位を全て
- ・専門基礎（44科目・88単位）の中から、必修科目の「経営学入門」「会計入門」「マーケティング入門」「パブリックマネジメント入門」「ビジネスシンキング」及び「キャリアデザイン特講Ⅰ」の6科目・12単位を含め9科目・18単位以上
- ・基礎演習（4科目・6単位）は、「初期演習Ⅰ」「初期演習Ⅱ」「経営課題演習Ⅰ」及び「経営課題演習Ⅱ」の4科目・6単位を全て

- ・実践科目（4科目・5～11単位）は、必修科目の「実践へのいざない」を含め、「インターンシップ」「サービスマネジメント」及び「フィールドワーク」の4科目から6単位以上

「専門教育科目」

開講する65科目・135単位のうち、以下の履修要件に従い、合計25科目・50単位以上を履修しなければならない。

- ・分野別専門のビジネス・デザイン・スタディーズ（24科目・48単位）の中から6科目・12単位以上
- ・分野別専門のグローバル・マネジメント・スタディーズ（15科目・33単位）の中から3科目・6単位以上
- ・分野別専門のパブリック・マネジメント・スタディーズ（13科目・26単位）の中から3科目・6単位以上
- ・業界研究（8科目・16単位）の中から2科目・4単位以上
- ・専門演習（4科目・8単位）は「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅲ」及び「専門演習Ⅳ」の4科目・8単位を全て
- ・卒業研究の1科目・4単位

【資料8：時間割（案） 参照】

○履修すべき科目区分と単位数

科目区分	履修しなければならない授業科目の区分及び単位数			
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2単位以上	16単位以上
		社会科学科目		
		自然科学科目	2単位以上	
		国際理解科目		
		現代トピック科目		
	ジェンダー科目	2単位以上		
	キャリアデザイン科目			
	言語情報科目群	言語リテラシー科目	4単位以上	
		情報リテラシー科目	2単位以上	
	健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目		
スポーツ実技科目				
初年次ゼミ	学び発見ゼミ			
基礎教育科目	英語	4単位以上	40単位以上	
	情報演習	4単位		
	専門基礎	28単位以上		
	基礎演習	6単位以上		

	実践科目		6 単位以上	
専門教育科目	分野別 専 門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12 単位以上	50 単位以上
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6 単位以上	
		パブリック・マネジメント・スタディーズ	6 単位以上	
	業界研究	4 単位以上		
	専門演習	8 単位		
	卒業研究	4 単位		
合 計				124 単位以上

(2) 3つのスタディーズの履修について

学生は、将来のキャリアを見据え、2年後期から3つのスタディーズのいずれかに軸足を置いた授業科目を履修することになる。

「ビジネス・デザイン・スタディーズ」に軸足を置く学生は、経営学、マーケティング、財務会計、ファイナンス、ITはもとより、各種戦略論やビジネスで必要とされる思考・分析方法、消費者行動や広告宣伝まで、多様な学びを通じてビジネス社会で自立するための総合力を養成する科目を主として履修し、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から3科目・6単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から3科目・6単位以上も履修する。

「グローバル・マネジメント・スタディーズ」に軸足を置く学生は、MFWIでの4ヶ月間の海外研修を軸に、英語でのコミュニケーションやプレゼンテーションを磨き、グローバルな経営と戦略を学ぶことで、国内外における“英語でビジネス”に求められる力を実践的に養成する科目を主として履修し、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から6科目・12単位以上、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の科目群から3科目・6単位以上も履修する。

「パブリック・マネジメント・スタディーズ」の学びの分野に軸足を置く学生は、地域経営をはじめとする公共経営の基礎をなす考え方や地方自治に関連する制度、海外を含めた具体的な政策事例、非営利組織や産学連携を学び、公共経営において求められる力を理論的・実践的に養成する科目を主として履修し、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」の科目群から6科目・12単位以上、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」の科目群から3科目・6単位以上も履修する。

【資料9：履修モデル 参照】

(3) 卒業要件

卒業の要件は、4年以上在学し、共通教育科目から16単位以上、基礎教育科目から必修科目28単位を含む40単位以上、専門教育科目から必修科目12単位及びビジネス・デザイン・スタディーズから12単位以上、グローバル・マネジメント・スタディーズ

から6単位以上、パブリック・マネジメント・スタディーズから6単位以上を含む50単位以上、合計124単位以上を修得しなければならない。

なお本学では、平成27年度入学生より、文学部英語文化学科を除くすべての学部・学科の学生に対して、「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」に開講される外国語科目から合計8単位以上を修得することを義務付けており、本学部においても採用する。この外国語8単位以上の修得を義務付けたことによる成果を検証するため、外国語教育推進室では、全学的な英語力確認テスト（TOEIC-IP）をすべての2年次学生を対象に受験（該当年次の2月）させ、英語力の測定・検証に活用しており、本学部においても当該テストを2年次学生全員に受験させる。

7. 施設、設備等の整備計画

7-1 校地、運動場等の整備計画

本学は、兵庫県南東部に位置する「西宮市」にキャンパスを構えている。

西宮市は、兵庫県内において神戸市、姫路市に次ぐ人口488千人余（平成30年10月1日推計）の中核市（平成20年年4月指定）で、大阪と神戸の中間地点（それぞれから約30分の距離）にある交通至便の地にあり、本学（大学・短大）を含め9つの大学（6）・短大（3）が立地する“文教住宅都市”（昭和38年11月宣言）である。

西宮市池開町にある「中央キャンパス」は、本学のメインキャンパスで、文学部4学科、健康・スポーツ科学部1学科、生活環境学部の建築学科を除く3学科、音楽学部2学科及び看護学部1学科と大学院文学研究科4専攻、臨床教育学研究科1専攻、健康・スポーツ科学研究科1専攻、生活環境学研究科の建築学専攻を除く2専攻及び看護学研究科1専攻に加え、併設の短期大学部7学科で共用している。

中央キャンパスから南西に徒歩10分の距離にある「浜甲子園キャンパス」（西宮市甲子園九番町及び枝川町）には、薬学部及び薬学研究科の専用キャンパスがある。また中央キャンパスから北にスクールバスで5分の距離にある「上甲子園キャンパス」（西宮市戸崎町）には、生活環境学部建築学科・生活環境学研究科建築学専攻専用のキャンパスとなっている。

さらに中央キャンパスからスクールバスで50分の距離には、全学部の1年次の学生が基礎教育科目の「初期演習Ⅰ（必修科目）」で利用する宿泊可能な「北摂キャンパス」（神戸市北区）を併せ持っている。

本学は、併設する武庫川女子大学短期大学部と同一敷地内で教育研究活動を主として行ってきたことから、大学設置基準及び短期大学設置基準で定める校地基準面積の合算になるが、本学部設置及び令和2年度開設を構想する他の学部や短大の定員変更（減少）等を含め、令和2年度からの校地基準面積合計は97,240㎡から11,500㎡増加の108,740㎡（大学は81,640㎡から94,740㎡、短大は15,600㎡から14,000㎡）とな

る。

大学・短大全体の現有校地面積は 233,061.01 m² (借用地 1,129.19mを含む) で、うち校舎敷地が 140,558.26 m²、運動場が 92,502.75 m²であり、基準校地面積の 2.14 倍を有している。

各キャンパスの校地面積は、以下のとおりである。

○中央キャンパス

校舎敷地：58,947.27 m²、運動場：57,040.23 m² 合計：115,987.50 m²

(校舎敷地のうち、1,129.19 m²は阪神電鉄鳴尾駅高架下の鉄道敷を 2018 年 12 月 1 日から 2048 年 11 月 30 日までの 30 年間借用)

○浜甲子園キャンパス

校舎敷地：30,437.25 m²、運動場：10,801.52 m² 合計：41,238.77 m²

○上甲子園キャンパス

校舎敷地：35,614.74 m²、運動場： — m² 合計：35,614.74 m²

○北摂キャンパス

校舎敷地：15,559.00 m²、運動場：24,661.00 m² 合計：40,220.00 m²

運動場については、中央キャンパスには鳴尾グラウンド、池開グラウンド、東鳴尾グラウンド、上田テニスコートのほか、スクールバスで 5 分の距離にある総合スタジアム (公江記念総合グラウンド) や浜甲子園キャンパスにも浜甲子園グラウンドを所有している。それら運動場内に設置される主な施設は、以下のとおり。

- ・総合スタジアム (公江記念総合グラウンド)：大学・短大共用

敷地面積：44,213.00 m²

施設概要：400m 陸上トラック 6 コース、ソフトボール場 1 面、ラクロス・サッカー場 1 面、ビーチバレーコート 1 面、スタンド：RC・一部 S 造 2 階建 延床面積 2,050.10 m² (トレーニング室、更衣室、シャワー室、部室、倉庫等)

- ・上田テニスコート：大学・短大共用

敷地面積：3,215.98 m²

施設概要：武道館：RC 造 3 階建、延床面積 2,875.68 m² (柔道場、剣道場、更衣室、シャワー室等)、テニスコート 4 面

- ・浜甲子園グラウンド：大学・短大共用

敷地面積：10,801.52 m²

施設概要：ソフトボール・ラクロス・タッチフットボールの多目的コート

7-2 校舎等施設の整備計画

本学は、併設する武庫川女子大学短期大学部と同一敷地内で教育研究活動を主として

行っていることから、現有校舎面積が大学設置基準及び短期大学設置基準で定める校舎基準面積の合算になるが、学部設置及び平成 32 年度開設を構想する他の学部や短大の定員変更（減少）等を含めた校舎基準面積合計は 67,264 m²から 6,851 m²増加の 74,115 m²（大学は 56,064 m²から 63,665 m²、短大は 11,200 m²から 10,450 m²）となる。

開設時の現有校舎面積は 179,792.68 m²であり、基準校舎面積の 2.42 倍を有している。

また中央キャンパス内において、既存校舎（公江記念館：地下 1 階、地上 5 階建、延床面積 3,469.54 m²）を解体撤去し、その跡地に新校舎（新公江記念館：地下 1 階、地上 8 階建、延床面積 9,116.42 m²、以下「新館」という。）を令和 2 年 3 月までに建設するほか、生活環境学部生活環境学科及び短大生活造形学科が使用する校舎（約 3,160 m²）、食物栄養科学部の設置に関連した校舎（約 909 m²）、建築学部設置に関連した校舎（3 棟、延床面積 3,753.90 m²）の建設を計画しており、完成年度には校舎面積合計は 187,615.58 m²（大学専用：72,010.29 m²、大学・短大共用：115,605.29 m²）になる。

今回、建設する建物のうち新館（延床面積 9,116.42 m²）は、地下 1 階から地上 2 階までの 3 フロア（延床面積 3,284.66 m²）は全学共用施設とし、3 階から 8 階までの 6 フロア（延床面積 5,831.76 m²）を本学部の専用校舎としている。

本学部が専用使用する 3～8 階は、教員研究室や個人・少人数・グループワークといった学びや研究のフロア（LAB）と使い方を固定しない自由な学習スペースや演習室を配したフロア（PARK）を交互に積み重ねた 2 層構造（2 フロア・1 セット）によって、理論と実践教育を繋ぐ環境を創出するとともに、社会で活躍するステークホルダーとの交流を通して共に学び合い、多様な価値観を育む「Share Studio」という建物コンセプトを掲げている。

○視点 1：「交流」を促す仕掛けを配した校舎

積層したフロア（LAB と PARK の 2 層構造）に吹き抜けを設けることで、どこにいても学生の活動の賑わいを感じられるとともに、「学習スペース」、「ゼミスペース」など間仕切りのない自由な学習空間を中心とした建物とすることで、“見る、見られる”の関係を日常的に作り出し、自然な交流を促すことができる設計となっている。

○視点 2：「交流」を深める仕掛けを配した校舎

キッチンのある「マッチングスペース」や教員研究室前にソファ一席を配した「研究室ラウンジ」など、授業以外の時間を利用しながら、教員と学生、教員間、学生同士（先輩・後輩）との交流を育み、刺激や発見を生むことができる仕掛けを、館内の至るところに配した設計となっている。

○視点 3：「交流」の幅を広げる仕掛けを配した校舎

既存棟と 2 階部分をブリッジで接続し、他学部の学生との交流を創出するとともに、3 階の「ゲストラウンジ」では企業などの学外関係者とのコワーキングスペースや交流の場として開放するほか、学習スペースと兼ねて商品企画のプロセスを通してマネジメントの実際を体験することができる「ファボラボ（ファブリケーションラボ＝制作工房）」

を5階に設けるなど、教員、学生、企業など様々な人々とショートケースの事例研究、グループワークを通して交流の幅を広げることができる設計となっている。

この新館には、大講義室1室、ミーティングルーム7室、演習室10室、ゼミスペース3ヶ所、学習スペース2ヶ所（うち1ヶ所はファボラボを併用）、教員研究室18室、面談室6室、教員ラウンジ1室、研究室ラウンジ2ヶ所、ゲストラウンジ1ヶ所を設ける。

○ 新館の館内施設

階	専用・共用の別	主な施設
地下1階	共用	大講義室（430㎡：420人）、消火ポンプ室、空調機械室、倉庫
1階		カフェ・ギャラリー（760㎡）、校祖室（60㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）
2階		ダイニングスペース・学生ラウンジ（700㎡）、学生活動スペース（70㎡）
3階	専用	事務室・ゲストラウンジ（600㎡）、資料室（20㎡）、学部長室（25㎡）、学科長室（25㎡）、作業室（25㎡）、教員ラウンジ（70㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）
4階		研究室ラウンジ・マッチングスペース、ゼミスペース（660㎡）、教員研究室（6室、各12㎡）、面談室（2室、各12㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）
5階		学習スペース兼ファブ리케이션ラボスペース（550㎡）、演習室（5室、各50㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）
6階		研究室ラウンジ・マッチングスペース、ゼミスペース（660㎡）、教員研究室（6室、各12㎡）、面談室（2室、各12㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）
7階		学習スペース（550㎡）、演習室（5室、各50㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）
8階		研究室ラウンジ・マッチングスペース、ゼミスペース（660㎡）、教員研究室（6室、各12㎡）、面談室（2室、各12㎡）、ミーティングルーム（20㎡：8人）

本学部が使用する校舎面積は、この新館をはじめとして、「共通教育科目」「基礎教育科目」及び「専門教育科目」の講義科目については、全学共用の既存校舎（中央図書館・文学1号館、文学2号館、東館、南館、日下記念マルチメディア館等）で受講する。それらの校舎面積合計は59,515.06㎡（専用5,831.76㎡、共用53,683.30㎡）となる。

【資料10：本学部が使用する校舎面積表 参照】

7-3 教員研究室

専任教員（16人）が使用する教員研究室は、新館の4・6・8階にそれぞれ6室、計18室を確保するほか、学部長室、学科長室を3階に確保。兼任教員が利用する部屋は3階の教員ラウンジを用意する。

これまでの教員研究室では、室内に机、椅子、書棚、ロッカー、簡易な応接セットに加え、プリンター、その他の家電製品などが設置されているのが一般的であるが、本学部の教員研究室は、机・椅子・書棚の設置に限定した個室とし、快適でプライバシーにも配慮しつつ、教育研究活動をより効率的で生産性の高いものにできるスペースとした。また各研究室の入口前には、書棚を設け、学生にも広く活用できる図書を配架できるように工夫している。また、これまで研究室内に設置していたプリンターは研究室ラウンジに共用機器として設置し、飲食に必要な冷蔵庫、電子レンジなどは各フロアの「マッチングスペース」で一元的に利用できるよう設置する。

なお、オフィスアワーの時間を利用して相談に来る学生や教員側から学生へ修学上や生活全般にわたって指導・懇談を行う場所として、4・6・8階の教員研究室前を単なる廊下だけのスペースとせず、長さ28m×幅4.5mの空間に家具を配した「研究室ラウンジ」とし、研究室の並びに「面談室」（4・6・8階に各2室、計6室：1室12㎡）、3～8階の各階に「ミーティングルーム」（各1室、計6室：1室20㎡、8人収容）を設けることによって、学生のプライバシーを守ることもできる空間を確保している。

【資料11：教員研究室、面談室、研究室ラウンジ、マッチングスペース、ミーティングルームの図面 参照】

7-4 設備の整備計画

本学では、自立的に学び・考え・行動できる人材を育成するため、①主体的な学修を実践するアクティブラーニング環境、②ICTを活用した双方向型の授業・自修支援・コミュニケーション・プレゼンテーション能力を向上させる環境、③地域、他大学、グローバルな連携を可能にするICT環境・空間づくりのための施設設備を整備し、スマートキャンパス化を全学的に推し進めている。

○武庫川学院ネットワーク（教育・事務系サービス）

実習室PC、教職員コミュニケーションサイト、レポート・課題提出用のファイル、サーバ、実習管理システム、電子承認システム

○プライベートクラウド（外部データセンター利用）

大学HP、学科HP、入退管理システム（MIC）、教学情報システム（MUSES）、事務局シンクライアント、図書館システム、英語学習支援システム

○パブリッククラウド（教育研究系サービス）

メール、MWU.JP（Google for Education）、電子図書館サービス、証明書コンビニ発行サービス、卒業生向けサービス（証明書コンビニ発行サービス、MWU.JP）

以上に加え、本学部が主として使用する新館の3～8階のゲストラウンジ、教員ラウンジ、ミーティングルーム、ゼミスペース、学習スペース、ファブリケーションラボ、演習室、教員研究室などにアクティブラーニングシステムを中心に、遠隔講義・TV会議システム等のICT、マルチメディア装置を整備する。また学生への貸し出し用ノートPC（50台）のほか、実践科目での試作品製作に必要な3Dスキャナーと3Dプリンター、フィールドワークに必要な動画音声編集機、アイトラッカー、ドローンなども整備するとともに、開設後（完成年度までの間）においても一定額の予算を確保しており、教育研究の充実を図るための整備を行っていく。

【資料12：開設前年度に整備する設備（教具・備品等） 参照】

7-5 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書館の規模、機能等

本学の図書館は、立学の精神に基づき、図書館の理念と目標を実践しつつ、図書館全体の整備計画を進めている。中央図書館の基本コンセプトは、「自分を見つめ 未来を拓く知の拠点：～A Library Commons for the students～」である。多様なメディアを活用して情報を集積し、蓄え、発信する知の拠点であり、学習・研究の空間として、学生と教員が協働する賑わいのある空間を創造する。具体的には、アクティブラーニングや実習・演習に役立つラーニング・コモンズの設置、インターネットWi-Fi環境、マルチスクリーン、音響設備、貸出用ノートパソコン、TV会議システム等、多彩なメディアが利用できる環境を常に整備し、学生の学習活動のサポート及び教員の教育・研究活動の支援を行っている。また地域社会に貢献するため、西宮市内に在住・在学する中学生・高校生に図書館を開放する「オープン・ライブラリー」のほか、「読む・聞く・表現する」ことを主体としたイベントや講演会等を数多く開催して、一般の方々の利用に供している。さらには、必要な図書・電子資料の収集と迅速な整理作業により、利用者が求める資料を速やかに提供できるよう努めている。そして、様々な目的で来館する多様な利用者のニーズに応え、集中して学習できるサイレント・ゾーン、プレゼンテーション・スキルやコミュニケーション・スキルを上げるためのICT環境、ブレイクタイムを挟みながらゆったり過ごすための飲食スペース等、ゾーニングを明確にすることで、長時間の滞在も可能としている。平成28年4月からはサービス提供の拡大を図るため、開館時間を延長（午前8時30分～午後9時30分）した。これにより、仕事を終えてから図書館を利用する卒業生が格段に増加し、生涯を通じて女性の学びを支援する体制が整っている。

中央キャンパスには、中央図書館（地下1階、地上6階で図書館専用部分は延床面積10,308㎡）と日下記念マルチメディア館内に保存書庫（574㎡）を有するほか、浜甲子園キャンパスに薬学分館（地上2階建てで延床面積1,517㎡）、上甲子園キャンパスに甲子園会館分室（100㎡）がある。

中央図書館では、地下1階は雑誌・研究図書閲覧室やシアタールーム、1階にはメインカウンターのほか、学習・研究支援カウンター、参考図書閲覧室、学術電子資料（各種専門データベース、電子ジャーナル、電子ブック等）が利用できる検索コーナー、ライブラリー・カフェ、マルチメディア・ラウンジ等を整備し、2階にはグローバル・スタジオを設け、国内外の研究機関とのテレビ会議や日常的に英語に触れることができるイングリッシュシャワー・エリア等、多彩なメディアを活用した知の実践訓練ができる。日本語だけではなく、英語・中国語・韓国語で使用可能な Windows 端末と Mac 端末を16台備え、全台で Skype の利用も可能となっている。3～4階は新刊学術書を中心とした学習図書閲覧室、5階には本学で取得可能な資格に対応した問題集・対策本を約9,000冊揃えたライフデザイン・スタジオを設け、女性のライフサイクルを見すえた資料を整備している。6階はアクティブ・ラーニング・スタジオとしてラーニング・コモンズを設け、課題解決型学習や学会、セミナー、研究会等に活用されている。

平成28年4月には、論理的なアカデミックライティング力を身に付けるための「英語ライティング・プラザ」を5階に、平成29年4月には「日本語ライティング支援デスク」を1階に開設し、教職協働で授業と連携しながら学生の「書く力」をサポートしている。

○運営面

図書館長をはじめ、開設する学部・学科の代表教員、事務職員等17人からなる図書館委員会を組織し、図書・学術雑誌・電子ジャーナルの選定、蔵書点検、年間の開館日程や館内諸室の企画・運営、講演会の開催等、図書館の運営のあり方を定例的に検討協議している。また平成25年度からは、ライブラリー・カフェの企画・運営を担う学生アルバイトを採用し、大学内での雇用機会の創出に寄与している。

他大学図書館等との協力関係については、国公立の大学図書館協会、私立短期大学図書館協議会、兵庫県下の大学図書館協議会をはじめ、日本医学図書館協会、国立国会図書館、各公共図書館等あらゆる関係諸機関との連携強化を図り、相互利用サービスを推進している。これらは国立情報学研究所のILLシステムに参加することによって料金の支払いが簡便になり、図書の貸借、文献複写の相互協力業務の効率化を図っている。

○機能面

図書館全体の閲覧座席数は1,688席あり、大学院・大学・短大学生総数10,117人（平成30年5月1日現在）に対して、座席率は17%となっている。

平成30年5月時点で、図書館全体での図書は679,403冊（うち和書514,600冊、外国書164,803冊）、学術雑誌は9,478種（うち和書7,808種、外国書1,670種）、視聴覚資料は14,061点であり、新聞についても「聞蔵Ⅱビジュアル」「日経テレコン」「毎索」「ヨミダス歴史館」「日本教育新聞」等の各紙電子版を購入し、リンクリゾルバ「SFX」からは電子ジャーナル59,206誌、電子ブック36,799冊について、書誌情報から検索し

て本文利用ができるように整備している。

平成 29 年 10 月には電子図書館サービス「LibrariE (ライブラリエ)」を導入し、「MWU 電子図書館」を構築している。

図書館システムは、ウェブ・ブラウザで動作する総合学術情報システム「E-CatsLibrary」(NEC)を採用している。本学では、学内構成員が作成した電子的形態の教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報コンテンツを収集・保存し、無償で公開する「武庫川女子大学学術成果コレクション (リポジトリ)」を立ち上げている。

「E-CatsLibrary」は、このリポジトリをはじめ、インターネット経由の学術情報データベース、メタデータベース等との連携が可能で、本学が今後注力していきたいディスカバリーサービスを展開することができる。これにより、学術情報基盤として教育・学習活動のさらなる推進を図るとともに、広く社会への貢献を目指している。その他、本システムにより図書館における整理業務(図書受入・目録作成等)から利用サービス業務(貸出返却・図書館間の相互貸借等)に至る図書館サービスの基幹業務を行っている。オンライン目録システム(OPAC)での蔵書検索を構築するとともに、国立情報学研究所が提供する共同分担入力方式の全国目録システム(NACSIS-CAT)の仕様に準拠した目録データを提供することで、全国図書目録データベースの構築に寄与している。また中央図書館と薬学分館、甲子園会館分室との間で所蔵資料の配送及び文献複写サービスを行っており、利用者の利便性に配慮している。本学で所蔵していない資料については、24時間いつでもウェブ上で文献複写と貸借の申込みができる。ほかにも「E-CatsLibrary」の「マイライブラリ」機能では、直接利用者が貸出・予約状況の確認と延長処理ができ、自身の研究・学習分野に関係のあるインターネット・サイトを集めたオリジナルリンク集の作成や、研究分野に応じた電子ジャーナルリンク集の作成、SDI (Selective Dissemination Information) サービスの登録・確認、複数のデータベースを利用した横断検索ができるようになっている。仮に開館時間内に来館することが難しい状況であっても、ウェブ・ベースの利点を活かして通常と変わらぬ学習環境を提供し、学びの導線を確保している。

今後も「E-CatsLibrary」を中心としたシステム構成を継続し、本システムの機能を充分に利用できる環境を整えること、さらに周辺部のシステムを拡充していくことを前提に整備を進めるものである。

(2) 図書等の整備計画

平成 30 年 5 月時点で、図書館全体での図書は 679,403 冊(うち和書 514,600 冊、外国書 164,803 冊)、学術雑誌は 9,478 種(うち和書 7,808 種、外国書 1,670 種)、視聴覚資料は 14,061 点であり、うち経済・経営学分野の図書は 10,169 冊(うち和書 9,524 冊、外国書 645 冊)、学術雑誌は 196 種(うち和書 164 種、外国書 32 種)、視聴覚資料は 68 点を有しているが、本学部の設置に係る図書等については開設前年度に「女性キャリア」

「経営学」「社会学」「法学」「地方自治と公共政策」「経済学」の分野に関する図書1,820冊（うち和書1,529冊、外国書291冊）、学術雑誌24種（うち和書20種、外国書4種）、データベース1種を整備する。

さらに開設後（完成年度までの間）においても、一定額の予算を確保しており、「経営学」を中心とした専門図書を1,143冊（うち和書960冊、外国書183冊）整備し、教育研究の充実を図っていく。

【資料13：本学部が開設前年度に整備する図書等 参照】

8. 入学者選抜の概要

8-1 アドミッション・ポリシー

「立学の精神」と「教育目標」に賛同し、かつ卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に定める教育を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。

知識と技能

高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは同等の知識と技能を有する者

思考・判断力と表現力

人や社会、自身が目指す将来キャリアについて、これまで習得した知識や情報をもとにして、筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者

主体性と協働的態度

社会的な活動に主体的に、かつ他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者

興味と意欲

経営学を中心とする本学部での学びに興味を持ち、その学びを自らの将来キャリアをデザインするための知識、技能として活用しようとする意欲を有する者

8-2 選抜方法と選抜体制

入学者選抜は、文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、本学が定める入学者選抜試験により実施する。本学部が求める知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を多様な角度から評価し、さらには受験生のニーズに応えるために、一般入試A（前期）では3科目型（同一配点方式及び傾斜配点方式）と2科目型を実施する。一般入試B（中期）では3科目型と2科目型を実施する。他にも一般入試C（後期）、一般入試D（大学入試センター試験利用型）、公募制推薦入試（前期及び後期）ではスタンダード型に加え、高得点科目重視型を実施する。またグローバル入試（A0入試）、附属高校

の推薦入試、社会人特別選抜入試及び外国人留学生入試も実施する。なおグローバル入試（A0入試）の出願資格は、英検準一級以上、もしくはTOEIC600点以上とする。外国人留学生の受け入れにあたっては、日本語での授業が理解できるレベルが必要であることから、出願資格は日本留学試験（EJU）日本語（記述問題を含む）で230点以上を取得している者とする。

学生募集については、ホームページをはじめ、キャンパスガイド、学生募集要項の配布等の多様な広報活動を展開して、アドミッション・ポリシーに適合する「女子」学生200人を確保する。

出願方法は、インターネットによる出願方式を採用し、複数回の受験機会をまとめて出願する場合は入学検定料の併願割引制度を実施し、合格後の入学検定料は返還するなど、受験生の経済的負担の軽減に努める。また一般入試D（大学入試センター試験利用型）において、入学試験成績優秀者には奨学金（年間授業料の半額～最大50万円）を給付する。

なお、令和3年度から大学入試センター試験に代わる大学入学共通テスト（新テスト）を利用する入試については、今後の動向を見定めて本学部を含む全学部で導入の可否を判断したい。また、指定校推薦入試については、第1期生の入学者選抜実績を勘案し、第2期生の入学者選抜から実施する。

○第1期生（令和2年度）受入れのための実施案（出題範囲は※参照）

・一般入試A（前期）

試験科目：3科目型（同一配点方式・傾斜配点方式とも）

：英語必須。選択科目は国語（1）または国語（2）・数学（1）

または数学（2）・世界史・日本史・化学・生物から2科目

2科目型：国語（1）または国語（2）・英語・数学（1）または数学（2）・

世界史・日本史・化学・生物から2科目

試験実施：1月下旬、合格発表：2月上旬

募集人員：70人（同一配点：20人、傾斜配点：20人、2科目：30人）

・一般入試B（中期）

試験科目：3科目型：英語必須。選択科目は国語（1）または国語（2）・数学（1）

または数学（2）・世界史・日本史・化学・生物から2科目

2科目型：国語（1）または国語（2）・英語・数学（1）または数学（2）・

世界史・日本史・化学・生物から2科目

試験実施：2月中旬、合格発表：2月下旬

募集人員：30人（3科目15人、2科目15人）

・一般入試C（後期）

試験科目：国語（1）・英語・数学（2）・化学・生物から2科目

試験実施：3月上旬、合格発表：3月中旬

募集人員：5人

・一般入試D（大学入試センター試験利用型）

試験科目：3教科型：国語、英語、数学、地理歴史、公民、理科から3科目

試験実施：1月中旬、合格発表：2月上旬

募集人員：5人

・公募制推薦入試（前期：スタンダード型・高得点科目重視型とも）

試験科目：国語（1）・英語・数学（1）または数学（2）・化学・生物から2科目

試験実施：11月上旬、合格発表：11月中旬

募集人員：40人（スタンダード型：22人、高得点科目重視型：18人）

・公募制推薦入試（後期：スタンダード型・高得点科目重視型とも）

試験科目：国語（1）・英語・数学（1）または数学（2）・化学・生物から2科目

試験実施：11月下旬、合格発表：12月上旬

募集人員：15人（スタンダード型：9人、高得点科目重視型：6人）

・グローバル入試（AO入試）

試験科目：書類審査（外部検定等による英語4技能評価を含む）・面接

試験実施：10月中旬、合格発表：11月上旬

募集人員：5人

・附属高校の推薦入試

選考方法：高校側から、生徒の平常成績（定期考査の成績や学習への取組姿勢等）及び公募制推薦入試（前期）と同日に同じ入試問題を使用して実施する試験の成績等を総合的に判断し、各学科への入学希望者を推薦。

大学側では、提出された推薦書類を各学科において審査し、アドミッション協議会での判定協議や学部教授会での審議を経て、学長が合格者の決定を行う。

試験実施：11月上旬、合格発表：2月上旬

募集人員：30人程度

・社会人特別選抜入試

試験科目：国語・英語・数学から1科目及び小論文・面接・書類審査

試験実施：11月上旬、合格発表：11月中旬

募集人員：若干名

・外国人留学生入試

試験科目：書類審査・日本語での面接（小論文を含む）

募集人員：若干名

※出題範囲

国語(1)：国語総合（現代文のみ）、現代文B

国語(2)：国語総合、現代文B、古典B（いずれも漢文を除く）

英語：コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、英語表現Ⅰ、Ⅱ

数学(1)：数学Ⅰ、数学Aの全範囲

数学(2)：数学Ⅰ・Ⅱ、数学Aの全範囲、B（数列・ベクトル）

世界史：世界史B

日本史：日本史B

化学：化学基礎の全範囲、化学（高分子化合物の性質と利用を除く）の全範囲

生物：生物基礎の全範囲、生物（『生態と環境』『生物の進化と系統』を除く）の全範囲

8-3 合格者決定手続き

合格者の決定は、本学「入学者選抜規程」に基づき、各入学者選抜試験終了後にアドミッション協議会（判定会議）を実施し、学部教授会を経て学長が行う。

8-4 入学者の学力担保への取組み

本学部では、入学試験における科目構成を補うために、入学手続きを取った入学予定者全員に、入学前の3月末までに国語（現代文のみ）と英語の2科目による「基礎学力Web調査」を実施し、大学で学ぶための学力を評価する制度を整えている。また、基礎学力Web調査において基礎学力に不安のある学生には、入学後に国語（現代文のみ）と英語の2科目による「リメディアル教育」の受講を義務付け、1年生の前期に各科目を8週（90分×8回）で開講し、大学で学ぶための学力を担保する。また公募制推薦入試など比較的早期に実施される入試で入学手続きを取った入学予定者全員に対しては、入学手続き後すぐに国語（現代文のみ）と英語の2科目による通信制の「リメディアル教育」を義務付け、大学で学ぶための学力を担保する制度を運用する。

9. 実践学習の具体的計画

9-1 実践学習の目的

本学部では実践活動を通じた学びを教育の中核に位置付けており、「インターンシップ」「サービスラーニング」及び「フィールドワーク」の3種類の実践学習科目を配置している。1年後期から学内外において、社会の様々な課題をテーマにした課題解決型学習（PBL）や、企業や地方自治体、NPO・コミュニティ等の学外組織と連携した実践的な学びを重ねていくことで、次の3つを主な目的・期待成果としている。

- (1) 社会の実情・仕組みやさまざまな仕事・業務の理解、ビジネスパーソンとして必要な知識・態度の習得、さまざまな課題に対処できる実践スキルを習得する。
- (2) 大学で学んだ学習内容と実社会での経験を結び付け、より学習効果及び学習意欲を高める。

- (3) 実践学習を通じて自分の関心や適性に気づき、早期にキャリアプランを確立し、その実現に向けて自発的に行動する。

9-2 実践学習科目の分類と内容

「インターンシップ」は、就労体験を通じて、大学での教育を社会での就労体験と結び付けることである。学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会となる。本科目は、国内外の民間企業、官公庁、自治体、非営利組織、コミュニティ等でのインターンシップ（就労体験）を通じ、実社会の課題を学ぶと同時に、自分の適性や能力を理解することと、学外での体験を大学での学びにも活かすことを狙いとしている。

「サービスマーケティング」は、アメリカで始まった教育のひとつで、社会活動を通して市民性を育成する学習である。ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を大学での教育と連結させ、学習効果を高めるとともに、責任ある社会人になるための主体的行動である。本科目では、学生は社会人として、市民として、地域と結びつき、さまざまな職場や地域住民と協働することで、新しい視点を得ると同時に、多くの課題にも直面し、それに対処しながら経験を培い、大学に戻ってその経験を振り返りながら、学習としての成果にまとめる。

「フィールドワーク」は、社会科学の主要な研究方法として発展してきたもので、調査対象とする現場に身を置き、目で見、耳で聞き、手で触れ、肌で感じ、舌で味わった生の体験に基づく調査手法の総称である。フィールドワークでは、対象となる人や集団が先にサンプリングされる。本科目では、人や集団が持つ規範や文化、風俗について「まず先入観なく体験する」というプロセスを重視する。また、フィールドワークによる人や集団の理解にはさまざまな方法があるが、唯一絶対の方法はなく、体験後に見出した研究課題に適した方法がとられる。そのため、複数の方法の長所を組み合わせることが重要である。

9-3 実践学習の基本方針

実践学習は、学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、学生が将来キャリアを見据えて取り組みたいテーマやスキルを掘り下げて、自ら実践学習の内容について情報収集及び企画を行い、自律的に取り組むことを基本方針とする。学生が自ら情報収集及び企画する実践学習テーマ例としては、学外での学生ビジネスコンテストや海外留学中の現地ボランティア、企業や官公庁等が募集するインターンシップ、地域おこしへの参画、自主的な研究プロジェクトなどがあげられる。

すべての専任教員は実践学習支援教員として実践学習にかかわり、学生が受け身ではなく自主的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイ

スやサポートを提供する伴走型のサポートを行う。また本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。

9-4 実践学習の単位と受講推奨時期

実践学習の3科目は、それぞれ45時間の活動(事前・事後指導含む)につき1単位が与えられ、1科目につき最大3単位まで取得できる。また、これら3科目は、1年後期から4年後期まで受講できるが、就職活動時期などを考えて、「フィールドワーク」は1年後期、「サービ斯拉ーニング」は2年前期、「インターンシップ」は2年後期に受講することを推奨する。ただし、連続する学習日程を要する場合は、他の授業に支障がないように主に夏季休暇や冬季休暇等の連続休暇時を活用することを推奨する。

9-5 実践学習先の確保の状況

学生自らが実践学習の内容について情報収集及び企画を行い、実践学習先の探索を含め、自主的に取り組むことを基本方針とするが、情報収集及び企画を支援するために、実践学習先及び実践学習テーマについて「実践学習センター」を通じて都度情報提供を行う。

実践学習先は、本学部の学びの分野として3つのスタディーズの想定進路を考慮して予定している。具体的には、「ビジネス・デザイン・スタディーズ」は一般企業、「グローバル・マネジメント・スタディーズ」は外資系企業や日系グローバル企業、企業の海外部門、「パブリック・マネジメント・スタディーズ」は地元の中小企業、地方自治体・NPO等である。

本学部の学生には、兵庫県及び大阪府を中心とした関西圏の企業に就職して地域貢献することが期待されるため、関西の主要産業である食料品・飲料業界、繊維業界、医薬品・化粧品業界の企業を実践学習先として予定している。また、金融機関も主な想定進路としており、地方銀行や都市銀行、証券会社なども実践学習先として予定している。今後、AI・IT産業の進展、インバウンド、大阪・関西万博に伴うサービス産業の成長を見据えて、ITサービス事業者や飲食業、宿泊業、鉄道運輸業なども実践学習先として予定している。これら以外にも、グローバルな業界及び業務を実践的に学ぶために、外資系企業及び日系グローバル企業、企業の海外部門を、地方公共団体やNPOの業界及び仕事を実践的に学ぶために、関西圏の地方公共団体や地域振興団体、NPO・地域コミュニティなどの団体を、実践学習先として予定している。

実践学習先は、3つのスタディーズに応じた想定進路先を前提として、本学他学部と既に教育・産学連携実績がある企業・団体、本学との教育・産学連携協定締結先(西宮市商工会議所や兵庫県住宅供給公社など)、過去に本学学生のインターンシップ等の受入実績先、企業及び地方自治体へのアンケート調査でのインターンシップ受入可能回答先、就任予定教員のネットワークがある先など、本学部の教育に理解と協力をいただけ

る企業・団体を選定している。また本学より概ね1時間以内での移動で訪問できる先を選択しており、遠隔地の実践学習先は含まれていない。以上のように実効性を十分に考慮した実践学習先を確保している。

1 学年 200 人定員、完成年次（収容定員 800 人）の時点で、各期で 450 人程度の学生が実践学習科目を受講すると想定している。一般企業には主に「インターンシップ」、地方自治体には主に「インターンシップ」と「フィールドワーク」、NPO 団体には主に「インターンシップ」と「サービ斯拉ーニング」、外部団体には「サービ斯拉ーニング」と「フィールドワーク」に協力いただく予定である。なお、本学部卒業生の多くは一般企業（外資系含む）への就職が想定されるため、3 科目の中でも「インターンシップ」の実施予定人数を約 6 割、「サービ斯拉ーニング」と「フィールドワーク」をそれぞれ約 2 割で予定している。よって実施予定人数として、「インターンシップ」に 270 人（270 人の受入れ先を確保）、「フィールドワーク」に 90 人（110 人の受入れ先を確保）、「サービ斯拉ーニング」に 90 人（90 人の受入れ先を確保）の計 450 人の受講人数を予定している（102 事業所・組織）。いずれの科目でも実践学習先の受入予定人数は受講予定人数を満たしている。

ただし、学生が自主的に実践学習に取り組むことを推奨するため、必ずしも「実践学習センター」が情報提供する実践学習確保先を選択する必要はなく、実践学習テーマによってはフィールドワークなど実践学習先が必要でない場合もある。しかしながら、自ら実践学習先を探索できない場合を想定して、想定最大受講人数分の実践学習先の受入予定人数を確保している。

【資料 14：主要な実践学習先リスト 参照】

9-6 実践学習プロセス

実践学習は、該当する授業科目を担当する専任教員（科目担当教員と呼ぶ）が履修指導から単位認定まで責任を持って担当するが、すべての常勤教員（実践学習支援教員と呼ぶ）がサポートする。実践学習は学生の主体的で能動的な実践力を養うものであるため、情報収集から計画立案、実践学習の実施まで、学生が自律的に実践学習に取り組むことを基本方針としており、科目担当教員を含むすべての実践学習支援教員は、学生が受け身ではなく自律的に実践学習に取り組めるように、学生からの相談に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する伴走型のサポートを行っていく。具体的には、すべての実践学習支援教員は実践学習計画立案時だけでなく、実践学習実施段階のアドバイス・サポートに随時対応し、実践学習が効果的に進むように支援する役割を担います。実践学習終了後には、学生からの相談に対応した実践学習支援教員が、学生が提出した実践学習レポートにコメントを入れてフィードバックする。そのため実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価・単位認定のプロセスを進める。

【事前学習段階】

- ① 実践学習オリエンテーション（1年前期必修科目「実践へのいざない」）

【情報収集・企画段階】

- ② 実践学習内容の情報収集・企画（「実践学習センター」及び専任教員への相談等）

【申請・承認段階】

- ③ 実践学習計画を「実践学習センター」に申請
- ④ 「実践学習センター」で申請内容を確認後（実習学習先との調整含む）、学生本人へ承認連絡

【事前準備段階】

- ⑤ 個別オリエンテーション（「実践学習センター」または実践学習支援教員）

【実践学習段階】

- ⑥ 実践学習の開始（実践学習記録は毎日記載）
- ⑦ 実践学習の終了
- ⑧ 実践学習の終了連絡（「実践学習センター」）
- ⑨ 実践学習受入先への御礼、実践学習評価の依頼・入手（「実践学習センター」が対応）

【事後学習段階】

- ⑩ 実践学習記録及び実践学習レポートの提出
- ⑪ 実践学習の振り返り（実践学習報告会）

【評価・単位認定】

- ⑫ 実践学習受入先からの評価フィードバック
- ⑬ 実践学習の評価・単位認定

【資料 14-2：実践学習組織体制および実践学習プロセス 参照】**9-7 実践学習の運営機関**

本学部に「実践学習センター」を設置し、実践学習が円滑かつ効果的に実施されるように事務的なサポートを行う。具体的には学生への情報提供、実践学習計画の受付管理、受入組織との調整連絡、実践学習支援教員との情報共有、実践学習記録・レポートの受付管理、学生からの事務手続き・相談対応等によって、円滑かつ効率的な実践学習運営を支えていく。

実践学習センターの組織体制は、学部長（実践学習センター長兼任）及び科目担当教員を含む実践学習センター担当教員3人が兼務で所属して、事務職員とともに、すべての実践学習支援教員との連携を含む実践学習全体の遂行管理等、実践学習の運営を支援する。

- （1）実践学習センター長（学部長兼任）
 - ・ 実践学習全体の運営統括

- ・ 実践学習センターの予算管理
- ・ 大学本部との連携・折衝
- (2) 実践学習センター担当教員
 - ・ 実践学習全体の遂行管理
 - ・ 実践学習ツールの更新・作成
 - ・ 実践学習先の新規開拓
- (3) 実践学習センター事務職員
 - ・ 実践学習先・テーマ等の情報提供
 - ・ 学生からの実践学習計画の受付管理・振り分け調整
 - ・ 実践学習計画内容の確認と承認連絡
 - ・ 実践学習先との調整、依頼状等の発送
 - ・ 実践学習ツールの準備支援
 - ・ 実践学習個別オリエンテーション
 - ・ 実践学習受入先への礼状発送
 - ・ 実践学習受入先への実践評価依頼・受取、実践学習支援教員への共有
 - ・ 実践学習記録および実践学習レポートの受付管理、実践学習支援教員への共有
 - ・ 実践学習先の新規開拓支援
 - ・ 学生からの実践学習相談全般対応

9-8 実践学習前のオリエンテーション及び準備

1年前期必修科目「実践へのいざない」で、実践学習の目的と内容、実践学習計画の作成方法、実践学習の進め方や準備の仕方、身だしなみやマナー、機密保持ルール、レポートなどについてオリエンテーションを行うとともに、模擬演習を通じた準備を行う。「実践学習ハンドブック」を配布し、内容を熟読・理解させる。

実践学習先及び実践学習内容によって事前オリエンテーションが必要な場合は、実践学習センター、または実践学習支援教員（当該実践学習を支援する常勤教員）が実践学習開始2週間程度前を、実践学習の意義・目的、実践学習内容の期待成果、実践学習先の特徴やスケジュール、留意点などについて十分に説明する。各自の実践学習の期待成果や動機付けを明確にさせるとともに、実践学習を効果的に進めるために事前課題の提示を行う。

【資料 15 : 実践学習ハンドブック 参照】

9-9 実践学習中の指導方法

実践学習内容は、学生自らが情報収集及び企画を行い、自主的に取り組むことを基本方針としているが、実践学習計画を作成する際には、必ず専任教員に直接相談し、指導アドバイスをもらう。指導アドバイスを実施した専任教員が実践学習支援教員となり、

実践学習が始まった後も学生からの相談に随時対応し、実践学習が効果的に進むようにサポートする。

このため、実践学習の内容に適した専任教員に相談できるように、専任教員は対応可能な専門分野・テーマについて公開する。また、専任教員が企画募集する実践学習の場合は、当該の専任教員が実践学習支援教員となり、学生からの相談対応、実践受入先との連携・調整などを行い、実践学習が効果的に進むようにサポートする。

また、外部団体が企画したプログラム（企業や官公庁等が募集するインターシップ、学生ビジネスコンテストなど他大学学生との共同プログラム）に参加する場合は、実践学習センターが窓口となり、学生からの相談に随時対応、必要に応じて外部団体との連携・調整など実践学習内容が効果的に進むようにサポートする。

9-10 実践学習中の対応

実践学習時には、「実践学習ハンドブック」を携帯することを義務付ける。実践学習時に疑問点やトラブルなど生じた場合は速やかに「実践学習センター」または実践学習支援教員に報告し、その指示を仰ぐことを徹底する。

学生は入学時に学生向け傷害保険・付帯賠償責任保険に全員加入することを義務付ける。但し海外留学時は別途海外保険に加入する。学生は被災、過失などにかかわらず、事故などにあつた場合には速やかに「実践学習センター」に報告し、その指示を仰ぐことを徹底する。「実践学習センター」はその報告を受けて、実践学習センター長及び実践学習センター担当教員へ報告し、適切な対処を講じる。

9-11 実践学習後の指導

学生は、実践学習終了後速やかに実践学習記録及び実践学習レポートを「実践教育センター」に提出し、実践学習支援教員に共有する。実践学習支援教員は、提出内容を確認した上で、実践学習グループごとに実践学習報告会を開き、実践学習内容を共有・振り返りをさせ、フィードバックを実施する。実践学習期間が長期にわたる場合は、必要に応じて中間報告会を実施する。実践学習報告会終了後に実践学習支援教員は実践学習レポートに評価・コメントを加筆した上で、実践学習センターに提出する。評価・コメントは実習内容だけでなく、実習への積極的参加度、オリエンテーションや準備への取り組み状況、実践学習報告会の内容・取り組み方などについても総合的に評価して記載する。

9-12 評価・単位認定方法

実践学習の最終評価・単位認定については、評価方法・評価点の公正・公平を期すために、まず実践学習センターが実践学習レポート及び実践学習先の評価をすべて取りまとめた上で、学部長（実践学習センター長）及び科目担当教員を含む実践学習センター

担当教員で組織される「評価委員会」で、実践学習レポート、実践学習支援教員の評価・コメント及び実践学習先の評価内容を参考にしながら、評価点の最終調整を行い、科目担当教員が単位認定を行う。

評価点は実践学習記録・レポート内容（60点）、実践学習先の評価（20点）、実践学習への積極的参加度（20点）にて決定する。また、認定単位数は活動時間数によって1～3単位に認定される。

10. 管理運営

10-1 学部教授会、共通教育部教授会及び評議会

本学では、学部に係る事項を審議する「学部教授会」と全学を横断した共通教育部に「共通教育部教授会」を組織している。また学部教授会や共通教育部教授会の上位機関として、大学全体の重要事項を審議する「評議会」を設置し、毎月1回、学長が議長となっており、学則に基づく規程の制定改廃、学務、学生の入学及び卒業も基準、教育研究に関する全学的事項を審議している。

10-2 人事委員会

教員人事に関しては、理事会の諮問に応じるため、武庫川女子大学人事委員会規程を根拠に、学院長、学長、副学長及び全学部の専任教授によって構成され、教授・准教授・講師・助教及び助手の任用並びに昇格等に関する事項を審議している。

10-3 教学局各種委員会

教学事項を執行する機関として「教学局」を設けている。教学局には、教務部、入試センター、学生部、学生相談センター、キャリアセンター、学校教育センター、国際センター、外国語教育推進室、研究開発支援室及び教育研究社会連携推進室で組織される。

各部署には、専任教員の中から学長によって任命される部長職、次長職及び常任委員と事務職の管理職で構成される常任委員会を設置している。常任委員会では、議案の事前協議、自部署の運営方針の企画立案及び業務計画に関すること等を審議。常任委員会で検討された事項が、それぞれの委員会に提案されるシステムとなっている。これらの委員会には、各学部・学科から推薦された専任教員が委員として参加し、それぞれ当該部署の課題について、各学部・学科の意見を参考にしながら、全学的な視点で審議している。審議結果は、各学部・学科から推薦された委員がそれぞれの学科に持ち帰り、学科会議に提案・報告され、所属の全専任教員に周知して、全学的な調整を図っている。

この教学局には、教学局長を置き、定例で毎月1回、教学局全体の問題や教学局各部署の業務と各部署の連携を密にするために、教学局会議を開催している。

本学部の設置後は、経営学部教授会を組織するとともに、評議会や人事委員会、教学

局を構成する各部署等にも教員が参画する。

11. 自己点検・評価

11-1 実施体制と取り組み

本学では、学則第4条に「本学は、その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、教育研究の改善に努める。」と定め、大学自己評価委員会及び開設する学部ごとに学部自己評価委員会や共通教育部自己評価委員会を組織している。

これまでの主な取り組みは、学部・学科の教育理念の明確化、学生による授業アンケートの実施とその結果を受けた授業改善、シラバスの改訂・充実、教員業績のデータベース化とともに、認証評価機関からの評価結果に対する改善改革の方策や学生満足度アンケート調査や卒業生アンケート調査の結果分析と改善改革方策の策定などについての自己点検・評価活動を行っている。

また平成10年度には、(財)大学基準協会による「相互評価」を、さらに平成20年度及び平成27年度には同協会による「大学評価」を受け、大学評価基準に適合しているとの認定(期間は、平成28年4月から令和5年3月まで)を受けている。

なお次回は、令和5年度に認証評価を受けるべく、自己点検・評価活動を進めている。

11-2 点検・評価項目

大学基準協会が示す10の大項目に従って点検・評価を実施した。

(1) 理念・目的、(2) 教育研究組織、(3) 教員・教員組織、(4) 教育内容・方法・成果、①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、②教育課程・教育内容、③教育方法、④成果、(5) 学生の受け入れ、(6) 学生支援、(7) 教育研究等環境、(8) 社会連携・社会貢献、(9) 管理運営・財務、①管理運営、②財務、(10) 内部質保証である。

11-3 結果の活用・公表及び評価項目等

認証評価に関する点検・評価の報告書、協会から通知を受けた評価結果、評価における助言等に対する改善・改革の取り組み、改善報告書をはじめ、本学独自で実施した卒業生アンケート(平成22年度)や在学生満足度アンケート(平成20年度・24年度)についても調査結果や浮かびあがった課題や問題点に対する改善方策についてもホームページで公開している。

○認証評価

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/hyouka.html>

「武庫川女子大学（大学院を含む）に対する大学評価結果ならびに認証評価結果」

平成 27 年度 大学評価

- ・ 認証評価結果に対する改善・改革の取り組みについて（平成 28・29 年度分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/h27_dai_kaizen.pdf
- ・ 武庫川女子大学に対する大学評価（認証評価）結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/h27_dai_hyouka.pdf
- ・ 武庫川女子大学 点検・評価報告書
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/h27_dai_tenken.pdf

平成 20 年度 大学評価

- ・ 改善報告書検討結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2012kaizen_kekka.pdf
- ・ 改善報告書（平成 24 年 7 月提出分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2012kaizen_02.pdf
- ・ 評価結果に対する改善・改革の取り組みについて（平成 21～23 年度分）
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2012kaizen.pdf>
- ・ 武庫川女子大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2009hyouka_01.pdf
- ・ 武庫川女子大学自己点検・評価報告書（大学基準協会提出分）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/2009hyouka_02.pdf

平成 10 年度 大学評価

- ・ 改善報告書（平成 14 年 7 月提出分）
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/kaizen.pdf>
- ・ 大学基準協会からの相互評価認定通知について
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/nintei.pdf>
- ・ 武庫川女子大学 点検・評価報告書（武庫川女子大学の現状と課題）
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/pdf/hyouka/gen.pdf>

「武庫川女子大学短期大学部に対する第三者評価結果」

平成 27 年度 短期大学部第三者評価 （詳細記載省略）

平成 20 年度 短期大学部第三者評価 （詳細記載省略）

○自己点検・自己評価

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/saiten.html>

「卒業生アンケート」調査結果

- ・ 卒業生アンケート調査 結果報告書
- 「卒業生アンケート調査」結果に対する改善・充実の取り組みについて
- ・ 「卒業生アンケート調査」結果に対する改善・充実の取り組みについて

武庫川女子大学「在学生満足度アンケート」調査結果について

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~hyouka/>

- ・第1回 在学生満足度アンケート調査結果（2002年実施）※学内からのみ閲覧可能
- ・第2回 在学生満足度アンケート調査結果（2005年実施）
- ・第3回 在学生満足度アンケート調査結果（2012年実施）

11-4 アセスメント・ポリシー

本学では、3つのポリシーに基づき、入学時から卒業時まで培うべき資質・能力を多様な測定方法で可視化し、学修成果を学生の学修支援及び教学運営の改善・改革に活用する。

- ・学生の入学時の基礎学力及び意識調査結果を分析し、その後の教育活動が円滑に進むよう学生指導に活用している。
- ・国際化・多様性に対応するため言語リテラシー能力重視し、英語力をCASEC及びTOEICで測定・検証している。
- ・卒業時に独自で開発するルーブリック基準において各教育プログラムで培った専門性を測定・評価する。また、資格試験に準拠した教育課程で構成する学科においては資格取得率を測定している。
- ・本学卒業生に対し、教育プログラムの有効性を調査・検証することで社会との接続を意識したカリキュラム改善に取り組んでいる。

11-5 学修成果の可視化に向けた取り組み

○入学前

「入学前リメディアル教育」

- ・入学時点で学ぶために必要な補習教育を実施

○入学時

「基礎学力テスト」

- ・入学時点で学ぶために必要な基礎学力を測定
- ・基準以下の学生にはリメディアル教育を実施
- ・リメディアル教育対象者のその後を追跡調査

○1年時

「基礎力レポート」

- ・学生の入学時点での意識調査（志望度、入学理由、大学への期待、学習習慣、読書量、進路希望）を実施
- ・データ結果を初年次教育・学生指導に活用

「CASEC受験」

- ・入学時の英語力を測定・能力別クラス編成の実施

- ・年度末に1年間での伸び幅を測定

○2年時

「TOEIC受験」

- ・2年次終了時における英語到達度を測定
- ・学科において設定している数値目標を検証

○3年時

「GPS-Academic」

- ・大学が示すディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力の定着度を外部テストで測定

○卒業時

「卒業論文・制作ルーブリック」

- ・専門教育で培った知識を活用する力を学科独自のルーブリックで測定

「卒業時アンケート」

- ・入学から卒業までの教育プログラムに対する満足度を検証
- ・評価結果をカリキュラム改善に活用

「就職率」

- ・就職状況と教育・学修経験の関係性を検証

「国家試験合格、各種資格取得率」

- ・資格試験に準拠する教育課程で構成する学科の国家試験合格率、民間資格取得率を検証

○その他

「企業への意見聴取」

- ・企業側から本学の教育内容を評価

なお、今後導入を検討している取り組みは以下のとおり。

○卒業後

「卒業後アンケート」

○その他

「学修行動調査」

12. 情報の公表

本学では、主としてインターネットホームページを通して広く社会に教育研究活動等の大学情報を積極的に公表している。

○大学情報の公表

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/kouhyou.html>

1. 教育研究上の目的

- ・ 教育理念

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/idea/rinen.html>

- ・ 大学院・大学・短期大学部の教育目的

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/kyo_moku.html

- ・ 3つのポリシー

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/idea/threepolicy.html>

2. 教育研究上の基本組織

- ・ 教学組織図

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyogakusoshiki.pdf>

- ・ 事務組織図

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/jimusoshiki.pdf>

- ・ 大学の学部学科一覧

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/dai/index.html>

- ・ 短期大学部の学科一覧

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/tan/index.html>

- ・ 大学院と専攻科の研究科専攻一覧

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/in/index.html>

- ・ 研究所一覧

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/kenkyuu/kenlist.html>

- ・ 学部教授会・研究科委員会議事録

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/gijiroku.html>

3. 教員情報

- ・ 教員一覧【教員業績】

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/gyoseki/gyoseki.html>

- ・ 教員数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/number/faculty_m.pdf

- ・ 資格別・男女別教員数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_04.pdf

- ・ 実数および設置基準数

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_02.pdf

- ・ 年齢構成

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_01.pdf

- ・ 外部団体から依頼のあった委員委嘱等

http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/kyouin_03.pdf

4. 入学者受け入れと学生数、卒業者数、進路等の情報

- ・ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html>
- ・ 入試情報
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/>
- ・ 収容定員
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/teiin.html>
- ・ 収容定員充足率
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/jusokuritsu.pdf>
- ・ 募集人員
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/testguide/recruitment.html>
- ・ 入学検定料
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/testguide/verification.html>
- ・ 入試結果
http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/result_info/index.html
- ・ 入学者数
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/pdf/nyugakusya.pdf>

5. 授業科目・内容、授業計画

- ・ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html>
- ・ カリキュラム（大学）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/dai_curriculum.html
- ・ カリキュラム（短大）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/tan_curriculum.html
- ・ カリキュラム（大学院）
http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/in_curriculum.html
- ・ シラバス
http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2018/syl_2018.htm

6. 評価および卒業の基準、取得学位

- ・ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/index.html>
- ・ 履修便覧
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/binran-frame.htm>
- ・ 成績評価
<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/seiseki01.pdf>

- ・大学院学位授与状況

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/announce/pdf/kouhyou/gakui.pdf>

7. 施設・設備、教育環境

- ・校地・校舎等の概要

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kohoj/files/pdf/site_building/site_building.pdf

- ・施設管理規程・利用料

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~kohoj/facility_fee.html

- ・キャンパスマップ

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/campus/index.html>

- ・交通アクセス

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/campus/access.html>

- ・食堂

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~jigyoubu/cafeteria/index.html>

- ・売店

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~jigyoubu/pdf/map.pdf>

8. 入学金・授業料等

- ・学費（大学・短大）

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/testguide/tuition.html>

- ・学費（大学院）

http://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/g_school/pdf/g_school_nyugaku.pdf#page=2

- ・学寮の寮費

<http://mukogawa-univ.jp/gakusei/dormitory/>

9. 学生の支援

- ・学生支援部署一覧

http://www.mukogawa-u.ac.jp/mukojolife/student_support.html

- ・進路支援の概要

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/career/carrier.html>

- ・派遣・受入留学生のサポート

<http://mukogawa-kokusai.jp/>

10. 教員養成の状況

- ・教員養成の状況について

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html>

11. 社会貢献活動など

- ・社会貢献活動

<http://www.mwu-shakairenkei.jp/>

- ・産官学連携

<http://www.mwu-shakairenkei.jp/activity>

- ・大学連携事業

<http://amei-kouiki-u.jp/>

12. 財務情報

- ・財務書類等の公開

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/~koho/financial.html>

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教員の教育・研究・指導能力の向上を図るために、国内外の学会活動に対する補助や在学研修・国内研修制度、在職研修制度などを設けている。また授業の内容及び方法の改善を図るための全学的な組織（FD推進委員会）を整備するとともに、大学の教育研究活動等の適切、かつ効果的な運営を図るために必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる組織（SD推進委員会）も整備し、以下の取り組みを行っている。

13-1 武庫川女子大学FD推進委員会

本学の教育理念及び学部等の教育目標の実現をめざし、社会に役立つ有為な人材を育成するために、教員の主体的・恒常的に行う授業の内容及び方法の改善・向上に資することを目的とし、大学全体で組織的に教育水準の質的向上を推進するため、平成20年1月に、学長の下に武庫川女子大学FD推進委員会を設置している。

メンバー構成は、全ての学部・学科及び共通教育部から推薦された委員、教務部長、学長が委嘱する委員からなり、①授業改善のための基本方針の策定、②教員の研修会及び講習会の開催、③教員の教授法及び教授活動の相互研鑽、④FD活動に関する情報の収集と提供、⑤各学科の教員へのFD活動の啓発、⑥教員の教授活動の支援、⑦その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項を審議している。またFDニュースも年1回発行し、全教員への啓蒙に努めている。

【資料16：武庫川女子大学FD推進委員会規程 参照】

13-2 新任教員研修プログラム（就任1年目教員研修会）

昭和61年度から、専任教員で就任後1年が経過した専任教員全員を対象に、本学の教育の特質の理解を深め、学生への教育・研究指導や生活指導の向上を図ることを目的とした研修会を毎年実施してきたが、平成29年度からは就任時の4～7月の毎週水曜日の2時間目（各90分）に本学に関する知識の定着、授業設計、教育方法、教育評価、

授業運営、提案資料作成等のテーマについて、合計 15 回の集合研修を外部講師も招いて実施している。

【資料 17：武庫川女子大学 新任教員研修プログラム 参照】

13-3 SD推進委員会

「立学の精神」のもと、社会に役立つ有為な人材を育成するために、事務職員（以下、「職員」という。）の教育・研究に対する提案力と支援業務の対応能力の向上及び法人・組織の管理運営に対する企画力と管理運営業務の対応能力の向上を推進することを目的に、武庫川学院SD推進委員会を設置している。

メンバー構成は、事務局長、教学局長、人事部長から推薦された委員 10 人程度で構成され、①目的達成に必要な人事諸施策の改革・改善、②職員の研修会及び講習会の開催、③職員の業務対応能力の相互研鑽、④SD活動に関する情報の収集と提供、⑤事務局各部署の職員へのSD活動の啓発、⑥FD活動との連携・調整、⑦その他、事務局長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項を協議・実践している。

職員には、基礎力、応用力及びマネジメント力の3つの力を職階（資格）に応じた研修レベルを体系図で示し、研修内容や到達目標を定めるほか、専門性向上や通信教育制度のメニューを含む自己啓発などの自主参加型研修も推奨している。

【資料 18：SD推進委員会規程 参照】

13-4 教員研修会

全教員を対象に、外部の有識者を招いてFD・SD連携の研修会を学内で定期的に開催している。平成 29 年度以降に開催した研修会は、以下のとおり。

- ・平成 29 年 7 月 「アクティブラーニング型授業をデザインする」
- ・平成 29 年 10 月 「障がいのある学生の修学・就労支援について」
- ・平成 29 年 12 月 「授業デザインにおけるシラバスの意義とその作成について」
- ・平成 30 年 1 月 「いかにして学生の理解が深まり、学習効果が高まるか」
- ・平成 30 年 2 月 「ハラスメントについて」
- ・平成 30 年 12 月 「3つのポリシーと学修成果の可視化」

このほか、学科・研究所等が主催する公開講座・講演会、研修会等も必要に応じ開催している。

13-5 教職員による教育改善・改革プランの提案について

平成 27 年 4 月より本学教職員に対して、「さらなる大学教育の質向上のために」と題し、①より良い授業方法の工夫と実践、②グローバルな視野を持った指導的女性の育成、③キャリア形成の支援、④FD・SDの推進の4項目からなる教育改善・改革プランを募っている。採択された取り組みに対しては、教学面・研究面や組織化、予算措置、表

彰制度などの環境整備・支援を行っている。

平成 27 年度は提案 58 件・採択 18 件、平成 28 年度は提案 3 件・採択なし、平成 29 年度は提案 7 件・採択 4 件、平成 30 年度は提案 7 件・採択 3 件を数える。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

14-1 教育課程内の取り組みについて

「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたとおり、本学における「共通教育科目」は、MW教養コアと呼ぶ5つの教育目標を掲げおり、その中に自らの生涯にわたるライフデザインに資するキャリア形成能力育成のためのキャリアデザイン科目群を設けている。

開講科目は、「文章表現の基礎」「プレゼンテーションの基礎」「日本語表現の基礎」「自己アピールトレーニング」「女性のためのライフプランニング」及び「就活リテラシー」の6科目（全て選択科目で各2単位、配当年次は1～4年、前・後期開講）である。また言語・情報リテラシー科目群の言語リテラシー科目（48科目）や情報リテラシー科目（8科目）によって、外国語運用能力や情報処理能力向上を期している。

「基礎教育科目」では、幅広い職業意識の形成を図るため、1年前期に「初期演習Ⅰ」を、1年後期に「初期演習Ⅱ」を、2年前期に「経営課題演習Ⅰ」を、2年後期に「経営課題演習Ⅱ」をそれぞれ必修科目として開講し、大学生生活の過ごし方や大学での学習について学び、自らのキャリア形成についての理解を促すとともに、できるだけ早期に企業・社会について理解し、社会で働くために必要なスキルを身に付け、キャリアプランの構築と準備を行うために、1年後期から学外の企業や組織団体と連携して行う実践活動として、1年前期に「実践へのいざない」（必修科目）を履修したうえで、1年後期から4年後期までの7学期の間に「インターンシップ」「サービスマーケティング」及び「フィールドワーク」にて学生の主体的で能動的な実践力を養うことができるようにしている。それらの実習先は、3つのスタディーズの想定進路先に応じた先を予定しており、特に女性の特性・視点が活かされる食品・繊維・日用品・サービス業や地方自治体、NPO・ボランティア団体での実習先を充実している。これら業界では女性が指導的地位で活躍していることも多く、女性の働き方や女性として活躍する可能性について、自らのキャリア設計の参考とすることができる。さらに、実際に社会で活躍している女性の仕事内容やキャリアの築き方など実体験を学ぶことで自らのキャリアプラン及び学生生活の過ごし方を深く考える「キャリアデザイン特講」を用意している。1年後期に多様な仕事内容・業界を学ぶ「キャリアデザイン特講Ⅰ」を必修科目で開講し、社会の仕組みの理解やキャリア設計への関心を促す。さらに3年後期に地域社会や企業の経営課題に即した実践的な仕事内容を学ぶ「キャリアデザイン特講Ⅱ」を配置しており、就職活動への具体的準備を促していく。

「専門教育科目」では、3つのスタディーズの科目群で開講する授業科目を選択履修するとともに、美容業界、健康ヘルスケア産業、流通産業、ファッション・アパレル業態、情報通信産業、ホテル・ホスピタリティ産業、フードサービス産業及びレジャー・エンターテインメント産業に関する業界研究を深めることによって、国内外の企業やコミュニティビジネス、国・地方自治体、NPOなど、規模や営利・非営利を問わず、多様な組織の中で活躍するための知識と能力を身に付けることができる。

14-2 適切な体制の整備について

学生の卒業後の夢や目標が実現するよう、学部・学科は勿論のこと、学内に各種の支援部署を設置し、入学直後から在学中、進路決定までの間、様々な支援プログラムを用意・提供している。また卒業生を対象とした支援にも重点を置き、就職未決定者及び採用のミスマッチ等による早期離職者に対して就職相談や求人紹介の支援も行っている。

○キャリアセンター

入学直後から継続的に進路選択に関し、専門のキャリアカウンセラーを配置し、進路・就職全般（一般企業、公務員（教員・保育士を除く）への就職、インターンシップを担当）をサポートする。また全学部・学科の教員から「キャリア対策委員」が選出され、委員会を組織している。

1・2年生に対しては、“自分探し、未来探し”の期間とし、キャリアサポートオリエンテーション、キャリアガイドブック・キャリアサポートハンドブックの配付、適性検査の実施とその結果に基づくキャリアガイダンス、スキルアップセミナー、キャリアワークショップ、企業見学ツアー、インターンシップなどの「キャリア支援プログラム」を提供。

3年生に対しては、“進路選択”の期間とし、企業見学ツアーやインターンシップなどの「キャリア支援プログラム」に加え、JOB GUIDE BOOKの配付、就職ガイダンス、就職対策講座、人気・優良企業対策実力養成講座、就活特訓講座、学内企業説明会、模擬面接、個別就職相談、Uターン就職相談、公務員就職相談、公務員試験ガイダンス、SPI対策講座などの「就職支援プログラム」を提供。

4年生に対しては、“自分磨き”の期間とし、本学独自の教育支援情報システム（MUSES）で、最新の企業・求人・セミナー情報の参照、各種相談の予約、適性検査結果の参照、履歴書の自動作成支援機能、先輩の自己紹介書の参照機能などの情報が収集でき、キャリア形成を支援している。

また大学公認の学生ボランティア団体として「スチューデント・キャリア・サポーター」を組織して、「内定者のホンネ会」「企業見学会」といったキャリア・就職支援関係のイベントを学生自らが企画・実施するほか、キャリアセンター主催のイベントに学生スタッフとしても参加し、先輩や社会人との交流を通して、主体的、思考力、行動力、コミュニケーション力、リーダーシップなど、社会で役立つ力を身に付けている。

○東京センター

首都圏での就職活動をサポートするため、J R 東京駅前（東京都中央区八重洲）に開設している。センターには、専門のスタッフを配置し、コミュニティエリア、パソコンコーナー、多目的室、仮眠室、パウダールーム、ロッカールームなどを備え、学生の首都圏での面接や企業説明会への滞在場所として、また就職相談、各種証明書の即時発行などのサービス、首都圏で活躍する卒業生との交流活動を行っている。

○入試センター

大学院進学を担当。

○国際センター

海外留学、海外の大学・大学院等への進学等を担当。

資料目次

- 資料 1 本学の教学組織
- 資料 2 自治体との就職支援・地域創生等に関する協定締結先一覧
- 資料 3 武庫川女子大学の求人件数、就職希望者、就職決定者、就職率等（直近4年）
- 資料 4 養成する人材像と教育課程の編成図
- 資料 5 MFW I 紹介資料
- 資料 6 米国英語認定協会（CEA）からの認定状
- 資料 7 定年に関する規定
- 資料 7-2 科目ナンバリング
- 資料 8 時間割（案）
- 資料 9 履修モデル
- 資料 10 本学部が使用する校舎面積表
- 資料 11 教員研究室、面談室、研究室ラウンジ、マッチングスペース、ミーティングルームの図面
- 資料 12 開設前年度に整備する設備（教具・備品等）
- 資料 13 開設前年度に整備する図書等
- 資料 14 主要な実践学習先リスト
- 資料 14-2 実践学習組織体制および実践学習プロセス
- 資料 15 実践学習ハンドブック
- 資料 16 武庫川女子大学FD推進委員会規程
- 資料 17 武庫川女子大学 新任教員研修プログラム
- 資料 18 SD推進委員会規程

(資料2) 自治体との就職支援・地域創生等に関する協定締結先一覧

協定(連携)先	協定締結日	協 定 名
兵庫県西宮市商工会議所	平30.6.11	地域社会の持続的な発展及び教育研究の向上に係る包括連携協定
兵庫県	平30.2.13	地域創成に係る包括連携協力協定
香川県土庄町	平29.12.12	地域づくり、教育・文化の振興、人材の育成に関する包括連携協定
兵庫県丹波市	平29.10.10	地域づくり、教育・文化・スポーツの振興、人材の育成に関する包括連携協力協定
島根県	平29.9.1	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
兵庫県	平29.2.21	兵庫県の将来を担う若手人材の活躍の場の確保に関する就職支援協定
福岡県	平28.12.26	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
広島県	平28.5.13	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
山口県	平27.6.25	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
鹿児島県	平26.12.17	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
兵庫県丹波市	平26.11.19	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
鳥取県、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構	平26.7.22	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援連携協定
兵庫県西宮市	平26.4.1	地域社会の発展及び人材育成に関する包括連携協定
愛媛県	平26.3.1	愛媛県の次代を担う人材の育成・確保に関する就職支援協定
香川県	平26.2.20	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
徳島県	平25.2.1	地域経済を支える人材の育成・確保に関する就職支援協定
大阪府豊中市	平20.2.29	教育、文化、健康づくり・スポーツ等の様々な分野に関する連携協力協定

(資料3)

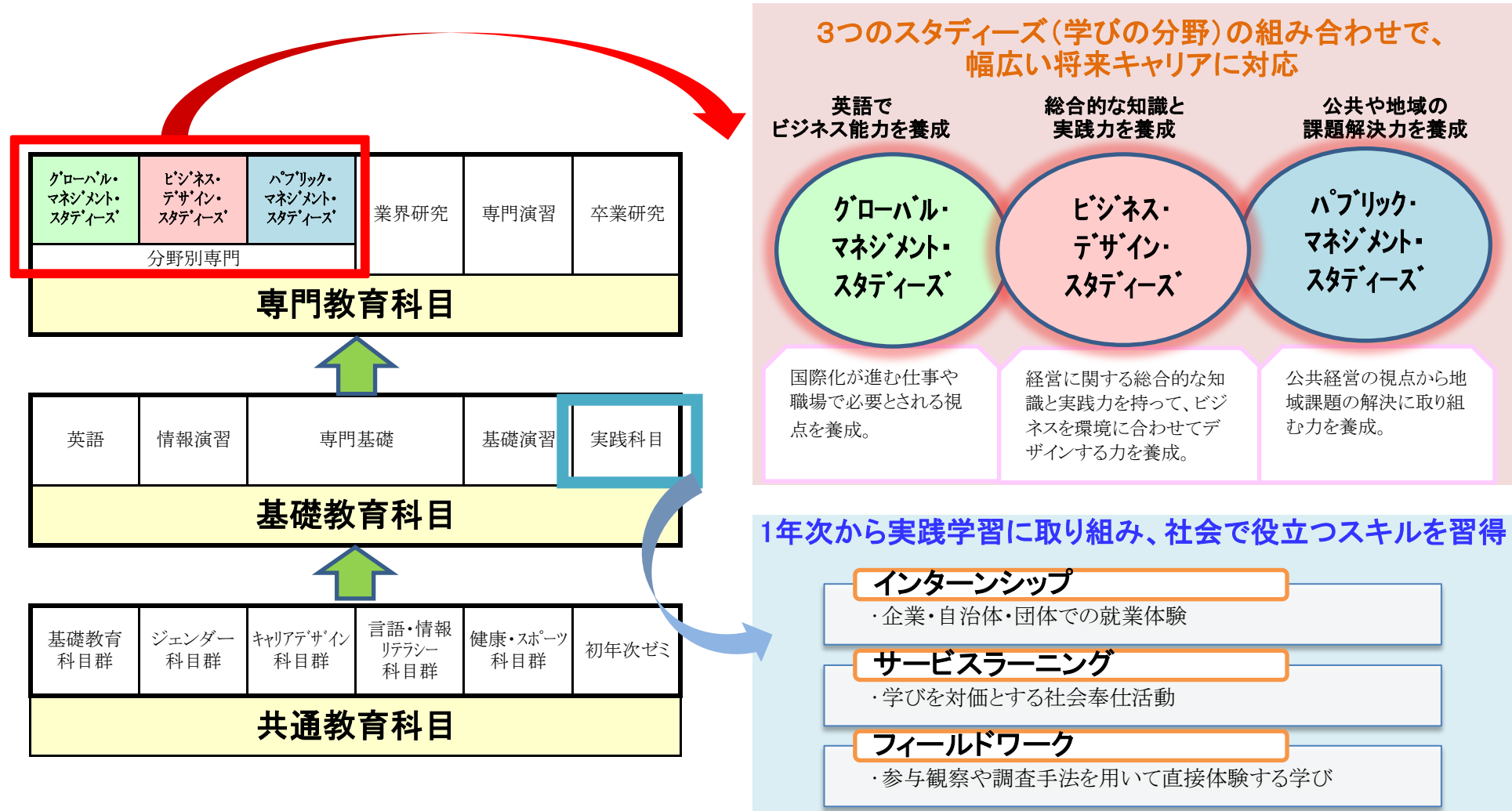
武庫川女子大学の求人件数、就職希望者、就職決定者、就職率等(直近4年)

年 度	大学全体の卒業者数 人	求人件数 件	就職希望者数 人	就職希望率 %	就職者数 人	進学者数(専門学校を含む) 人	就職率(対希望者) %	就職率(進学者を除く対卒業者) %	全国女子就職率(対希望者) %
平成26年度	2,051	7,303	1,744	85.0	1,723	102	98.8	88.4	96.9
平成27年度	2,040	7,386	1,791	87.8	1,775	92	99.1	91.1	98.0
平成28年度	1,932	7,326	1,751	90.6	1,740	73	99.4	93.6	98.4
平成29年度	1,947	7,264	1,752	90.0	1,744	96	99.5	94.2	98.6

(資料4) 養成する人材像と教育課程の編成図

多彩なビジネスシーンで活躍できる、しなやかな女性キャリアを育む

時代の変化に適応し、柔軟なキャリアをデザインする力と幅広い価値観やグローバルな視点を持つ、ビジネスの現場で活躍できる女性を養成





アメリカ分校で学ぶ

Mukogawa Fort Wright Institute

アメリカにある、 もう一つの武庫川キャンパス。

本学のアメリカ分校(MFWI)は、ワシントン州のスポケーン市にあります。ワシントン州は兵庫県と、スポケーン市は西宮市と姉妹都市提携を結んでおり、それぞれ50年を超える友好の歴史があります。MFWIでは、学生たちが生きた英語を学べるよう、様々な留学プログラムを用意しています。

アメリカの大学レベルの英語教育機関として 認定されています。

MFWIは、アメリカのCEA(英語教育認定協会)から、大学レベルの英語教育機関として2009年の1年間認定に続き、翌年には2014年まで4年間の認定を受け、さらに10年間(2024年まで)の延長が認められました。これによりMFWIのプログラムは、他のアメリカの大学附属施設のプログラムと同等と認められました。ワシントン州ではワシントン大学、ワシントン州立大学、イースタン・ワシントン大学、ゴンザガ大学に続いて5番目の認定校となりました。



MFWI キャンスマップ

端から端まで歩く約15分かかるMFWIキャンパスは、甲子園球場の約12倍の広さ。すぐ横にはスポケーン川が流れています。

ここは、かつてアメリカの将校たちの居住区でした。建物は20世紀初めのもので、国から認定されている歴史的価値の高いキャンパスです。春から夏のキャンパスには色とりどりの花が咲き乱れ、秋にはリンゴが実ります。また、それにつられてやって来る鹿をはじめ、リスやハチドリなど、1年を通していろいろな野生動物を近くで見ることができます。

- ① 日本文化センター 日本文化紹介の資料館。学生と市民との交流の場でもあります。
- ②・③・④・⑤・⑥・⑦ 寮 赤いレンガの建物が並びます。
- ⑧ 図書館 1994年、周りの建物と様式をそろえて新築。1階には蓬莱亭という茶室もあります。
- ⑨ 管理棟 事務室および教員のオフィスがあります。
- ⑩ 食堂 2015年 内装を改修。2階からはスポケーン川が望めます。
- ⑪ ゲストハウス 来校者用の宿泊施設。
- ⑫・⑬ ホーリー・ネームズ・ミュージック・センター 音楽練習用のホールなどがあり、地域にも開放。
- ⑭ チャペル 音楽の授業に使用。現地の人が結婚式を挙げることも。
- ⑮～⑰ 教員住宅棟
- ⑱～⑲ 教室棟 毎日の授業はここで。
- ⑳ 保全部事務棟
- ㉑ スポケーン・フォールズ・コミュニティ・カレッジ(学術・教育協定校) 体育の授業があります。
- ㉒ 私立幼稚園 ㉓ 私立幼稚園・保育園 ㉔ あずまや



12～24人の少人数クラスで、 アメリカ人教員から学ぶ。

少人数教育の効果的な授業で
英語力を伸ばす。

グローバル社会で通用する英語力を身に付けるため、MFWIでの授業はすべて英語で行います。学習の効果を上げるため語学科目は12人程度、講義科目は24人程度の少人数編成を採用しています。指導に当たるアメリカ人教員は、ESLという英語教育の資格を持ったプロフェッショナル。各授業は90分、クラスは学生のレベル別に編成され、クラスに合わせた指導・評価を行っているため、無理なく英語力を向上させることができます。

実際に海外で生活することが、 国際感覚を育む。

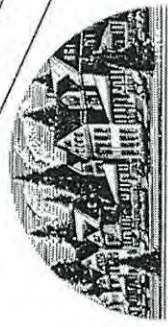
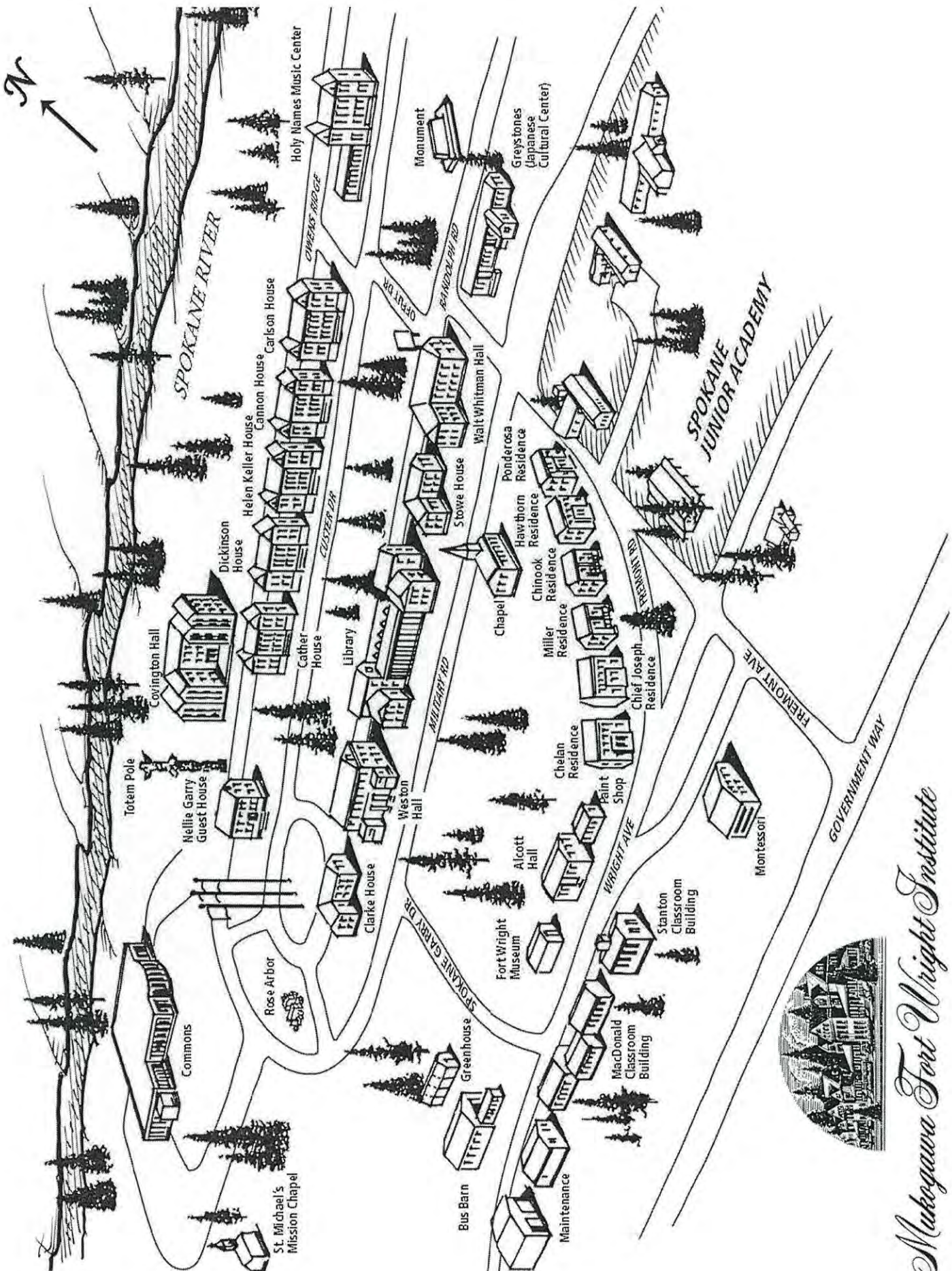
日本人スタッフとRA(レジデント・アシスタント)
が様々な面から学生をサポート。

留学中はキャンパス内の学寮で生活し、経験豊かな日本人スタッフが様々な面から学生をサポート。滞在中の食事はアメリカ人スタッフが味付けに工夫した栄養満点の料理で、朝昼晩の3食とも用意します。寮ではスポケーンの大諸大学から推薦を受けたアメリカ人女子大生(RA)が共に生活。本学の学生10～12人に1人のRAがつき、毎週月曜から木曜のチュートリアル(時間)にはゲームや宿題のサポートや悩みの相談まで、食堂では一緒に食事をして交流するなど、同世代の友人として様々な形で学生の生活全般をサポートします。

ホームステイも体験。

滞在中に1度、1泊2日または2泊3日のウィークエンド・ホームステイがあります。ホストファミリーは受け入れのベテラン。ピクニックや買い物、スポーツ観戦など、1日の過ごし方は各家庭で様々です。料理の得意な学生は、日本の家庭料理を披露することも。

ホームステイ後に休日や祝日の食事に招待され、一緒に過ごすこともあります。こうしたアメリカ人家庭での触れ合いを通して、アメリカの生活・習慣への理解を深めます。



Makogawa Fort Wright Institute



CERTIFICATE OF ACCREDITATION

This certificate acknowledges that

Mukogawa Fort Wright Institute

is in compliance with the

CEA Standards for English Language Programs and Institutions

and is accredited by

the Commission on English Language Program Accreditation

for the period August 2014 through August 2024.


Christa Hansen
Chair 2014


Mary Reeves, Ph.D.
Executive Director

Commission on English Language Program Accreditation
801 North Fairfax St., Suite 402(A), Alexandria VA 22314

認定状

本状は、ムコガワ・フオート・ライト・インSTITUTE
チューート (MFWI) が英語教育プログラム認定協会
(CEA) の定める基準を満たし、2014年8月から2024
年8月まで、CEA から英語教育機関として認定を受け
ていることを証明するものである。

委員長クリスタ・ハンセン氏署名

事務局長メアリー・リーブズ博士署名

(資料7)

定 年 に 関 す る 規 定

○ 武庫川学院職員就業規則（抜粋）

最近改正 平成25年 4月 1日

第2条 この規則における職員とは、第2章に定める手続により学院に採用された専任の教育職員、教務職員、事務職員及び技能労務職員をいう。

2 前項職員の資格は、別表1に定めるとおりとし、任用、判定基準その他については別に定める。(別表1 略)

第4条 職員の任命その他人事に関する権限は、任命権者がこれを行う。

2 前項の任命権者は、理事長とする。

第15条 職員は、次の年齢に達した年度の3月末日をもって定年退職となる。

- | | |
|----------------------------------|------|
| (1) 教育職員（本条第3号の職員を除く）、教務職員及び事務職員 | 満66歳 |
| (2) 技能労務職員 | 満63歳 |
| (3) 附属幼稚園の教育職員 | 満60歳 |

2 業務の都合により、特に任命権者が必要があると認めた者については、前項の規定にかかわらず定年を延長することがある。

(資料7-2) 科目ナンバリング

科目区分		ナンバリング	1年次		2年次		3年次		4年次	
			前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
共通教育科目										
基礎教育科目	英語(EN)	General (ENx0x)		Business English I (EN101)	Business English II (EN201)					
		Writing (ENx1x)				Writing (EN311)	ビジネスライティング (EN411)			
		Reading (ENx2x)					Reading (EN321)			
		Convesation (ENx3x)	Oral Communication (EN131)				Conversation (EN331)	スピーチプレゼンテーション (EN431)		
	情報演習(IN)	情報リテラシー I (IN101)	情報リテラシー II (IN201)							
	基礎演習 (BS)	初期演習 I (BS101)	初期演習 II (BS201)	経営課題演習 I (BS211)	経営課題演習 II (BS212)					
	実践学習 (PL)	実践へのいざない (PL101)	インターンシップ (PL111) サービスマーケティング (PL121) フィールドワーク (PL131)							
基礎教育科目（専門基礎）及び専門教育科目（分野別専門）	経営学系(MG)	概論 (MGx0x)	経営学入門 (MG101)		経営環境論 (MG201)	経営管理論 (MG301)		グローバル経営論 (MG401)	新興国企業論 (MG402)	
		戦略 (MGx1x)			経営戦略論入門 (MG211)		経営戦略論 I (MG311)	経営戦略論 II (MG411)		
		組織 (MGx2x)		経営組織論 (MG121)		組織行動論 (MG221)	中小企業論 (MG321)			
		人事 (MGx3x)				労使コミュニケーション (MG231)		人的資源管理論 (MG331)		
		計画 (MGx4x)				ビジネスプラン構築論 (MG241)		ビジネスモデル論 (MG341)	ベンチャービジネス論 (MG441)	
		その他 (MGx5x)					協働プロジェクト論 (MG251)	サプライチェーンマネジメント(MG351)	イノベーションプロセス論(MG451)	
	会計系(AC)	概論 (ACx0x)	会計入門 (AC101)				Financial Accounting (AC301)			
		簿記 (ACx1x)		商業簿記 I (AC111)	商業簿記 II (AC211)					
		原価計算 (ACx2x)			原価計算 I (AC121)	原価計算 II (AC221)				
		財務会計 (ACx3x)					財務会計論 I (AC331)	財務会計論 II (AC431)	上級財務会計論 (AC432)	
		管理会計 (ACx4x)					管理会計論 I (AC341)	管理会計論 II (AC441)		
	ファイナンス系(FI)				企業財務論 (FI201)	Corporate Finance (FI301)		M&Aと企業価値評価 (FI411)	企業の投資意思決定 (FI421)	
	マーケティング系(MK)	マーケティング (MKx0x)	マーケティング入門 (MK101)	マーケティングリサーチ (MK201)				マーケティング戦略論 (MK301)	ブランド戦略論 (MK401)	
		商品企画 (MKx1x)				消費者思考の製品開発 (MK211)		商品企画論 (MK311)		
		広告・広報 (MKx2x)			デジタルマーケティング (MK221)			グローバル製品開発論 (MK312)		
		流通 (MKx3x)					流通小売論 (MK331)	パブリックリレーションズ (MK322)		
		その他 (MKx4x)					ビジュアルマーチャンドライジング (MK241)	環境マーケティング (MK341)	経験価値マネジメント (MK342)	
	統計解析系(ST)		統計入門 (ST101)	統計解析 (ST201)						
	IT系(IT)	ネットビジネス入門 (IT101)	クラウド入門 (IT111)		企業情報システム I (IT201)	AI戦略論(IT311)	AI戦略論(IT311)	企業情報システム II (IT301)		
	経済学系(EC)		経済学入門 (EC101)			Microeconomics (EC301)				
	パブリック系(PU)	概論 (PUx0x)	パブリックマネジメント入門(PU101)	地域振興論 (PU211)			パブリックマネジメント (PU301)			
		政策 (PUx1x)						公共政策論 (PU311)	情報政策論 (PU313)	
		地域連携 (PUx2x)			企業の社会連携論 (PU221)	産学教育連携論 (PU321)	市民協働企画論 (PU322)	地域政策論 (PU312)	地方財政論 (PU314)	
		その他 (PUx3x)			中小企業イノベーション論 (PU231)	CSR (PU232)	地域産業論 (PU331)	福祉経営論 (PU332)	地域ブランド論 (PU323)	
		基礎演習 (ACx4x)			公共総合基礎演習 I (PU141)	公共総合基礎演習 II (PU241)			地域防災・復興論 (PU333)	
	法学系 (LE)		法律入門 I (LE101)	法律入門 II (LE106)	民法入門 I (LE221)	民法入門 II (LE226)			行政法	
	論理系(LO)		ビジネスシンキング (LO101)	論理と数理入門 (LO131)	デザイン思考 (LO221)	ロジカルシンキング (LO211)				
心理学系(PS)			消費者行動論 (PS111)	社会心理学 (PS211)		対人関係論(PS311)				
オムニバス特論(CD)		キャリアデザイン特講 I (CD101)					キャリアデザイン特講 II (CD201)			
専門教育科目	業界研究 (IN)					流通産業論 (IN301)	情報通信産業論 (IN305)			
						美容業界論 (IN302)	健康ヘルスケア産業論 (IN306)			
						フードサービス産業論 (IN303)	ホテル・ホスピタリティ産業論 (IN307)			
						ファッション・アパレル業態論 (IN304)	レジャー・エンターテインメント産業論 (IN308)			
	専門演習 (SS)					専門演習 I (SS301)	専門演習 II (SS302)	専門演習 III (IN401)	専門演習 IV (IN402)	
卒業研究 (GS)								卒業研究 (GS401)		

凡例:

必修科目	基礎教育科目	ビジネス専門科目	グローバル専門科目	グローバル専門科目(米国)	パブリック専門科目	専門科目(業界研究)
------	--------	----------	-----------	---------------	-----------	------------

(資料8) 時間割(案)

Table with columns for time slots (9:00-10:30, 10:45-12:15, 13:05-14:35, 14:50-16:20, 16:30-18:00, 18:10) and days (火, 水, 木, 金, 土). Rows list subjects like 'Oral Communication', 'Business English', 'Marketing', 'Finance', and 'Law'. Includes columns for instructor, room, and class type. Summary rows at the bottom show '集講義' and '卒業研究'.

(資料9) 履修モデル

ビジネス・デザイン・スタディーズ(ビジネス・デザイン・スタディーズ + グローカル(グローバルとパブリック)の視点)に軸足を置いた履修モデル

科目区分		履修すべき単位	1年		2年		3年		4年		履修単位		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目	2									4	
		社会科学科目			教養としての法律	2						2	
		自然科学科目	2										
		国際理解科目											
	ジェンダー科目	2					アジアの中のジェンダー	2				2	
	キャリアデザイン科目												
	言語情報科目群	言語リテラシー科目	4		TOEIC演習 I	1	English for Careers	1					5
		情報リテラシー科目			TOEIC演習 II	1	Career Workshop	1					
	健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目	2				Reading & Critical Thinking	1					
		スポーツ実技科目					データサイエンス入門	2					
初年次ゼミ	学び発見ゼミ			スポーツ実技(軽スポーツ)	1							3	
基礎教育科目	英語	4		Oral Communication	2	Business English II	2					6	
	情報演習		4	Business English I	2								4
					情報リテラシー I	2							
	専門基礎		18	40	情報リテラシー II	2							
					キャリアデザイン特講 I	2	経営戦略論入門	2					
					経営学入門	2	経営環境論	2					
					経営組織論	2	組織行動論	2					
					会計入門	2	企業情報システム I	2					
					マーケティング入門	2	企業財務論	2					
					マーケティングリサーチ	2	商業簿記 II	2					
					パブリックマネジメント入門	2	デジタルマーケティング	2					
	基礎演習		6		商業簿記 I	2	消費者思考の製品開発	2					6
					ビジネスシンキング	2							
	実践科目		6		初期演習 I	1	経営課題演習 I	2					6
				初期演習 II	1	経営課題演習 II	2						
				実践へのいざない	2	フィールドワーク	1	インターンシップ	2			6	
				サービスラーニング	1								
専門教育科目	分野別専門	ビジネス・デザイン・スタディーズ	12			経営管理論	2	経営戦略論 I	2	経営戦略論 II	2	24	
						流通小売論	2	マーケティング戦略論	2	ベンチャービジネス論	2		
								ビジネスモデル論	2	商品企画論	2		
								対人関係論	2				
		グローバル・マネジメント・スタディーズ	6					AI戦略論	2				
								広告・セールスプロモーション	2				
	パブリック・マネジメント・スタディーズ	6					人的資源管理論	2					
							グローバル経営論	2	企業の投資意思決定	2			
	業界研究	4					ブランド戦略論	2					
	専門演習	8				産学教育連携論	2	情報政策論	2	地域産業論	2		
	卒業研究	4							美容業界論	2			4
									情報通信産業論	2			
								専門演習 I	2	専門演習 III	2	8	
								専門演習 II	2	専門演習 IV	2		
										卒業研究	4	4	
合計		124		18	18	18	18	18	16	10	8	124	

註: []の科目・単位は必修科目を示す。

グローバル・マネジメント・スタディーズ(ビジネス・デザイン・スタディーズ + グローバルの視点をより重視)に軸足を置いた履修モデル

科目区分		履修すべき単位	1年		2年		3年		4年		履修単位							
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期						
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目			環境心理学入門	2						2						
		社会科学科目																
		自然科学科目																
		国際理解科目	2		World English I	2						4						
	ジェンダー科目	現代トピック科目																
		キャリアデザイン科目	2				アジアのなかのジェンダー	2				2						
	言語情報科目群	言語リテラシー科目	TOEFL演習	1		English for Careers	1	Reading & Discussion	1	Global Communication I	1		7					
			キャリアデザイン科目			Career Workshop	1			Global Communication II		1						
		情報リテラシー科目				Writing for Daily Use	1											
健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目	2			ダンス・ムーブメントセラピー	2						2						
	スポーツ実技科目																	
	初年次ゼミ																	
基礎教育科目	英語	4			Oral Communication	2	Business English II	2				6						
	情報演習				Business English I	2												
					情報リテラシー I	2												
	専門基礎				情報リテラシー II	2												
					キャリアデザイン特講 I	2	経営戦略論入門	2										
					経営学入門	2	企業財務論	2										
					経営組織論	2	ロジカルシンキング	2										
					会計入門	2												
					マーケティング入門	2												
					マーケティングリサーチ	2												
				クラウド入門	2													
基礎演習				パブリックマネジメント入門	2													
				ビジネスシンキング	2													
実践科目				初期演習 I	1	経営課題演習 I	2					6						
				初期演習 II	1	経営課題演習 II	2											
				実践へのいざない	2			インターンシップ	1			6						
				フィールドワーク	1	サービスマーケティング	2											
専門教育科目	ビジネス・デザイン・スタディーズ							ビジネスモデル論	2	ベンチャービジネス論	2	12						
								商品企画論	2	人的資源管理論	2							
								マーケティング戦略論	2									
	分野別専門	グローバル・マネジメント・スタディーズ							広告・セールスプロモーション	2								
									Writing	3	ビジネスライティング	2	経験価値マネジメント	2				
									Reading	3	スピーチプレゼンテーション	2						
									Conversation	3	グローバル経営論	2						
									Microeconomics	2	グローバル製品開発論	2						
	パブリック・マネジメント・スタディーズ							Financial Accounting	2	ブランド戦略論	2		27					
								Corporate Finance	2									
業界研究								環境マーケティング	2	情報政策論	2	6						
								パブリックマネジメント	2									
専門演習								健康ヘルスケア産業論	2			4						
								ホテル・ホスピタリティ産業論	2									
卒業研究								専門演習 I	2	専門演習 III	2	8						
								専門演習 II	2	専門演習 IV	2	2						
合計		124			18	18			19	17			17	17		9	9	124

註: の科目・単位は必修科目を示す。

パブリック・マネジメント・スタディーズ(ビジネス・デザイン・スタディーズ + ローカルの視点(パブリック)をより重視)に軸足を置いた履修モデル

科目区分	履修すべき単位	1年		2年		3年		4年		履修単位		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
共通教育科目	基礎教育科目群	人文科学科目			暮らしと法律	2	環境心理学入門	2			6	
		社会科学科目			教養としての法律	2						
		自然科学科目									2	
		国際理解科目										
	現代トピック科目			モラルジレンマから考える私	2							
	ジェンダー科目			アジアの中のジェンダー	2						2	
	キャリアデザイン科目										2	
	言語情報科目群	言語リテラシー科目	英語リーディング I	1	Reading & Critical Thinking	1					4	
		情報リテラシー科目	英語リーディング II	1	Reading & Discussion	1					4	
	健康・スポーツ科目群	健康・スポーツ科学科目					スポーツと栄養	2			2	
スポーツ実技科目												
初年次ゼミ	学び発見ゼミ											
基礎教育科目	英語	Oral Communication	2							4		
		Business English I	2									
	情報演習	情報リテラシー I	2								4	
		情報リテラシー II	2									
	専門基礎	キャリアデザイン特講 I	2									
		経営学入門	2									
		会計入門	2									
		マーケティング入門	2	公共総合基礎演習 I	2							
		統計入門	2	公共総合基礎演習 II	2							
		経済学入門	2	民法入門 II	2							
		パブリックマネジメント入門	2	企業の社会連携論	2							
		地域振興論	2	CSR	2							
		法律入門 I	2									
		法律入門 II	2									
	民法入門 I	2										
ビジネスシンキング	2											
論理と数理入門	2											
基礎演習	初期演習 I	1	経営課題演習 I	2						6		
	初期演習 II	1	経営課題演習 II	2								
実践科目	実践へのいざない	2	サービスラーニング	2	インターンシップ	2				6		
専門教育科目	ビジネス・デザイン・スタディーズ			財務会計論 I	2	中小企業論	2	パブリックリレーションズ	2	12		
						対人関係論	2					
						広告・セールスプロモーション	2					
						デジタル戦略論	2					
	分野別専門	グローバル・マネジメント・スタディーズ					グローバル経営論	2	企業の投資意思決定	2	6	
							スピーチプレゼンテーション	2				
	パブリック・マネジメント・スタディーズ				パブリックマネジメント論	2	公共政策論	2	地域政策論	2	18	
					産学教育連携論	2	地域産業論	2	地方財政論	2		
					環境マーケティング	2	情報政策論	2				
							地域ブランド論	2				
	業界研究					流通産業論	2			4		
	専門演習					レジャー・エンターテインメント産業論	2					
						専門演習 I	2	専門演習 III	2		8	
卒業研究					専門演習 II	2	専門演習 IV	2		8		
						卒業研究	4			4		
合計		124		20	20	15	19	18	16	8	8	124

註: [] の科目・単位は必修科目を示す。

(資料10) 本学部が使用する校舎面積表

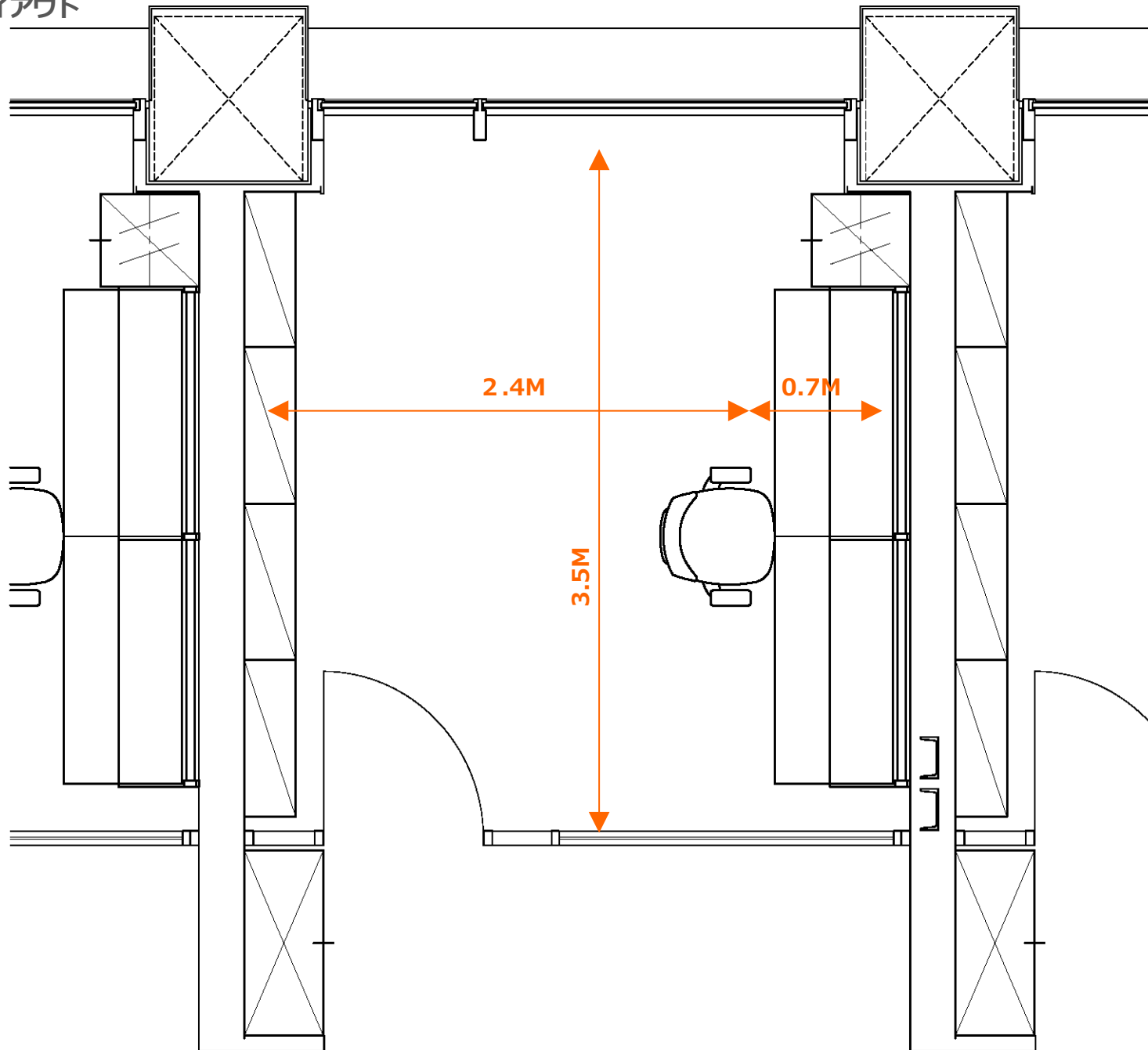
キャンパス名	建物名	室名	フロア	面積/室(㎡)	室数	合計面積(㎡)	専用 共用	分類		
中央	新江記記念館	大講義室	B1階	430.00	1	430.00	共用	講義室		
		手洗い、廊下等その他	B1階	746.57		746.57	共用	共用部		
		校祖室	1階	60.00	1	60.00	共用	展示室		
		ギャラリー・カフェ	1階	760.00	1	760.00	共用	食堂		
		ミーティングルーム	1階	20.00	1	20.00	共用	会議室		
		手洗い、EVホール等その他	1階	211.55		211.55	共用	共用部		
		学生(学友会)活動スペース	2階	70.00		70.00	共用	学生控室		
		ダイニングスペース・学生ラウンジ	2階	700.00		700.00	共用	食堂		
		手洗い等その他	2階	286.54		286.54	共用	共用部		
		経営学部事務室	3階	75.00	1	75.00	専用	事務室		
		経営学部事務室作業室	3階	25.00	1	25.00	専用	事務室		
		教員ラウンジ	3階	70.00	1	70.00	専用	教員控室		
		学部長室	3階	25.00	1	25.00	専用	研究室		
		学科長室	3階	25.00	1	25.00	専用	研究室		
		ミーティングルーム	3階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		経営学部資料室	3階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		ゲストラウンジ	3階	615.00		615.00	専用	共用部		
		手洗い、EVホール等その他	3階	156.79		156.79	専用	共用部		
		教員研究室	4階	12.00	6	72.00	専用	研究室		
		面談室	4階	12.00	2	24.00	専用	研究室		
		ミーティングルーム	4階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		研究室ラウンジ、マッチングスペース、ゼミスペース	4階	660.00		660.00	専用	共用部		
		手洗い、EVホール等その他	4階	162.09		162.09	専用	共用部		
		演習室	5階	50.00	5	250.00	専用	演習室		
		ミーティングルーム	5階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		学習スペース兼ファブリケーションラボ	5階	630.00		630.00	専用	自習室		
		手洗い、EVホール等その他	5階	153.93		153.93	専用	共用部		
		教員研究室	6階	12.00	6	72.00	専用	研究室		
		面談室	6階	12.00	2	24.00	専用	研究室		
		ミーティングルーム	6階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		研究室ラウンジ、マッチングスペース、ゼミスペース	6階	660.00		660.00	専用	共用部		
		手洗い、EVホール等その他	6階	162.03		162.03	専用	共用部		
		演習室	7階	50.00	5	250.00	専用	共用部		
		ミーティングルーム	7階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		学習スペース	7階	630.00		630.00	専用	自習室		
		手洗い、EVホール等その他	7階	153.93		153.93	専用	共用部		
		教員研究室	8階	12.00	6	72.00	専用	研究室		
		面談室	8階	12.00	2	24.00	専用	研究室		
		ミーティングルーム	8階	20.00	1	20.00	専用	会議室		
		研究室ラウンジ、マッチングスペース、ゼミスペース	8階	660.00		660.00	専用	共用部		
		手洗い、EVホール等その他	8階	39.99		39.99	専用	共用部		
				小計		—	50	9,116.42		
		中央	武庫川学院本館	学長室	3階	36.00	1	36.00	共用	学長室
				小計		—	1	36.00		
			中央図書館・ 文学1号館	図書館(閲覧室、ラウンジ等含む)	地階	2,483.31	1	2,483.31	共用	図書館
				図書館(閲覧室、事務室等含む)	1階	2,246.97	1	2,246.97	共用	図書館
				図書館(閲覧室、スタジオ等含む)	2階	830.00	1	830.00	共用	図書館
				図書館(閲覧室、研究個室等含む)	3階	1,203.00	1	1,203.00	共用	図書室
図書館(閲覧室、研究個室等含む)	4階			1,064.00	1	1,064.00	共用	図書室		
図書館(閲覧室、情報検索コーナー含む)	5階			1,203.00	1	1,203.00	共用	図書室		
図書館(アクティブ・ラーニング・スタジオ)	6階			1,064.00	1	1,064.00	共用	図書室		
視聴覚教室(L1-202)	2階			125.40	1	125.40	共用	演習室		
実習室(L1-403)	4階			135.70	1	135.70	共用	実習室		
実習室(L1-501)	5階			79.20	1	79.20	共用	実習室		
実習室(L1-502)	5階			98.60	1	98.60	共用	実習室		
教室(L1-503)	5階			74.70	1	74.70	共用	講義室		
教室(L1-505)	5階			98.40	1	98.40	共用	講義室		
教室(L1-602)	6階			98.60	1	98.60	共用	講義室		
教室(L1-603)	6階			74.70	1	74.70	共用	講義室		
教室(C-701)	7階			109.00	1	109.00	共用	講義室		
教室(C-702,703)	7階			79.00	2	158.00	共用	講義室		
教室(C-704)	7階			101.00	1	101.00	共用	講義室		
教室(C-705)	7階			109.00	1	109.00	共用	講義室		
教室(C-706,707,708)	7階			79.00	3	237.00	共用	講義室		
教室(L1-701,702,704)	7階			105.00	2	210.00	共用	講義室		
教室(L1-703)	7階			79.00	1	79.00	共用	講義室		
教室(L1-705)	7階			102.00	1	102.00	共用	講義室		
手洗い、廊下等その他	7階			677.46		677.46	共用	共用部		
教室(C801,805)	8階			109.00	2	218.00	共用	講義室		
教室(C802,803)	8階			79.00	2	158.00	共用	講義室		
教室(C804)	8階			101.00	1	101.00	共用	講義室		
教室(C806)	8階			79.00	1	79.00	共用	講義室		
教室(L1-801,802,804)	8階			105.00	3	315.00	共用	講義室		
教室(L1-803)	8階			79.00	1	79.00	共用	講義室		
教室(L1-805)	8階			102.00	1	102.00	共用	講義室		
手洗い、廊下等その他	8階			677.46		677.46	共用	講義室		
				小計		—	38	14,391.50		

キャンパス名	建物名	室名	フロア	面積/室(㎡)	室数	合計面積(㎡)	専用 共用	分類	
中央	文学2号館	教室(L2-21)	2階	158.90	1	158.90	共用	講義室	
		教室(L2-23)	2階	222.90	1	222.90	共用	講義室	
		LL自習室	2階	67.80	1	67.80	共用	語学学習施設	
		LLライブラリー	2階	43.10	1	43.10	共用	語学学習施設	
		Skypeルーム	2階	48.40	1	48.40	共用	語学学習施設	
		教室(L2-31,32)	3階	228.00	2	456.00	共用	講義室	
		教室(L2-33,35)	3階	89.90	2	179.80	共用	講義室	
		教室(L2-34)	3階	90.50	1	90.50	共用	講義室	
		手洗い、廊下等その他	3階	212.28		212.28	共用	共用部	
		教室(L2-54,55,56)	5階	48.00	3	144.00	共用	講義室	
		小計			—	13	1,623.68		
	東館	事務室(学生部)	B1階	181.00	1	181.00	共用	事務室	
		学生会議室	B1階	78.00	1	78.00	共用	会議室	
		ICTデスク	B1階	109.00	1	109.00	共用	情報処理施設	
		学生サポート室	B1階	42.00	1	42.00	共用	事務室	
		学生休養室	B1階	25.00	1	25.00	共用	学生控室	
		手洗い、廊下等その他	B1階	281.28		281.28	共用	共用部	
		事務室(教務部(印刷室、倉庫等含む))	1階	310.00	1	310.00	共用	事務室	
		インフォメーションスクエア	1階	91.00	1	91.00	共用	共用部	
		手洗い、廊下等その他	1階	298.71		298.71	共用	共用部	
		教室(E201、E202)	2階	124.00	2	248.00	共用	講義室	
		教室(E302)	3階	156.00	1	156.00	共用	講義室	
		教室(E404)	4階	104.00	1	104.00	共用	講義室	
		教室(E501)	5階	116.00	1	116.00	共用	講義室	
		教室(E503)	5階	62.00	1	62.00	共用	講義室	
	教室(E504)	5階	61.00	1	61.00	共用	講義室		
		小計			—	14	2,162.99		
	南館	教室(S-23,24)	2階	265.60	2	531.20	共用	講義室	
		教室(S-31,34)	3階	78.00	2	156.00	共用	講義室	
		教室(S-32,33)	3階	80.10	2	160.20	共用	講義室	
		教室(S-35,37)	3階	189.30	2	378.60	共用	講義室	
		教室(S-36)	3階	132.80	1	132.80	共用	講義室	
		手洗い、廊下等その他	3階	367.49		367.49	共用	共用部	
		教室(S-41,44)	4階	78.00	2	156.00	共用	講義室	
		教室(S-42)	4階	80.10	1	80.10	共用	講義室	
		教室(S-43)	4階	80.40	1	80.40	共用	講義室	
		教室(S-45,47)	4階	189.30	2	378.60	共用	講義室	
		教室(S-46)	4階	132.80	1	132.80	共用	講義室	
		手洗い、廊下等その他	4階	346.89		346.89	共用	共用部	
		教室(S-57,59)	5階	189.30	2	378.60	共用	講義室	
	教室(S-58)	5階	132.80	1	132.80	共用	講義室		
		小計			—	19	3,412.48		
	公江記念講堂	食堂(厨房含む)	地階	1,362.00	1	1,362.00	共用	食堂	
		手洗い、廊下等その他	地階	1,541.56		1,541.56	共用	共用部	
		小計			—	1	2,903.56		
	中央	クリステリア	食堂	1階	645.54	1	645.54	共用	食堂
			食堂	2階	566.12	1	566.12	共用	食堂
売店			3階	610.94	1	610.94	共用	売店	
談話室			4階	524.40	1	524.40	共用	学生控室	
		小計			—	4	2,347.00		
日下記念 マルチメディア館		図書館保存書庫	B1階	574.00	1	574.00	共用	図書館	
		メディアホール(通訳室含む)	1階	372.00	1	372.00	共用	講義室	
		国際交流室	1階	201.00	1	201.00	共用	事務室	
		国際交流室会議室	1階	33.00	1	33.00	共用	会議室	
		健康サポートセンター・クリニック	1階	221.00	1	221.00	共用	医務室	
		演習室	1階	195.00	1	195.00	共用	演習室	
		手洗い、廊下等その他	2階	974.62		974.62	共用	共用部	
		キャリアセンター	2階	701.00	1	701.00	共用	事務室	
		事務室(キャリア支援課)	2階	108.00	1	108.00	共用	事務室	
		キャリアセンター会議室	2階	54.00	1	54.00	共用	会議室	
		キャリアセンターカウンセリング室	2階	108.00	1	108.00	共用	厚生補導	
		キャリアセンター面接室	2階	9.00	1	9.00	共用	厚生補導	
		キャリアセンター面接室	2階	18.00	1	18.00	共用	厚生補導	
		キャリアセンター面接室	2階	12.00	1	12.00	共用	厚生補導	
		キャリアセンター面接室	2階	18.00	1	18.00	共用	厚生補導	
		キャリアセンター面接室	2階	18.00	1	18.00	共用	厚生補導	
		事務室(外国語教育推進室)	2階	70.00	1	70.00	共用	事務室	
		外国語講師控室	2階	70.00	1	70.00	共用	研究室	
		手洗い、廊下等その他	2階	908.87		908.87	共用	共用部	
		コンピューター実習室(MM-301)	3階	198.00	1	198.00	共用	実習室・情報処理施設	
		コンピューター実習室(MM-302,303)	3階	133.00	2	266.00	共用	実習室・情報処理施設	
		コンピューター実習室(MM-304)	3階	136.00	1	136.00	共用	実習室・情報処理施設	
		コンピューター実習室(MM-305)	3階	132.00	1	132.00	共用	実習室・情報処理施設	
		コンピューター実習室(MM-306)	3階	135.00	1	135.00	共用	実習室・情報処理施設	
		PC自由学習室(MM-307)	3階	66.00	1	66.00	共用	自習室	
		カフェ式食堂	3階	244.00	1	244.00	共用	食堂	
		手洗い、廊下等その他	3階	824.17		824.17	共用	共用部	
コンピューター実習室(MM-401)		4階	199.00	1	199.00	共用	実習室・情報処理施設		
コンピューター実習室(MM-402)		4階	133.00	1	133.00	共用	実習室・情報処理施設		
コンピューター実習室(MM-403)		4階	133.00	1	133.00	共用	実習室・情報処理施設		
コンピューター実習室(MM-407)		4階	133.00	1	133.00	共用	実習室・情報処理施設		
マルチメディア実習室(MM-502)		5階	103.00	1	103.00	共用	実習室・情報処理施設		
マルチメディア実習室(MM-504)		5階	77.00	1	77.00	共用	実習室・情報処理施設		
マルチメディア実習室(MM-505)		5階	168.00	1	168.00	共用	実習室・情報処理施設		
マルチメディア実習室(MM-506)		5階	131.00	1	131.00	共用	実習室・情報処理施設		
		小計			—	33	7,743.66		

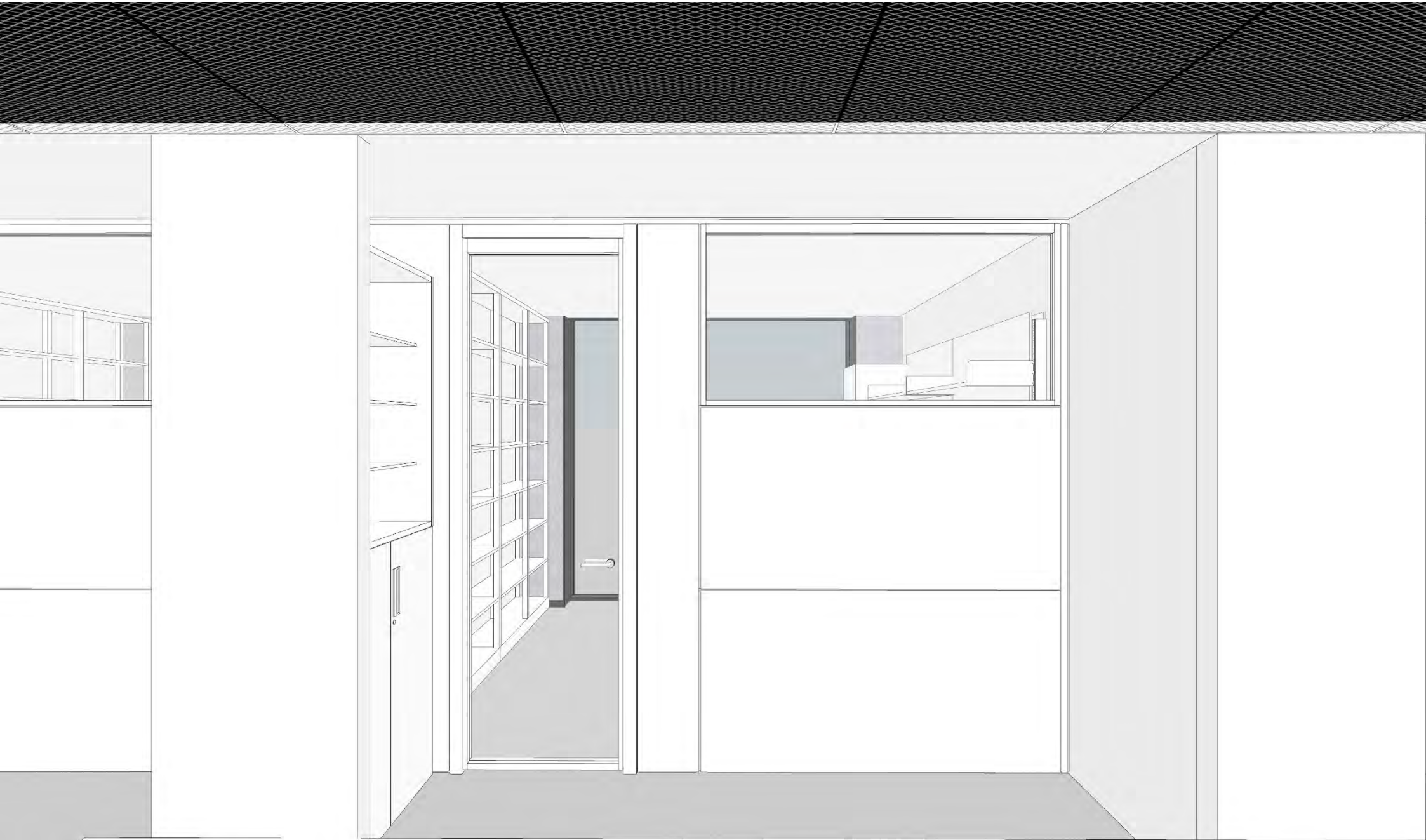
キャンパス名	建物名	室名	フロア	面積/室(m ²)	室数	合計面積(m ²)	専用 共用	分類	
中央	研究所棟	教室(I-202)	2階	108.00	1	108.00	共用	講義室	
		学生相談センター事務室	2階	66.00	1	66.00	共用	事務室	
		学生相談センター面接室1	2階	14.00	1	14.00	共用	厚生補導	
		学生相談センター面接室2	2階	15.00	1	15.00	共用	厚生補導	
		学生相談センター面接室3	2階	19.00	1	19.00	共用	厚生補導	
		学生相談センター多目的室	2階	48.00	1	48.00	共用	厚生補導	
		手洗い、廊下等その他	2階	339.26		339.26	共用	共用部	
		小計				6	609.26		
	音楽館	演奏ホール	B1階	288.00	1	288.00	共用	実習室	
		小計				1	288.00		
	学校教育館	インターメディアアート室(SE-517)	1階	125.01	1	125.01	共用	実習室	
		クラブワーク室(SE-519)	2階	121.85	1	121.85	共用	実習室	
		小計				2	246.86		
	第1体育館 ＜設置基準外＞	学生更衣室	2階	180.00	1	180.00	共用	体育施設	
		ダンス室	3階	370.00	1	370.00	共用	体育施設	
		体育室5	3階	198.00	1	198.00	共用	体育施設	
		体育倉庫	3階	28.00	1	28.00	共用	体育施設	
		体育準備室	3階	17.00	1	17.00	共用	体育施設	
		体育倉庫	4階	46.00	1	46.00	共用	体育施設	
		体育準備室	4階	40.00	1	40.00	共用	体育施設	
		体育倉庫	4階	35.00	1	35.00	共用	体育施設	
		バスケットボール・バレーボールコート	4階	1080.00	1	1,080.00	共用	体育施設	
		小計					9	1,994.00	
	第2体育館 ＜設置基準外＞	体育室1	B1階	836.70	1	836.70	共用	体育施設	
		体育倉庫	B1階	14.00	1	14.00	共用	体育施設	
		トレーニング室1	2階	327.30	1	327.30	共用	体育施設	
		体育室3	4階	487.50	1	487.50	共用	体育施設	
		アリーナ	5階	1192.00	1	1,192.00	共用	体育施設	
		小計				5	2,857.50		
	貞和寮 ＜設置基準外＞	全館		4,157.96			4,157.96	共用	寄宿舎
		小計					4,157.96		
	啓成寮 ＜設置基準外＞	全館		1,420.85			1,420.85	共用	寄宿舎
		小計					1,420.85		
北摂	丹嶺学苑本館	全館		4,203.34		4,203.34	共用		
		小計					4,203.34		
合計							専用:5,831.76 共用:53,683.30		

(資料11) 教員研究室、面談室、研究室ラウンジ、マッチングスペース、ミーティングルーム図面

①-1 教員研究室レイアウト



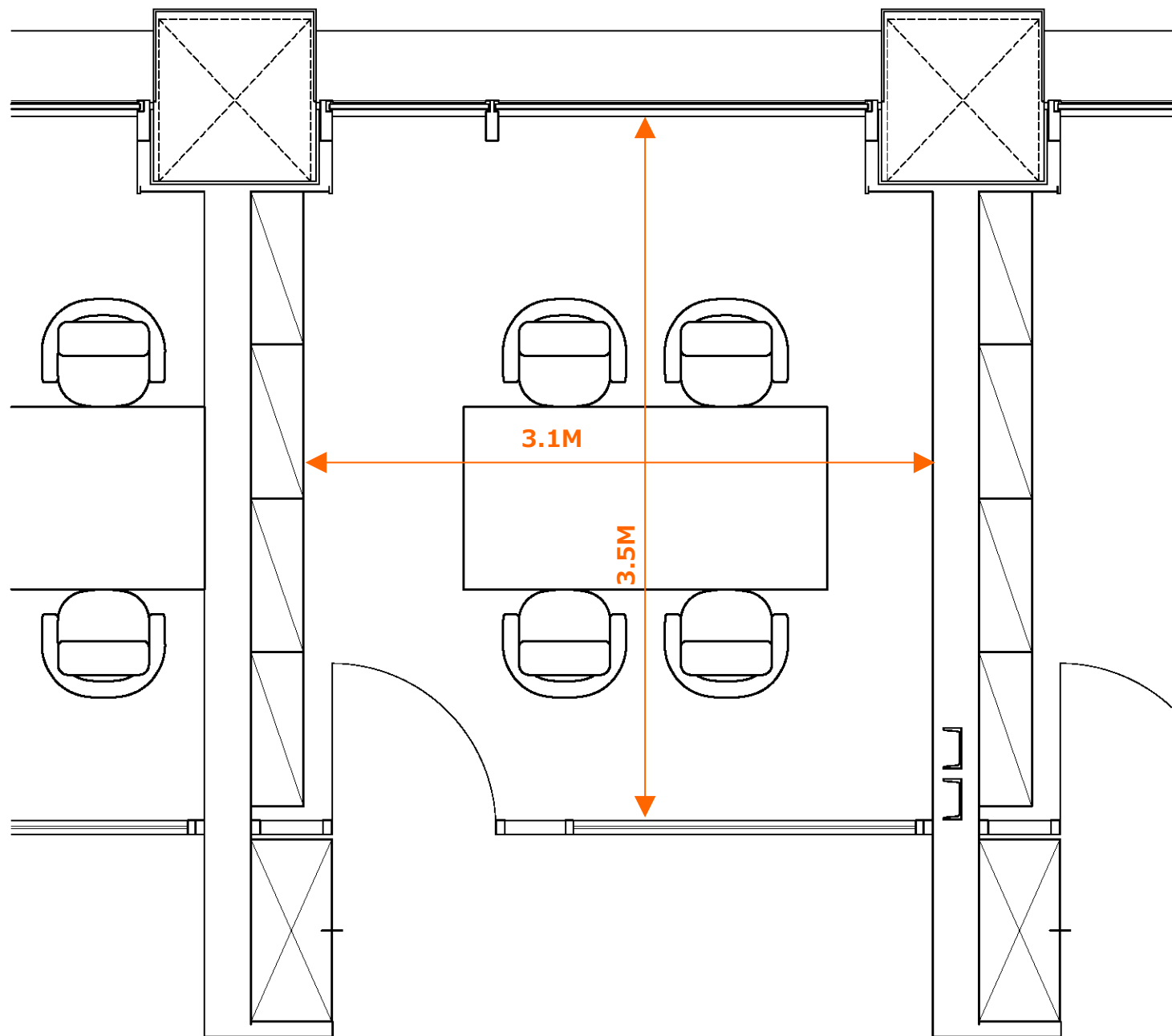
①-2 教員研究室イメージ



①-3 教員研究室イメージ



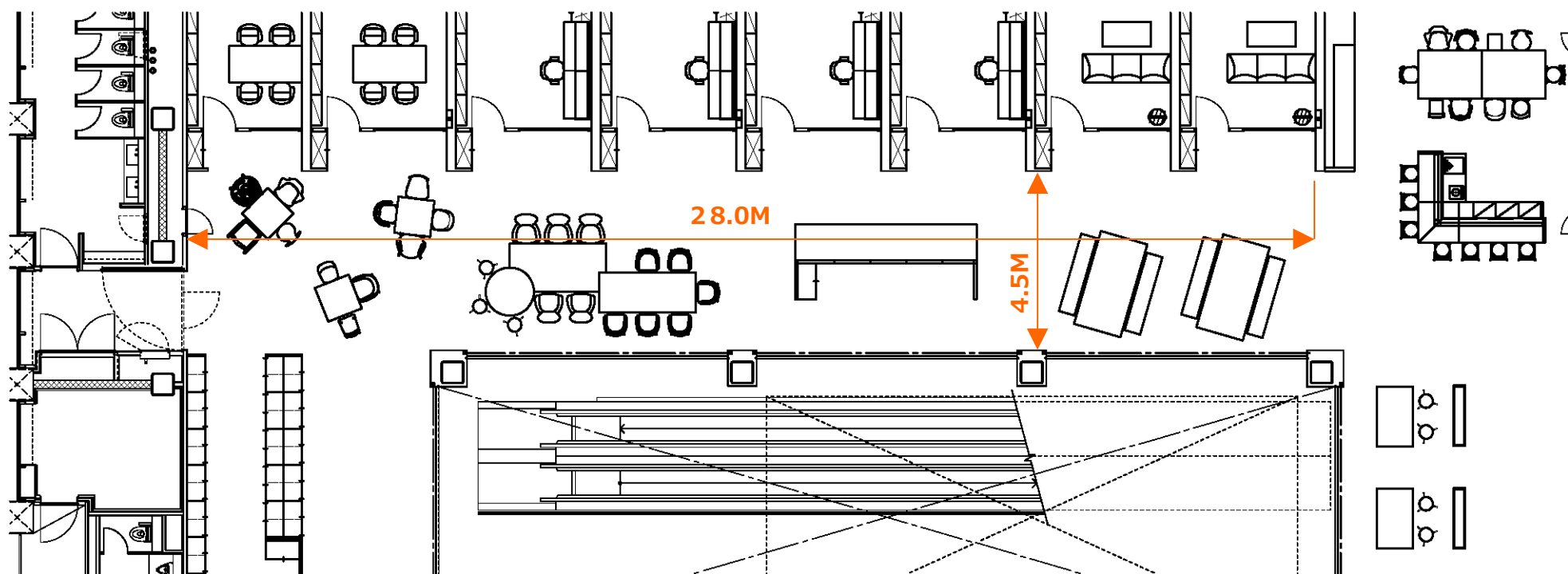
②-1 面談室レイアウト



②-2 面談室イメージ



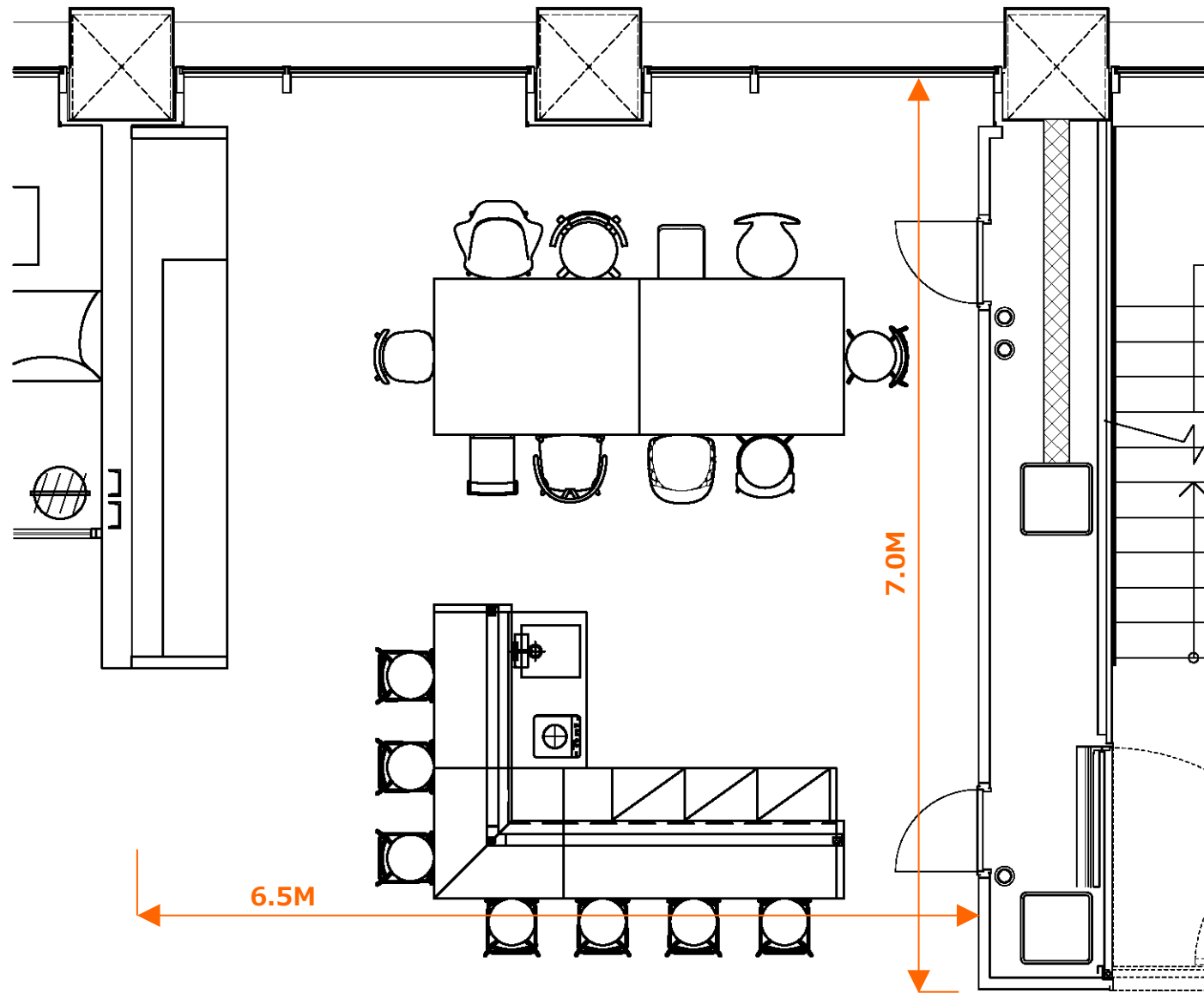
③-1 研究室ラウンジレイアウト



③-2 研究室ラウンジイメージ



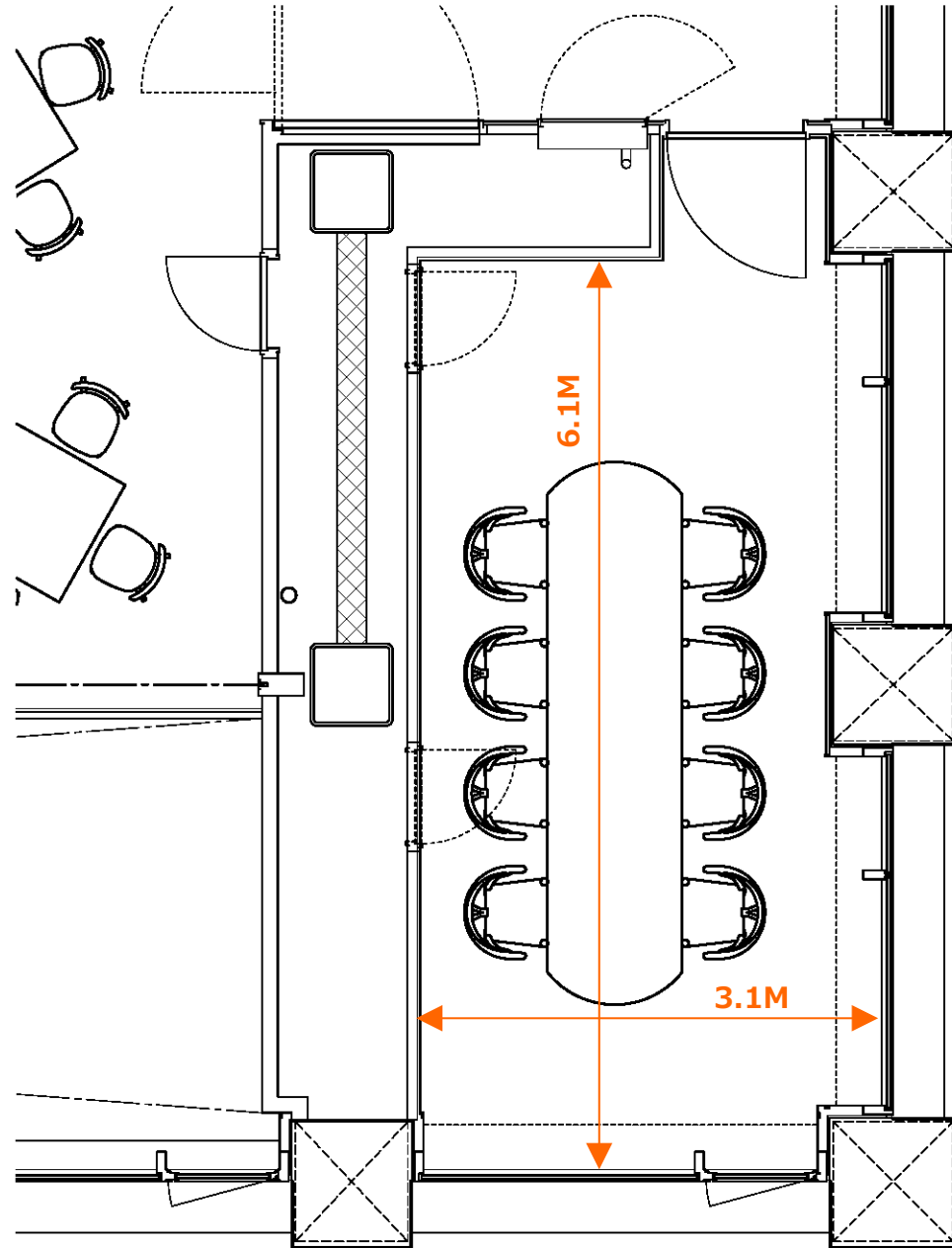
④-1 マッチングスペースレイアウト



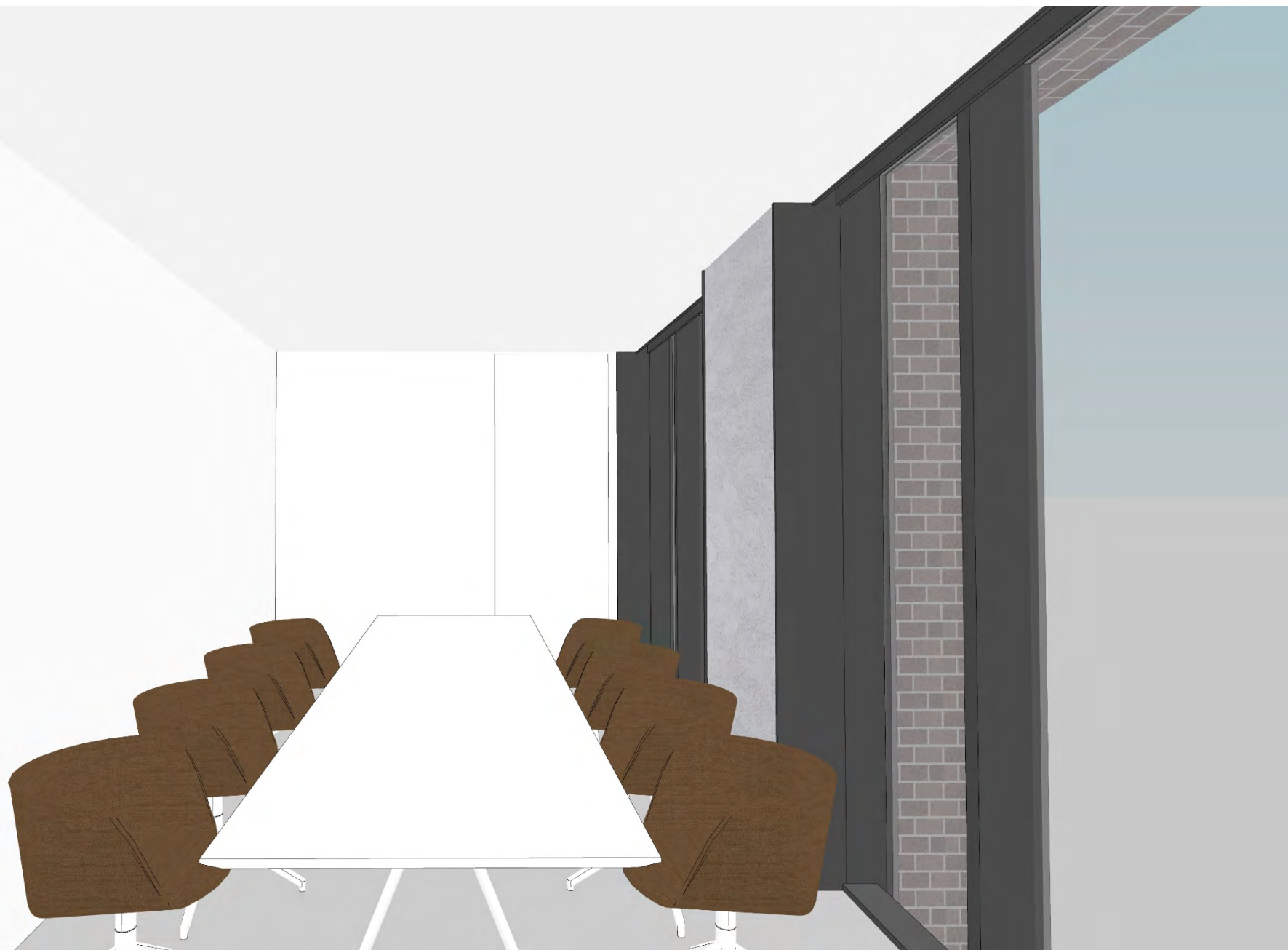
④-2 マッチングスペースイメージ



⑤-1 ミーティングルームレイアウト



⑤-2 ミーティングルームイメージ



⑤-3 ミーティングルームイメージ



(資料12) 開設前年度に整備する設備(教具・備品等)

○経営学部設置に関し、新公江記念館に整備する設備リストは以下のとおり。

【教具:ICT、マルチメディア装置関連】

階	部屋名		品名	メーカー	型式	数量	
3	ゲストラウンジ		モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-VW360J	1	
			ロールアップスクリーン(120inch)	KIC	VMR-WX120	1	
			PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		3
	教員ラウンジ	プロジェクター、スクリーン一式		天井吊下型プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
				天井巻上型スクリーン	KIC	MS-AF120W	1
				アンテナ	Panasonic	WX=SA250	1
				スイッチャーワイヤレスアンブラス	JATO	8482-2-1	1
				ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	2
				充電器	Panasonic	WX-SZ200	2
				PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP	
			HP 250 G7/CT Notebook PC	日本HP		1	
		コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1	
	学部長室	PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		1	
	学科長室	PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		1	
	事務室	貸出用ノートPC	Surface Pro 6	マイクロソフト		50	
	ミーティングルーム	TV会議/遠隔講義システム		HDTV会議装置	Panasonic	KX-VC2000J	1
				HDカメラ	Panasonic	KX-VD170J	1
				機器(スピーカー)卓	JATO	8482-1-7	1
				ディスプレイモニター	Panasonic	TH-55EQ1J	1
4	ゼミスペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-TW371RJ	2	
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	2	
			プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	2	
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1	
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1	
			プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	1	
			モバイルスクリーン	KIC	KPR-100V	1	
	コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1		
教員研究室	PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		5		
5	学習スペース(西)	アクティブラーニングシステム	HDTV会議装置	Panasonic	KX-VC2000J	1	
			HDカメラ	Panasonic	AW-HE70HW9	1	
			ムービーカメラ	Panasonic	AG-UX90	1	
			プロジェクター	Panasonic	PT-RZ970JW	1	
			アンテナ	Panasonic	WX-SA250	2	
			操作卓	JATO	8482-1-8	1	
			接続盤	JATO	特型	1	
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	2	
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	2	
	充電器	Panasonic	WX-SZ200	2			
学習スペース兼 ファブリケーションラボ	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-TW371RJ	1		
		無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1		
		プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	1		
		中焦点プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1		
		無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1		
		プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	1		
		モバイルスクリーン	KIC	KPR-100V	1		
	3Dプリンター	MarkerBot Replicator 2X	Markerbot		2		
	スキャナー	EinScan Pro 2X フルパック	Shining 3D		2		
	動画音声編集機	HP Z2 SFF G4 Workstation	HPE		1		
アイトラッカー	Tobii Glasses Live View Wireless	トビイ・テクノロジー		2			
ドローン	PHANTOM 4	DJI		1			

階	部屋名		品名	メーカー	型式	数量
5	演習室5	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンブラック	JATO	8482-1-5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1
	演習室4	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンブラック	JATO	8482-1-4	1
	演習室3	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンブラック	JATO	8482-1-4	1
	演習室2	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンブラック	JATO	8482-1-4	1
	演習室1	アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンブラック	JATO	8482-1-5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1
6	ゼミスペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-TW371RJ	2
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	2
			プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	2
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR-100V	1
			コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032
	教員研究室	PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		5
	7	学習スペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-TW371RJ
無線映像受信機				UCHIDA	4-850-0505	2
プロジェクターカート				JATO	8482-1-6	2
中焦点プロジェクター				Panasonic	PT-VMZ60J	1
無線映像受信機				UCHIDA	4-850-0505	1
プロジェクターカート				JATO	8482-1-6	1
モバイルスクリーン				KIC	KPR-100V	1
演習室10		アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターワイヤレスアンブラック	JATO	8482-1-5	1
			ワイヤレスマイク(ハンド)	Panasonic	WX-ST200	1
			ワイヤレスマイク(タイピン)	Panasonic	WX-ST400	1
			充電器	Panasonic	WX-SZ200	1
演習室9		アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターアンブラック	JATO	8482-1-4	1
演習室8		アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターアンブラック	JATO	8482-1-4	1
演習室7		アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターアンブラック	JATO	8482-1-4	1
演習室6		アクティブラーニングシステム	プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
	プロジェクターワイヤレスアンブラック		JATO	8482-1-5	1	
	ワイヤレスマイク(ハンド)		Panasonic	WX-ST200	1	
	ワイヤレスマイク(タイピン)		Panasonic	WX-ST400	1	
	充電器		Panasonic	WX-SZ200	1	

階	部屋名		品名	メーカー	型式	数量
8	ゼミスペース	アクティブラーニングシステム	単焦点モバイルプロジェクター	Panasonic	PT-TW371RJ	2
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	2
			プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	2
			中焦点プロジェクター	Panasonic	PT-VMZ60J	1
			無線映像受信機	UCHIDA	4-850-0505	1
			プロジェクターカート	JATO	8482-1-6	1
			モバイルスクリーン	KIC	KPR-100V	1
	コピー機	DocuPrint C3360	ゼロックス	NL300032	1	
教員研究室	PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		6	

【備品】

階	部屋名		品名	メーカー	型式	数量
3	事務室	PC	ゼロクライアント t310 Zero Client	日本HP		6
1	カフェフロア(全学共用)	学生用PC	HP ProOne600 G4 All-in-One	日本HP		15

(資料 13) 開設前年度に整備する図書等

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1	冊子	女性キャリア	女性キャリア	聞き書緒方貞子回顧録	岩波書店	201509	1
2	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ヒラリー・クリントン運命の大統領	朝日新聞出版	201508	1
3	冊子	女性キャリア	女性キャリア	広岡浅子: 明治日本を切り開いた女性実業家	星海社(発売: 講談社)	201509	1
4	冊子	女性キャリア	女性キャリア	『蝶々夫人』と日露戦争: 大山久子の知られざる生涯	中央公論新社	201802	1
5	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ニッポンが変わる、女が変える	中央公論新社	201612	1
6	冊子	女性キャリア	女性キャリア	働く女子の運命	文藝春秋	201512	1
7	電子	女性キャリア	女性キャリア	はじめて学ぶジェンダー論	大月書店	200603	1
8	冊子	女性キャリア	女性キャリア	挑戦: 小池百合子伝	河出書房新社	201610	1
9	冊子	女性キャリア	女性キャリア	「女性活躍」に翻弄される人びと	光文社	201803	1
10	冊子	女性キャリア	女性キャリア	平塚らいてう	清水書院	201508	1
11	冊子	女性キャリア	女性キャリア	津田梅子	清水書院	201608	1
12	冊子	女性キャリア	女性キャリア	神谷美恵子	清水書院	201508	1
13	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ハンナ=アーレント	清水書院	201609	1
14	電子	女性キャリア	女性キャリア	実践キャリア考	実教出版	201303	1
15	冊子	女性キャリア	女性キャリア	働く女子のキャリア格差	筑摩書房	201801	1
16	冊子	女性キャリア	女性キャリア	あなたのキャリアのつくり方: NPOを手がかりに	筑摩書房	201702	1
17	電子	女性キャリア	女性キャリア	グローバルキャリア	東洋経済新報社	201104	1
18	電子	女性キャリア	女性キャリア	21世紀のキャリア論	東洋経済新報社	201204	1
19	電子	女性キャリア	女性キャリア	世界級キャリアのつくり方	東洋経済新報社	200605	1
20	冊子	女性キャリア	女性キャリア	キャリア開発論: 自律性と多様性に向き合う	中央経済社(発売: 中央経済グループパブ)	201609	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
21	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性が活躍する社会の実現:多様性を活かした日本へ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201610	1
22	冊子	女性キャリア	女性キャリア	不格好経営:チームDeNAの挑戦	日本経済新聞出版社	201306	1
23	冊子	女性キャリア	女性キャリア	非典型化する家族と女性のキャリア	労働政策研究・研修機構	201803	1
24	冊子	女性キャリア	女性キャリア	キュリー夫人伝	白水社	201407	1
25	冊子	女性キャリア	女性キャリア	蔡英文自伝:台湾初の女性総統が歩んだ道	白水社	201702	1
26	冊子	女性キャリア	女性キャリア	蔡英文の台湾:中国と向き合う女性総統	毎日新聞出版	201607	1
27	冊子	女性キャリア	女性キャリア	活躍する女性会社役員の世界比較:役員登用と活性化する経営	ミネルヴァ書房	201607	1
28	冊子	女性キャリア	女性キャリア	未来をひらく男女共同参画:ジェンダーの視点から	ミネルヴァ書房	201604	1
29	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女たちの情熱政治:女性参政権獲得から70年の荒野に立つ	明石書店	201603	1
30	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ヒラリー・クリントンの言葉	かんき出版	201603	1
31	冊子	女性キャリア	女性キャリア	現代アメリカの「女性政治家」	学文社	201604	1
32	冊子	女性キャリア	女性キャリア	LGBTと女子大学:誰もが自分らしく輝ける大学を目指して	学文社	201804	1
33	電子	女性キャリア	女性キャリア	キャリア教育論	慶應義塾大学出版会	201506	1
34	冊子	女性キャリア	女性キャリア	金融機関の「女性活躍推進」はこう進めよう	経済法令研究会	201511	1
35	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性たちのチャレンジ:過去・現在・未来	北樹出版	201402	1
36	冊子	女性キャリア	女性キャリア	“べっぴんさん”坂野惇子の生涯	三栄書房	201610	1
37	冊子	女性キャリア	女性キャリア	広岡浅子語録:女性の地位向上に尽くした「九転十起」の女傑	宝島社	201509	1
38	冊子	女性キャリア	女性キャリア	吉本せいの生涯:吉本興業の女性創業者、せいの波乱爆笑人生!!	宝島社	201709	1
39	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性マネージャー育成講座	生産性出版	201604	1
40	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性活躍推進:人事担当者必携	産労総合研究所出版部経営書院	201403	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
41	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性発の働き方改革で男性も変わる、 企業も変わる	産労総合研究所 出版部経営書院	201804	1
42	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女子大生のためのキャリアデザイン	日本教育訓練セ ンター	201504	1
43	冊子	女性キャリア	女性キャリア	21世紀の女性と仕事	左右社	201805	1
44	冊子	女性キャリア	女性キャリア	広岡浅子と日本のヒロイン:激動の時代 を生きた女傑たちの真実	英和出版社	201601	1
45	冊子	女性キャリア	女性キャリア	現代アジアの女性たち:グローバル化社 会を生きる	新水社	201410	1
46	冊子	女性キャリア	女性キャリア	女性学・ジェンダー研究の創成と展開	世織書房	201403	1
47	冊子	女性キャリア	女性キャリア	首長たちの挑戦:女が政治を変える	世織書房	201604	1
48	冊子	女性キャリア	女性キャリア	キャリアウーマンたちの挑戦:ドイツ人女 性の目がとらえた25人の日本女性の キャリ	志學社	201607	1
49	冊子	女性キャリア	女性キャリア	地域連携による女性活躍推進の実践: 持続可能な地域づくりに活かす行政と民 間のつながり	悠光堂	201703	1
50	冊子	女性キャリア	女性キャリア	ビジネスと経営における女性:気運を盛 り上げる	一灯舎	201601	1
51	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	闘う商人 中内功:ダイエーは何を目指 したのか	岩波書店	201804	1
52	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	コーポレート・ガバナンス	岩波書店	201411	1
53	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	ビジネスモデル・イノベーション:ブレイク スルーを起こすフレームワーク10	朝日新聞出版	201402	1
54	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	TEDパワー:世界と自分を変えるアイデ ア	朝日新聞出版	201405	1
55	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	ハーバード流ソーシャルメディア・プラッ トフォーム戦略	朝日新聞出版	201409	1
56	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	プロ経営者新浪剛史:ローソン再生、そ してサントリーへ	朝日新聞出版	201411	1
57	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	経営戦略	朝日新聞出版	201501	1
58	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	ビジネスモデル	朝日新聞出版	201502	1
59	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	経営理論大全:すぐ使える最強のビジ ネスセオリー	朝日新聞出版	201508	1
60	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネ ス一般	完全図解一冊で丸わかりドロッカー・ポ ーター・コトラー入門	朝日新聞出版	201609	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
61	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	最新プラットフォーム戦略マッチメイカー	朝日新聞出版	201805	1
62	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	大前研一「ビジネスモデル」の教科書	KADOKAWA	201607	1
63	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	スティーブ・ジョブズ. 1	講談社	201509	1
64	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	スティーブ・ジョブズ. 2	講談社	201509	1
65	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	逸翁自叙伝: 阪急創業者・小林一三の 回想	講談社	201604	1
66	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	プロ野球「熱狂」の経営科学: ファン心理 とスポーツビジネス	東京大学出版会	201608	1
67	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	イノベーション・マネジメント: プロセス・組 織の構造化から考える	東京大学出版会	201605	1
68	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	サービスロジへの招待: 価値共創によ るサービス・イノベーション	東京大学出版会	201706	1
69	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	フリー:〈無料〉からお金を生み出す新戦 略	NHK出版	201604	1
70	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	シェア:〈共有〉からビジネスを生み出す 新戦略	NHK出版	201604	1
71	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本スターバックス物語: はじめて明か される個性派集団の挑戦	早川書房	201505	1
72	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	2040年全ビジネスモデル消滅	文藝春秋	201612	1
73	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本経済の再生とサービス産業	青木書店	201402	1
74	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	7日間集中講義! Excel統計学入門: デ ータを見ただけで分析できるようになる ために	オーム社	201608	1
75	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	デザイン×ビジネス: デザインとは何か?	クロスメディア・パ ブリッシング(発売: インプレス)	201612	1
76	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	デザインの次に来るもの: これからの商 品は「意味」を考える	クロスメディア・パ ブリッシング(発売: インプレス)	201705	1
77	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	サービスデザイン: フレームワークと事 例で学ぶサービス構築	共立出版	201606	1
78	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	SCMハンドブック	共立出版	201803	1
79	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	インターネットビジネス概論	共立出版	201803	1
80	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	業種別エキスパート経営分析	金融財政事情研 究会(発売: きん ざい)	201504	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
81	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ICTビジネス	コロナ社	201504	1
82	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	三井越後屋のビジネス・モデル：日本の 取引慣行の競争力	幻冬舎メディアコ ンサルティング (発売：幻冬舎)	201512	1
83	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ケースで学ぶ経営戦略の実践	産業能率大学出 版部	201402	1
84	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ワンランク上を目指すためのロジカルシ ンキングトレーニング77	産業能率大学出 版部	201410	1
85	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営戦略概論：戦略理論の潮流と体系	産業能率大学出 版部	201603	1
86	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	スポーツマネジメント入門：プロスポーツ とスポーツイベントで学ぶ	産業能率大学出 版部	201709	1
87	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営学大図鑑	三省堂	201502	1
88	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネススクールでは教えてくれないド ラッカー	祥伝社	201504	1
89	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	入門経営学	実教出版	198405	1
90	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	現代経営学の基礎	実教出版	199011	1
91	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネスプレゼンテーション	実教出版	200203	1
92	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営情報入門	実教出版	199904	1
93	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	基本流通論	実教出版	200603	1
94	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営学 新版	実教出版	200612	1
95	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ベンチャービジネス論	実教出版	200704	1
96	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ロジスティクス概論	実教出版	200710	1
97	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営学	実教出版	200901	1
98	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ベンチャー企業経営論	税務経理協会	201505	1
99	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	地域産業の経営戦略：地域再生ビジョン	税務経理協会	201609	1
100	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	統計学への招待：大学生・社会人に必要 な知識	税務経理協会	201805	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
101	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	中堅・中小企業の生産性向上戦略	清文社	201611	1
102	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	グロービスMBAマネジメント・ブック. 2	ダイヤモンド社	201504	1
103	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	グロービスMBAで教えているプレゼン の技術:人を動かす勝利の方程式	ダイヤモンド社	201409	1
104	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営参謀:戦略プロフェッショナルの教科書	ダイヤモンド社	201406	1
105	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	基本フレームワーク50:図解	ダイヤモンド社	201511	1
106	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	マネジメント入門:グローバル経営のた めの理論と実践	ダイヤモンド社	201407	1
107	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ドラッカー入門:未来を見通す力を手に するために	ダイヤモンド社	201408	1
108	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネス・クリエーション!:アイデアや 技術から新しい製品・サービスを創る24 ス	ダイヤモンド社	201412	1
109	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネス意思決定:理論とケースで決断 力を鍛える	ダイヤモンド社	201411	1
110	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネスモデル思考法:ストーリーで読 む「儲ける仕組み」のつくり方	ダイヤモンド社	201411	1
111	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	オープン・イノベーションの教科書:社外 の技術でビジネスをつくる実践ステップ	ダイヤモンド社	201502	1
112	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ブルー・オーシャン戦略:競争のない世 界を創造する	ダイヤモンド社	201509	1
113	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	グロービスMBA経営戦略	ダイヤモンド社	201703	1
114	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	イノベーションと企業家精神	ダイヤモンド社	201512	1
115	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ヘルスケアビジネス成長戦略研究:近未 来の国内最大マーケットに挑む	ダイヤモンド社	201511	1
116	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	図解基本ビジネス分析ツール50:グロ ービスMBAキーワード	ダイヤモンド社	201606	1
117	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ザ・ビジネスモデルイノベーション:成功 企業にみる事業革新の流儀	ダイヤモンド社	201711	1
118	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	イノベーターズ革新的価値創造者たち: イノベーターが生まれる組織の法則	ダイヤモンド社 (発売:ダイヤモンド社)	201407	1
119	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	いま日本を代表する経営者が考えてい ること	ダイヤモンド・ビジ ネス企画(発売: ダイヤモンド社)	201702	1
120	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	「考える営業」の教科書:サプライヤーが 小売業と取り組む実践的方法	ダイヤモンド・フリ ードマン社(発売: ダイヤモンド社)	201407	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
121	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	新スーパーマーケット革命:ビッグビジネスへのチェーン化軌道	ダイヤモンド・フリー ドマン社(発売: ダイヤモンド社)	201407	1
122	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ブルー・オーシャン・シフト	ダイヤモンド社	201804	1
123	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	図解基本ビジネス思考法45:グロー ビスMBAキーワード	ダイヤモンド社	201702	1
124	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	成長への企業変革:ケイパビリティに基 づくコスト削減と経営資源の最適化	ダイヤモンド社	201711	1
125	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	マネタイズ戦略:顧客価値提案にイノ ベーションを起こす新しい発想	ダイヤモンド社	201712	1
126	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営の針路:世界の転換期で日本企業 はどこを目指すか	ダイヤモンド社	201707	1
127	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	SHOE DOG(シュードッグ)	東洋経済新報社	201711	1
128	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネススクールで教えている武器とし てのITスキル	東洋経済新報社	201805	1
129	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	図解企業価値入門 第3版	東洋経済新報社	201310	1
130	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	図解コンプライアンス経営	東洋経済新報社	201607	1
131	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本の持続的成長企業	東洋経済新報社	201007	1
132	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	中国人にネットで売る!	東洋経済新報社	201107	1
133	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ヤバい経営学	東洋経済新報社	201303	1
134	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	市場を創る逆算思考:日本の「トイレ文 化」を世界に広げる	東洋経済新報社	201404	1
135	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	マクドナルド失敗の本質:賞味期限切れ のビジネスモデル	東洋経済新報社	201502	1
136	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	松下幸之助はなぜ成功したのか	東洋経済新報社	201701	1
137	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	サービスイノベーションの海外展開	東洋経済新報社	201709	1
138	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	バリュー経営	東洋経済新報社	199804	1
139	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	知識創造の方法論	東洋経済新報社	200304	1
140	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	知識創造経営のプリンシプル	東洋経済新報社	201204	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
141	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	ビジネスモデル・イノベーション	東洋経済新報社	201208	1
142	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	競争戦略論 第2版	東洋経済新報社	201209	1
143	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	戦略分析ケースブック	東洋経済新報社	201310	1
144	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	一橋MBA戦略ケースブック	東洋経済新報社	201503	1
145	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	ロジカル・シンキング	東洋経済新報社	200105	1
146	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	問題解決ファシリテーター	東洋経済新報社	200302	1
147	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	アメーバ経営論	東洋経済新報社	200304	1
148	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	意思決定のマネジメント	東洋経済新報社	200809	1
149	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	プラットフォーム戦略	東洋経済新報社	201008	1
150	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	プロフェッショナルリーダーの教科書	東洋経済新報社	201107	1
151	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	世界で通用するリーダーシップ	東洋経済新報社	201202	1
152	電子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	競争戦略としてのグローバルルール	東洋経済新報社	201204	1
153	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	ビジネスモデルの教科書:経営戦略を見る 目と考える力を養う	東洋経済新報社	201404	1
154	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	高収益事業の創り方	東洋経済新報社	201507	1
155	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	CSV経営戦略:本業での高収益と、社会 の課題を同時に解決する	東洋経済新報社	201510	1
156	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	企業変革のためのIT戦略	東洋経済新報社	201512	1
157	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	定量分析の教科書:ビジネス数字力養 成講座	東洋経済新報社	201612	1
158	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	ビジネスモデルの教科書. 上級編 競争 優位の仕組みを見抜く&構築する	東洋経済新報社	201608	1
159	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	経営戦略原論	東洋経済新報社	201807	1
160	冊子	経営学	経営学・経営 戦略/ビジネス ス一般	市場首位の目指し方	東洋経済新報社	201806	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
161	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	プロフェッショナル・プレゼンテーション	東洋経済新報社	200302	1
162	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	リーダーになる人の「ランチェスター戦 略」入門	東洋経済新報社	200911	1
163	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	戦略思考のフレームワーク	東洋経済新報社	201004	1
164	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	外資系コンサルのスライド作成術	東洋経済新報社	201211	1
165	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	レジリエント・カンパニー	東洋経済新報社	201501	1
166	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本は「パッケージ型事業」でアジア市 場で勝利する：顧客価値起点で考えるビ ジネスモデルへの転換	東洋経済新報社	201601	1
167	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	顧客体験の教科書：収益を生み出すロ イヤルカスタマーの作り方	東洋経済新報社	201608	1
168	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	BCG経営コンセプト. 市場創造編	東洋経済新報社	201611	1
169	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	BCG経営コンセプト. 構造改革編	東洋経済新報社	201611	1
170	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	世界が驚くニッポンの医療産業力：世界 制覇を狙う驚愕の技術開発最前線	東洋経済新報社	201403	1
171	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	2030年のIoT	東洋経済新報社	201512	1
172	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	理論とケースで学ぶ国際ビジネス	同文館出版	201803	1
173	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	現代企業経営学の基礎. 上巻	同文館出版	201403	1
174	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	現代企業経営学の基礎. 下巻	同文館出版	201403	1
175	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	グローバル化の中の日本型経営：ポスト 市場主義の挑戦	同文館出版	201505	1
176	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	イノベーションの成功と失敗：戦前戦中 から戦後に至る日本型イノベーションの 真実	同文館出版	201510	1
177	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	異文化マネジメントの理論と実践	同文館出版	201604	1
178	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	最新「国際経営」入門	同文館出版	201709	1
179	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	小売&サービス業のフォーマットデザイ ン	同文館出版	201604	1
180	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	英語と日本語で学ぶビジネスの第一歩	同文館出版	201703	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
181	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	インドネシアはポスト・チャイナとなるのか：アジア巨大市場の10年後	同文館出版	201805	1
182	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域再生と文系産学連携：ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証	同友館	201403	1
183	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	人口減少時代の地域経営：みんなで進める「地域の経営学」実践講座	同友館	201403	1
184	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域マネジメント戦略：価値創造の新しいかたち	同友館	201410	1
185	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小売・サービスの経営学：アトモスフィア理論へのアプローチ	同友館	201604	1
186	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービス経営学入門：顧客価値共創の戦略経営	同友館	201706	1
187	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新興国市場と日本企業	同友館	201806	1
188	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ：青春の光と影	東京電機大学出版局	201410	1
189	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビル・ゲイツ. 1 マイクロソフト帝国の誕生	東京電機大学出版局	201509	1
190	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビル・ゲイツ. 2 そしてライバルは誰もいなくなった	東京電機大学出版局	201605	1
191	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ. 2 アップル3とりサの蹉跌	東京電機大学出版局	201704	1
192	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ. 3 マッキントッシュの栄光と悲惨	東京電機大学出版局	201704	1
193	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スティーブ・ジョブズ. 4 楽園追放とピクサー創立	東京電機大学出版局	201803	1
194	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	多国籍企業のグローバル価値連鎖：国際経営戦略論の系譜	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201403	1
195	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	図解カードビジネスの戦略：決済の世界はこう動く！	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201402	1
196	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	1からの経営史	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201403	1
197	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地域産業の持続性：発展を支える3つの要因	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201407	1
198	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「ビジネス法務」集中講義：実務対応をステークホルダーごとに学ぶ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201408	1
199	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	イノベーション論入門	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201503	1
200	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ネットビジネス進化論：eビジネスからクラウド、ソーシャルメディアへ	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201502	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
201	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	実践ビジネスプラン:事業創造の基礎力 を鍛える	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201503	1
202	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	アントレプレナーの戦略論:事業コンセ プトの創造と展開	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201504	1
203	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	中小・ベンチャー企業のための東南アジ ア進出戦略	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201507	1
204	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	海外進出のためのフイージビリティスタ ディ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201507	1
205	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ファミリービジネス賢明なる成長への条 件:傑出した世界のベストプラクティス	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201511	1
206	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	はじめて出会う経営学	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201603	1
207	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	サプライチェーン・マネジメント論	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201603	1
208	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	新興市場ビジネス入門:国際経営のフロ ンティア	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201605	1
209	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	インターネットは流通と社会をどう変えた か	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201609	1
210	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	現代の小売流通	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201610	1
211	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	プロフェッショナルサービスのビジネスモ デル:コンサルティングファームの比較 事例分析	中央経済グルー ープパブリッシング	201705	1
212	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	グローバル・ビジネス・マネジメント:経営 進化に向けた日本企業への処方箋	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201705	1
213	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	マンガビジネスの生成と発展	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201705	1
214	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	日系小売企業のアジア展開:東アジアと 東南アジアの小売動態	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201710	1
215	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	「製造業のサービス化」戦略	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201711	1
216	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ビジネスモデル・イノベーション:未来志 向の経営革新戦略	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201803	1
217	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	基礎からの商業と流通	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201804	1
218	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	経営学入門	中央経済社	200604	1
219	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	サービス産業の国際展開	中央経済社	200812	1
220	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	小売業の業態革新	中央経済社	200907	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
221	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	流通チャネルの再編	中央経済社	200907	1
222	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	小売企業の国際展開	中央経済社	200907	1
223	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	地域商業の競争構造	中央経済社	200907	1
224	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本の流通政策	中央経済社	200907	1
225	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	リスクマネジメントの実務	中央経済社	201106	1
226	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	トコトンやさしいSCMの本	日刊工業新聞社	201408	1
227	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	モノづくりで幸せになれる会社となれない会社：下請メーカー18社の転機	日刊工業新聞社	201506	1
228	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	トコトンやさしい小売・流通の本	日刊工業新聞社	201710	1
229	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本型“AI(人工知能)”ビジネスモデル：俯瞰図から見える	日刊工業新聞社	201712	1
230	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	大胆予測！IoTが生み出すモノづくり市場2025：「T」を起点にバリューを織り込め	日刊工業新聞社	201803	1
231	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	宇宙ビジネス第三の波：NewSpaceを読み解く	日刊工業新聞社	201804	1
232	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	競争戦略	日本経済新聞出版社	201409	1
233	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	リーダーシップの名著を読む	日本経済新聞出版社	201505	1
234	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	戦略・マーケティングの名著を読む	日本経済新聞出版社	201508	1
235	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本のマネジメントの名著を読む	日本経済新聞出版社	201608	1
236	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	カリスマ経営者の名著を読む	日本経済新聞出版社	201606	1
237	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	企業変革の名著を読む	日本経済新聞出版社	201612	1
238	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	プロがすすめるベストセラー経営書	日本経済新聞出版社	201806	1
239	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	イノベーション・マネジメント入門：マネジメント・テキスト	日本経済新聞出版社	201710	1
240	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	セブン-イレブンだけがなぜ勝ち続けるのか？	日本経済新聞出版社	201403	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
241	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	経営革命大全：世界をリードする79人 のビジネス思想	日本経済新聞出 版社	201403	1
242	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ディズニーが教えるお客様を感動させる 最高の方法	日本経済新聞出 版社	201802	1
243	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	Becoming Steve Jobs:ビジョナリー への成長物語。上	日本経済新聞出 版社	201804	1
244	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	Becoming Steve Jobs:ビジョナリー への成長物語。下	日本経済新聞出 版社	201804	1
245	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	日経MJトレンド情報源流通・消費。201 8	日本経済新聞出 版社	201801	1
246	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	これからの経営は「南」から学べ：新興国 の爆発的成長が生んだ新常識	日本経済新聞出 版社	201404	1
247	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	サントリー対キリン	日本経済新聞出 版社	201411	1
248	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	水リスク：大不足時代を勝ち抜く企業戦 略	日本経済新聞出 版社	201508	1
249	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	競争しない競争戦略：消耗戦から脱する 3つの選択	日本経済新聞出 版社	201503	1
250	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	シェアリング・エコノミー：Uber, Airbnb が変えた世界	日本経済新聞出 版社	201507	1
251	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ロボティクス最前線	日本経済新聞出 版社	201601	1
252	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	スティーブ・ジョブズ：無謀な男が真のリ ーダーになるまで。上	日本経済新聞出 版社	201609	1
253	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	スティーブ・ジョブズ：無謀な男が真のリ ーダーになるまで。下	日本経済新聞出 版社	201609	1
254	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	これから5年をこう攻める中国ビジネス 戦略シナリオ：主要20業種の構造変化 と日本企業の対応	日本経済新聞出 版社	201704	1
255	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	稲盛和夫の実践アメリバ経営：全社員 が自ら採算をつくる	日本経済新聞出 版社	201709	1
256	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	BCGが読む経営の論点2018	日本経済新聞出 版社	201711	1
257	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ビジネス名著大全	日本経済新聞出 版社	201711	1
258	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	世界のエリートが学ぶマクロ経済入門： ハーバード・ビジネス・スクール教授の 実践講座	日本経済新聞出 版社	201601	1
259	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	サステナビリティ経営戦略：利益・環境・ 社会をつなぐ未来型マネジメント	マグロウヒル・エデュ ケーション(発売：日本経 済新聞出版社)	201412	1
260	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	SCMの基本：この一冊ですべてわかる	日本実業出版社	201712	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
261	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	特定商取引法ハンドブック	日本評論社	201402	1
262	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	17歳からはじめる経済・経営学のススメ	日本評論社	201601	1
263	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	経営学への招待	白桃書房	201411	1
264	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	マッチング・ビジネスが変える企業戦略: 情報化社会がもたらす企業境界の変化	白桃書房	201602	1
265	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ホスピタリティマネジメント:活私利他の 理論と事例研究	白桃書房	201407	1
266	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	CSRのマネジメント	白桃書房	201111	1
267	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	新規事業開発のマネジメント	白桃書房	201302	1
268	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	産業クラスター戦略による地域創造の新 潮流	白桃書房	201703	1
269	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	小売業態の誕生と革新	白桃書房	200809	1
270	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	サプライチェーン・マネジメント概論:基 礎から学ぶSCMと経営戦略	白桃書房	201705	1
271	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	渋沢栄一:日本近代の扉を開いた財界リ ーダー	PHP研究所	201611	1
272	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	松下幸之助:理念を語り続けた戦略的経 営者	PHP研究所	201611	1
273	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	土光敏夫:ビジョンとバイタリティをあわ せ持つ改革者	PHP研究所	201701	1
274	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	久保田権四郎	PHP研究所	201702	1
275	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	小林一三:都市型第三次産業の先駆的 創造者	PHP研究所	201703	1
276	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	中内功:理想に燃えた流通革命の先導 者	PHP研究所	201705	1
277	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	本田宗一郎:夢を追い続けた知的バー バリアン	PHP研究所	201706	1
278	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	井深大:人間の幸福を求めた創造と挑 戦	PHP研究所	201708	1
279	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	丸田芳郎:たゆまざる革新を貫いた第二 の創業者	PHP研究所	201706	1
280	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	大原孫三郎:地域創生を果たした社会事 業家の魁	PHP研究所	201709	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
281	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	安藤百福:世界的な新産業を創造したイノベーター	PHP研究所	201711	1
282	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	江崎利一:菓子産業に新しい地平を拓いた天性のマーケター	PHP研究所	201801	1
283	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	小倉昌男:成長と進化を続けた論理的ストラテジスト	PHP研究所	201802	1
284	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	辻井喬=堤清二:文化を創造する文学者	平凡社	201603	1
285	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスデザイン:ユーザーエクスペリエンスから事業戦略をデザインする	丸善出版	201404	1
286	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネス統計学:Excelで学ぶ実践活用テクニック	丸善出版	201411	1
287	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	「地方創生と消滅」の社会学:日本のコミュニティのゆくえ	ミネルヴァ書房	201601	1
288	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ビジネスをデザインする:経営学入門	ミネルヴァ書房	201603	1
289	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営のための統計学入門	ミネルヴァ書房	201603	1
290	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ハンドブック経営学	ミネルヴァ書房	201603	1
291	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	新興国市場戦略論:拡大する中間層市場へ・日本企業の新戦略	有斐閣	201512	1
292	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	商業まちづくり政策:日本における展開と政策評価	有斐閣	201405	1
293	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービス・イノベーション:価値共創と新技術導入	有斐閣	201406	1
294	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	オープン・イノベーションのマネジメント:高い経営成果を生む仕組みづくり	有斐閣	201503	1
295	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	国際経営	有斐閣	201512	1
296	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サービスデザインの教科書:共創するビジネスのつくりかた	NTT出版	201709	1
297	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	2時間で丸わかり物流の基本を学ぶ	かんき出版	201411	1
298	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	未来に選ばれる会社:CSRから始まるソーシャル・ブランディング	学芸出版社(京都)	201510	1
299	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	サステイナブル・カンパニー入門:ビジネスと社会的課題をつなぐ企業・地域	学芸出版社(京都)	201610	1
300	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	食ビジネスのおもてなし学	学文社	201501	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
301	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	コーポレート・ファイナンス論	学文社	201501	1
302	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	eビジネス&マーケティングの教科書:情報化社会におけるビジネスの捉え方	学文社	201605	1
303	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ロジスティクス・SCMの実際:物流の進化とグローバル化	晃洋書房	201806	1
304	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	CSV経営とSDGs政策の両立事例:“共通価値の創出”パターン分類と更なる“社会的包摂	ナカニシヤ出版	201710	1
305	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	第3世代のサービスイノベーション	社会評論社	201703	1
306	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	小売・流通用語集:流通業界で働く方必携	商業界	201602	1
307	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	環境経営入門:理論と実践	創成社	201703	1
308	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	エンタテインメント企業に学ぶ競争優位の戦略	創成社	201704	1
309	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	大学1年生のための経営学	創成社	201804	1
310	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	eビジネスの教科書	創成社	201805	1
311	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	イチから学ぶビジネス:高校生・大学生の経営学入門	創成社	201805	1
312	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	やさしく学ぶ経営学	創成社	201805	1
313	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	スポーツビジネス概論	叢文社	201203	1
314	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	スポーツビジネス概論. 2	叢文社	201604	1
315	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	スポーツビジネス概論. 3	叢文社	201804	1
316	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本企業のアジア・バリューチェーン戦略	新評論	201503	1
317	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	外食国際化のダイナミズム:新しい「越境のかたち」	新評論	201601	1
318	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	日本のイノベーションのジレンマ:破壊的イノベーターになるための7つのステップ	翔泳社	201509	1
319	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	マンガと図解でわかるクリステンセン教授に学ぶ「イノベーション」の授業	翔泳社	201408	1
320	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	EXCELビジネス統計分析	翔泳社	201703	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
321	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	いま改めて読む、ドラッカー『現代の経営』	東信堂	201404	1
322	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	日本企業のCSR経営	千倉書房	201408	1
323	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	地方のための経営学	千倉書房	201503	1
324	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	流通システムと小売経営	千倉書房	201803	1
325	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	オープンイノベーション白書	経済産業調査会	201806	1
326	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	商社活動と企業の社会的責任：儲けるだけでは破滅につながる	図書文化社	201407	1
327	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	会社入門	多賀出版	201703	1
328	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	CSV経営による市場創造：CSVアプローチでステークホルダーとのWin-Wi	日科技連出版社	201503	1
329	電子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	バーナードの組織理論と方法	日本経済評論社	200610	1
330	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	経営史学の50年	日本経済評論社	201503	1
331	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	実践ブロックチェーン・ビジネス：新事業企画・起業のための	日本能率協会マネジメントセンター	201805	1
332	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	実践するオープンイノベーション	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201705	1
333	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	すぐわかるIoTビジネス200	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201604	1
334	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ヤマト正伝：小倉昌男が遺したもの	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201707	1
335	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ESG経営ケーススタディ20	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201706	1
336	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ジェフ・ベゾス果てなき野望：アマゾンを創った無敵の奇才経営者	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201401	1
337	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ブラックスワンの経営学：通説をくつがえした世界最優秀ケーススタディ	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201407	1
338	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	スイスの凄い競争力	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201411	1
339	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	ジョナサン・アイブ：偉大な製品を生み出すアップルの天才デザイナー	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201501	1
340	冊子	経営学	経営学・経営戦略／ビジネス一般	HIGH OUTPUT MANAGEMENT：人を育て、成果を最大にするマネジメント	日経BP社(発売：日経BPマーケティング)	201701	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
341	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	宇宙ビジネス入門:New Space革命の 全貌	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201709	1
342	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	図解リーン・スタートアップ成長戦略	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201710	1
343	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	人工知能ビジネス. 2018	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201712	1
344	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ソニーはなぜ不動産業を始めたのか?: 不動産流通革命に挑む改革者たち	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201412	1
345	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	未完の流通革命:大丸松坂屋、再生の2 5年	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201411	1
346	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	あの夏、サバ缶はなぜ売れたのか?:仮 説を行動、成果につなげるビジネスピッ グデータ分析	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201409	1
347	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ビジネススクールでは学べない世界最 先端の経営学	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201511	1
348	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ロジカルデータ分析:スピーディーに収 益につなげる新手法	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201511	1
349	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	経営学史事典 第2版	文真堂	201205	1
350	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	テイラー	文真堂	201212	1
351	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ファヨール	文真堂	201112	1
352	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	メイヨー＝レスリスパーガー	文真堂	201305	1
353	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	フォレット	文真堂	201212	1
354	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	バーナード	文真堂	201112	1
355	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	サイモン	文真堂	201112	1
356	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ウッドワード	文真堂	201205	1
357	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ドラッカー	文真堂	201205	1
358	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	ゲーテンベルク	文真堂	201305	1
359	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	日本の経営学説	文真堂	201305	1
360	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネ ス一般	日本の経営学説	文真堂	201305	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
361	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営者支配とは何か	文真堂	201406	1
362	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	はじめて学ぶ人のための経営学 ver. 3	文真堂	201503	1
363	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	豊田家紡織事業の経営史：紡織から紡 織機、そして自動車へ	文真堂	201507	1
364	電子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	環境経営とイノベーション	文真堂	201704	1
365	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	成功に導く中小製造企業のアジア戦略	文真堂	201709	1
366	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	「内なるグローバル化」による新成長戦 略と商社：世界人材・企業と拓く新生ジャ パン	文真堂	201710	1
367	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	アジアからのグローバル経営論	文真堂	201803	1
368	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ケースで読み解く経営戦略論	八千代出版	201804	1
369	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	クラウドソーシングの衝撃：雇用流動化 時代の働き方・雇い方革命	インプレスジャパン(発売：インプレ ス)	201402	1
370	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	なぜ今、シュンペーターなのか	クロスメディア・パ ブリッシング(発 売：インプレス)	201510	1
371	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営に生かすSDGs講座：持続可能な 経営のために	環境新聞社	201804	1
372	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	経営学説の系譜	ふくろう出版	201403	1
373	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ドラッカー教授『現代の経営』入門	綜合法令出版	201601	1
374	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	サービスの国際化とマーケティング：モノ づくり大国からサービス大国へ	五絃舎	201403	1
375	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	現代の商業論：日本小売商業の理論・ 問題・国際化	五絃舎	201405	1
376	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	サービス・マネジメントの理論と実践	五絃舎	201603	1
377	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ディズニーランドの国際展開戦略	三恵社(発売：JR C)	201403	1
378	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	卸売業の経営戦略課題	三恵社(発売：JR C)	201606	1
379	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	なぜ日本だけディズニーランドとUSJが 「大」成功したのか？	三恵社(発売：JR C)	201712	1
380	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	卸売業の経営戦略展開：帳合問題から マーケティングとリテールサポートへ	三恵社(発売：JR C)	201806	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
381	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	実践！リテールマーチャндаイジグ: 基礎から学ぶファッション小売業	織研新聞社	201405	1
382	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	Fashion Business創造する未来:グ ローバリゼーションとデジタル革命から 読み解く	織研新聞社	201609	1
383	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	コア・テキスト国際経営	新世社(渋谷区) (発売:サイエンス 社)	201712	1
384	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ビジネス倫理学入門	メネ子既入子秘 合研究所(発売: 富山房インターナ シヨ)	201406	1
385	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	ニュービジネス白書:変わる時代ー東京 五輪とニュービジネス[5]五輪が変. 20 17年版	日本ビジネス開 発	201707	1
386	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	企業戦略白書. 2017/2018年版 再 定義の時代ー成長か衰退するかの岐路 に立つ日本企業ー	日本ビジネス開 発	201803	1
387	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	小売業マーケティング講義. 2	三学出版(大津)	201610	1
388	冊子	経営学	経営学・経営 戦略／ビジネス 一般	小売業の国際化要因 市場拡大時代に おける日本小売業の将来性:市場拡大 時代における日本小売業の将来性	流通経済大学出 版会	201701	1
389	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地方銀行消滅	朝日新聞出版	201609	1
390	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融・ファイナンス	朝日新聞出版	201604	1
391	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	FinTechが変える!:金融×テクノロジ ーが生み出す新たなビジネス	朝日新聞出版	201606	1
392	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	アフター・ビットコイン:仮想通貨とブロッ クチェーンの次なる覇者	新潮社	201710	1
393	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	リーマン・ショック・コンフィデンシャル. 上 追いつめられた金融エリートたち	早川書房	201402	1
394	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	リーマン・ショック・コンフィデンシャル. 下 倒れゆくウォール街の巨人	早川書房	201402	1
395	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	FinTechイノベーション入門	朝倉書店	201801	1
396	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	信託入門	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201412	1
397	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第1巻(1001→115 4) 農業 畜産 水産 食料品 飲料	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
398	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第2巻(2001→214 6) 紡績 繊維 皮革 生活用品	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
399	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第3巻(3001→314 3) 木材 紙パ 化学 エネルギー	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
400	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第4巻(4001→415 3) 鉄鋼 金属 非鉄 建設 環境 廃 棄物処理 防衛	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
401	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第5巻(5001→515 3) 機械器具「一般 電気・電子 精密 輸送」	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
402	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第6巻(6001→613 7) 不動産 住宅関連 飲食店	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
403	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第7巻(7001→713 9) サービス関連「広告 コンサルタン ト」 学校 地公体	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
404	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第8巻(8001→816 0) 美容 化粧品 医薬 医療 福祉 商品小売 ペット	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
405	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第9巻(9001→915 2) サービス関連「運輸 旅行」 スポ ーツ レジャー 娯楽	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
406	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	業種別審査事典. 第10巻(10001→1 013 金融 レンタル 印刷 出版 情報 通信	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201601	1
407	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地域金融機関の将来経営計画:三菱UF Jリサーチ&コンサルティング	きんざい	201504	1
408	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地銀の未来:明日への責任	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201503	1
409	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地方創生に挑む地域金融:「縮小」阻止 へ金融・資本市場からのアプローチ	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201505	1
410	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	新しいファイナンス手法:プロジェクトファ イナンス/シンジケートローン/知的	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201508	1
411	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融マーケティングの考え方とやり方	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201509	1
412	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	銀行経営のパラダイムシフトと新成長戦 略	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201510	1
413	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地域金融のあしたの探り方:人口減少下 での地方創生と地域金融システムのリ デザイン	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201603	1
414	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	Fintechとは何か:金融サービスの民主 化をもたらすイノベーション	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201605	1
415	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	ザ・クラウドファンディング	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201606	1
416	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地銀創生:コントリビューション・バンキン グ	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201606	1
417	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融商品ガイドブック. 2016年度版	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201606	1
418	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	分野別に見るFP用語集	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201606	1
419	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	基礎からわかる金融法務	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201612	1
420	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地域金融機関による事業性評価と地方 創生	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201612	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
421	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	文系のためのフィンテック大全	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201707	1
422	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	図説損害保険ビジネス	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201805	1
423	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	デリバティブ入門講義	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201803	1
424	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融とITの政策学:東京大学で学ぶFin Tech・社会・未来	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201807	1
425	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融商品取引法の知識と実務	ぎょうせい	201402	1
426	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	日本の地域金融機関経営	勁草書房	201507	1
427	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門・信託と信託法	弘文堂	201404	1
428	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	中小企業金融の新展開	税務経理協会	200901	1
429	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融入門:銀行・証券・保険の基礎知識	税務経理協会	201403	1
430	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	保険の基礎知識:リスク対策のガイド ンス	税務経理協会	201501	1
431	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融商品取引法の基本知識:図解実務 がわかる	税務経理協会	201503	1
432	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	初学者のための金融論入門	現代図書(発売: 星雲社)	201602	1
433	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融デジタルイノベーションの時代	ダイヤモンド社	201709	1
434	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	中小企業金融と地域振興	東洋経済新報社	201203	1
435	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	テキストブック現代の金融 第3版	東洋経済新報社	201407	1
436	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	脱・店舗化するリテール金融戦略:バン クからバンキングの時代へ	東洋経済新報社	201501	1
437	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門商品デリバティブ	東洋経済新報社	201510	1
438	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融の基礎	東洋経済新報社	201604	1
439	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	決済インフラ入門:ビットコイン、フィン テックから日銀ネット、外為決済	東洋経済新報社	201512	1
440	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	決定版ビットコイン&ブロックチェーン	東洋経済新報社	201804	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
441	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	ベーシック金融論	同文館出版	201802	1
442	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門金融の現実と理論:役に立つ金融 の知識	センゲージラーニ ング(発売:同友 館)	201709	1
443	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	エッセンシャル金融論	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201504	1
444	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	はじめて学ぶ保険のしくみ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201503	1
445	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融論	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201604	1
446	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	図解カードビジネスの実務	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201703	1
447	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	日本のエクイティ・ファイナンス	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201708	1
448	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融機関のビジネス戦略:持続可能なビ ジネスモデルの構築に向けた態勢整備	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201805	1
449	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門ビジネス&ファイナンス	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201806	1
450	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融ビジネスの歴史	中央経済社	200309	1
451	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融入門	日本経済新聞出 版社	201612	1
452	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	ESG投資:新しい資本主義のかたち	日本経済新聞出 版社	201709	1
453	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門ビットコインとブロックチェーン	PHP研究所	201801	1
454	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	大予想銀行再編地銀とメガバンクの明 日	平凡社	201411	1
455	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	フィンテック革命の衝撃:日本の産業、金 融、株式市場はどう変わるか	平凡社	201704	1
456	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	ファイナンス入門	放送大学教育振 興会(発売:NHK 出版)	201703	1
457	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	基礎からわかる損害保険	有斐閣	201806	1
458	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門証券市場論	有斐閣	201509	1
459	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融の仕組みと働き	有斐閣	201709	1
460	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	地域銀行の経営行動	早稲田大学出版 部	201412	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
461	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	構想グラミン日本: グラミン・アメリカの実 践から学ぶ先進国型マイクロフ	明石書店	201407	1
462	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	2020年のリテール金融投資サービス: 個人投資家の世代交代で変貌するビジ ネスモデル	NTT出版	201407	1
463	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	誰でもわかる金融論	学文社	201612	1
464	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	証券業務の基礎. 2016年度版	経済法令研究会	201606	1
465	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融経済の基礎	経済法令研究会	201703	1
466	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	フィンテック入門	工学社	201702	1
467	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	楽しく学ぶ中小企業金融	泉文堂	201704	1
468	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	企業金融の経済理論	創成社	201605	1
469	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	ビットコインとブロックチェーンの歴史・し くみ・未来	SBクリエイティブ	201709	1
470	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融ビジネスモデルの変遷	日本経済評論社	201008	1
471	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門日本金融史	日本経済評論社	201605	1
472	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	超図解ブロックチェーン入門: 新しいビジ ネスモデルがここから生まれる!	日本能率協会マ ネジメントセンタ ー	201709	1
473	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	ブロックチェーンの衝撃: ビットコイン、Fi nTechからIoTまで社会構造	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201606	1
474	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	決済の黒船: Apple Pay	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201612	1
475	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	入門不動産証券化ビジネス	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201404	1
476	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	キャッシュレス革命2020: 電子決済が つくり出す新しい社会	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201410	1
477	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	グローバル銀行業界の課題と展望	文真堂	201509	1
478	電子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	生命保険企業のグローバル経営戦略	文真堂	201603	1
479	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	戦後日本金融システムの形成	八朔社	201710	1
480	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	コンパクト銀行論	三恵社(発売: JR C)	201703	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
481	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	図説わが国の銀行. 2017年版	財経詳報社	201712	1
482	冊子	経営学	金融・銀行・保 険・証券	金融論	新世社(渋谷区) (発売:サイエンス 社)	201805	1
483	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	スターバックスの教え:感動経験でお客 様の心をギュッとつかむ!	朝日新聞出版	201407	1
484	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	三井・三菱・住友・芙蓉・三和・一勸:日 本の六大企業集団	KADOKAWA	201706	1
485	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	トヨタの強さの秘密:日本人の知らない 日本最大のグローバル企業	講談社	201603	1
486	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	電機メーカーが消える日:東芝解体	講談社	201705	1
487	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	電卓四兄弟	中央公論新社	201703	1
488	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	セガvs. 任天堂:ゲームの未来を変えた 覇権戦争. 上	早川書房	201703	1
489	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	セガvs. 任天堂:ゲームの未来を変えた 覇権戦争. 下	早川書房	201703	1
490	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	サムスン・クライシス:内部から見た武器 と弱点	文藝春秋	201501	1
491	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	インテル:世界で最も重要な会社の産業 史	文藝春秋	201509	1
492	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	偽りの帝国:緊急報告・フォルクスワーゲ ン排ガス不正の闇	文藝春秋	201608	1
493	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	東芝原子力敗戦	文藝春秋	201706	1
494	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	株式上場AtoZ IPOとは何か	税務経理協会	201406	1
495	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	サービス製造業の時代	税務経理協会	201410	1
496	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	入門会社学のススメ:学生のうちに学ん でおきたい会社の知識	税務経理協会	201504	1
497	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	逆境経営:山奥の地酒「獺祭」を世界に 届ける逆転発想法	ダイヤモンド社	201401	1
498	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	知られざる競争優位:ネスレはなぜCSV に挑戦するのか	ダイヤモンド社	201604	1
499	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	21世紀のブランドを創る「星乃珈琲店」 誕生物語:超積極策によるドトール日レ スグループの復活劇	ダイヤモンド社	201409	1
500	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	答えは必ずある:逆境をはね返したマツ ダの発想力	ダイヤモンド社	201502	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
501	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	大阪の注目20社. 第2弾 キラリと光る! とびっきりの元気企業たち	ダイヤモンド社	201609	1
502	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ザ・ファースト・カンパニー: 創造と革新を求め続ける企業. 2018	ダイヤモンド社	201806	1
503	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	日立インスパイア環境経営	東洋経済新報社	200909	1
504	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	チャンネルの戦略	東洋経済新報社	201001	1
505	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	アイリスオーヤマ 目瞭然の経営術	東洋経済新報社	201212	1
506	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	グッチの戦略: 名門を3度よみがえらせた驚異のブランドイノベーション	東洋経済新報社	201411	1
507	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	スピード経営が日本のものづくりを変える: NECパーソナルコンピュータの米沢生産方式と原価管	東洋経済新報社	201501	1
508	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	日本郵政	東洋経済新報社	201504	1
509	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ジョイント・ベンチャー戦略大全	東洋経済新報社	201307	1
510	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	創業三〇〇年の長寿企業はなぜ栄え続けるのか	東洋経済新報社	201410	1
511	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	日本の成長戦略と商社: 日本の未来は商社が拓く	東洋経済新報社	201406	1
512	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	業界分析ハンドブック: 経営戦略が評価される企業75	東洋経済新報社	201709	1
513	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	スモールビジネス経営論: スモールビジネスの経営力の創成と経営発展	同友館	201403	1
514	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	中小企業のビジネスシステム: 仕組みによる多様な事業へのイノベーション	同友館	201505	1
515	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	多様化する社会と中小企業の果たす役割	同友館	201507	1
516	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	地域経済の振興と中小企業	同友館	201607	1
517	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	地域社会に果たす中小企業の役割: 課題と展望	同友館	201607	1
518	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	中小企業の国際経営: 市場開拓と撤退にみる海外事業の変革	同友館	201610	1
519	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	現代中小企業のソーシャル・イノベーション	同友館	201704	1
520	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	「見つめ直す」経営学: 可視化で殻を破った中小企業の事例研究	同友館	201707	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
521	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	サービス産業の革命児たちー低生産性の呪縛に打ち克つー:事例研究 小さな企業の高付加価値化戦略	同友館	201807	1
522	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	アマゾン・コム野望	東京電機大学出版局	201106	1
523	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	中小企業経営入門	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201410	1
524	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	財務デューデリジェンスの実務:M&Aを成功に導く	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201409	1
525	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	M&A実務ハンドブック:会計・税務・企業評価と買収契約の進め方	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201409	1
526	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	M&A実務のプロセスとポイント:この1冊でわかる!	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201412	1
527	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	スウェーデン流グローバル成長戦略:「分かち合い」の精神に学ぶ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201501	1
528	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	町工場からアジアのグローバル企業へ:中小企業の海外進出戦略と支援策	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201505	1
529	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	事業デューデリジェンスの実務入門:再生コンサルティングの質を高める	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201507	1
530	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	エフェクチュエーション:市場創造の実効理論	碩学舎(発売:中央経済グループパブ)	201510	1
531	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	アントレプレナーシップ教科書	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
532	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	M&Aを成功に導く知的財産デューデリジェンスの実務	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201606	1
533	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	日本のファミリービジネス:その永続性を探る	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201608	1
534	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	M&Aにおける財務・税務デュー・デリジェンスのチェックリスト	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201609	1
535	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	企業買収の実務プロセス	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201703	1
536	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	1からのアントレプレナーシップ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201704	1
537	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	M&Aの人事デューデリジェンス	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201802	1
538	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	M&Aの労務デューデリジェンス	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201803	1
539	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	奇跡のマーケティング:世紀の怪物・スーパードライはこうして生まれた	日刊工業新聞社	201404	1
540	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	トヨタで学んだ工場運営:海外工場へはどのように展開したのか	日刊工業新聞社	201410	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
541	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ユニクロ世界一をつかむ経営	日本経済新聞出版社	201501	1
542	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ユニ・チャーム共振の経営:「経営力×現場力」で世界を目指す	日本経済新聞出版社	201406	1
543	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	スターバックス輝きを取り戻すためにこだわり続けた5つの原則	日本経済新聞出版社	201409	1
544	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	さらばカリスマ:セブン&アイ「鈴木」王国の終焉	日本経済新聞出版社	201606	1
545	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	三井物産の組織デザイン:総合商社の国際競争力	日本評論社	201708	1
546	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	営業トヨタウェイのグローバル戦略	白桃書房	201209	1
547	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	JAイノベーションへの挑戦	白桃書房	200908	1
548	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	俊敏・積極果敢なタイガー経営の秘密:グローバル韓国企業の強さ	白桃書房	201408	1
549	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	地域ファミリー企業におけるビジネスシステムの形成と発展:日本の伝統産業における継承と革新	白桃書房	201406	1
550	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ファーウェイの技術と経営	白桃書房	201710	1
551	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	総合商社の本質:「価値創造」時代のビジネスモデルを探る	白桃書房	201803	1
552	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ファミリービジネス白書:100年経営とガバナンス. 2018年版	白桃書房	201805	1
553	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	日本の自動車サプライヤー・システム	法律文化社	201405	1
554	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	アジア経営論:ダイナミックな市場環境と企業戦略	ミネルヴァ書房	201409	1
555	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	地域卸売企業ダイカの展開:ナショナル・ホールセラーへの歴史的所産	ミネルヴァ書房	201503	1
556	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	現代アジアの企業経営:多様化するビジネスモデルの実態	ミネルヴァ書房	201709	1
557	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	モンベル7つの決断:アウトドアビジネスの舞台裏	山と溪谷社	201411	1
558	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	グローバル製品開発戦略:日本コカ・コーラ社の成功と日本ペプシコ社の撤退	有斐閣	201404	1
559	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	中小企業・ベンチャー企業論:グローバルと地域のはざままで	有斐閣	201405	1
560	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	製品開発の現地化:デンソーに見る本社組織の変化と知識連携	有斐閣	201512	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
561	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	スモールビジネスの創造とマネジメント	学文社	201703	1
562	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	シャープ「液晶敗戦」の教訓:日本のものづくりはなぜ世界で勝てなくなったのか	実務教育出版	201502	1
563	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	地域企業における知識創造	創成社	201701	1
564	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	セブン-イレブンの足跡:持続成長メカニズムを探る	千倉書房	201405	1
565	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	永続成長企業のリアル経営学:日本電産・永守流に見る究極モデル	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201605	1
566	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	人材を育てるホンダ競わせるサムスン	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201407	1
567	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	ライフスタイルを形成した鉄道事業	芙蓉書房出版	201408	1
568	電子	経営学	企業研究 (NPO含む)	サムスン式国際戦略	文真堂	201312	1
569	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	はじめて学ぶ人のためのグローバル・ビジネス	文真堂	201403	1
570	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	企業家活動でたどる日本の食品産業史:わが国食品産業の改革者に学ぶ	文真堂	201403	1
571	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	中国消費財メーカーの成長戦略	文真堂	201403	1
572	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	企業家活動からみた日本のものづくり経営史:わが国ものづくり産業の先駆者に学ぶ	文真堂	201412	1
573	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	「国民食」から「世界食」へ:日系即席麺メーカーの国際展開	文真堂	201710	1
574	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	先生、NPOって儲かりますか?:若者たちが地元で賢く生きる方法	春風社	201601	1
575	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	任正非の競争のセオリー:ファーウェイ成功の秘密	日本僑報社	201711	1
576	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	社会起業を学ぶ:社会を変革するしごと	関西学院大学出版会	201805	1
577	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	中小企業白書:人手不足を乗り越える力生産性向上のカギ. 2018年版	日経印刷(発売: 全国官報販売協 同組合)	201806	1
578	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	小規模企業白書:小さな工夫、大きな成果! 創意工夫で生産性は上がる! . 2018年版	日経印刷(発売: 全国官報販売協 同組合)	201806	1
579	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	新規開業白書. 2018年版	佐伯印刷	201807	1
580	冊子	経営学	企業研究 (NPO含む)	これだけは知りたい! 一般社団・財団法人の設立について	公益法人協会	201707	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
581	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	基礎からわかる経営管理	産業能率大学出版部	201508	1
582	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	グロービスMBAリーダーシップ	ダイヤモンド社	201404	1
583	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	知識創造企業	東洋経済新報社	199603	1
584	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	戦略分析ケースブック	東洋経済新報社	201212	1
585	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	人材マネジメント論 新版	東洋経済新報社	200606	1
586	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	仮説思考	東洋経済新報社	200603	1
587	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	企業分析シナリオ 第2版	東洋経済新報社	200610	1
588	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	RPA革命の衝撃	東洋経済新報社	201701	1
589	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理と日本の組織	同文館出版	201610	1
590	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理論:理論と制度	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201402	1
591	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	多様な人材のマネジメント	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201403	1
592	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	組織マネジメント入門	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201412	1
593	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201601	1
594	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	日本型人事管理	中央経済社	200607	1
595	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	多様性を活かすダイバーシティ経営. 実践編	日本規格協会	201402	1
596	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源マネジメント	白桃書房	201006	1
597	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	ダイバーシティ・マネジメント入門:経営戦略としての多様性	ナカニシヤ出版	201704	1
598	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理論	創成社	201805	1
599	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	「健康経営」推進ガイドブック	経団連出版	201509	1
600	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理入門	文真堂	201403	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
601	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	学生のためのHRM入門	文真堂	201411	1
602	電子	経営学	経営管理・人的資源管理	人的資源管理の基本 新版 第2版	文真堂	201506	1
603	冊子	経営学	経営管理・人的資源管理	社員の健康が経営に効く:健康経営のすすめ	労働調査会	201410	1
604	冊子	経営学	生産・技術管理	ものづくり2.0:メーカーズムーブメントの日本的展開	KADOKAWA	201507	1
605	冊子	経営学	生産・技術管理	メーカーズ進化論:本当の勝者はIoTで決まる	NHK出版	201510	1
606	冊子	経営学	生産・技術管理	アマゾンと物流大戦争	NHK出版	201609	1
607	冊子	経営学	生産・技術管理	トヨタ生産方式の逆襲	文藝春秋	201501	1
608	冊子	経営学	生産・技術管理	サプライ・チェーンの設計と管理:コンセプト・戦略・事例	朝倉書店	201704	1
609	冊子	経営学	生産・技術管理	生産管理入門	オーム社	201702	1
610	冊子	経営学	生産・技術管理	ISO9001早わかり	オーム社	201702	1
611	冊子	経営学	生産・技術管理	完全イラスト版ISO14001早わかり	オーム社	201802	1
612	冊子	経営学	生産・技術管理	物流ビジネス最前線:ネット通販、宅配便、ラストマイルの攻防	光文社	201607	1
613	電子	経営学	生産・技術管理	ホンダにみるデザイン・マネジメントの進化	税務経理協会	200303	1
614	電子	経営学	生産・技術管理	戦略的産業財マーケティング	東洋経済新報社	201805	1
615	冊子	経営学	生産・技術管理	インダストリー4.0:第4次産業革命の全貌	東洋経済新報社	201510	1
616	冊子	経営学	生産・技術管理	ベーシック流通論	同文館出版	201504	1
617	冊子	経営学	生産・技術管理	日本型インダストリー4.0	日本経済新聞出版社	201510	1
618	冊子	経営学	生産・技術管理	日本版インダストリー4.0の教科書:IoT時代のモノづくり戦略	日経BP社(発売:日経BPマーケティング)	201605	1
619	冊子	経営学	生産・技術管理	図解でわかる品質管理いちばん最初に読む本	アニモ出版	201510	1
620	冊子	経営学	会計学・企業財務	ゼロから始める決算書入門	KADOKAWA /メディアファクトリー	201401	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
621	冊子	経営学	会計学・企業 財務	財務会計論	税務経理協会	201404	1
622	冊子	経営学	会計学・企業 財務	会計・ファイナンス入門	税務経理協会	201501	1
623	冊子	経営学	会計学・企業 財務	国際会計基準を学ぶ	税務経理協会	201604	1
624	冊子	経営学	会計学・企業 財務	初歩から学ぶ簿記・経営分析	税務経理協会	201604	1
625	冊子	経営学	会計学・企業 財務	工業簿記・原価計算の基礎:理論と計算	税務経理協会	201705	1
626	冊子	経営学	会計学・企業 財務	ゼロからスタート簿記入門	税務経理協会	201804	1
627	冊子	経営学	会計学・企業 財務	財務デュー・ディリジェンスと企業価値評 価	清文社	201503	1
628	冊子	経営学	会計学・企業 財務	M&A無形資産評価の実務	清文社	201612	1
629	冊子	経営学	会計学・企業 財務	図解「財務3表のつながり」でわかる会 計の基本	ダイヤモンド社	201408	1
630	冊子	経営学	会計学・企業 財務	企業価値評価:バリュエーションの理論 と実践. 上	ダイヤモンド社	201608	1
631	冊子	経営学	会計学・企業 財務	企業価値評価:バリュエーションの理論 と実践. 下	ダイヤモンド社	201608	1
632	冊子	経営学	会計学・企業 財務	図解管理会計入門	東洋経済新報社	201405	1
633	冊子	経営学	会計学・企業 財務	図解簿記からはじめる企業財務入門	東洋経済新報社	201410	1
634	冊子	経営学	会計学・企業 財務	管理会計	同文館出版	201506	1
635	冊子	経営学	会計学・企業 財務	企業会計の基礎理論	同文館出版	201404	1
636	冊子	経営学	会計学・企業 財務	これだけは知っておきたい内部監査の 実務	同文館出版	201602	1
637	冊子	経営学	会計学・企業 財務	英文会計が基礎からわかる本	同文館出版	201510	1
638	冊子	経営学	会計学・企業 財務	税効果会計入門	同文館出版	201710	1
639	冊子	経営学	会計学・企業 財務	一から学ぶ管理会計入門	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201404	1
640	冊子	経営学	会計学・企業 財務	ベーシック管理会計	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201405	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
641	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレートファイナンス実践講座	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201410	1
642	冊子	経営学	会計学・企業 財務	英語で学ぶコーポレートファイナンス入 門:対訳	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201409	1
643	冊子	経営学	会計学・企業 財務	キャッシュ・フロー計算書のつくり方:そ うだったのか!	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201411	1
644	冊子	経営学	会計学・企業 財務	連結会計の基礎	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201411	1
645	冊子	経営学	会計学・企業 財務	リース会計のしくみ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201502	1
646	冊子	経営学	会計学・企業 財務	設例でわかるキャッシュ・フロー計算書 のつくり方Q&A	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201504	1
647	冊子	経営学	会計学・企業 財務	会社税務ハンドブック	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201504	1
648	冊子	経営学	会計学・企業 財務	管理会計論	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201510	1
649	冊子	経営学	会計学・企業 財務	財務会計の基礎	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201508	1
650	冊子	経営学	会計学・企業 財務	勘定科目ハンドブック	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201512	1
651	冊子	経営学	会計学・企業 財務	ベーシック国際会計	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201603	1
652	冊子	経営学	会計学・企業 財務	初めての会計学	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201603	1
653	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレート・ファイナンス:基礎と応用	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201604	1
654	冊子	経営学	会計学・企業 財務	すらすら図解新IFRSのしくみ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201611	1
655	冊子	経営学	会計学・企業 財務	3つの視点で会社がわかる「有報」の読 み方	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201701	1
656	冊子	経営学	会計学・企業 財務	簿記入門テキスト	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201702	1
657	冊子	経営学	会計学・企業 財務	実践財務諸表分析	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201702	1
658	冊子	経営学	会計学・企業 財務	勘定科目・仕訳事典	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201708	1
659	冊子	経営学	会計学・企業 財務	販売費及び一般管理費の理論と実証	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201706	1
660	冊子	経営学	会計学・企業 財務	英文会計用語辞典	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201710	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
661	冊子	経営学	会計学・企業 財務	企業価値評価の実務Q&A	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201804	1
662	冊子	経営学	会計学・企業 財務	はじめての企業価値評価	日本経済新聞出 版社	201502	1
663	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレートファイナンス入門	日本経済新聞出 版社	201701	1
664	冊子	経営学	会計学・企業 財務	管理会計入門	日本経済新聞出 版社	201706	1
665	電子	経営学	会計学・企業 財務	日本企業のグローバル・マーケティング	白桃書房	200904	1
666	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレートファイナンス. 入門編	丸善出版	201403	1
667	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレートファイナンス. 応用編	丸善出版	201403	1
668	冊子	経営学	会計学・企業 財務	資金調達ハンドブック	商事法務	201712	1
669	冊子	経営学	会計学・企業 財務	英文会計の基礎知識	ジャパンタイムズ	201502	1
670	冊子	経営学	会計学・企業 財務	減価償却資産の耐用年数表	税務研究会	201709	1
671	冊子	経営学	会計学・企業 財務	図解コーポレートファイナンス	創成社	201604	1
672	冊子	経営学	会計学・企業 財務	実践コーポレート・ファイナンス	創成社	201704	1
673	冊子	経営学	会計学・企業 財務	発展コーポレート・ファイナンス	創成社	201709	1
674	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレート・ファイナンス. 上	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201406	1
675	冊子	経営学	会計学・企業 財務	コーポレート・ファイナンス. 下	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201406	1
676	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラーのマーケティング4. 0:スマート フォン時代の究極法則	朝日新聞出版	201708	1
677	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ブランディングの科学:誰も知らないマー ケティングの法則11	朝日新聞出版	201807	1
678	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラー マーケティングの未来と日本	KADOKAWA	201703	1
679	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングのすゝめ:21世紀のマー ケティングとイノベーション	中央公論新社	201610	1
680	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者行動のモデル	朝倉書店	201407	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
681	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングオートメーションに落とせるカスタマージャーニーの書き方	クロスメディア・マーケティング(発売:インプレス)	201707	1
682	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ラグジュアリーブランディングの実際:3.1フィリップリム、パネライ、オメガ、リシャール	海文堂出版	201804	1
683	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	日本の“こだわり”が世界を魅了する:熱烈なファンを生むブランドの構築	海文堂出版	201707	1
684	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	商品開発のための心理学	勁草書房	201501	1
685	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング用語図鑑	新星出版社	201702	1
686	電子	経営学	マーケティング・宣伝	広告、もうひとつの科学	実教出版	198204	1
687	電子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング入門	実教出版	199904	1
688	電子	経営学	マーケティング・宣伝	現代マーケティング論	実教出版	200604	1
689	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	シズルのデザイン:食品パッケージに見るおいしさの言葉とヴィジュアル	誠文堂新光社	201708	1
690	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	スポーツマーケティング	大修館書店	201805	1
691	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	世界を動かす消費者たち:新たな経済大国・中国とインドの消費マインド	ダイヤモンド社	201401	1
692	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ワンカップ大関は、なぜ、トップを走り続けることができるのか?:日本酒の歴史を変えたマーケティング戦略	ダイヤモンド社(発売:ダイヤモンド社)	201410	1
693	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	超高齢社会マーケティング:8つのキーワードで攻略する新・注目市場の脈	ダイヤモンド・フリードマン社(発売:ダイヤモンド社)	201412	1
694	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	変革のアイスクリーム:「V字回復」を生んだ13社のブランドストーリーに学	ダイヤモンド・フリードマン社(発売:ダイヤモンド社)	201503	1
695	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングの教科書:ハーバード・ビジネス・レビュー戦略マーケティング論	ダイヤモンド社	201712	1
696	電子	経営学	マーケティング・宣伝	BtoBマーケティング	東洋経済新報社	201107	1
697	電子	経営学	マーケティング・宣伝	実践BtoBマーケティング	東洋経済新報社	201312	1
698	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	キーパーソン・マーケティング:なぜ、あの人のクチコミは影響力があるのか	東洋経済新報社	201404	1
699	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	なぜ、あの「音」を聞くと買いたくなるのか:サウンド・マーケティング戦略	東洋経済新報社	201602	1
700	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	デジタルマーケティングの教科書:5つの進化とフレームワーク	東洋経済新報社	201709	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
701	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラーの「予測不能時代」のマネジメ ント	東洋経済新報社	201803	1
702	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス・ドミナント・ロジックの発想と応 用	同文館出版	201607	1
703	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス・ドミナント・ロジックの進展: 価 値共創プロセスと市場形成	同文館出版	201703	1
704	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング学説史. 日本編	同文館出版	201409	1
705	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者行動論	同文館出版	201803	1
706	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	日本企業のアジア・マーケティング戦略	同文館出版	201404	1
707	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	自動車マーケティング: エントリー世代と クルマの進化	同文館出版	201502	1
708	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	商品と社会: ランドマーク商品の研究	同文館出版	201503	1
709	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	顧客ロイヤルティ戦略: ケースブック	同文館出版	201503	1
710	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	価値共創とマーケティング論	同文館出版	201503	1
711	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	中小企業マーケティングの構図	同文館出版	201603	1
712	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ケースブック価値共創とマーケティング 論	同文館出版	201603	1
713	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地域活性化マーケティング: 地域価値を 創る・高める方法論	同友館	201411	1
714	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	参加体験から始める価値創造: 綿花裁 培に学ぶコトづくりマーケティング	同友館	201411	1
715	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	アミューズメントの感性マーケティング: 早稲田大学ビジネススクール講義録	同友館	201504	1
716	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	カプフェレ教授のラグジュアリー論: いか にラグジュアリーブランドが成長しなが ら、稀少で	同友館	201704	1
717	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	銀座の会社の感性マーケティング: 日本 香堂、壹番館洋服店、銀座ミツパチプロ ジェクト、	同友館	201802	1
718	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	“美”のブランド物語: クレオパトラからグ ローバルビューティーブランド、そ	碩学舎(発売: 中 央経済グルー プパブ)	201512	1
719	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者行動論	中央経済社(発 売: 中央経済グル ープパブ)	201503	1
720	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス業のマーケティング戦略	中央経済社(発 売: 中央経済グル ープパブ)	201503	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
721	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	明日は、ビジョンで拓かれる：長期経営計画とマーケティング	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201502	1
722	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラー世界都市間競争：マーケティングの未来	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201510	1
723	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング・ケーススタディ	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201506	1
724	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ケースに学ぶ青山企業のマーケティング戦略	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201507	1
725	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	1からの消費者行動	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201601	1
726	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	「おいしい」のマーケティングリサーチ：新市場創造への宝探し	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201601	1
727	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	消費者理解のための定性的マーケティング・リサーチ	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201606	1
728	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ブランドと脳のパズル：脳科学をマーケティングにどう活かすか	中央経済社(発売：中央経済グループパブ)	201609	1
729	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	1からのマーケティング・デザイン	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201610	1
730	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	1からのグローバル・マーケティング	碩学舎(発売：中央経済グループパブ)	201704	1
731	電子	経営学	マーケティング・宣伝	日本的流通の再生	中央経済社	200306	1
732	電子	経営学	マーケティング・宣伝	日本流通マーケティング史	中央経済社	200511	1
733	電子	経営学	マーケティング・宣伝	現代流通政策	中央経済社	199912	1
734	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	オムニチャネル戦略	日本経済新聞出版社	201510	1
735	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソーシャルメディア・マーケティング	日本経済新聞出版社	201805	1
736	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ビジュアルマーケティングの基本	日本経済新聞出版社	201708	1
737	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	実践ベルソナ・マーケティング：製品・サービス開発の新しい常識	日本経済新聞出版社	201403	1
738	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	インスタ・マーチャンダイジング	日本経済新聞出版社	201608	1
739	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	カスタマー・エクスペリエンス戦略：企業の成長を決める“最適な顧客経験”	日本経済新聞出版社	201806	1
740	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	心理マーケティングの基本：この1冊ですべてわかる	日本実業出版社	201506	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
741	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング・リサーチの基本:この1冊ですべてわかる	日本実業出版社	201610	1
742	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	パブリックリレーションズ:戦略広報を実現するリレーションシップマネジメント	日本評論社	201505	1
743	電子	経営学	マーケティング・宣伝	デザイン重視の製品開発マネジメント	白桃書房	201008	1
744	電子	経営学	マーケティング・宣伝	商品・ビジネス開発のケースブック	白桃書房	201310	1
745	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	体系流通論	白桃書房	201605	1
746	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	共感ブランド:場と物語がつくる顧客参加の仕組み	白桃書房	201408	1
747	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラーのイノベーション・ブランド戦略:ものづくり企業のための要素技術の「見える化」	白桃書房	201412	1
748	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	サービス・ロジックによる現代マーケティング理論:消費プロセスにおける価値共創へのノルディック学派ア	白桃書房	201507	1
749	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル戦略市場経営:グローバル展開とマーケティング・マネジメントの統合	白桃書房	201709	1
750	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル・ブランド・イメージ戦略:異なる文化圏ごとにマーケティングの最適化を探る	白桃書房	201610	1
751	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	O2O、ビッグデータでお客を呼び込め!:ネットとリアル店舗連携の最前線	平凡社	201401	1
752	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラー & ケラーのマーケティング・マネジメント. 基本編	丸善出版	201404	1
753	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラー & ケラーのマーケティング・マネジメント	丸善出版	201404	1
754	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コラー、アームストロング、恩蔵のマーケティング原理	丸善出版	201403	1
755	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソロモン消費者行動論. 上	丸善出版	201501	1
756	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソロモン消費者行動論. 中	丸善出版	201501	1
757	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ソロモン消費者行動論. 下	丸善出版	201501	1
758	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	実践的グローバル・マーケティング	ミネルヴァ書房	201703	1
759	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル競争と流通・マーケティング:流通の変容と新戦略の展開	ミネルヴァ書房	201801	1
760	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	価値共創時代におけるマーケティングの可能性:消費と生産の新たな関係	ミネルヴァ書房	201807	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
761	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	宝塚ファンから読み解く超高関与消費者へのマーケティング	有斐閣	201503	1
762	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	フェイス・トゥ・フェイス・ブック:クチコミ・マーケティングの効果を最大限に高める秘訣	有斐閣	201612	1
763	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	プレイス・ブランディング:“地域”から“場所”のブランディングへ	有斐閣	201804	1
764	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ブランド戦略論	有斐閣	201712	1
765	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティング戦略	有斐閣	201612	1
766	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル・マーケティング戦略	有斐閣	201704	1
767	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地域発ヒット商品のデザイン	パイインターナショナル	201403	1
768	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	デリシャスブランディング:「おいしい」を届ける!飲食店のショッピイメージとグ	パイインターナショナル	201406	1
769	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	キャラクターでもっと伝わるデザイン:キャラクターを使うことで成功したデザイン特集	パイインターナショナル	201410	1
770	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	女性の心をつかむ!広告コピーグラフィックス	パイインターナショナル	201511	1
771	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地場産業の高価格ブランド戦略:朝日酒造・スノーピーク・ゼニス・ウブロに見る感性価	晃洋書房	201505	1
772	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	会社を救う広報とは何か	彩流社	201409	1
773	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	コーズ・リレーテッド・マーケティング:社会貢献をマーケティングに活かす戦略	北樹出版	201704	1
774	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	地方型消費行動とプロモーション「30の成功法則」:日本人の約72%は「地方」に住んでいる。	泉文堂	201408	1
775	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	グローバル・マーケティング	創成社	201504	1
776	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	BtoBのためのマーケティングオートメーション正しい選び方・使い方:日本企業のマーケティングと営業を考える	翔泳社	201509	1
777	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	アドテクノロジーの教科書:デジタルマーケティング実践指南	翔泳社	201603	1
778	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	Google AdWordsで集客・売上をアップする方法	ソーテック社	201406	1
779	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	Facebookで集客・売上をアップする方法	ソーテック社	201412	1
780	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	成熟消費時代の生活者起点マーケティング:流通・マーケティングの新たな可能性	千倉書房	201804	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
781	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	現代社会の変容による人間行動の変化 について:消費行動の変容を中心として	中央大学出版部	201503	1
782	電子	経営学	マーケティング・宣伝	商品流通の近代史	日本経済評論社	200308	1
783	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	ネット広告ハンドブック	日本能率協会マ ネジメントセンタ ー	201605	1
784	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングオートメーション入門:1 人のマーケターで10万人の見込み客を 育成する	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201507	1
785	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	無印良品のデザイン. 2	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201606	1
786	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	オムニチャネル&O2Oの教科書	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201609	1
787	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	BtoBマーケティングの基本:IT化のイン パクトを理解する12の視点	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201512	1
788	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	世界最先端のマーケティング:顧客とつ ながる企業のチャンネルシフト戦略	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201802	1
789	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	儲かるデザイン戦略:商品が変わる! 企 業が伸びる!	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201405	1
790	電子	経営学	マーケティング・宣伝	経営・商学系大学院生のための論文作 成ガイドブック 改訂版	文真堂	201010	1
791	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	リレーションシップのマネジメント	文真堂	201403	1
792	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	中国人消費者の行動分析:「面子」、原 産国イメージとグローバル・ブランド消費	文真堂	201703	1
793	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	イラストで理解するブランド戦略入門	三弥井書店	201510	1
794	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	図解&事例で学ぶWebマーケティング の教科書	マイナビ出版	201509	1
795	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	はじめてでもよくわかる! デジタルマー ケティング集中講義	マイナビ出版	201704	1
796	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	最新Webマーケティング. 2017	マイナビ出版	201702	1
797	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	マーケティングオートメーション導入の教 科書:優良顧客を自動で育てる仕組み づくり	エムディエヌコー ポレーション(発 売:インプレス)	201706	1
798	冊子	経営学	マーケティング・宣伝	生活者ニーズから発想する健康美容ビ ジネス「マーケティングの基本」	宣伝会議	201503	1
799	冊子	経営学	ITビジネス	マーク・ザッカーバーグの思考法	講談社	201405	1
800	冊子	経営学	ITビジネス	IoTの衝撃:競合が変わる、ビジネスモデ ルが変わる	ダイヤモンド社	201609	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
801	冊子	経営学	ITビジネス	人工知能:機械といかに向き合うか	ダイヤモンド社	201609	1
802	電子	経営学	ITビジネス	ITロードマップ 2018年版	東洋経済新報社	201803	1
803	電子	経営学	ITビジネス	決定版AI 人工知能	東洋経済新報社	201704	1
804	冊子	経営学	ITビジネス	経済・商学系のための情報リテラシー入門	同文館出版	201803	1
805	電子	経営学	ITビジネス	学生のための情報リテラシー	東京電機大学出版局	201610	1
806	冊子	経営学	ITビジネス	IoT時代の競争分析フレームワーク:バリューチェーンからレイヤー構造化へ	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201607	1
807	冊子	経営学	ITビジネス	IoTで激変する日本型製造業ビジネスモデル:俯瞰図から見える	日刊工業新聞社	201612	1
808	冊子	経営学	ITビジネス	IoTで変わるのは製造業だけじゃない:農業・医療・金融・サービス・教育分野で生まれる新ビ	日刊工業新聞社	201705	1
809	冊子	経営学	ITビジネス	IoTまるわかり	日本経済新聞出版社	201509	1
810	冊子	経営学	ITビジネス	AIまるわかり	日本経済新聞出版社	201703	1
811	冊子	経営学	ITビジネス	How Google Works:私たちの働き方とマネジメント	日本経済新聞出版社	201709	1
812	冊子	経営学	ITビジネス	世界でいちばん自由な働き方:グーグル、アップル、フェイスブックなどが実践する	日本経済新聞出版社	201405	1
813	冊子	経営学	ITビジネス	リクルート:挑戦する遺伝子	日本経済新聞出版社	201502	1
814	冊子	経営学	ITビジネス	グーグルに学ぶディープラーニング:人工知能ブームの牽引役その仕組みをやさしく解説	日経BP社(発売:日経BPマーケティング)	201701	1
815	冊子	経営学	ITビジネス	IoTビジネスをなぜ始めるのか?:Internet of Things	日経BP社(発売:日経BPマーケティング)	201605	1
816	冊子	経営学	ITビジネス	コンテンツ産業論:コンテンツをマネジメントするための必須知識	ポーンデジタル	201409	1
817	冊子	経営学	ITビジネス	シェアしたがる心理:SNSの情報環境を読み解く7つの視点	宣伝会議	201710	1
818	冊子	経営学	企業研究(NPO含む)	多国籍企業とグローバルビジネス	税務経理協会	201703	1
819	冊子	経営学	(雑誌扱いから移行)	日本マーケットシェア事典2018	矢野経済研究所		1
820	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会政策:福祉と労働の経済学	有斐閣	201508	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
821	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	社会調査ハンドブック	朝倉書店	201704	1
822	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	アンケート分析入門:Excellによる集計・ 評価・分析	オーム社	201806	1
823	電子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	実験が切り開く21世紀の社会科学	勁草書房	201404	1
824	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	紙を使わないアンケート調査入門:卒業 論文, 高校生にも使える	東京図書	201505	1
825	電子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	都市とモダニティの理論	東京大学出版会	200209	1
826	電子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	都市と文明の比較社会学	東京大学出版会	200311	1
827	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	社会調査の源流:ル・プレー、エンゲル、 ヴェーバー	法律文化社	201411	1
828	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	協力する種:制度と心の共進化	NTT出版	201702	1
829	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	H・ブルーマーの集合行動論:流行理論 を軸として	学文社	201504	1
830	電子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	国際比較調査の方法と解析	慶應義塾大学出 版会	200305	1
831	電子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	社会システム理論	慶應義塾大学出 版会	201111	1
832	冊子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	ライフスタイルとライフコース:データで読 む現代社会	新曜社	201506	1
833	電子	社会学	社会学思想・ 理論／社会学 一般	新しい公共と市民社会の定量分析	大阪大学出版会	201202	1
834	冊子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	非言語表現の威力:パフォーマンス学実 践講義	講談社	201407	1
835	冊子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	悪意の心理学:悪口、嘘、ヘイト・スピー チ	中央公論新社	201607	1
836	電子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	消費の美学	勁草書房	201501	1
837	冊子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	影響力の武器:なぜ、人は動かされるの か	誠信書房	201407	1
838	冊子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	無縁社会のゆくえ:人々の絆はなぜなく なるの?	誠信書房	201501	1
839	冊子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	社会心理学:人と社会との相互作用の 探求	培風館	201704	1
840	冊子	社会学	社会心理・コ ミュニケーショ ン	地域づくりのコミュニケーション研究:ま ちの価値を創造するために	ミネルヴァ書房	201703	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
841	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	新社会心理学:心と社会をつなぐ知の統合	北大路書房	201403	1
842	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	対人社会心理学の研究レシピ:実験実習の基礎から研究作法まで	北大路書房	201602	1
843	電子	社会学	社会学思想・理論/社会学一般	社会・世論調査のデータ解析	慶應義塾大学出版会	199301	1
844	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	パブリックコミュニケーションの世界	北樹出版	201604	1
845	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	リスクガヴァナンスの社会心理学	ナカニシヤ出版	201406	1
846	冊子	社会学	社会心理・コミュニケーション	日常から考えるコミュニケーション学:メディアを通して学ぶ	ナカニシヤ出版	201512	1
847	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障亡国論	講談社	201403	1
848	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	日本の社会保障政策:課題と改革	東京大学出版会	201411	1
849	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	日本の社会保障システム:理念とデザイン	東京大学出版会	201709	1
850	電子	社会学	社会福祉・社会政策	デンマーク共同社会(サムフズ)の歴史と思想	大月書店	201709	1
851	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	共に生きるための障害福祉学入門	大月書店	201803	1
852	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	目で見る日本の福祉の歴史	日本図書センター	201604	1
853	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	目で見る子どもと女性福祉の歴史	日本図書センター	201604	1
854	電子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉政治史	勁草書房	201702	1
855	電子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉の基本と課題	勁草書房	201502	1
856	電子	社会学	社会福祉・社会政策	ちょっと気になる社会保障 増補版	勁草書房	201702	1
857	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会調査の基礎:社会調査社会福祉調査	弘文堂	201601	1
858	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代社会と福祉:社会福祉・福祉政策	弘文堂	201701	1
859	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉の理論と方法:地域福祉	弘文堂	201702	1
860	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障:社会保障制度社会保障サービス	弘文堂	201701	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
861	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	大規模災害概論	コロナ社	201411	1
862	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	図解最新社会保障・介護福祉法律用語辞典:重要事項&用語	三修社	201512	1
863	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	すぐに役立つ入門図解最新よくわかる障害者総合支援法	三修社	201702	1
864	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	日本社会政策学の形成と展開	新日本出版社	201604	1
865	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	やさしくわかる社会福祉法人の経営と運営	税務経理協会	201708	1
866	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉論	電気書院	201703	1
867	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代社会と福祉	電気書院	201802	1
868	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	入門テキスト社会保障の基礎	東洋経済新報社	201604	1
869	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障クライシス:2025年問題の衝撃	東洋経済新報社	201710	1
870	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	年金制度の展望:改革への課題と論点	東洋経済新報社	201712	1
871	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護・医療の施策と財源:自治体からの再構築	同文館出版	201508	1
872	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	高齢社会の医療介護と地方創生:一億総活躍時代の日本版CCRCと地域包括ケアのあり	同友館	201701	1
873	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障制度改革を考える:財政および生活保護, 医療, 介護の観点から	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201407	1
874	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	超高齢社会の介護制度:持続可能な制度構築と地域づくり	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201601	1
875	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	経済学で考える社会保障制度	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201701	1
876	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	実践としての・科学としての社会福祉:現代比較社会福祉論	法律文化社	201403	1
877	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障法解体新書	法律文化社	201505	1
878	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障法における自立支援と地方分権:生活保護と介護保険における制度変容の検証	法律文化社	201602	1
879	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	包摂都市を構想する:東アジアにおける実践	法律文化社	201603	1
880	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	英国高齢者福祉政策研究:福祉の市場化を乗り越えて	法律文化社	201603	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
881	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	生活保護の社会学:自立・世帯・扶養	法律文化社	201702	1
882	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	〈自立支援〉の社会保障を問う:生活保護・最低賃金・ワーキングプア	法律文化社	201703	1
883	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	都市の包容力:セーフティネットシティを構想する	法律文化社	201704	1
884	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	生活分析から政策形成へ:地域調査の設計と分析・活用	法律文化社	201711	1
885	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	アジアの社会福祉と国際協力	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201403	1
886	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉への招待	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
887	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保険のしくみと改革課題	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
888	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉と法	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201603	1
889	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	障害を知り共生社会を生きる	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201703	1
890	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉実践の理論と実際	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201803	1
891	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉の現状と課題	放送大学教育振興会(発売:NHK出版)	201803	1
892	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	世界はなぜ社会保障制度を創ったのか:主要9カ国の比較研究	ミネルヴァ書房	201404	1
893	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障の国際比較研究:制度再考にむけた学際的・政策科学的アプローチ	ミネルヴァ書房	201406	1
894	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家変革の理路:労働・福祉・自由	ミネルヴァ書房	201405	1
895	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域包括ケアシステムのすすめ:これからの保健・医療・福祉	ミネルヴァ書房	201604	1
896	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	北欧福祉国家は持続可能か:多元性と政策協調のゆくえ	ミネルヴァ書房	201711	1
897	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	災害復興からの介護システム・イノベーション:地域包括ケアの新しい展開	ミネルヴァ書房	201607	1
898	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ソーシャルワーク論	ミネルヴァ書房	201602	1
899	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	人口減少時代の地域福祉:グローバルズムとローカリズム	ミネルヴァ書房	201602	1
900	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	「格差」から考える社会政策:雇用と所得をめぐる課題と論点	ミネルヴァ書房	201612	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
901	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	児童家庭福祉	ミネルヴァ書房	201703	1
902	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ワイド版社会福祉小六法:資料付. 2018[平成30年版]	ミネルヴァ書房	201804	1
903	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保険の考え方:法的理解と実務の論点	ミネルヴァ書房	201805	1
904	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障論	ミネルヴァ書房	201806	1
905	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	高齢者福祉	ミネルヴァ書房	201804	1
906	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ミネルヴァ社会福祉六法. 平成30年版	ミネルヴァ書房	201802	1
907	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	歴史のなかの社会国家:20世紀ドイツの経験	山川出版社(千代田区)	201601	1
908	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	よくわかる社会保障法	有斐閣	201503	1
909	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障法入門	有斐閣	201703	1
910	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家の制度と組織:日本的特質の形成と展開	有斐閣	201603	1
911	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉研究のフロンティア	有斐閣	201410	1
912	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	共生社会を切り開く:障害者福祉改革の羅針盤	有斐閣	201505	1
913	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	最低生活保障と社会扶助基準:先進8ヶ国における決定方式と参照目標	明石書店	201411	1
914	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域包括ケアと生活保障の再編:新しい「支え合い」システムを創る	明石書店	201411	1
915	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	高齢者福祉概説	明石書店	201604	1
916	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代社会福祉と子ども家庭福祉	学文社	201401	1
917	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉サービス論:ボランティア・NPO・CSR	学文社	201403	1
918	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家と地方財政	学文社	201409	1
919	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	21世紀日本の福祉国家財政	学文社	201409	1
920	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉国家と地域と高齢化	学文社	201409	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
921	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉の制度と課題	学文社	201501	1
922	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護福祉論	学文社	201502	1
923	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	海外の介護保障を学ぶ:オランダ、ドイツ、デンマーク、フィンランド	学文社	201508	1
924	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉論の基本問題	学文社	201512	1
925	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	新地域福祉の発展と構造	学文社	201602	1
926	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	新社会保障ハンドブック	学文社	201802	1
927	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	初めての社会福祉	学文社	201804	1
928	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代福祉コミュニティ論	学文社	201803	1
929	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	医療福祉学総論	金芳堂	201712	1
930	電子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保護政策論	慶應義塾大学出版会	201405	1
931	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	「移民国家ドイツ」の難民庇護政策	慶應義塾大学出版会	201410	1
932	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉技術と都市生活:高齢者・障がい者・外国人・子どもと親への配慮	慶應義塾大学出版会	201704	1
933	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉の理論と実際	建帛社	201803	1
934	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障・社会福祉論	建帛社	201409	1
935	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉のエンパワメント:協働がつむぐ共生と暮らしの思想	晃洋書房	201703	1
936	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	現代福祉学概論	時潮社	201702	1
937	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	障害法	成文堂	201502	1
938	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障論	成文堂	201503	1
939	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉概論:現代社会と福祉. 1	全国社会福祉協議会	201802	1
940	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉概論:福祉行財政と福祉計画／福祉サービスの組織と経営. 2	全国社会福祉協議会	201803	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
941	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	老人福祉論:高齢者に対する支援と介護保険制度	全国社会福祉協議会	201802	1
942	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	障害者福祉論:障害者に対する支援と障害者自立支援制度	全国社会福祉協議会	201803	1
943	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	児童家庭福祉論:児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	全国社会福祉協議会	201802	1
944	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障論	全国社会福祉協議会	201802	1
945	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	公的扶助論:低所得者に対する支援と生活保護制度	全国社会福祉協議会	201802	1
946	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉論:地域福祉の理論と方法	全国社会福祉協議会	201802	1
947	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護概論	全国社会福祉協議会	201802	1
948	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	学びを深める福祉キーワード集	全国社会福祉協議会	201802	1
949	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	子どもの「今」を護れるか:待機児童問題から見える社会の姿	創成社	201806	1
950	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	年金改革の基礎知識	信山社出版	201604	1
951	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	これならわかるスッキリ図解介護ビジネス	翔泳社	201511	1
952	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	少子高齢社会の社会保障論	中央法規出版	201412	1
953	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地方都市「消滅」を乗り越える!:岐阜県山県市からの提言	中央法規出版	201602	1
954	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政	中央法規出版	201606	1
955	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会福祉概論:その基礎学習のために	中央法規出版	201703	1
956	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保障の手引:施策の概要と基礎資料.平成30年版	中央法規出版	201712	1
957	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉法人の経営戦略	中央法規出版	201712	1
958	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり	中央法規出版	201803	1
959	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉とファンドレイジング:財源確保の方法と先進事例	中央法規出版	201806	1
960	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉の現場における「共生」に向けたコミュニティの生成	多賀出版	201612	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
961	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉のアジア:国際比較から政策構想へ	名古屋大学出版会	201509	1
962	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護市場の経済学:ヒューマン・サービス市場とは何か	名古屋大学出版会	201602	1
963	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ベーシックインカムへの道:正義・自由・安全の社会インフラを実現させるには	プレジデント社	201802	1
964	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	社会保険改革:ドイツの経験と新たな視点	旬報社	201702	1
965	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉哲学に基づく社会福祉学の構想:社会福祉学原論	みらい	201512	1
966	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	エッセンシャル社会福祉学	久美(発売:電気書院)	201410	1
967	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	「課題発見・解決志向型の新たな地区社協」を立ち上げよう:住民主体による福祉コミュニティづくりを実現する	東京都社会福祉協議会	201603	1
968	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域のニーズにこたえる:社会福祉法人による地域公益活動の取組み事例集	東京都社会福祉協議会	201606	1
969	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	よくわかる地域包括ケアの理論と実践:社会資源活用術	日本医療企画	201406	1
970	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	これからの日本と社会保障、そして私たち:『生活大国』スウェーデンに学ぶ	地域医療・福祉研究所(発売:あけび書房)	201707	1
971	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成	大阪大学出版会	201402	1
972	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	福祉のまちづくりと福祉テクノロジー	啓明出版	201403	1
973	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域力再生とプロボノ:行政におけるプロボノ活用の最前線	公人の友社	201503	1
974	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	図解でわかる!地域福祉の理論と実践	小林出版	201706	1
975	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	イタリアの社会的協同組合	同時代社	201510	1
976	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	デンマークの認知症ケア国家戦略	同時代社	201710	1
977	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	これでわかる!子ども・子育て支援新制度:制度理解と対応のポイント	ちいさいなかま社(発売:ひとなる書房)	201408	1
978	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域リハビリテーション論	三輪書店	201806	1
979	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	少子化・高齢化ビジネス白書. 2016年版	日本ビジネス開発	201606	1
980	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	介護事業と非営利組織の経営のあり方	医療文化社	201611	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
981	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	医療・介護・福祉の地域ネットワークづくり事例集:住民、多職種、行政が協働する包括ケア	素朴社	201804	1
982	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	ベーシック・インカムのある暮らし:“生活本位制マネー”がもたらす新しい社会	ライフサポート社	201512	1
983	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	市民がつくる地域福祉のすすめ方	全国コミュニティライフサポートセンター	201506	1
984	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域福祉のすすめ東北からの発信:暮らしの中からつくる福祉コミュニティ	全国コミュニティライフサポートセンター	201706	1
985	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	変革時代を生き抜く介護事業経営	TKC出版	201511	1
986	冊子	社会学	社会福祉・社会政策	地域包括ケアってなあに?地域で見守る認知症:砂川モデルを全国へ	医学と看護社	201603	1
987	冊子	法学	憲法・行政法	ケースブック憲法	弘文堂	201303	1
988	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論 I	有斐閣	200803	1
989	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法2	東京大学出版会	201102	1
990	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法の基礎2	有斐閣	200609	1
991	冊子	法学	民法・民事訴訟法	事例研究民事法1	日本評論社	201304	1
992	冊子	法学	民法・民事訴訟法	事例研究民事法2	日本評論社	201304	1
993	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義2	成文堂	200605	1
994	冊子	法学	憲法・行政法	日本国憲法	有斐閣	200712	1
995	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義3	成文堂	200704	1
996	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義4	成文堂	200902	1
997	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義5	成文堂	200610	1
998	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義6	成文堂	201810	1
999	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義0	成文堂	201202	1
1000	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民事訴訟法	有斐閣	201807	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1001	冊子	法学	民法・民事訴訟法	新民事訴訟法	弘文堂	201108	1
1002	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法 I	有斐閣	201804	1
1003	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法 II	有斐閣	201712	1
1004	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法 V	有斐閣	201111	1
1005	冊子	法学	民法・民事訴訟法	LEGAL QUEST 民法 VI	有斐閣	201703	1
1006	冊子	法学	憲法・行政法	LEGAL QUEST 行政法	有斐閣	201809	1
1007	冊子	法学	憲法・行政法	行政法 II	有斐閣	201303	1
1008	冊子	法学	憲法・行政法	行政法 III	有斐閣	201210	1
1009	冊子	法学	憲法・行政法	国家補償法	有斐閣	199702	1
1010	電子	法学	法律学一般／ 法学思想・理論／ 人権論	伊藤真の法学入門	日本評論社	201005	1
1011	冊子	法学	憲法・行政法	伊藤真の日本一やさしい「憲法」の授業	KADOKAWA	201704	1
1012	電子	法学	憲法・行政法	演習行政法	東京大学出版会	201403	1
1013	冊子	法学	憲法・行政法	逐条地方自治法	学陽書房	201710	1
1014	冊子	法学	憲法・行政法	図解よくわかる行政法のしくみ	学陽書房	201507	1
1015	冊子	法学	憲法・行政法	行政手続三法の解説: 行政手続法、行政手続オンライン化法、番号法	学陽書房	201606	1
1016	冊子	法学	憲法・行政法	行政救済法のエッセンス	学陽書房	201509	1
1017	冊子	法学	憲法・行政法	行政法のエッセンス	学陽書房	201608	1
1018	冊子	法学	憲法・行政法	リーガルマインドが身につく自治体行政 法入門	ぎょうせい	201801	1
1019	冊子	法学	憲法・行政法	ケースブック行政法	弘文堂	201803	1
1020	冊子	法学	憲法・行政法	憲法	弘文堂	201805	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1021	冊子	法学	憲法・行政法	図解で早わかり行政法のしくみ	三修社	201507	1
1022	冊子	法学	憲法・行政法	新解説世界憲法集	三省堂	201706	1
1023	冊子	法学	憲法・行政法	はじめての憲法学	三省堂	201504	1
1024	冊子	法学	憲法・行政法	はじめての行政法	三省堂	201604	1
1025	冊子	法学	憲法・行政法	憲法学へのいざない	青林書院	201504	1
1026	冊子	法学	憲法・行政法	自治体環境行政法	第一法規出版	201510	1
1027	冊子	法学	憲法・行政法	自治体職員のためのようこそ行政法	第一法規出版	201703	1
1028	冊子	法学	憲法・行政法	現代行政法講座. 1	日本評論社	201612	1
1029	冊子	法学	憲法・行政法	現代行政法講座. 2	日本評論社	201507	1
1030	冊子	法学	憲法・行政法	現代行政法講座. 4	日本評論社	201403	1
1031	電子	法学	憲法・行政法	伊藤真の憲法入門 第5版	日本評論社	201407	1
1032	電子	法学	憲法・行政法	伊藤真の行政法入門 第2版	日本評論社	201505	1
1033	冊子	法学	憲法・行政法	基礎演習行政法	日本評論社	201604	1
1034	冊子	法学	憲法・行政法	地方自治法基本解説	法学書院	201802	1
1035	冊子	法学	憲法・行政法	基本演習行政法	法学書院	201604	1
1036	冊子	法学	憲法・行政法	はじめての行政法	有斐閣	201804	1
1037	冊子	法学	憲法・行政法	社会とつながる行政法入門	有斐閣	201710	1
1038	冊子	法学	憲法・行政法	行政法概説. 1	有斐閣	201712	1
1039	冊子	法学	憲法・行政法	行政法概説. 2	有斐閣	201802	1
1040	冊子	法学	憲法・行政法	地方自治法入門	成文堂	201803	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1041	冊子	法学	憲法・行政法	行政法再入門:行政法再興理論. 上	信山社出版	201611	1
1042	冊子	法学	憲法・行政法	行政法再入門:行政法再興理論. 下	信山社出版	201611	1
1043	冊子	法学	憲法・行政法	図説地方公務員法ポイント100	東京法令出版	201611	1
1044	冊子	法学	憲法・行政法	新(図表)地方自治法・公務員法	東京法令出版	201702	1
1045	冊子	法学	憲法・行政法	はじめて学ぶ人のための憲法	文眞堂	201703	1
1046	冊子	法学	憲法・行政法	行政争訟入門:事例で学ぶ個別行政法	文眞堂	201803	1
1047	冊子	法学	憲法・行政法	面白いほど理解できる憲法:超入門!	早稲田経営出版	201506	1
1048	冊子	法学	憲法・行政法	ステップアップ地方自治法の解説	公職研	201608	1
1049	冊子	法学	税法・財政法	税務六法. 法令編 平成30年版	ぎょうせい	201807	1
1050	冊子	法学	税法・財政法	税務六法. 通達編 平成30年版	ぎょうせい	201807	1
1051	冊子	法学	税法・財政法	スタンダード法人税法	弘文堂	201803	1
1052	冊子	法学	税法・財政法	スタンダード所得税法	弘文堂	201803	1
1053	冊子	法学	税法・財政法	ベーシック租税法	同文館出版	201709	1
1054	冊子	法学	税法・財政法	租税法入門	同文館出版	201604	1
1055	冊子	法学	税法・財政法	テキストブック租税法	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201604	1
1056	冊子	法学	税法・財政法	よくわかる法人税法入門	有斐閣	201504	1
1057	冊子	法学	税法・財政法	よくわかる税法入門	有斐閣	201803	1
1058	冊子	法学	税法・財政法	税法用語辞典	大蔵財務協会	201609	1
1059	冊子	法学	税法・財政法	テキスト法人税法入門	成文堂	201705	1
1060	冊子	法学	民法・民事訴 訟法	物権法	弘文堂	201508	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1061	冊子	法学	民法・民事訴訟法	相続法	弘文堂	201403	1
1062	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法(債権法)改正がわかる本:スピード解説	東洋経済新報社	201508	1
1063	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権法1. 1	日本評論社	201803	1
1064	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権法. 2	日本評論社	201804	1
1065	冊子	法学	民法・民事訴訟法	ケースでわかる民事訴訟法	日本評論社	201409	1
1066	電子	法学	民法・民事訴訟法	伊藤真の民法入門 第5版	日本評論社	201406	1
1067	冊子	法学	民法・民事訴訟法	伊藤真の民事訴訟法入門:講義再現版	日本評論社	201511	1
1068	冊子	法学	民法・民事訴訟法	伊藤真の民法入門:講義再現版	日本評論社	201709	1
1069	冊子	法学	民法・民事訴訟法	やさしい民事訴訟法	法学書院	201403	1
1070	冊子	法学	民法・民事訴訟法	基本演習民法	法学書院	201704	1
1071	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論. 2 物権	有斐閣	200510	1
1072	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論. 3 債権総論	有斐閣	200903	1
1073	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法概論. 4 債権各論	有斐閣	201012	1
1074	冊子	法学	民法・民事訴訟法	家族法	有斐閣	201703	1
1075	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法(全)	有斐閣	201706	1
1076	冊子	法学	民法・民事訴訟法	担保物権法	有斐閣	201706	1
1077	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民事訴訟法	有斐閣	201503	1
1078	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民事手続法入門	有斐閣	201804	1
1079	冊子	法学	民法・民事訴訟法	図解民法(総則・物権)	大蔵財務協会	201703	1
1080	冊子	法学	民法・民事訴訟法	図解民法(親族・相続). 平成29年版	大蔵財務協会	201707	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1081	冊子	法学	民法・民事訴訟法	図解民法(債権):最新版	大蔵財務協会	201707	1
1082	冊子	法学	民法・民事訴訟法	基礎からわかる民事訴訟法	商事法務	201510	1
1083	冊子	法学	民法・民事訴訟法	ケーススタディで学ぶ債権法改正	商事法務	201805	1
1084	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義. 7	成文堂	201506	1
1085	冊子	法学	民法・民事訴訟法	民法講義. 1	成文堂	201804	1
1086	冊子	法学	民法・民事訴訟法	新債権総論. 1	信山社出版	201706	1
1087	冊子	法学	民法・民事訴訟法	新債権総論. 2	信山社出版	201707	1
1088	冊子	法学	民法・民事訴訟法	親族法・相続法講義	日本加除出版	201403	1
1089	冊子	法学	民法・民事訴訟法	面白いほど理解できる民法:超入門!	早稲田経営出版	201504	1
1090	冊子	法学	民法・民事訴訟法	判例講義民法. 1	悠々社	201411	1
1091	冊子	法学	民法・民事訴訟法	判例講義民法. 2	悠々社	201411	1
1092	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権各論:基本講義. 1	新世社(渋谷区)	201706	1
1093	冊子	法学	民法・民事訴訟法	債権各論:基本講義. 2	新世社(渋谷区) (発売:サイエンス社)	201712	1
1094	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	楽しく学べる「知財」入門	講談社	201702	1
1095	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社法:伊藤真の全条解説	弘文堂	201602	1
1096	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	会社法のしくみ:図解で早わかり	三修社	201501	1
1097	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	知的財産権のしくみ:図解で早わかり	三修社	201504	1
1098	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	図解会社法の基本がわかる事典:改正法対応	三修社	201505	1
1099	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解商標法. 上巻	青林書院	201610	1
1100	冊子	法学	商法・経済法・無体財産法	新・注解商標法. 下巻	青林書院	201610	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1101	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	新・注解特許法. 上巻	青林書院	201710	1
1102	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	新・注解特許法. 中巻	青林書院	201710	1
1103	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	新・注解特許法. 下巻	青林書院	201710	1
1104	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	やさしく学べる会社法入門	税務経理協会	201509	1
1105	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	ビジネス法体系企業取引法	第一法規出版	201712	1
1106	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	ビジネス法体系的知的財産法	第一法規出版	201802	1
1107	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	ビジネス法入門	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201703	1
1108	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	なるほど図解特許法のしくみ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201709	1
1109	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	なるほど図解著作権法のしくみ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201709	1
1110	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	なるほど図解商標法のしくみ	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201709	1
1111	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	会社の商標実務入門	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201712	1
1112	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	ベーシック会社法入門	日本経済新聞出 版社	201503	1
1113	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	はじめての著作権法	日本経済新聞出 版社	201801	1
1114	電子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	伊藤真の商法入門 第5版	日本評論社	201504	1
1115	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	企業法入門	日本評論社	201803	1
1116	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	著作権法概説	法学書院	201511	1
1117	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	やさしい会社法	法学書院	201503	1
1118	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	著作権法	放送大学教育振 興会(発売:NHK 出版)	201803	1
1119	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	知的財産	丸善出版	201704	1
1120	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	リーガルマインド商法総則・商行為法	有斐閣	201408	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1121	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	リーガルマインド会社法	有斐閣	201503	1
1122	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	ポイントレクチャー会社法	有斐閣	201504	1
1123	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	現代会社法入門	有斐閣	201504	1
1124	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	商業登記法入門	有斐閣	201507	1
1125	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	事例で考える会社法	有斐閣	201512	1
1126	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	株式会社法	有斐閣	201711	1
1127	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	商法総則・商行為法	有斐閣	201803	1
1128	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	商標法	有斐閣	201404	1
1129	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	条文から学ぶ独占禁止法	有斐閣	201410	1
1130	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	著作権法入門	有斐閣	201610	1
1131	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	著作権法	有斐閣	201610	1
1132	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	独占禁止法	有斐閣	201612	1
1133	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	知的財産法入門	有斐閣	201703	1
1134	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	会社法	有斐閣	201804	1
1135	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	現代商法入門	有斐閣	201411	1
1136	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	独禁法事例集	有斐閣	201712	1
1137	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	金融商品取引法入門	商事法務	201503	1
1138	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	はじめて学ぶ独占禁止法	商事法務	201606	1
1139	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	金融商品取引法	商事法務	201804	1
1140	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	独占禁止法	商事法務	201806	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1141	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	金融取引法実務大系	民事法研究会	201601	1
1142	冊子	法学	商法・経済法・ 無体財産法	会社法実務大系	民事法研究会	201709	1
1143	電子	地方自治と 公共政策	社会科学一 般・総記・統計	日本の社会政策史	中央経済社	199402	1
1144	電子	地方自治と 公共政策	都市・住宅問 題	地域産業政策論	勁草書房	201608	1
1145	電子	地方自治と 公共政策	都市・住宅問 題	都市経済学 第2版	東洋経済新報社	201601	1
1146	電子	地方自治と 公共政策	都市・住宅問 題	都市と環境の公共政策	中央経済社	200205	1
1147	電子	地方自治と 公共政策	都市・住宅問 題	循環型社会の公共政策	中央経済社	200207	1
1148	電子	地方自治と 公共政策	都市・住宅問 題	自治会・町内会の経営学	文真堂	201604	1
1149	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	地方自治小六法. 平成29年版	学陽書房	201609	1
1150	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	逐条地方公務員法	学陽書房	201605	1
1151	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	スッキリわかる！地方自治法のきほん	学陽書房	201603	1
1152	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	スッキリわかる！地方公務員法のきほん	学陽書房	201609	1
1153	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	地方公務員法の要点	学陽書房	201603	1
1154	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	政策法務の新しい実務Q&A	第一法規出版	201702	1
1155	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	憲法の視点から見る条例立案の教科書	第一法規出版	201703	1
1156	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	自治体政策法務講義	第一法規出版	201803	1
1157	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	公共政策を学ぶための行政法入門	法律文化社	201803	1
1158	冊子	地方自治と 公共政策	憲法・行政法	分権政策法務の実践	有斐閣	201802	1
1159	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	縮小都市の政治学	岩波書店	201601	1
1160	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	縮小都市の挑戦	岩波書店	201411	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1161	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	わがまち再生プロジェクト	KADOKAWA	201603	1
1162	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	講義現代日本の行政	東京大学出版会	200103	1
1163	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	転換日本:地域創成の展望	東京大学出版会	201712	1
1164	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方自治ポケット六法. 平成30年版	学陽書房	201711	1
1165	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	ここまでできる実践公共ファシリティマネ ジメント:公共施設白書の活用から、施 設の統廃合、庁舎新設、複	学陽書房	201411	1
1166	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体予算要求の実務:実践から新た な仕組みづくりまで	学陽書房	201602	1
1167	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	一番やさしい地方交付税の本	学陽書房	201606	1
1168	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	図解よくわかる自治体公会計のしくみ	学陽書房	201712	1
1169	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	スッキリわかる!自治体財政のきほん	学陽書房	201604	1
1170	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	新地方財政調整制度論	ぎょうせい	201606	1
1171	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	ケーススタディ図解自治体政策法務:こ んなときどうする行政課題の解決法	ぎょうせい	201608	1
1172	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	コンパクトシティ実践ガイド	ぎょうせい	201703	1
1173	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	神戸市の挑戦:持続可能な大都市経営	ぎょうせい	201708	1
1174	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方政府の構想	勁草書房	200607	1
1175	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	観光政策への学際的アプローチ	勁草書房	201603	1
1176	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	「平成の大合併」の政治経済学	勁草書房	201606	1
1177	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方財政を学ぶ	勁草書房	201706	1
1178	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方自治論	弘文堂	201804	1
1179	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	まちに大学が、まちを大学に	小布施まちづくり 研究所(発売:彰 国社)	201406	1
1180	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体活動と地方議会	新日本出版社	201508	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1181	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方自治の深化	清文社	201409	1
1182	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	広域連携の仕組み:一部事務組合と広 域連合の機動的な運営	第一法規出版	201502	1
1183	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	人口減少時代を生き抜く自治体	第一法規出版	201703	1
1184	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体議員が知っておくべき新地方公 会計の基礎知識:財政マネジメントで人 口減少時代を生き抜くために	第一法規出版	201707	1
1185	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体評価の戦略	東洋経済新報社	201405	1
1186	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	明日の地方創生を考える	東洋経済新報社	201512	1
1187	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	熱海の奇跡:いかにして活気を取り戻し たのか	東洋経済新報社	201806	1
1188	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	シティプロモーション:地域創生とまちづ くり:その論理と実践	同文館出版	201705	1
1189	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	「地方創生」でまちは活性化する:まち・ ひと・しごと創生による地域活性化事例	同友館	201506	1
1190	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	コラーに学ぶ公務員のためのマーケ ティング教科書	同友館	201602	1
1191	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域マーケティングの核心:地域ブランド の構築と支持される地域づくり	同友館	201609	1
1192	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	ケーススタディ地域活性化の理論と現実	同友館	201703	1
1193	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	サステイナブル地域論:地域産業・社会 のイノベーションをめざして	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201509	1
1194	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域政策	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201603	1
1195	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域創生イノベーション:企業家精神で 地域の活性化に挑む	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201610	1
1196	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域協働のマネジメント	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201806	1
1197	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	これからの都市・地域政策	中央経済社	200503	1
1198	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	公共政策のための政策評価手法	中央経済社	200902	1
1199	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	人口減が地方を強くする	日本経済新聞出 版社	201604	1
1200	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	持続可能な地域実現と大学の役割	日本評論社	201407	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1201	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	持続可能な都市再生のかたち:トリノ、バ ルセロナの事例から	日本評論社	201407	1
1202	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	コンパクトシティと都市居住の経済分析	日本評論社	201702	1
1203	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	人口減少社会と地域力の創造:山梨県 立大学共同プロジェクト	日本評論社	201603	1
1204	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	連携アプローチによるローカルガバナ ンス:地域レジリエンス論の構築にむけて	日本評論社	201705	1
1205	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	大都市圏郊外の新しい政治・行政地理 学:米軍基地・環境・ジェンダー	日本評論社	201704	1
1206	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方自治を問いなおす:住民自治の実 践がひらく新天地	法律文化社	201404	1
1207	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	ローカル・ガバナンスとデモクラシー: 地方自治の新たなかたち	法律文化社	201601	1
1208	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	現代地域政策学:動態的で補完的な内 発的発展の創造	法律文化社	201801	1
1209	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方自治論:変化と未来	法律文化社	201804	1
1210	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	市民自治の知識と実践	放送大学教育振 興会(発売:NHK 出版)	201503	1
1211	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	大都市圏ガバナンスの検証:大阪・アジ アにみる統治システムと住民自治	ミネルヴァ書房	201702	1
1212	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	現代地方自治論	ミネルヴァ書房	201704	1
1213	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	現代カリフォルニア州財政と直接民主 主義:「納税者の反乱」は何をもたらしたの か	ミネルヴァ書房	201703	1
1214	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方財政を学ぶ	有斐閣	201705	1
1215	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	みんなが幸せになるための公務員の働 き方	学芸出版社(京 都)	201408	1
1216	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域づくりのプラットフォーム:つながり をつくり、創発をうむ仕組みづくり	学芸出版社(京 都)	201505	1
1217	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	ドイツ・縮小時代の都市デザイン	学芸出版社(京 都)	201603	1
1218	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	世界の地方創生:辺境のスタートアップ たち	学芸出版社(京 都)	201706	1
1219	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域からの未来創生	学文社	201510	1
1220	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	インターネットが変える選挙	慶應義塾大学出 版会	201101	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1221	電子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	ネット選挙が変える政治と社会	慶應義塾大学出 版会	201309	1
1222	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	公共サービス改革の本質:比較の視点 から	敬文堂	201401	1
1223	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域創生学	晃洋書房	201403	1
1224	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	デジタル・ネットワーキングの展開	晃洋書房	201410	1
1225	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域資源とコミュニティ・デザイン	晃洋書房	201704	1
1226	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	人口減少時代の都市システムと地域政 策	古今書院	201704	1
1227	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	「平成の大合併」研究	古今書院	201502	1
1228	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	タカラは足元にあり!:地方経済活性化 戦略	合同出版	201602	1
1229	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	リージョナル・デザイン:フランス・ブル ゴーニュの「クリマ」から学んだこと	現代企画室	201801	1
1230	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	シティプロモーションでまちを変える	彩流社	201612	1
1231	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体政策への提言:学生参加の意義 と現実	北樹出版	201609	1
1232	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	成功17事例で学ぶ自治体PR戦略:情 報発信でまちは変わる	時事通信出版局 (発売:時事通信 社)	201612	1
1233	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	テキストブック地方財政	創成社	201706	1
1234	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方政府の効率性と電子政府	日本経済評論社	201403	1
1235	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方分権と政策評価	日本経済評論社	201703	1
1236	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	イギリスの都市再生とサイエンスパーク	日本経済評論社	201703	1
1237	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域活性化の情報戦略	芙蓉書房出版	201702	1
1238	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方分権の取引費用政治学:大統領制 の政治と行政	木鐸社	201403	1
1239	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	戦後日本地方政治史論:二元代表制の 立体的分析	木鐸社	201503	1
1240	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方議員を問う:自治・地域再生を 目指して	論創社	201712	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1241	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	震災復興が語る農山村再生：地域づくり の本質	コモンズ	201410	1
1242	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	政策とデザインの融合を目指して：3・11 からの復興と展望	関西学院大学出版部(発 売：関西学院大 学出版会)	201409	1
1243	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方創生20の提言：考える時代から実 行する時代へ	関西学院大学出 版会	201801	1
1244	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方政府と自治会間のパートナーシップ 形成における課題：「行政委嘱員制度」 がもたらす影響	溪水社(広島)	201408	1
1245	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	小さなまちづくりのための空き家活用術	建築資料研究社	201701	1
1246	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	住宅地のマネジメント：「まちネット」から 学ぶまちづくりの知恵	建築資料研究社	201807	1
1247	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	トリノの奇跡：「縮小都市」の産業構造転 換と再生	藤原書店	201702	1
1248	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体経営のイノベーション：持続可能 なまちを目指して	関西大学出版部	201805	1
1249	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	「地方創生」で地方消滅は阻止できる か：地方再生策と補助金改革	公人の友社	201502	1
1250	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域主体のまちづくりで「自治体職員」が 重視すべきこと：事例に学び、活かした い5つの成果要因	公人の友社	201506	1
1251	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域創生の最前線：地方創生から地域 創生へ	公人の友社	201603	1
1252	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方創生と大学：大学の知と人材を活用 した持続可能な地方の創生	公人の友社	201605	1
1253	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	自治体の政策形成マネジメント入門	公人の友社	201703	1
1254	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	「ふるさと納税」「原発・大学誘致」で地方 は再生できるのか	公人の友社	201802	1
1255	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	日本の地方自治その歴史と未来	自治体研究社	201604	1
1256	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	人口減少と地域の再編：地方創生・連携 中枢都市圏・コンパクトシティ	自治体研究社	201605	1
1257	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	人口減少と大規模開発：コンパクトとイン パウンドの暴走	自治体研究社	201707	1
1258	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	アートの力と地域イノベーション：芸術系 大学と市民の創造的協働	水曜社	201603	1
1259	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地域活性のための産官学ベストプラク ティス：連携による地域イノベーション	事業構想大学院 大学出版部(発 売：宣伝会議)	201805	1
1260	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方分権の国際比較：その原因と中央 地方間の権力関係の変化	慈学社出版(発 売：大学図書)	201603	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1261	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	グローバル化時代の地方自治体産業政 策	追手門学院大学 出版会(発売:丸 善出版)	201802	1
1262	冊子	地方自治と 公共政策	議会・政府・地 方自治	地方創生に役立つ!「地域データ分析」 の教科書	大正大学	201701	1
1263	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	入門公共政策学:社会問題を解決する 「新しい知」	中央公論新社	201706	1
1264	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	現代の行政と公共政策	放送大学教育振 興会(発売:NHK 出版)	201603	1
1265	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	公共政策学	ミネルヴァ書房	201806	1
1266	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	公共政策学の基礎	有斐閣	201509	1
1267	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	公共政策のフロンティア	成文堂	201704	1
1268	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	入門国際公共政策:グローバル社会の 貿易・貧困・環境・紛争	創成社	201410	1
1269	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	公共政策学の将来:理論と実践の架橋 をめざして	北海道大学出版 会	201603	1
1270	冊子	地方自治と 公共政策	行政学	公共経営学入門	大阪大学出版会	201504	1
1271	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	インドの公共サービス	アジア経済研究 所	201702	1
1272	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	カナダ連邦政治とケベック政治闘争:憲 法闘争を巡る政治過程	法律文化社	201503	1
1273	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	スコットランドの選択:多層ガバナンス と政党政治	木鐸社	201702	1
1274	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	ソウルの市民民主主義:日本の政治を 変えるために	コモンズ	201803	1
1275	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	フィリピンにおける民主的 地方政治権力誕生のダイナミクス	耕文社(大阪)	201710	1
1276	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	天然資源をめぐる政治と暴力:現代イン ドネシアの地方政治	京都大学学術出 版会	201503	1
1277	冊子	地方自治と 公共政策	政治史・政治 事情	暴力と適応の政治学:インドネシア民主 化と地方政治の安定	京都大学学術出 版会	201506	1
1278	冊子	地方自治と 公共政策	経済政策・金 融政策	ドイツ都市計画の社会経済史	東京大学出版会	201603	1
1279	冊子	地方自治と 公共政策	経済政策・金 融政策	経済学で読み解く交通・公共政策	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201803	1
1280	冊子	地方自治と 公共政策	経済政策・金 融政策	現代の都市経済学	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201803	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1281	冊子	地方自治と 公共政策	経済政策・金 融政策	地域政策の経済学	日本評論社	201805	1
1282	冊子	地方自治と 公共政策	経済政策・金 融政策	公共政策入門:マイクロ経済学的アプ ローチ	日本評論社	201707	1
1283	冊子	地方自治と 公共政策	財政	地方財務ハンドブック	ぎょうせい	201404	1
1284	冊子	地方自治と 公共政策	財政	地方公共団体歳入歳出科目解説	ぎょうせい	201609	1
1285	冊子	地方自治と 公共政策	企業研究 (NPO含む)	実践ソーシャルイノベーション:知を価値 に変えたコミュニティ・企業・NPO	千倉書房	201406	1
1286	冊子	地方自治と 公共政策	マーケティ ング・宣伝	地域マーケティングの核心:地域ブラン ドの構築と支持される地域づくり	同友館	201410	1
1287	冊子	地方自治と 公共政策	マーケティ ング・宣伝	地域活性化への試論:地域ブランドの視 点	五絃舎	201401	1
1288	電子	経済学	社会科学一 般・総記・統計	文系でもわかるビジネス統計入門	東洋経済新報社	201003	1
1289	電子	経済学	社会科学一 般・総記・統計	eビジネス用語英和辞典	中央経済社	200203	1
1290	電子	経済学	社会科学一 般・総記・統計	日本の小売業と流通政策	中央経済社	200503	1
1291	電子	経済学	社会科学一 般・総記・統計	英語の経済指標・情報の読み方	アルク	201801	1
1292	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	マクロ経済学	岩波書店	201703	1
1293	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	新国富論:新たな経済指標で地方創生	岩波書店	201612	1
1294	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済原論	岩波書店	201601	1
1295	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	マイクロ経済学入門の入門	岩波書店	201704	1
1296	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済数学入門の入門	岩波書店	201802	1
1297	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	図解使えるマイクロ経済学	KADOKAWA	201510	1
1298	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済学と経済学、ビジネスに必要な数学 がイッキにわかる!!	学研教育出版(発 売:学研プラス)	201502	1
1299	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	アダム・スミス:競争と共感、そして自由 な社会へ	講談社	201705	1
1300	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	ケインズかハイエクか:資本主義を動か した世紀の対決	新潮社	201608	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1301	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済学の基礎価格理論	東京大学出版会	201709	1
1302	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	ケインズの理論	東京大学出版会	200301	1
1303	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	マルクス自身の手による資本論入門	大月書店	200910	1
1304	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	資本主義を超えるマルクス理論入門	大月書店	201609	1
1305	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済データの統計学	オーム社	201408	1
1306	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	やさしい経済数学テキスト:高校数学か らはじめる	オーム社	201410	1
1307	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	中高の教科書でわかる経済学ミクロ篇	河出書房新社	201705	1
1308	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	21世紀を豊かに生きるための資本主義 学	金融財政事情研 究会(発売:きん ざい)	201609	1
1309	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	不確実性下の意思決定理論	勁草書房	201401	1
1310	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	ゲーム理論と経済行動	勁草書房	201406	1
1311	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	シグナリングのゲーム理論	勁草書房	201409	1
1312	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	ベーシック応用経済学	勁草書房	201506	1
1313	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	入門ミクロ経済学	勁草書房	201508	1
1314	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	「夜遊び」の経済学:世界が注目する「ナ イトタイムエコノミー」	光文社	201706	1
1315	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	アダム＝スミス	清水書院	201409	1
1316	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	ケインズ	清水書院	201608	1
1317	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	通貨・銀行信用・経済循環	春秋社	201511	1
1318	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	新時代の経済学入門	実教出版	199804	1
1319	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	IT時代のマクロ経済学	実教出版	200103	1
1320	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	国際化時代のマクロ経済	実教出版	200611	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1321	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	入門ミクロ経済学	実教出版	200812	1
1322	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	入門マクロ経済学	実教出版	201007	1
1323	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	これからのマルクス経済学入門	筑摩書房	201603	1
1324	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ビギナーズ『資本論』	筑摩書房	201401	1
1325	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	資本論に学ぶ	筑摩書房	201502	1
1326	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	経済思想入門	筑摩書房	201602	1
1327	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	社会科学としての経済学	筑摩書房	201606	1
1328	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	入門経済学 第2版	東洋経済新報社	201309	1
1329	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マンキュー入門経済学	東洋経済新報社	201403	1
1330	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マンキュー経済学. 2(マクロ編)	東洋経済新報社	201403	1
1331	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マクロ経済学	東洋経済新報社	201405	1
1332	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	経済学入門	東洋経済新報社	201504	1
1333	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	教養としてのマクロ経済学	東洋経済新報社	201511	1
1334	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ヤバすぎる経済学	東洋経済新報社	201604	1
1335	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マクロ経済学	東洋経済新報社	201607	1
1336	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	行動経済学入門	東洋経済新報社	201705	1
1337	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	レヴィット ミクロ経済学 発展編	東洋経済新報社	201802	1
1338	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マンキュー マクロ経済学 I 入門篇(第4版)	東洋経済新報社		1
1339	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本人のためのピケティ入門:60分でわかる『21世紀の資本』のポイント	東洋経済新報社	201412	1
1340	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ビジネスのための経済学入門	中央経済社(発売:中央経済グループパブ)	201503	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1341	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ミクロ経済学の基礎	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201603	1
1342	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マクロ経済学基礎講義	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201606	1
1343	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マクロ経済学の基礎	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201702	1
1344	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ミクロ経済学の基礎	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201710	1
1345	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	基礎からのマクロ経済学	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201803	1
1346	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	行動経済学入門	日本経済新聞出 版社	201407	1
1347	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ビジュアル図でわかる経済学	日本経済新聞出 版社	201706	1
1348	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	超入門資本論	日本経済新聞出 版社	201707	1
1349	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	やさしい行動経済学	日本経済新聞出 版社	201712	1
1350	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	世界を読み解く経済思想の授業:スミ ス、ケインズからピケティまで	日本実業出版社	201508	1
1351	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	はじめてのミクロ経済学	日本評論社	201402	1
1352	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本経済思想史研究. 上	日本評論社	201804	1
1353	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本経済思想史研究. 下	日本評論社	201804	1
1354	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	アメリカの資本主義	白水社	201609	1
1355	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	超入門経済学:高校から大学への架け 橋	ミネルヴァ書房	201411	1
1356	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ゲーム理論のあゆみ	有斐閣	201404	1
1357	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本の産業と企業:発展のダイナミズム をとらえる	有斐閣	201412	1
1358	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ミクロ経済学・入門:ビジネスと政策を読 みとく	有斐閣	201503	1
1359	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	『資本論』を読むための年表:世界と日 本の資本主義発達史	学習の友社	201704	1
1360	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ディズニーで学ぶ経済学	学文社	201804	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1361	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	よくわかる！ミクロ経済学入門	慶応義塾大学出版会	201404	1
1362	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	よくわかる！マクロ経済学入門	慶応義塾大学出版会	201505	1
1363	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	経済学の歴史	慶応義塾大学出版会	201411	1
1364	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	21世紀のマルクス経済学	慶応義塾大学出版会	201507	1
1365	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	マクロ経済入門:ケインズの経済学	創成社	201410	1
1366	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	景気変動論	新評論	201609	1
1367	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	低成長時代の経済学:20年を振り返って	九州大学出版会	201506	1
1368	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	貨幣論	京都大学学術出版会	201708	1
1369	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	資本理論とケインズ経済学	日本経済評論社	198811	1
1370	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ケインズの経済学と価値・分配の理論	日本経済評論社	198905	1
1371	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	経済学の理論	日本経済評論社	198108	1
1372	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	古典経済学の生成と展開	日本経済評論社	199004	1
1373	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本の経済思想四百年	日本経済評論社	199006	1
1374	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	ケインズとケインジアンのマクロ経済学	日本経済評論社	199009	1
1375	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	福沢諭吉の日本経済論	日本経済評論社	199801	1
1376	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本の経済思想 1	日本経済評論社	200607	1
1377	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	日本の経済思想2	日本経済評論社	200608	1
1378	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	リカードの経済理論	日本経済評論社	200612	1
1379	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	金融不安定性と景気循環	日本経済評論社	200707	1
1380	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理論	シュンペーターの未来	日本経済評論社	200801	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1381	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	『国富論』とイギリス急進主義	日本経済評論社	200908	1
1382	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	シュンペーターの資本主義論	日本経済評論社	201501	1
1383	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	デフレーションの経済と歴史	日本経済評論社	201503	1
1384	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済を読む:ケネーからピケティまで	日本経済評論社	201510	1
1385	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	「イノベーターのジレンマ」の経済学的解 明	日経BP社(発売: 日経BPマーケ ティン)	201805	1
1386	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	ピケティ入門:『21世紀の資本』の読み 方	金曜日	201412	1
1387	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	作られた不平等:日本、中国、アメリカ、 そしてヨーロッパ	藤原書店	201610	1
1388	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	はじめて学ぶゲーム理論	新世社(渋谷区) (発売:サイエンス 社)	201405	1
1389	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	コンパクトマクロ経済学	新世社(渋谷区) (発売:サイエンス 社)	201502	1
1390	電子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	地域産業創生と創造的中小企業	大学教育出版	200401	1
1391	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	サービス商品論	桜井書店(文京 区本郷)	201610	1
1392	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	サービス経済の拡大と未来社会	桜井書店(文京 区本郷)	201806	1
1393	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	シュンペーター:社会および経済の発展 理論	一灯舎	201606	1
1394	冊子	経済学	経済学一般/ 経済思想・理 論	経済統計入門講座:統計資料がおもしろ くなる	ポラーノ出版(発 売:あずさ書店)	201404	1
1395	冊子	経済学	経済政策・金 融政策	日本経済変革期の金融と企業行動	東京大学出版会	201409	1
1396	冊子	経済学	経済政策・金 融政策	検証アベノミクス「新三本の矢」:成長戦 略による構造改革への期待と課題	東京大学出版会	201806	1
1397	電子	経済学	経済政策・金 融政策	世界経済危機下の経済政策	東洋経済新報社	201309	1
1398	電子	経済学	経済政策・金 融政策	使える金融英語100のフレーズ	東洋経済新報社	200510	1
1399	冊子	経済学	経済政策・金 融政策	金融が支える日本経済:真の成長戦略 を考える	東洋経済新報社	201506	1
1400	冊子	経済学	経済政策・金 融政策	金融政策	中央経済社(発 売:中央経済グル ープパブ)	201502	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1401	冊子	経済学	経済政策・金融政策	超金融緩和からの脱却	日本経済新聞出版社	201608	1
1402	冊子	経済学	経済政策・金融政策	医療の経済学: 経済学の視点で日本の医療政策を考える	日本評論社	201512	1
1403	冊子	経済学	経済政策・金融政策	地域経済学入門	有斐閣	201803	1
1404	冊子	経済学	経済政策・金融政策	国際化時代の地域経済学	有斐閣	201612	1
1405	冊子	経済学	経済政策・金融政策	インターネット経済: デジタル経済分野の公共政策	明石書店	201503	1
1406	冊子	経済学	財政	日本の財政を考える	有斐閣	201712	1
1407	冊子	経済学	財政	テキストブック現代財政学	有斐閣	201606	1
1408	電子	経済学	財政	地方財政論	慶應義塾大学出版会	200210	1
1409	冊子	経済学	財政	PPPが日本を再生する: 成長戦略と官民連携	時事通信出版局(発売: 時事通信社)	201403	1
1410	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	図解ASEANの実力を読み解く	東洋経済新報社	201401	1
1411	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	アジア進出ハンドブック	東洋経済新報社	201409	1
1412	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	開発経済学	日本評論社	201703	1
1413	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	現代の開発経済学: 理論と実証	ミネルヴァ書房	201405	1
1414	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	日本型ODAと財政: 構造と軌跡	ミネルヴァ書房	201412	1
1415	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	この1冊でわかる世界経済の新常識. 2018	日経BP社(発売: 日経BPマーケティング)	201712	1
1416	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	この1冊でわかる世界経済入門	日経BP社(発売: 日経BPマーケティング)	201511	1
1417	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	ASEAN・南西アジアのビジネス環境	日本貿易振興機構	201407	1
1418	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	インド・ビジネスは南部から: 知られざる南インドの魅力	日本貿易振興機構	201411	1
1419	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	ASEANシフトが進む日系企業	文真堂	201408	1
1420	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	欧州新興市場国への日系企業の進出	文真堂	201412	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1421	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	日本企業のアジアFTA活用戦略	文真堂	201602	1
1422	電子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	ASEAN経済新時代と日本	文真堂	201602	1
1423	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	開発経済学入門	新世社(渋谷区) (発売:サイエンス社)	201509	1
1424	冊子	経済学	国際経済・国際金融・貿易	日本産業のグローバル化とアジア	文理閣	201501	1
1425	冊子	経済学	農業経済・行政	農業経済学	岩波書店	201504	1
1426	冊子	経済学	農業経済・行政	魚と日本人:食と職の経済学	岩波書店	201610	1
1427	冊子	経済学	農業経済・行政	2025年日本の農業ビジネス	講談社	201703	1
1428	冊子	経済学	農業経済・行政	次世代農業ビジネス経営:成功のための“付加価値戦略”	日刊工業新聞社	201511	1
1429	冊子	経済学	農業経済・行政	変わる!農業金融:儲かる“企業化する農業”の仕組み	日刊工業新聞社	201802	1
1430	冊子	経済学	農業経済・行政	農業のマーケティング教科書:食と農のおいしいつなぎかた	日本経済新聞出版社	201711	1
1431	冊子	経済学	農業経済・行政	農業経営:新時代を切り開くビジネスデザイン	丸善出版	201504	1
1432	冊子	経済学	農業経済・行政	社会起業家が(農)を変える:生産と消費をつなぐ新たなビジネス	ミネルヴァ書房	201506	1
1433	冊子	経済学	農業経済・行政	農業への企業参入新たな挑戦:農業ビジネスの先進事例と技術革新	ミネルヴァ書房	201512	1
1434	冊子	経済学	農業経済・行政	JAの金融業務	経済法令研究会	201702	1
1435	冊子	経済学	農業経済・行政	日本の未来を支えるプロ農家たち	カナリアコミュニケーションズ	201511	1
1436	冊子	経済学	農業経済・行政	戦略的6次産業と「道の駅」	泉文堂	201512	1
1437	冊子	経済学	農業経済・行政	フード・マーケティング論	筑波書房	201604	1
1438	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	「エネルギー自治」で地域再生!:飯田モデルに学ぶ	岩波書店	201506	1
1439	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	水の未来:グローバルリスクと日本	岩波書店	201603	1
1440	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	EVと自動運転 クルマをどう変えるか	岩波書店	201805	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1441	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	人口減少と鉄道	朝日新聞出版	201803	1
1442	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	インバウンドと地域創生	海文堂出版	201708	1
1443	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	現代の観光事業論	税務経理協会	201407	1
1444	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	物流ビジネスと輸送技術	成山堂書店	201703	1
1445	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ネット通販時代の宅配便	成山堂書店	201507	1
1446	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ネット時代の旅行業:その現状と将来	清文社	201805	1
1447	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光DMO設計・運営のポイント:DMOで追求する真の観光振興とその先にある地域活性	ダイヤモンド・ビジネス企画(発売:ダイヤモンド社)	201711	1
1448	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ホスピタリティ・マネジメント	同文館出版	201803	1
1449	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光マーケティング入門	同友館	201605	1
1450	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	1からの観光事業論	碩学舎(発売:中央経済グループパブ)	201603	1
1451	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	IoT時代の情報通信政策	白桃書房	201701	1
1452	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光産業論	原書房	201503	1
1453	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	CSV観光ビジネス:地域とともに価値をつくる	学芸出版社(京都)	201410	1
1454	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	産業観光の手法:企業と地域をどう活性化するか	学芸出版社(京都)	201411	1
1455	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	DMO観光地経営のイノベーション	学芸出版社(京都)	201706	1
1456	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	観光サービス論:観光を初めて学ぶ人の14章	古今書院	201503	1
1457	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ブライダル・ホスピタリティ・マネジメント	創成社	201411	1
1458	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	感動経験を創るホスピタリティ・マネジメント	創成社	201503	1
1459	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	現代フードサービス論	創成社	201506	1
1460	電子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	日本海運の高度成長	日本経済評論社	199301	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1461	電子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	日本鉄道業の形成	日本経済評論社	199808	1
1462	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	電力改革の争点: 原発保護か脱原発か	緑風出版	201706	1
1463	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	訪日中国人から見た中国と日本: インパウンドのあり方	日本僑報社	201609	1
1464	電子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	地域観光事業のススメ方	大学教育出版	201712	1
1465	冊子	経済学	資源・エネルギー・通信・交通・運輸・観光	ホテルビジネス論	三恵社(発売: JRC)	201603	1
1466	冊子	経済学	経済史／経済事情	関西から巻き返す日本経済	金融財政事情研究会(発売: きんざい)	201603	1
1467	電子	経済学	経済史／経済事情	図解アメリカ経済がわかる本	東洋経済新報社	201203	1
1468	電子	経済学	経済史／経済事情	図解90分でわかる! 日本で一番やさしい「アベノミクス」超入門	東洋経済新報社	201304	1
1469	冊子	経済学	経済史／経済事情	2060年の日本産業論: 日本は衰退しない!	東洋経済新報社	201607	1
1470	冊子	経済学	経済史／経済事情	韓国経済システムの研究: 高パフォーマンスの光と影	日本評論社	201403	1
1471	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済と地域構造	原書房	201405	1
1472	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済論・入門	有斐閣	201703	1
1473	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本商業史: 商業・流通の発展プロセスをとらえる	有斐閣	201709	1
1474	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代アジア経済論: 「アジアの世紀」を学ぶ	有斐閣	201803	1
1475	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代ヨーロッパ経済	有斐閣	201803	1
1476	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済の長期停滞とアジアへの教訓	学文社	201803	1
1477	電子	経済学	経済史／経済事情	消費するインドネシア	慶應義塾大学出版会	201304	1
1478	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本とアジアの経済成長	晃洋書房	201503	1
1479	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代中国の産業と企業	晃洋書房	201610	1
1480	冊子	経済学	経済史／経済事情	アジア経済の変貌とグローバル化	晃洋書房	201611	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1481	冊子	経済学	経済史／経済事情	アメリカ経済論入門	晃洋書房	201803	1
1482	冊子	経済学	経済史／経済事情	地域経済論入門	古今書院	201408	1
1483	冊子	経済学	経済史／経済事情	近代日本の地域工業化と下請制	京都大学学術出版会	201702	1
1484	電子	経済学	経済史／経済事情	地域経済と産業振興	日本経済評論社	200907	1
1485	電子	経済学	経済史／経済事情	高度成長始動期の日本経済	日本経済評論社	201006	1
1486	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済はどのように歩んできたか：現代日本経済史入門	日本経済評論社	201604	1
1487	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本のデフレ	日本経済評論社	201510	1
1488	冊子	経済学	経済史／経済事情	現代日本経済史年表. 1868～2015年	日本経済評論社	201608	1
1489	冊子	経済学	経済史／経済事情	「イノベーション大国」次世代への布石：異次元の成長を遂げたシンガポールの未来戦略と日本の	日経BPマーケティング	201702	1
1490	冊子	経済学	経済史／経済事情	インドネシア経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201401	1
1491	冊子	経済学	経済史／経済事情	ビジネスのための中国経済論	日本貿易振興機構	201402	1
1492	冊子	経済学	経済史／経済事情	タイ経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201502	1
1493	冊子	経済学	経済史／経済事情	スイスのイノベーション力の秘密：競争力世界一の国に学ぶ	日本貿易振興機構	201507	1
1494	冊子	経済学	経済史／経済事情	韓国経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201510	1
1495	冊子	経済学	経済史／経済事情	カンボジア経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201602	1
1496	冊子	経済学	経済史／経済事情	ミャンマー経済の基礎知識	日本貿易振興機構	201708	1
1497	冊子	経済学	経済史／経済事情	フランスのラグジュアリー産業：ロマネ・コンティからヴィトンまで	文真堂	201708	1
1498	冊子	経済学	経済史／経済事情	東アジアにおける製造業の企業内・企業間の知識連携：日系企業を中心として	文真堂	201803	1
1499	冊子	経済学	経済史／経済事情	近現代日本の経済発展. 上巻	八千代出版	201405	1
1500	冊子	経済学	経済史／経済事情	近現代日本の経済発展. 下巻	八千代出版	201412	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1501	冊子	経済学	経済史／経済事情	おさえておこう！！現代日本経済の基礎	萌書房	201404	1
1502	冊子	経済学	経済史／経済事情	変容するアジアの、いま：新しいアジア経済社会論	弦書房	201609	1
1503	電子	経済学	経済史／経済事情	中国経済とビジネスがわかる本	大学教育出版	201805	1
1504	冊子	経済学	経済史／経済事情	東アジアの社会・観光・企業	五絃舎	201503	1
1505	冊子	経済学	経済史／経済事情	アジアの産業と企業	五絃舎	201711	1
1506	冊子	経済学	経済史／経済事情	日本経済：成長力強化に向けた課題と展望. 2017-2018	日経印刷(発売：全国官報販売協同組合)	201802	1
1507	冊子	経済学	経済史／経済事情	アベノミクスと日本経済のゆくえ	専修大学出版局	201704	1
1508	冊子	経済学	経済史／経済事情	中国経済データハンドブック. 2017年版	日中経済協会	201711	1
1509	冊子	経済学	経済史／経済事情	アジアのフロンティア諸国と経済・金融	日本証券経済研究所	201703	1
1510	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	SNSで農業革命：最小限の資金で強い農業を！	碩学舎	201409	1
1511	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	グローバル・ブランディング：モノづくりからブランドづくりへ	碩学舎	201403	1
1512	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	コトラ-8つの成長戦略：低成長時代に勝ち残る戦略的マーケティング	碩学舎	201305	1
1513	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	ビジョナリー・マーケティング：Think Differentな会社たち	碩学舎	201302	1
1514	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	愛される会社のつくり方	碩学舎	201409	1
1515	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	医療イノベーションの本質：破壊的創造の処方箋	碩学舎	201504	1
1516	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	寄り添う力：マーケティングをプラグマティズムの視点から	碩学舎	201402	1
1517	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	商業・まちづくり口辞苑	碩学舎	201204	1
1518	冊子	碩学舎	碩学舎ビジネス双書	人事よ、ススメ！：先進的な企業の「学び」を描く「ラーニングイノベーション	碩学舎	201502	1
1519	冊子	碩学舎	(碩学舎 1からシリーズ)	1からのサービス経営	碩学舎	201004	1
1520	冊子	碩学舎	(碩学舎 1からシリーズ)	1からのファイナンス	碩学舎	201204	1

内国書

No.	冊子 or電子	分野	分野2	書名	出版社	出版 年月	数量
1521	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からのマーケティング分析	碩学舎	201103	1
1522	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からのリテール・マネジメント	碩学舎	201207	1
1523	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの会計	碩学舎	200909	1
1524	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの観光	碩学舎	201003	1
1525	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの経営学	碩学舎	201204	1
1526	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの経営学	碩学舎	200612	1
1527	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの経済学	碩学舎	201012	1
1528	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの戦略論	碩学舎	200909	1
1529	冊子	碩学舎	(碩学舎 1から シリーズ)	1からの病院経営	碩学舎	201303	1
				合計			1,529

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
1	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in the Security Profession : A Practical Guide for Career Development	Butterworth-Heinemann	2016/9/13	1
2	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Myths about Women's Rights : How, Where, and Why Rights Advance HRD	Oxford Univ Pr	201506	1
3	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Issues for a New Generation : A Social Work Perspective PAP	Oxford Univ Pr	201606	1
4	冊子	女性キャリア	女性キャリア	women's Human Rights : A Social Psychological Perspective on Resistance, Liberation, and Justice HRD	Oxford Univ Pr	201711	1
5	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women and Leadership HRD	Oxford Univ Pr	201611	1
6	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Gender and the Organization : Women at Work in the 21st Century PAP	Routledge	201708	1
7	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Career Development Throughout the Lifespan : An International Exploration HRD	Routledge	201501	1
8	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women and Politics in Contemporary Japan (Asian Studies Association of Australia Women in Asia) HRD	Routledge	201503	1
9	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Social Collateral : Women and Microfinance in Paraguay's Smuggling Economy PAP	Univ of California Pr	201510	1
10	電子	女性キャリア	女性キャリア	Feminine Capital : Unlocking the Power of Women Entrepreneurs	Stanford Business Books	2015/3/25	1
11	電子	女性キャリア	女性キャリア	Creating Corporate Sustainability : Gender as an Agent for Change	Cambridge University Press	2018/5/24	1
12	電子	女性キャリア	女性キャリア	Real Women, Real Leaders : Surviving and Succeeding in the Business World	John Wiley & Sons, Incorporated	2015/3/24	1
13	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Introducing Gender and Women's Studies PAP	Palgrave Macmillan	201507	1
14	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women Who Succeed : Strangers in Paradise? HRD	Palgrave Macmillan	201511	1
15	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Why Marketing to Women Doesn't Work : Using Market Segmentation to Understand Consumer Needs HRD	Palgrave Macmillan	201407	1
16	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Voices in Management : Identifying Innovative and Responsible Solutions HRD	Palgrave Macmillan	201508	1
17	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women, Labor Segmentation and Regulation : Varieties of Gender Gaps HRD	Palgrave Macmillan	201704	1
18	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Career Women in Contemporary Japan : Pursuing Identities, Fashioning Lives (Routledge Contemporary Japan) HRD	Routledge	201411	1
19	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Primary Teaching : Career Contexts and Strategies	Routledge	2017/5/18	1
20	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Friendship and Work Culture of Women Managers in Japan : Tokyo after Ten (Nissan Institute Routledge Japanese Studies Series) HRD	Routledge	201802	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
21	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Management : A Framework for Sustainable Work-Life Integration PAP	Routledge	201704	1
22	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Why Women Should Be Taken More Seriously in the Boardroom PAP	Routledge	201704	1
23	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Business : Perspectives on Women Entrepreneurs	Routledge	2016/12/14	1
24	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Governing in a Global World : Women in Public Service PAP	Routledge	201712	1
25	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women Entrepreneurship in Family Business	Routledge	2017/8/4	1
26	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Threshold Concepts in Womens and Gender Studies : Ways of Seeing, Thinking, and Knowing PAP	Routledge	201802	1
27	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Producing Women : The Internet, Traditional Femininity, Queerness, and Creativity PAP	Routledge	201503	1
28	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Threshold Concepts in Women's and Gender Studies : Ways of Seeing, Thinking, and Knowing PAP	Routledge	201501	1
29	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women and Politics : A Quest for Political Equality in an Age of Economic Inequality (Routledge Series on Identity Politics) PAP	Routledge	201710	1
30	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Unmarried Women in Japan : The Drift into Singlehood (Routledge Research on Gender in Asia) HRD	Routledge	201611	1
31	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Charge (Routledge Revivals) : The Experiences of Female Entrepreneurs	Routledge	2015/2/13	1
32	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Business : Theory and Cases PAP	Routledge	201612	1
33	電子	女性キャリア	女性キャリア	The Glass Wall : Success strategies for women at work – and businesses that mean business	Profile Books	2016/9/1	1
34	冊子	女性キャリア	女性キャリア	Women's Entrepreneurship in the 21st Century : An International Multi-Level Research Analysis (Diana International Research Network) HRD	Edward Elgar Pub	201501	1
35	電子	女性キャリア	女性キャリア	Gender Equality and Responsible Business : Expanding CSR Horizons	Routledge	2016/11/4	1
36	電子	女性キャリア	女性キャリア	Be Gender Smart : The Key to Career Success for Women	Panoma Press	2015/10/6	1
37	冊子	女性キャリア	女性キャリア	A Research Agenda for Women and Entrepreneurship : Identity through Aspirations, Behaviors and Confidence (Elgar Research Agenda) HRD	Edward Elgar	201801	1
38	電子	女性キャリア	女性キャリア	Women in Business and Management : Gaining Momentum	International Labour Office	2015/1/12	1
39	電子	経営学	ビジネス入門	How to Write Effective Business English : Excel at E-mail, Social Media and All Your Professional Communications	Kogan Page	201602	1
40	冊子	経営学	ビジネス入門	Academic Writing for International Students of Business PAP	Routledge	201504	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
41	冊子	経営学	ビジネス入門	A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book about Management (Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap	Sage Pubns Ltd	201408	1
42	電子	経営学	ビジネス調査	Statistics for Business, 2nd Edition	Routledge	201701	1
43	電子	経営学	ビジネス調査	Crafting Qualitative Research : Beyond Positivist Traditions	Routledge	201707	1
44	冊子	経営学	金融理論	Finance : The Basics (Basics) PAP	Routledge	201508	1
45	電子	経営学	銀行・保険	Introduction to Banking 2e – from Asset and Liability Management to the Yield Curve	John Wiley	201802	1
46	電子	経営学	金融史・各国金融事情	Financial Systems and Economic Growth : Credit, Crises, and Regulation from the 19th Century to the Present	Cambridge University Press	201801	1
47	電子	経営学	金融史・各国金融事情	Financial Crisis and Bank Management in Japan (1997 to 2016) : Building a Stable Banking System	Palgrave Macmillan	201612	1
48	電子	経営学	企業理論	The Handbook of the Economics of Corporate Governance	North Holland	201709	1
49	冊子	経営学	企業理論	M&A : A Practical Guide to Doing the Deal (Wiley Finance) HRD	John Wiley & Sons Inc	201412	1
50	電子	経営学	企業理論	Mergers and Acquisitions Basics : The Key Steps of Acquisitions, Divestitures, and Investments	John Wiley	201704	1
51	電子	経営学	企業理論	Corporate Governance in Action : Regulators, Market Actors and Scrutinizers	Routledge	201712	1
52	電子	経営学	企業理論	Mergers and Acquisitions in Practice	Routledge	201612	1
53	冊子	経営学	経営組織	Organizational Behaviour PAP	Oxford Univ Pr	201607	1
54	電子	経営学	経営組織	Organizational Culture and Leadership	John Wiley	201612	1
55	電子	経営学	経営組織	Gender and the Professions : International and Contemporary Perspectives	Routledge	201708	1
56	冊子	経営学	起業研究	Innovation and Entrepreneurship : A Competency Framework PAP	Routledge	201504	1
57	電子	経営学	起業研究	Starting a Successful Business : Your Guide to Setting Up Your Dream Start-up, Controlling its Finances and Managing its Operations	Kogan Page	201708	1
58	電子	経営学	起業研究	The Routledge Companion to Global Female Entrepreneurship	Routledge	201705	1
59	電子	経営学	起業研究	Corporate Entrepreneurship	Routledge	201711	1
60	電子	経営学	起業研究	Women's Entrepreneurship in Global and Local Contexts	Edward Elgar	201611	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
61	電子	経営学	起業研究	Gender and Entrepreneurial Activity	Edward Elgar	201705	1
62	電子	経営学	起業研究	Women Entrepreneurs and the Myth of 'Underperformance' : A New Look at Women's Entrepreneurship Research	Edward Elgar	201802	1
63	冊子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Introduction to Management PAP	Oxford Univ Pr	201406	1
64	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Creating Competitive Advantage : How to Be Strategically Ahead in Changing Markets	Kogan Page	201602	1
65	冊子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Corporate Social Responsibility PAP	Sage	201502	1
66	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Ascent : The Business Case for the Advancement of Women	John Wiley	201705	1
67	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Leadership: All You Need to Know 2nd Edition	Palgrave Macmillan	201609	1
68	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Women in Management : A Framework for Sustainable Work-Life Integration	Routledge	201704	1
69	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	The Strategy and Tactics of Pricing : A Guide to Growing More Profitably	Routledge	201711	1
70	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Women in Management Worldwide : Signs of Progress	Gower Publishing Company, Limited	201608	1
71	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Women in Leadership : Contextual Dynamics and Boundaries, Second Edition	Emerald	201712	1
72	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Blue Ocean Strategy : How to Create Uncontested Market Space	Macat International Limited	201707	1
73	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Competitive Strategy : Creating and Sustaining Superior Performance	Macat International Limited	201707	1
74	電子	経営学	経営理論・ 経営戦略	Ikujiro Nonaka's a Dynamic Theory of Organisational Knowledge Creation	Macat International Limited	201802	1
75	電子	経営学	国際・異文化経営	Global Strategy in the Service Industries : Dynamics, Analysis, Growth	Routledge	201705	1
76	電子	経営学	国際・異文化経営	International Business, Global Edition	Pearson	201801	1
77	冊子	経営学	国際・異文化経営	A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book about Cross-Cultural Management (Very Short, Fairly Interesting & Cheap Books) PAP	Sage Pubns Ltd	201708	1
78	冊子	経営学	国際・異文化経営	A Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap Book about International Business (Very Short, Fairly Interesting and Reasonably Cheap	Sage Pubns Ltd	201711	1
79	電子	経営学	国際・異文化経営	Global Women Leaders : Breaking Boundaries	Edward Elgar	201711	1
80	電子	経営学	国際・異文化経営	Global Corporate Governance	Emerald	201704	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
81	電子	経営学	経営史・各国経営事情	Historical Dictionary of Japanese Business	Rowman & Littlefield Publishers	201612	1
82	冊子	経営学	人的資源管理	Armstrong's Handbook of Human Resource Management Practice PAP	Kogan Page Ltd	201702	1
83	電子	経営学	人的資源管理	Globalizing Human Resource Management	Routledge	201608	1
84	冊子	経営学	人的資源管理	Work and Organizational Psychology (Topics in Applied Psychology) PAP	Routledge	201504	1
85	冊子	経営学	会計	Accounting for Business PAP	Oxford Univ Pr	201602	1
86	冊子	経営学	会計	A Dictionary of Accounting (Oxford Quick Reference) PAP	Oxford Univ Pr	201609	1
87	電子	経営学	会計	Financial Accounting	Palgrave Macmillan	201610	1
88	電子	経営学	会計	Management Accounting for Beginners	Routledge	201602	1
89	電子	経営学	会計	Horngren's Cost Accounting: A Managerial Emphasis, Global Edition	Pearson	201705	1
90	冊子	経営学	会計	Basics of bookkeeping PAP	Routledge	201412	1
91	冊子	経営学	財務管理	Short Introduction to Corporate Finance (Cambridge Short Introductions) PAP	Cambridge Univ Pr	201701	1
92	冊子	経営学	財務管理	Corporate Finance : Theory and Practice PAP	John Wiley & Sons Inc	201411	1
93	冊子	経営学	財務管理	Valuation : Measuring and Managing the Value of Companies (Wiley Finance) PAP	Wiley	201508	1
94	電子	経営学	財務管理	Corporate Finance: the Basics	Routledge	201709	1
95	電子	経営学	財務管理	Lecture Notes in Introduction to Corporate Finance	World Scientific Publishing	201702	1
96	電子	経営学	マーケティング	Social Media in the Marketing Context : A State of the Art Analysis and Future Directions	Chandos Publishing	201609	1
97	冊子	経営学	マーケティング	A Dictionary of Marketing (Oxford Quick Reference) PAP	Oxford Univ Pr	201607	1
98	冊子	経営学	マーケティング	Marketing PAP	Oxford Univ Pr	201702	1
99	冊子	経営学	マーケティング	Consumer Behaviour PAP	Oxford Univ Pr	201806	1
100	電子	経営学	マーケティング	The Marketing Book	Routledge	201604	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
101	冊子	経営学	マーケティング	Corporate Branding : Areas, Arenas and Approaches PAP	Routledge	201504	1
102	電子	経営学	マーケティング	Contemporary Issues in Marketing and Consumer Behaviour	Routledge	201707	1
103	冊子	経営学	マーケティング	Marketing Communications Management : Analysis, Planning, Implementation PAP	Sage Pubns Ltd	201410	1
104	電子	経営学	マーケティング	Marketing 4.0 : Moving from Traditional to Digital	John Wiley	201612	1
105	電子	経営学	マーケティング	Financial Services Marketing : An International Guide to Principles and Practice	Routledge	201710	1
106	電子	経営学	マーケティング	Global Marketing : Contemporary Theory, Practice, and Cases	Routledge	201610	1
107	電子	経営学	マーケティング	Principles of Marketing, An Asian Perspective	Pearson	201701	1
108	電子	経営学	マーケティング	Marketing for Hospitality and Tourism, Global Edition	Pearson	201609	1
109	電子	経営学	マーケティング	Principles of Marketing, Global Edition	Pearson	201707	1
110	冊子	経営学	マーケティング	Marketing : An Introduction PAP	Sage Pubns Ltd	201710	1
111	冊子	経営学	マーケティング	Marketing Research : A Concise Introduction PAP	Sage Pubns Ltd	201801	1
112	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Social Research Methods PAP	Oxford Univ Pr	201602	1
113	電子	社会学	社会調査法・統計学	Oxford Handbook of Qualitative Research : Oxford Handbook of Qualitative Research	Oxford University Press, Incorporated	201405	1
114	電子	社会学	社会調査法・統計学	Analysis of the Cognitive Interview in Questionnaire Design	Oxford University Press	201504	1
115	電子	社会学	社会調査法・統計学	An Invitation to Qualitative Fieldwork : A Multilogical Approach	Routledge	201502	1
116	電子	社会学	社会調査法・統計学	Social Research : Paradigms in Action	Polity Press	201702	1
117	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Internet, Phone, Mail, and Mixed-Mode Surveys : The Tailored Design Method HRD	John Wiley & Sons Inc	201408	1
118	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Introducing Social Research Methods : Essentials for Getting the Edge PAP	Wiley-Blackwell	201602	1
119	冊子	社会学	社会調査法・統計学	Student Research and Report Writing : From Topic Selection to the Complete Paper PAP	Wiley-Blackwell	201601	1
120	電子	社会学	社会調査法・統計学	The Palgrave International Handbook of Action Research	Palgrave Macmillan	201702	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
121	電子	社会学	社会調査 法・統計学	A New Era in Focus Group Research : Challenges, Innovation and Practice	Palgrave Macmillan	201705	1
122	電子	社会学	社会調査 法・統計学	Walking Through Social Research	Routledge	201704	1
123	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Qualitative Research & Evaluation Methods : Integrating Theory and Practice HRD	Sage	201411	1
124	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	The How to of Qualitative Research PAP	Sage Pubns Ltd	201607	1
125	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	An Introduction to Qualitative Research PAP	Sage Pubns Ltd	201402	1
126	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Research Methodology : A Step-by- Step Guide for Beginners PAP	Sage Pubns Ltd	201402	1
127	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Doing Action Research in Your Own Organization PAP	Sage Pubns Ltd	201404	1
128	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Researching Society Online (4-Volume Set) (Sage Benchmarks in Social Research Methods) HRD	Sage Pubns Ltd	201407	1
129	電子	社会学	社会調査 法・統計学	The SAGE Handbook of Action Research	SAGE Publications Ltd	201507	1
130	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Focus Groups : Theory and Practice (Applied Social Research Methods Series) PAP	Sage	201403	1
131	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Interviews : Learning the Craft of Qualitative Research Interviewing PAP	Sage	201404	1
132	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Research Methods in Practice : Strategies for Description and Causation PAP	Sage	201404	1
133	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Theoretical Frameworks in Qualitative Research PAP	Sage	201411	1
134	電子	社会学	社会調査 法・統計学	The SAGE Handbook of Social Media Research Methods	SAGE Publications Ltd	201701	1
135	電子	社会学	社会調査 法・統計学	The SAGE Handbook of Qualitative Research in Psychology	SAGE Publications Ltd	201708	1
136	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	Visual Methodologies : An Introduction to Researching with Visual Materials PAP	Sage Pubns Ltd	201604	1
137	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	An Introduction to Statistics : An Active Learning Approach PAP	Sage Pubns	201702	1
138	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	How to Do Research : 15 Labs for the Social & Behavioral Sciences PAP	Sage	201601	1
139	冊子	社会学	社会調査 法・統計学	An Introduction to Qualitative Research : Learning in the Field PAP	Sage	201605	1
140	電子	社会学	社会学思 想・社会学 理論	Social Psychology of Emotion	SAGE	201505	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
141	冊子	社会学	社会学思想・社会学理論	Social Constructionism PAP	Routledge	201504	1
142	冊子	社会学	コミュニケーション	Categorical Statistics for Communication Research PAP	Wiley-Blackwell	201610	1
143	電子	社会学	福祉一般・ソーシャルワーク	Community Economic Development in Social Work	Columbia University Press	201411	1
144	電子	社会学	福祉一般・ソーシャルワーク	Social Work and Social Policy : An Introduction	Routledge	201601	1
145	電子	社会学	福祉一般・ソーシャルワーク	Social Work and Social Welfare : An Invitation	Routledge	201602	1
146	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Gender and Welfare States in East Asia : Confucianism or Gender Equality?	Palgrave Macmillan Limited	201401	1
147	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	China's Social Policy : Transformation and Challenges	Routledge	201511	1
148	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	The American Welfare State : A Practical Guide	Routledge	201404	1
149	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Development and Welfare Policy in South Asia	Routledge	201402	1
150	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Basic Income : A Radical Proposal for a Free Society and a Sane Economy	Harvard University Press	201702	1
151	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	China's Social Welfare : The Third Turning Point	Polity Press	201504	1
152	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social Policy for an Aging Society : A Human Rights Perspective	Springer Publishing Company	201501	1
153	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	International Handbook on Social Policy and the Environment	Edward Elgar	201408	1
154	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	The Quest for Universal Social Policy in the South : Actors, Ideas and Architectures	Cambridge University Press	201610	1
155	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Challenges of Aging : Pensions, Retirement and Generational Justice	Palgrave Macmillan	201506	1
156	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Transformations in Global and Regional Social Policies	Palgrave Macmillan Limited	201405	1
157	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	The Danish Welfare State : A Sociological Investigation	Palgrave Macmillan	201603	1
158	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Development and Social Policy : The Win-Win Strategies of Developmental Social Policy	Routledge	201607	1
159	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social Policy for Effective Practice : A Strengths Approach	Routledge	201703	1
160	電子	社会学	福祉国家・社会政策・社会保障	Social and Labour Market Policy : The Basics	Routledge	201802	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
161	電子	社会学	福祉国家・ 社会政策・ 社会保障	Welfare and the Welfare State : Present and Future	Routledge	201410	1
162	電子	社会学	福祉国家・ 社会政策・ 社会保障	Transnational Social Policy : Social Welfare in a World on the Move	Routledge	201705	1
163	電子	社会学	福祉国家・ 社会政策・ 社会保障	Social Welfare for a Global Era : International Perspectives on Policy and Practice	SAGE Publications, Inc	201604	1
164	電子	社会学	福祉国家・ 社会政策・ 社会保障	Historical Dictionary of the Welfare State	Rowman & Littlefield	201403	1
165	電子	社会学	福祉国家・ 社会政策・ 社会保障	Digitalization, Immigration and the Welfare State	Edward Elgar	201701	1
166	電子	社会学	福祉国家・ 社会政策・ 社会保障	Women's Rights to Social Security and Social Protection	Hart Publishing Limited	201410	1
167	電子	社会学	貧困・公的 扶助	Credit to Capabilities : A Sociological Study of Microcredit Groups in India	Cambridge University Press	201412	1
168	電子	社会学	貧困・公的 扶助	Poverty in the United States : Developing Social Welfare Policy for the Twenty-First Century	Palgrave Macmillan	201412	1
169	電子	社会学	貧困・公的 扶助	Combating Poverty in Local Welfare Systems	Palgrave Macmillan	201607	1
170	電子	社会学	社会心理 学一般	Social Psychology for Dummies	For Dummies	201411	1
171	電子	社会学	社会心理 学一般	Qualitative Research Methods in Consumer Psychology : Ethnography and Culture	Psychology Press	201509	1
172	電子	社会学	社会心理 学一般	Internet Psychology : The Basics	Routledge	201706	1
173	電子	社会学	社会心理 学一般	The Influence of Values on Consumer Behaviour : The Value Compass	Routledge	201608	1
174	電子	社会学	社会心理 学一般	An Invitation to Cultural Psychology	SAGE	201408	1
175	冊子	社会学	社会心理 学一般	An Introduction to Social Psychology : Global Perspectives PAP	Sage Pubns Ltd	201408	1
176	冊子	社会学	社会心理 学一般	Applied Social Psychology : Understanding and Addressing Social and Practical Problems PAP	Sage	201611	1
177	電子	社会学	社会心理 学一般	Fundamentals of Social Psychology	Routledge	201710	1
178	電子	社会学	社会心理 学一般	The Psychology of Advertising	Psychology Press	201512	1
179	電子	社会学	社会心理 学一般	Addictions : A Social Psychological Perspective	Routledge	201512	1
180	電子	社会学	社会心理 学一般	Social Psychology : Fourth Edition	Psychology Press	201412	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
181	冊子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Constitutional Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201702	1
182	冊子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Environmental law in a nutshell	West Academic Publishing	201402	1
183	冊子	法学	知的所有 権	Intellectual Property and Unfair Competition in a Nutshell	West Academic Publishing	201211	1
184	冊子	法学	知的所有 権	Intellectual Property: Patents, Trademarks and Copyright in a Nutshell b	West Academic Publishing	201806	1
185	冊子	法学	商法・経済 法	International business transactions in a nutshell	West Academic Publishing	201604	1
186	冊子	法学	商法・経済 法	Labor Law in a Nutshell	West Academic Publishing	200801	1
187	冊子	法学	商法・経済 法	Law and Economics in a Nutshell	West Academic Publishing	201610	1
188	冊子	法学	知的所有 権	Patent Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201806	1
189	冊子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Administrative Law and Process in a Nutshell	West Academic Publishing	201704	1
190	冊子	法学	民法・民事 訴訟法	Torts in a Nutshell	West Academic Publishing	201507	1
191	冊子	法学	知的所有 権	Trademark and unfair competition law in a nutshell	West Academic Publishing	201710	1
192	冊子	法学	刑法・刑事 訴訟法	Criminal Law in a Nutshell	West Academic Publishing	200908	1
193	冊子	法学	刑法・刑事 訴訟法	Criminal Procedure: Constitutional Limitations in a Nutshell	West Academic Publishing	201401	1
194	冊子	法学	知的所有 権	Copyright law in a nutshell	West Academic Publishing	201703	1
195	冊子	法学	商法・経済 法	Bankruptcy and Related Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201705	1
196	冊子	法学	民法・民事 訴訟法	Civil Procedure in a Nutshell	West Academic Publishing	201801	1
197	冊子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Constitutional Law, Administrative Law, and Human Rights : A Critical Introduction PAP	Oxford Univ Pr	201806	1
198	電子	法学	憲法・行政 法・諸公法	The Public Law of Gender : From the Local to the Global	Cambridge University Press	201605	1
199	電子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Constitutions and Gender	Edward Elgar	201706	1
200	電子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Comparative Administrative Law : Second Edition	Edward Elgar	201708	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
201	電子	法学	憲法・行政 法・諸公法	Comparative Constitutional Theory	Edward Elgar	201802	1
202	電子	法学	民法・民事 訴訟法	Law of Bankruptcy	West Academic Publishing	201610	1
203	電子	法学	民法・民事 訴訟法	Family Law in a Nutshell	West Academic Publishing	201612	1
204	冊子	法学	商法・経済 法	Introduction to Business Law PAP	Oxford Univ Pr	201706	1
205	電子	法学	商法・経済 法	International Trade Law	Routledge	201711	1
206	電子	法学	商法・経済 法	Business Law	Routledge	201707	1
207	電子	法学	商法・経済 法	The Law of Corporations in a Nutshell	West Academic Publishing	201611	1
208	電子	法学	商法・経済 法	International Economic Law : Contemporary Issues	Springer	201701	1
209	電子	法学	知的所有 権	Intellectual Property, Finance and Corporate Governance	Routledge	201804	1
210	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Milton Friedman : Contributions to Economics and Public Policy	Oxford University Press USA – OSO	201608	1
211	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	The Problem-Solving Capacity of the Modern State : Governance Challenges and Administrative Capacities	Oxford University Press USA – OSO	201412	1
212	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Organizational Progeny : Why Governments Are Losing Control over the Proliferating Structures of Global Governance	Oxford University Press USA – OSO	201410	1
213	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Research Methods for Public Administrators	Routledge	201610	1
214	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Management : Performance, Professionalism and Politics	Palgrave Macmillan	201505	1
215	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Comparative Policy Studies : Conceptual and Methodological Challenges	Palgrave Macmillan	201405	1
216	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Citizen Satisfaction : Improving Government Performance, Efficiency, and Citizen Trust	Palgrave Macmillan	201405	1
217	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Why Public Service Matters : Public Managers, Public Policy, and Democracy	Palgrave Macmillan	201410	1
218	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Design Thinking for the Greater Good : Innovation in the Social Sector	Columbia University Press	201709	1
219	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Management and Governance	Routledge	201510	1
220	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Policy and Private Interest : Ideas, Self-Interest and Ethics in Public Policy	Routledge	201701	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
221	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Comparative Public Administration	Routledge	201405	1
222	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Research Methods in Public Administration and Public Management : An Introduction	Routledge	201403	1
223	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	The Politics of Bureaucracy : An Introduction to Comparative Public Administration	Routledge	201804	1
224	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Applied Policy Research : Concepts and Cases	Routledge	201706	1
225	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Social Procurement and New Public Governance	Routledge	201511	1
226	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Innovation Through Collaboration and Design	Routledge	201406	1
227	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Does Policy Analysis Matter? : Exploring Its Effectiveness in Theory and Practice	University of California Press	201703	1
228	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Complexity and the Art of Public Policy : Solving Society's Problems from the Bottom Up	Princeton University Press	201405	1
229	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Political Economy for Public Policy	Princeton University Press	201609	1
230	冊子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Administration : An Introduction PAP	Routledge	201510	1
231	冊子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Partnership Governance in Public Management : A Public Solutions Handbook (Public Solutions Handbook) PAP	Routledge	201510	1
232	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	An Introduction to the Policy Process : Theories, Concepts, and Models of Public Policy Making	Routledge	201509	1
233	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Theories of the Policy Process	Routledge	201707	1
234	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Enhancing Public Innovation by Transforming Public Governance	Cambridge University Press	201608	1
235	冊子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Participation for 21st Century Democracy HRD	Jossey-Bass Inc Pub	201506	1
236	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Interpreting Hashtag Politics : Policy Ideas in an Era of Social Media	Palgrave Macmillan	201405	1
237	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Rethinking Public Strategy	Palgrave Macmillan	201408	1
238	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Administration and the Modern State : Assessing Trends and Impact	Palgrave Macmillan	201410	1
239	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Contemporary Approaches to Public Policy : Theories, Controversies and Perspectives	Palgrave Macmillan	201606	1
240	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Administration Theories : Instrumental and Value Rationalities	Palgrave Macmillan	201507	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
241	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Policy in the 'Asian Century' : Concepts, Cases and Futures	Palgrave Macmillan Limited	201709	1
242	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Policy : Preferences and Outcomes	Routledge	201709	1
243	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	The Public Policy Primer : Managing the Policy Process	Routledge	201709	1
244	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	International Public Policy Analysis	Routledge	201607	1
245	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Policy and the Neo-Weberian State	Routledge	201708	1
246	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Partnership Governance in Public Management : A Public Solutions Handbook	Routledge	201511	1
247	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Administration : An Introduction	Routledge	201510	1
248	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Information and Communication Technologies in Public Administration : Innovations from Developed Countries	Routledge	201504	1
249	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Advances in E-Governance : Theory and Application of Technological Initiatives	Routledge	201707	1
250	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Handbook on Complexity and Public Policy	Edward Elgar Publishing	201507	1
251	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Innovation and Culture in Public Services : The Case of Independent Living	Edward Elgar Publishing	201603	1
252	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Tools of Policy Formulation : Actors, Capacities, Venues and Effects	Edward Elgar Publishing	201506	1
253	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Game Theory and Public Policy, SECOND EDITION	Edward Elgar Publishing	201602	1
254	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Public Management As Corporate Social Responsibility : The Economic Bottom Line of Government	Springer	201411	1
255	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Knowledge Creation in Public Administrations : Innovative Government in Southeast Asia and Japan	Palgrave Macmillan	201710	1
256	電子	地方自治 と公共政策	行政学・公 共政策	Knowledge Creation in Community Development : Institutional Change in Southeast Asia and Japan	Palgrave Macmillan	201707	1
257	電子	地方自治 と公共政策	地方自治	Territorial Policy and Governance : Alternative Paths	Routledge	201703	1
258	電子	地方自治 と公共政策	地方自治	The Responsive City : Engaging Communities Through Data-Smart Governance	Jossey-Bass	201408	1
259	電子	地方自治 と公共政策	地方自治	The Political Economy of Local Regulation : Theoretical Frameworks and International Case Studies	Palgrave Macmillan Limited	201611	1
260	電子	地方自治 と公共政策	地方自治	Setting Sail into the Age of Digital Local Government : Trends and Best Practices	Springer	201601	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
261	電子	地方自治 と公共政策	地方自治	Social Media and Local Governments : Theory and Practice	Springer	201507	1
262	電子	地方自治 と公共政策	地方自治	E-Democracy for Smart Cities	Springer	201704	1
263	冊子	経済学	経済学一般	A Dictionary of Economics (Oxford Quick Reference) PAP	Oxford Univ Pr	201703	1
264	冊子	経済学	経済学一般	Economics : The Basics (Basics) PAP	Routledge	201410	1
265	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	Marx's 'Capital' – Sixth Edition	Pluto Press	201609	1
266	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	From Keynes to Piketty : The Century that Shook Up Economics	Palgrave Macmillan	201605	1
267	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	The Road to Serfdom	Macat International Limited	201707	1
268	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	The General Theory of Employment, Interest and Money	Macat International Limited	201707	1
269	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	An Essay on the Principle of Population	Macat International Limited	201707	1
270	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	The Wealth of Nations	Macat International Limited	201707	1
271	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	Capital	Macat International Limited	201707	1
272	電子	経済学	経済哲学・ 経済思想	Ludwig Von Mises's the Theory of Money and Credit	Macat International Limited	201802	1
273	電子	経済学	経済理論	Introduction to Agent-Based Economics	Academic Press	201708	1
274	冊子	経済学	経済理論	Foundations of Economics HRD	Oxford Univ Pr	201606	1
275	電子	経済学	経済理論	The Sharing Economy : The End of Employment and the Rise of Crowd- Based Capitalism	MIT Press	201605	1
276	冊子	経済学	経済理論	The Economics of Inequality PAP	Belknap Pr	201508	1
277	電子	経済学	経済理論	Behavioral Economics	Routledge	201801	1
278	冊子	経済学	経済理論	Essentials of Microeconomics PAP	Routledge	201509	1
279	冊子	経済学	経済理論	Macroeconomics HRD	Worth Pub	201505	1
280	電子	経済学	経済理論	Capitalism and Freedom	Macat International Limited	201707	1

外国書

No.	冊子or 電子	分野	分野2	書名	出版社名	出版年月	数量
281	電子	経済学	経済理論	Capital in the Twenty-First Century	Macat International Limited	201707	1
282	電子	経済学	経済理論	Development As Freedom	Macat International Limited	201707	1
283	電子	経済学	経済理論	Nudge : Improving Decisions about Health, Wealth and Happiness	Macat International Limited	201707	1
284	電子	経済学	経済理論	Judgment under Uncertainty : Heuristics and Biases	Macat International Limited	201707	1
285	電子	経済学	経済理論	Amartya Sen's Inequality Re-Examined	Macat International Limited	201802	1
286	電子	経済学	経済理論	Daniel Kahneman's Thinking, Fast and Slow	Macat International Limited	201802	1
287	電子	経済学	経済理論	Twenty-First Century Inequality and Capitalism: Piketty, Marx and Beyond	BRILL	201801	1
288	電子	経済学	数理・計量 経済	Game Theory, Alive	American Mathematical Society	201704	1
289	電子	経済学	環境経済	Environmental Economics and Sustainability	Wiley-Blackwell	201704	1
290	電子	経済学	国際経済	International Money and Finance	Academic Press	201703	1
291	冊子	経済学	国際金融	An Introduction to Global Financial Markets PAP	Palgrave Macmillan	201511	1
				合計			291

内国雑誌

No.	分野	タイトル	出版社名	購読形態	数量	刊行頻度	年間刊行冊数
1	経済学	経済セミナー	日本評論社	冊子	1	隔月刊	6
2	経営／経済	季刊ひょうご経済	ひょうご経済研究所	冊子	1	季刊	4
3	経営／経済	経済人	関西経済連合会	冊子	1	月刊	12
4	経営／経済	DIAMOND・ハーバード・ビジネス・レビュー(新規)	ダイヤモンド社	冊子	1	月刊	12
5	経営／経済	週刊ダイヤモンド(新規)	ダイヤモンド社	冊子	1	週刊	50
6	経営／経済	日経ビジネス	日経BPマーケティング	冊子	1	週刊	50
7	経営／経済	週刊東洋経済	東洋経済新報社	冊子	1	週刊	50
8	経営／経済	エコノミスト(本誌のみ)	毎日新聞出版株式会社	冊子	1	週刊	49
9	経営／経済	日経TRENDY	日経BPマーケティング	冊子	1	月刊	12
10	経営／経済	一橋ビジネスレビュー	東洋経済新報社	冊子	1	季刊	4
11	経営実務	中小商工業研究	中小商工業研究所	冊子	1	季刊	4
12	金融・財政	週刊金融財政事情	きんざい	冊子	1	週刊	47
13	証券・投資	会社四季報	東洋経済新報社	冊子	1	季刊	4
14	小売業	ダイヤモンド・チェーンストア	ダイヤモンド・フリードマン社	冊子	1	隔週	22
15	広告・宣伝・PR	日経デザイン	日経BPマーケティング	冊子	1	月刊	12
16	広告・宣伝・PR	広報会議	宣伝会議	冊子	1	月刊	12
17	広告・宣伝・PR	AXIS	アクシス	冊子	1	隔月刊	6
18	一般	プレジデントウーマン	プレジデント社	冊子	1	季刊	4
19	公共	月刊 ガバナンス	ぎょうせい	冊子	1	月刊	12
20	法律	自治研究	第一法規	冊子	1	月刊	12
		合計			20		

外国雑誌

No.	分野	タイトル	出版社名	購読形態	数量	刊行頻度	年間刊行冊数
1	マーケティング・宣伝	Journal of Consumer Research	Oxford University Press	OJ	1	BI-MONTHLY	6
2	マーケティング・宣伝	Journal of Marketing	Sage Publications Ltd.	OJ	1	6N	6
3	マーケティング・宣伝	Journal of Marketing Research	Sage Publications Ltd.	OJ	1	6N	6
4	経営学	Harvard Business Review	Harvard Business Review	PR	1	10N	10
合計					4		

国内データベース

No.	分野	タイトル	サービス提供元	購読形態	数量
1	経営(企業情報)	eol 上場企業パッケージ(有価証券報告書情報+財務データ+決算短信)2ID	プロネクサス	オンラインデータベース	1
合計					1

(資料14)

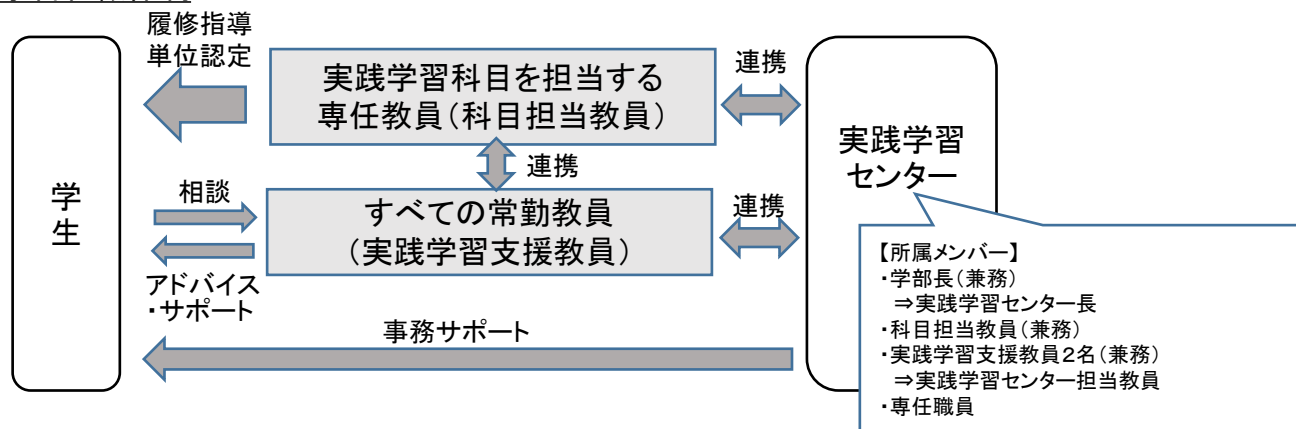
主要な実践学習先リスト

	団体名	所在地	インターンシップ	サービスラーニング	フィールドワーク	備考
1	伊藤ハム 株式会社	663-8586西宮市高畑町4-27	5			飲食品製造
2	エスフーズ 株式会社	663-8142西宮市鳴尾浜1-22-13	5			飲食品製造
3	カネテツデリカフーズ 株式会社	658-0033神戸市東灘区向洋町西5丁目8	2			飲食品製造
4	ハウスウェルネスフーズ株式会社	664-0011伊丹市鋳物師3丁目20番地	2			飲食品製造
5	エースコック 株式会社	564-0063吹田市江坂町1-12-40 紙谷新御堂ビル	2			飲食品製造
6	六甲バター 株式会社	651-0062神戸市中央区坂口通1丁目3-13	2			飲食品製造
7	エム・シーシー食品 株式会社	658-0023神戸市東灘区深江浜町32	2			飲食品製造
8	株式会社 シュゼット	659-0068芦屋市業平町7-27	2			飲食品製造
9	辰馬本家酒造 株式会社	662-8510西宮市建石町2-10	2			飲食品製造
10	日本盛 株式会社	662-8521西宮市用海町4-57	2			飲食品製造
11	白鷹株式会社	662-0942兵庫県西宮市浜町1番1号	2			飲食品製造
12	瀧本 株式会社	579-8013東大阪市西石切町7丁目4-3	2			繊維製造
13	参天製薬 株式会社	530-8552大阪市北区大深町4-20	5			医薬品製造
14	皇漢堂製薬 株式会社	660-0803尼崎市長洲本通2丁目8-27	2			医薬品製造
15	小林製薬 株式会社	541-8507大阪市中央区道修町4丁目3-6	5			医薬品製造
16	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	651-0088神戸市中央区小野柄通7-1-18	5			化粧品製造
17	日本コルマー株式会社	541-0044大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	2			化粧品製造
18	サンスター株式会社	569-1195大阪府高槻市朝日町3-1	5			化粧品製造
19	帝人株式会社	530-8605大阪市北区中之島3丁目2番4号	5			化学品製造
20	パナソニック株式会社	571-8501大阪府門真市大字門真1006番地	5			電機製造
21	古野電気 株式会社	662-8580西宮市芦原町9丁目52	2			電機製造
22	八光電子工業 株式会社	578-0921東大阪市水走2-17-2	2			電子部品製造
23	株式会社 中央電機計器製作所	534-0013大阪市都島区内代町2-7-12	2			一般機械器具製造
24	金井重要工業 株式会社	530-0003大阪市北区堂島1丁目2-9	2			一般機械器具製造
25	象印マホービン 株式会社	530-8511大阪市北区天満1丁目20-5	2			その他製造
26	株式会社コクヨ	537-8686大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	5			その他製造
27	タカマディカル 株式会社	661-0962尼崎市額田町5-15	2			その他製造
28	株式会社サンテレビジョン	650-8536神戸市中央区港島中町6-9-1	2			放送
29	テレビ大阪 株式会社	540-8519大阪市中央区大手前1丁目2-18	2			放送
30	加藤産業 株式会社	662-8543西宮市松原町9-20	5			卸売
31	タキヒヨー 株式会社	541-0057大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	2			卸売
32	西川産業 株式会社	533-0005大阪市東淀川区瑞光2-6-21	2			卸売
33	株式会社 コジット	550-0005大阪市西区西本町1-12-20	2			卸売
34	寺内 株式会社	541-0058大阪市中央区南久宝寺町1-9-13	2			卸売
35	スタイルム 株式会社	556-0017大阪市浪速区湊町1-2-3	2			卸売
36	株式会社 阪急阪神百貨店	530-8224大阪市北区梅田1丁目13-13	5			百貨店
37	株式会社大丸松坂屋百貨店	135-0042東京都江東区木場二丁目18番11号	5			百貨店
38	株式会社 紀伊國屋書店	530-0012大阪市北区芝田1-1-4	5			小売
39	株式会社 コクミン	559-0007大阪市住之江区粉浜西1-12-48	2			小売
40	株式会社 コカラファイン ヘルスケア	542-0081大阪市中央区南船場2-7-30	5			小売
41	愛眼 株式会社	543-0052大阪市天王寺区大道4丁目9-12	2			小売
42	株式会社 あさひ	534-0011大阪市都島区高倉町3丁目11-4	2			小売
43	神戸トヨペット 株式会社	652-8501神戸市兵庫区水木通2丁目1-1	2			小売

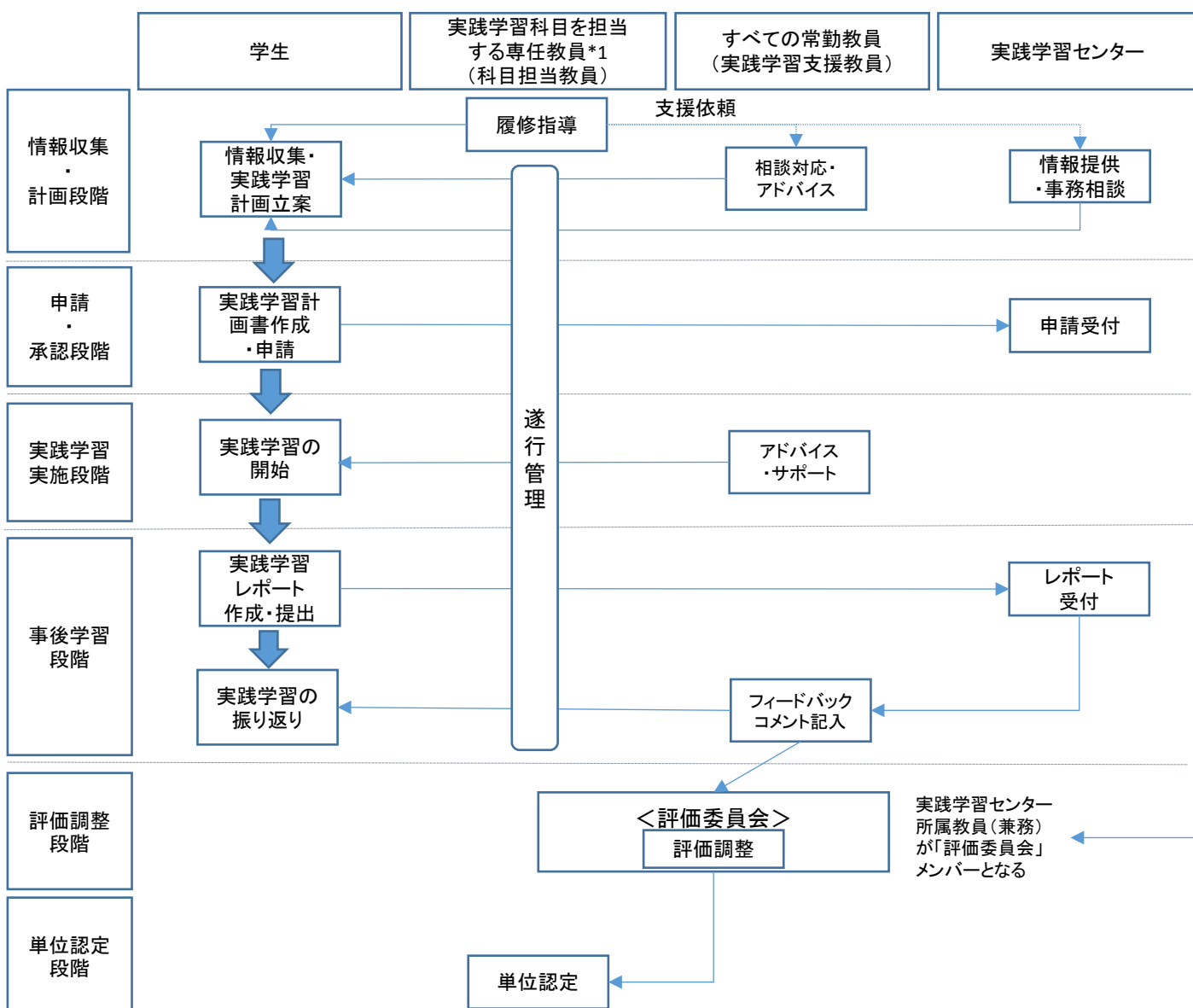
	団体名	所在地	インターンシップ	サービスラーニング	フィールドワーク	備考
44	株式会社 メガネの和光	650-0021神戸市中央区三宮町1-8-1	2			小売
45	神戸信用金庫	650-8686神戸市中央区浪花町61	2			金融保険
46	三菱UFJ信託銀行 株式会社	100-8212千代田区丸の内1-4-5	5			金融保険
47	株式会社 みなと銀行	651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	2			金融保険
48	株式会社 りそな銀行	541-0051大阪市中央区備後町2丁目2-1	5			金融保険
49	株式会社 池田泉州銀行	530-0013大阪市北区茶屋町18-14	2			金融保険
50	株式会社 三菱UFJ銀行	530-0004大阪市北区堂島浜1-1-5	5			金融保険
51	株式会社 大和証券グループ本社	530-8265大阪市北区曽根崎新地1-13-20	5			金融保険
52	岩井コスモ証券 株式会社	541-8521大阪市中央区今橋1丁目8-12	2			金融保険
53	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	530-8555大阪市北区西天満4-15-10	5			金融保険
54	積和不動産関西 株式会社	531-6125大阪市北区大淀中1-1-30	2			不動産
55	和田興産 株式会社	650-0023神戸市中央区栄町通4丁目2-13	2			不動産
56	三井住友トラスト不動産 株式会社	541-0041大阪市中央区北浜4-5-33	5			不動産
57	一富士フードサービス 株式会社	530-0001大阪市北区梅田3-3-20	5			飲食
58	がんこフードサービス 株式会社	532-0025大阪市淀川区新北野1丁目2-13	5			飲食
59	株式会社 グルメ柵屋	559-8561大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	2			飲食
60	大阪ヒルトン 株式会社	530-0001大阪市北区梅田1丁目8-8	2			宿泊サービス
61	ロテルド甲子園 株式会社	663-8166西宮市甲子園高潮町3-30	2			宿泊サービス
62	阪神電気鉄道株式会社	553-8553大阪市福島区海老江1丁目1番24号	2			鉄道運輸
63	阪急電鉄株式会社	530-8389大阪市北区芝田一丁目16番1号	5			鉄道運輸
64	ヤフー株式会社	102-8282東京都千代田区紀尾井町1-3	5			情報・IT
65	株式会社ロックオン	530-0001大阪市北区梅田2-4-9	2			情報・IT
66	株式会社神戸デジタル・ラボ	650-0034神戸市中央区京町72番地	2			情報・IT
67	株式会社パソナ	100-8228東京都千代田区大手町2-6-2	5			人材派遣
68	合同会社ユー・エス・ジェイ	554-0031大阪市此花区桜島2丁目1番33号	5			娯楽サービス
69	大阪府	559-8555大阪市住之江区南港北1-14-16	2		5	地方自治体
70	高槻市	569-0067高槻市桃園町2-1	2		5	地方自治体
71	大阪市	530-8201大阪市北区中之島1-3-20	2		5	地方自治体
72	池田市	563-8666池田市城南1-1-1	2		5	地方自治体
73	豊中市	561-8501豊中市中桜塚3-1-1	2		5	地方自治体
74	門真市	571-8585門真市中町1-1	2		5	地方自治体
75	兵庫県	650-8567神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	2		5	地方自治体
76	西宮市	662-8567西宮市六湛寺町10-3	2		5	地方自治体
77	芦屋市	659-8501芦屋市精道町7-6	2		5	地方自治体
78	宝塚市	665-8665宝塚市東洋町1-1	2		5	地方自治体
79	神戸市	650-8570神戸市中央区加納町6-5-1	2		5	地方自治体
80	尼崎市	660-8501尼崎市東七松町1-23-1	2		5	地方自治体
81	公益財団法人PHD協会	650-0003神戸市中央区山本通4-2-12	2	5		NPO団体
82	NPO法人 しゃらく	654-0055神戸市須磨区須磨浦通4-4-6	2	5		NPO団体
83	一般社団法人リベルタ学舎	650-0033神戸市中央区江戸町100番	2	5		NPO団体
84	福祉ネットワーク西須磨だんらん	654-0036神戸市須磨区南町1丁目3-4	2	5		NPO団体
85	東灘地域助け合いネットワーク	658-0046神戸市東灘区御影本町6丁目15-17	2	5		NPO団体
86	神戸なごみの家	652-0042神戸市兵庫区東山町2丁目7-4	2	5		NPO団体
87	すまみらい	654-0012神戸市須磨区飛松町2丁目5-14	2	5		NPO団体
88	社会福祉法人木の芽福祉会	658-0046神戸市東灘区御影本町3-9-8	2	5		NPO団体

	団体名	所在地	インター シッ プ	サー ビス ラー ニング	フイ ールド ワー ク	備考
89	わだち	653-0013神戸市長田区一番町5丁目1-1	2	5		NPO団体
90	多言語センターFACIL	653-0052神戸市長田区海運町3丁目3-8	2	5		NPO団体
91	多文化共生センターひょうご	658-0022神戸市東灘区深江南町四丁目12-20	2	5		NPO団体
92	実用日本語教育推進協会	657-0855神戸市灘区摩耶海岸通2丁目3番	2	5		NPO団体
93	ピースアンドネイチャー	650-0002神戸市中央区北野町3-1-18	2	5		NPO団体
94	神戸フリースクール	650-0012神戸市中央区北長狭通7丁目3-11	2	5		NPO団体
95	ケアット	658-0083神戸市東灘区魚崎中町2丁目3番5号	2	5		NPO団体
96	神戸定住外国人支援センター	653-0038神戸市長田区若松町4-4-10	2	5		NPO団体
97	公益財団法人ひょうご産業活性化センター	650-0044神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号		5	5	地域振興団体
98	神戸・元町インバウンド協議会	650-0022兵庫県神戸市中央区元町通4-3-12		5	5	地域振興団体
99	尼崎地域産業活性化機構	660-0881尼崎市昭和通2-6-68		5	5	地域振興団体
100	特定非営利活動法人神戸デザイン協会	651-0082神戸市中央区小野浜町1-4		5	5	地域振興団体
101	兵庫県住宅供給公社	650-0011神戸市中央区下山手通4-18-2		5	5	特別法人
102	独立行政法人都市再生機構	231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1		5	5	独立行政法人
合 計			270	110	90	470

実践学習組織体制



実践学習プロセス



*1 科目担当教員は単位認定者としてだけでなく、すべての常勤教員と同様に学生からの相談にも対応する

(資料 15)

実践学習ハンドブック

武庫川女子大学

経営学部／実践学習センター

1. 実践学習の意義と目的

(1) 実践学習とは

武庫川女子大学経営学部における「実践学習」とは、「学生が自律的に取り組む、学外及び学外組織と連携したビジネス社会についての実践的な学び」のことである。実践学習を通じて環境変化に臨機応変に対応できる課題解決力と実践力を身に付けることを目指している。

(2) 実践学習の期待成果

実践学習を通じた期待成果は次の3つである。

- ① 社会の実情・仕組みや様々な仕事・業務の理解、ビジネスパーソンとして必要な知識・態度の習得、様々な課題に対処できる実践スキルを習得する。
- ② 大学で学んだ学習内容と実社会での経験を結び付け、より学習効果及び学習意欲を高める。
- ③ 実践学習を通じて自分の関心や適性に気づき、早期にキャリアプランを確立し、その実現に向けて自発的に行動する。

2. 実践学習の取り組み姿勢

実践学習は、既に用意されたカリキュラムにただ参加するのではなく、学生自身で情報収集や企画を行う能動的な取り組みが求められる。実践学習センター及び専任教員が情報提供や相談に随時対応するが、基本的には将来キャリアを見据えて取り組みたいテーマや身に付けたいスキルを掘り下げて、自律的に取り組む姿勢が重要である。

3. 実践学習の種類と内容

実践学習は「インターンシップ」「サービ斯拉ーニング」及び「フィールドワーク」の3種類があり、それぞれの内容や例は次のとおりである。

(1) インターンシップ

就労体験を通じて、大学での教育や研究を社会での実地の体験と結びつけることである。学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会となる。本科目は、国内外の民間企業、官公庁、自治体、非営利組織、コミュニティ等でのインターンシップ（就労体験）を通じ、実社会の課題を学ぶと同時に、自分の適性や能力を理解することと、学外での体験を大学での学びにも活かすことを狙いとしている。ただし就職活動期間のいわゆる1 Day インターンシップ（会社説明と一次選考を目的としたもの）は除く。

インターンシップは一定期間連続して企業・団体等で就労するものだけでなく、一定

期間連続就労を必要としないようなビジネス社会の課題解決に取り組むビジネスコンテスト等も含まれる。またハッカソンなど必ずしも学生限定ではなく社会人も対象としている場合でも良い。

(事例)

- ・民間企業が募集する国内外インターンシップ
- ・民間企業・団体が主催する学生ビジネスコンテスト
- ・民間企業・団体が主催するハッカソン
- ・官公庁やNPOが募集する国内外インターンシップ

(2) サービスラーニング

アメリカで始まった教育の一つで、社会活動を通して市民性を育成する学習である。ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を大学での教育や研究と連結させ、学習効果を高めるとともに、責任ある社会人になるための主体的行動である。本科目では、学生は社会人として、市民として、地域と結びつき、さまざまな職場や地域住民と協働することで、新しい視点を得ると同時に、多くの課題にも直面し、それに対処しながら経験を培い、大学に戻ってその経験を振り返りながら、学習としての成果にまとめる。

(事例)

- ・NPOが募集するボランティア（子供食堂、障がい者支援、自立支援など）
- ・海外留学中の現地ボランティア
- ・復興支援・地域支援ボランティア

(3) フィールドワーク

社会科学の主要な研究方法として発展してきたもので、調査対象とする現場に身を置き、目で見、耳で聞き、手で触れ、肌で感じ、舌で味わった生の体験にもとづく調査手法の総称である。フィールドワークでは、対象となる人や集団が先にサンプリングされる。本科目では、人や集団が持つ規範や文化、風俗について「まず先入観なく体験する」というプロセスを重視する。また、フィールドワークによる人や集団の理解にはさまざまな方法があるが、唯一絶対の方法はなく、体験後に見出した研究課題に適した方法がとられる。そのため、複数の方法の長所を組み合わせることが重要である。

(事例)

- ・地方自治体の町並みリサーチ
- ・海外留学中の現地産業調査
- ・企業の消費者インタビュー調査

4. 実践学習の単位と受講推奨時期

(1) 実践学習の単位

実践学習科目は「インターンシップ」「サービスマーケティング」及び「フィールドワーク」の3科目に分類され、それぞれ45時間の活動(事前・事後指導含む)につき1単位が与えられ、1科目につき最大3単位まで取得できる。

(2) 受講推奨時期

これら3科目は1年後期から4年後期まで受講することができるが、就職活動時期などを考えて、「フィールドワーク」は1年後期、「サービスマーケティング」は2年前期、「インターンシップ」は2年後期に受講することを推奨する。また実践学習に参加する期間については、連続する学習日程を要する場合は、他の授業に支障がないように主に夏季休暇や冬季休暇等の連続休暇時を活用することを推奨する。

5. 実践学習センターの活用

本学部内に設置した「実践学習センター」では実践学習に関する事務的なサポートを行うとともに、実践学習に関する情報提供や相談に随時対応する。公開する情報は常に更新されるため、こまめに確認する。

(実践学習センターの対応内容)

- ・ 実践学習先・テーマ等の情報提供
- ・ 学生からの実践学習計画の受付管理
- ・ 実践学習記録及び実践学習レポートの受付管理
- ・ 学生からの実践学習相談全般

6. 実践学習の全体的な流れ

実践学習は、次のとおり事前学習段階、情報収集・企画段階、申請・承認段階、事前準備段階、実践学習段階、事後学習段階、評価・単位認定のプロセスを進める。

【事前学習段階】

- 実践学習オリエンテーション(1年前期科目「実践へのいざない」)

※本ハンドブックも熟読する。

【情報収集・企画段階】

- 実践学習内容の情報収集・企画(実践学習センターおよび専任教員への相談等)

【申請・承認段階】

- 実践学習計画書を実践学習センターに申請
- 実践学習センターで申請内容を確認後、学生本人へ承認連絡

【事前準備段階】

- 個別オリエンテーション（実践学習センターまたは実践学習支援教員）

※学部内で企画するものでなければ参加不要である

※学外が主催するプログラム等に参加する場合は主催者が実施するオリエンテーション・説明会等に参加する

【実践学習段階】

- 実践学習の開始（実践学習記録は毎日記載）
- 実践学習の終了
- 実践学習の終了連絡（実践学習センター）

※実践学習受入先への御礼などは実践学習センターで対応する

【事後学習段階】

- 実践学習活動記録及び実践学習レポートの提出
- 実践学習の振り返り（実践学習報告会）

※学部内で企画するものでなければ実施不要である

【評価・単位認定】

- 実践学習の評価
- 実践学習の単位認定

※最終評価・単位認定は評価委員会が行う

6 実践学習の計画・準備

(1) 実践学習の情報収集方法

本学部の実践学習は、既に用意されたカリキュラムにただ参加するのではなく、学生自身で情報収集や企画を行う能動的な取り組みが求められる。将来キャリアを見据えて取り組みたいテーマ、知りたい業界や仕事分野、身に付けたいスキルを掘り下げて、自律的に取り組む姿勢が重要である。

（情報収集方法）

- 実践学習センターで実践学習受入候補先や学外の実践学習プログラム、各教員が募集するプログラムなどに関する情報を閲覧する（情報は随時更新する）

- ・ 実践学習センターのスタッフに直接相談する
- ・ 1年次前期科目「実践へのいざない」で説明した各教員の専門分野・ネットワークを参考に直接各教員に連絡をとり相談する（相談対応した教員が実践学習支援教員となる）
- ・ 企業や官公庁、NPO・団体などのホームページ等より情報収集する

(2) 実践学習の企画と申請

収集した情報をもとに、別途「実践学習計画書」(Word)に必要事項を記載して、別途連絡する申請期間内に、実践学習センターに提出する。専任教員が募集する実践学習プログラムに参加希望の場合は、その専任教員(実践学習支援教員となる)の承認印を得て実践学習センターに提出する。申請はグループで申し込んでも良いが、計画書は1人1枚ずつ作成する。なお、学外組織が主催するプログラムに参加する場合でも当該組織に申込する前に実践学習計画書を提出する。その場合は当該プログラムに関する資料及びスケジュール表などを添付する。実践学習計画書の記載方法がわからない場合は実践学習センターまたは実践学習支援教員に直接相談する。

実践学習センターで申請内容を確認した後、実践受入予定先または実践学習支援教員と調整して、各学生に直接確定連絡を行う。学外組織が主催するプログラムの場合は確定連絡のあと、正式に申し込む。学外組織への申し込み期間に間に合わない場合は事前に実践学習センターに相談する。

実践学習計画書を提出した後に申請内容を取りやめる場合や学外組織主催プログラムに申し込んだが選考から外れた場合などは速やかに実践学習センターに連絡し取り消し手続きを行う。

(3) 実践学習の事前準備

実践学習に参加するにあたり、実践学習受入先に関する情報(概要や特徴、最近の動向など)について十分に情報収集を行う。情報収集としてはホームページや図書館、データベースを活用する。また実践学習内容・テーマについても十分に下調べを行い、自分なりの問題意識を持つようにする。不明な点などあれば実践学習センターや実践学習支援教員に直接相談する。

学部が企画する実践学習プログラムの場合は、実践学習センターまたは実践学習支援教員が実践学習初日より2週間程度前に対象者に個別オリエンテーションを行うため、必ず参加する。オリエンテーションでは、実践学習内容の期待成果、実践学習受入先の概要や特徴、スケジュール、持ち物、服装、その他留意点などについて説明を行うとともに、実践学習を効果的に進めるために事前課題を提示する。オリエンテーションに参加しない場合はその実践学習自体に参加できない場合もある。

なお、学外が主催するプログラム等に参加する場合は主催者が実施するオリエンテー

ション（説明会等）に参加する。オリエンテーションで配布された資料は後日提出するために廃棄せずに保管する。

7. 実践学習の心得

(1) 身だしなみ・マナー

- ・ 実践学習中は受入先または実践学習支援教員の指示に従って活動する
- ・ 服装については特に指定がない場合は相手に不快感を与えないものにする
- ・ 化粧や頭髪、マニキュア、アクセサリなどは華美にせず、学生らしく清潔にする
- ・ 集合時間や終了時間、休憩時間などの時間を厳守する
- ・ やむを得ず遅れる場合や欠席する場合は実践学習受入先または実践学習支援教員に直接連絡する
- ・ 企業や団体等の学部組織での実践学習時に知りえた情報は外部（家族や友人、同級生等）に漏らしてはならない
- ・ 実践学習受入先または担当教員が許可しない限り、実践学習についてネットなどで情報公開してはならない
- ・ 実践学習中は「学習させてもらっている」ことに感謝して丁寧に対応する
- ・ 実践学習期間内は関係者に迷惑をかけないように健康管理に留意する
- ・ 交通費は学生の負担とする。ただし実践学習先が負担・支給する場合はそれに従う
- ・ 実践学習中の食費は学生の負担とする。ただし実践学習先が負担・支給する場合はそれに従う
- ・ 実践学習時は携帯電話の電源を切って鞆の中にしまっておく。ただし実践学習受入先及び実践学習支援教員の指示で情報収集や写真撮影などで携帯電話を使う場合はその指示に従う
- ・ 実践学習中は「実践学習ハンドブック」を携帯する
- ・ 身だしなみやマナーで疑問点や不安がある場合はできるだけ実践学習開始前に実践学習センターまたは実践学習支援教員に直接相談する

(2) 情報管理

- ・ 実践学習時に知り得た機密情報（公開されていない非公開情報）は実習期間中は勿論のこと実習期間終了後も決して第三者に漏らさないこと。第三者には同級生、家族や友人も含む
- ・ 実践学習のために配布・共有された資料（データ含む）以外の資料（データ含む）を無断でコピーしたり、持ち出すことは厳禁である
- ・ 実践学習受入先の指示がなければ、私用のパソコンやUSBメモリーなどの記録媒体を無断で持ち込まない

- ・ 実践学習中に撮影した写真や動画などを無断でSNSやブログなどにアップしてはならない
- ・ 実践学習中に経験したことや個人の感想などを無断でSNSやブログなどにアップしてはならない。たとえ企業名や個人名を伏せたとしても厳禁である

(3) 実践学習の記録

実践学習中の活動内容を、別途「実践学習活動記録」(Word)に記載する。記載は毎日(毎回)行い、最終日に実践学習受入先担当者または実践学習支援教員のサインをもらう。署名と押印の両方をもらうことが難しい場合は自筆の署名をもらう。

学外組織主催プログラムに参加した場合であっても、この実践学習活動記録に記載する。先方にサインをもらうことが難しい場合はその旨実践学習センターに相談する。

(4) 実践学習中の相談

実践学習中に疑問点やトラブルなどが生じた場合は、自己判断しないで、速やかに実践学習センターまたは実践学習支援教員に報告し、その指示を仰ぐ。学外組織が主催するプログラムに参加している場合は、実践学習センターに相談する。

学生は入学時に学生向け傷害保険・付帯賠償責任保険に必ず加入する。海外留学時は別途海外保険に加入する。学生は被災、過失などにかかわらず、事故などにあつた場合には速やかに実践学習センターに報告し、その指示を仰ぐ。

8. 実践学習の事後学習(振り返り)

実践学習が終了したら、速やかに実践学習センターに終了連絡する。2週間以内に、実践学習記録及び別途「実践学習レポート」(word)を作成し、実践学習センターに提出する。実践学習を振り返り、実践学習の具体的内容(機密情報は除く)や、実践学習を通じて学習できたこと、貢献できたこと、今後自分自身が見直したいことなどを簡潔にまとめる。記載方法がわからない場合は実践学習センターまたは実践学習支援教員に相談する。2週間以内に提出できない場合は不合格として単位が認定されない場合がある。やむない理由(海外留学中など)がある場合は実践学習センターに相談する。

実践学習内容・プログラムによっては別途報告会での発表やポスター発表を依頼する場合がある。

<連絡先>

実践学習センター

(資料 16)

武庫川女子大学FD推進委員会規程

(目的)

第1条 武庫川女子大学の教育理念及び学部等の教育目標の実現を目指し、社会に役立つ有為な人材を育成するために、教員の主体的・恒常的に行う授業の内容及び方法の改善・向上に資することを主たる目的とし、大学全体で組織的に教育水準の質的向上を推進するため、学長の下に、武庫川女子大学FD推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(構成)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 文学部各学科から推薦された委員 各1名 計4名
 - (2) 健康・スポーツ科学部から推薦された委員 1名
 - (3) 生活環境学部各学科から推薦された委員 各1名 計4名
 - (4) 音楽学部から推薦された委員 1名
 - (5) 薬学部から推薦された委員 1名
 - (6) 看護学部から推薦された委員 1名
 - (7) 共通教育部から推薦された委員 1名
 - (8) 教務部長
 - (9) 学長が委嘱する委員 若干名
- 2 委員長及び副委員長をおく。委員長及び副委員長は、学長が指名する。
- 3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。欠員を生じた場合は、これを補充しなければならない。補充によって委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教員の研修会及び講習会の開催に関する事項
- (3) 教員の教授法及び教授活動の相互研鑽に関する事項
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供に関する事項
- (5) 各学科の教員へのFD活動の啓発に関する事項
- (6) 教員の教授活動の支援に関する事項
- (7) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

(会議)

第4条 委員会は、原則として毎月1回会議を開く。

- 2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。
- 4 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、教育開発支援室が担当する。

(その他)

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成20年1月1日から施行する。
- 2 第2条第3項の規定にかかわらず、委員会設置当初の任期は平成20年1月1日から平成21年3月31日までとする。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(資料 17)

武庫川女子大学 新任教員研修プログラム (平成 31 年度実施予定)

研修目的	本研修は、本学に新規採用された専任教員に対して、本学が取り組んできた大学教育を展開するための知識と技能を共有し、お互いが持っている技能や大学教育に対する想いを繋ぎ合わせるにより、教育をより良いものにするを目的とする。		
到達目標	1. 本学の教員として教育活動を行うために、これまで本学で取り組まれてきた教育改革・改善の基礎知識や手法を修得し、活用できる。 2. 授業の創意工夫を行うための基礎となる考え方や評価方法、集団におけるコミュニケーション能力を修得している。 3. 教育の質向上のために教員同士が切磋琢磨できる関係を築きあげ、学院全体の教育力の向上に繋げることができる。 4. さらなる改善に向けての、具体的な形での改革・提案を示すことができる。		
実施日 (予定)	ユニット	テーマ	内容
第 1 回	4 月 10 日	本学の実情を知る (1)	研修の目的とゴール・アイスブレイク・グルーピング 本学の実情と教育改革
第 2 回	4 月 17 日	本学の実情を知る (2)	本学の教学組織・事務組織 新たな時代の大学に求められるものと本学の課題
第 3 回	4 月 24 日	教育支援システムの理解 (1) 大学教員の倫理観	教学システムの活用 (1) MUSES の活用① 大学教員としての倫理観、教育者としての活動
第 4 回	5 月 8 日	教育支援システムの理解 (2) 学生とのコミュニケーション	教学システムの活用 (2) mwu. jp のシステム概要と教育への活用 多様な学生とのコミュニケーション

第5回	5月15日	資源のアーカイブ ¹ 「授業設計」	3つのポリシーと教育課程（1）	3つのポリシー・カリキュラムツリー・ナンバリング等、体系的教育の理解
第6回	5月22日		3つのポリシーと教育課程（2）	所属する組織の教育目標の理解とグループ内での問題意識の共有
第7回	5月29日		授業デザイン	これまで取り組まれてきた資源をどう活用しデザインするか
第8回	6月5日	資源のアーカイブ ² 「教育方法」	概念理解の形成を助ける工夫	論理的な説明方法、教材作成、板書の工夫、話し方、ICTの活用
第9回	6月12日		能動的な学修への導き方	能動的学修に転換していくうえでの苦労や楽しみの共有
第10回	6月19日	資源のアーカイブ ³ 「教育評価」	大学における評価とは	様々な評価方法の特徴（形成的評価・達成度評価・量的評価・質的評価・ポートフォリオ・ルーブリック）
第11回	6月26日	資源のアーカイブ ⁴ 「授業運営」	実際の授業見学	授業の参観
第12回	7月3日		授業見学の振り返り	MUSESの活用②【授業アンケート】 授業見学を踏まえての振り返り
第13回	7月10日	アーカイブ ⁵ の活用	提案資料の検討	MUSESの活用③【成績評価】 本学の教育改革・授業改善に繋がる提案に向けての検討
第14回	7月17日		提案発表	本学の教育改革・授業改善に繋がる提案内容の発表
第15回	7月24日	振り返り	研修のまとめ・意見交換会	研修内容の振り返り 学長・副学長を交えた意見交換

上記日程とは別に、学内施設見学ツアーを4月20日に実施。

グループワークには、研修担当者又は学科長がコーディネーターとして参加

(資料 18)

SD推進委員会規程

(目的)

第1条 学校法人武庫川学院の立学の精神のもと、社会に役立つ有為な人材を育成するために、事務職員（以下「職員」という。）の教育・研究に対する提案力と支援業務の対応能力の向上、および、法人・組織の管理運営に対する企画力と管理運営業務の対応能力の向上を推進するため、事務局長の下に、武庫川学院SD推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(構成)

第2条 委員会は、事務局長、教学局長、人事部長から推薦された委員10名程度で構成する。

2 委員長及び副委員長をおく。委員長及び副委員長は、事務局長が指名する。

3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。欠員を生じた場合は、これを補充しなければならない。補充によって委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(協議事項)

第3条 委員会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項を協議する。

- (1) 本規程に掲げる目的達成に必要な人事諸施策の改革・改善に関する事項
- (2) 職員の研修会及び講習会の開催に関する事項
- (3) 職員の業務対応能力の相互研鑽に関する事項
- (4) SD活動に関する情報の収集と提供に関する事項
- (5) 事務局各部署の職員へのSD活動の啓発に関する事項
- (6) FD活動との連携・調整に関する事項
- (7) その他、事務局長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

(会議)

第4条 委員会は、原則として毎月1回以上会議を開く。

2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。

4 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、人事部が担当する。

(その他)

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定める。

附則

1 この規程は、平成27年7月1日から施行する。

2 第2条第3項の規定にかかわらず、委員会設置当初の任期は平成27年7月1日から平成29年3月31日までとする。